参考資料	
番号	2
企画財政課	

令 和 5 年 度

決　算　概　要

新 潟 県 燕 市

目　　次

１　総括的事項　－－－－　4

２　令和5年度決算（全会計）　－－－－　5

３　令和5年度一般会計決算の概要

　○ 前年度との決算比較　－－－－　6

　○ 普通会計（決算統計数値）　－－－－　8

　○ 主要事業　－－－－　24

　○ 物価高騰等支援策、感染症拡大防止対策等　－－－－　71

　○ 主な普通建設事業　－－－－　83

　○ 補足説明資料　－－－－　95

　○ 指定管理者の収支決算　－－－－　171

４　令和5年度特別会計決算の概要

　○ 国民健康保険特別会計　－－－－　180

　○ 後期高齢者医療特別会計　－－－－　182

　○ 介護保険事業特別会計　－－－－　184

　○ 土地取得特別会計　－－－－　186

（資料）

　主な指標の説明　－－－－　188

1 総括的事項

令和5年度予算編成

令和5年度当初予算は、第3次燕市総合計画の初年度であり、先人たちが築き上げてきた燕市を次の100年に引き継いでいくための幸先のよいスタートが切れるよう、「3つの人口減少対策」を柱として、「子育てするなら燕市で」と評価される施策をはじめ、「地域社会のDX」や「脱炭素社会の推進」といった重点施策を積極的に展開する予算を編成しました。

また、補正予算についても急激な物価高騰等の状況変化に応じて間断なく編成しました。

令和5年度決算の収支

[一般会計] 令和5年度の決算額は、歳入合計が523億1,600万6千円、歳出合計が494億1,904万9千円であり、令和4年度との比較では、歳入合計が3.4%(18億2,268万4千円)の減、歳出合計が4.3%(22億632万7千円)の減となっています。

また、歳入歳出差引額の28億9,695万7千円から翌年度へ繰り越すべき財源4億3,085万5千円を差し引いた実質収支額(純繰越金)は6.0%(1億4,829万5千円)増の24億6,610万2千円となっています。

[特別会計] 4つの特別会計の決算額は、歳入合計が173億1,916万7千円、歳出合計が166億8,830万1千円であり、令和4年度との比較では、歳入合計が1.5%(2億5,750万5千円)の増、歳出合計が1.6%(2億6,493万円)の増となっています。

また、実質収支額(純繰越金)は1.2%(742万5千円)減の6億3,086万5千円となっています。

令和5年度一般会計決算の主な款別増減科目

[歳入] 令和4年度決算との比較で増加した歳入を款別科目でみると、財政調整基金繰入金の増による繰入金の増(11億8,332万円)や、国補正に係る追加交付に伴う普通交付税の増による地方交付税の増(2億9,080万2千円)などとなっています。

また、減少した歳入を款別科目でみると、借換債の減に伴う市債の減(28億4,251万6千円)や、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金、強い農業・担い手づくり総合支援交付金の皆減による県支出金の減(6億4,222万4千円)などとなっています。

[歳出] 令和4年度決算との比較で増加した歳出を款別科目でみると、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の増による民生費の増(9億1,062万3千円)や、財政調整基金積立金の増による総務費の増(4億1,458万4千円)、などとなっています。

また、減少した歳出を款別科目でみると、借換分の減による公債費の減(19億2,500万5千円)や、吉田トレーニングセンター(ビジョンよしだ)大規模改修事業の皆減による教育費の減(11億255万2千円)、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業の皆減による商工費の減(5億464万1千円)などとなっています。

令和5年度財政指標

経常収支比率は、比率の分子項目である人件費や扶助費などが増加したため、前年度比0.2ポイント増の93.0%となりました。

実質公債費比率は、単年度では比率の分子項目である元利償還金の減少及び分母項目である標準財政規模の増加等により、前年度比1.4ポイント改善し12.8%となったものの、3か年平均でみると前年度比0.1ポイント増の13.3%となりました。

将来負担比率は、比率の分子項目である地方債残高の減少及び分母項目である標準財政規模の増加等により、前年度比2.4ポイント改善し86.5%となりました。

2 令和5年度決算(全会計)

決 算 額

(単位:円)

区分		歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計		52,316,006,267	49,419,048,744	2,896,957,523	430,855,300	2,466,102,223
特別会計	国民健康保険特別会計	6,826,409,781	6,729,421,104	96,988,677		96,988,677
	後期高齢者医療特別会計	1,030,275,163	1,000,607,063	29,668,100		29,668,100
	介護保険事業特別会計	9,462,480,725	8,958,271,670	504,209,055		504,209,055
	土地取得特別会計	1,553	1,553	0		0
	計	17,319,167,222	16,688,301,390	630,865,832	0	630,865,832
合計		69,635,173,489	66,107,350,134	3,527,823,355	430,855,300	3,096,968,055

３ 令和5年度一般会計決算の概要

○ 前年度との決算比較

(1) 歳　入　　（単位:円）

区　　分	決　　算　　額				
	令和5年度	令和4年度	増　減　額	増減率%	構成比%
1 市　　税	11,203,101,294	10,922,257,887	280,843,407	2.6	21.4
2 地方譲与税	350,739,000	348,132,000	2,607,000	0.7	0.7
3 利子割交付金	2,414,000	3,382,000	△ 968,000	△ 28.6	0.0
4 配当割交付金	55,468,000	48,798,000	6,670,000	13.7	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	59,717,000	33,939,000	25,778,000	76.0	0.1
6 法人事業税交付金	214,317,000	202,904,000	11,413,000	5.6	0.4
7 地方消費税交付金	2,052,617,000	2,067,906,000	△ 15,289,000	△ 0.7	3.9
8 環境性能割交付金	28,435,000	25,561,000	2,874,000	11.2	0.1
9 地方特例交付金	120,740,000	105,626,000	15,114,000	14.3	0.2
10 地方交付税	8,550,964,000	8,260,162,000	290,802,000	3.5	16.3
11 交通安全対策特別交付金	8,395,000	9,573,000	△ 1,178,000	△ 12.3	0.0
12 分担金及び負担金	237,020,644	222,244,817	14,775,827	6.6	0.5
13 使用料及び手数料	201,165,297	230,752,003	△ 29,586,706	△ 12.8	0.4
14 国庫支出金	5,851,895,695	6,327,673,019	△ 475,777,324	△ 7.5	11.2
15 県支出金	2,348,201,305	2,980,044,943	△ 631,843,638	△ 21.2	4.5
16 財産収入	57,385,338	45,144,891	12,240,447	27.1	0.1
17 寄附金	5,456,755,539	5,521,001,893	△ 64,246,354	△ 1.2	10.4
18 繰入金	4,753,647,578	3,570,328,843	1,183,318,735	33.1	9.1
19 繰越金	2,513,314,844	2,153,042,431	360,272,413	16.7	4.8
20 諸収入	737,970,733	708,939,653	29,031,080	4.1	1.4
21 市　　債	7,508,550,000	10,351,066,000	△ 2,842,516,000	△ 27.5	14.4
22 自動車取得税交付金	3,192,000	211,000	2,981,000	1,412.8	0.0
歳入合計	52,316,006,267	54,138,690,380	△ 1,822,684,113	△ 3.4	100.0

(2) 歳　出　　（単位：円）

区　　分	決　　算　　額				
	令和5年度	令和4年度	増　減　額	増減率%	構成比%
1 議　会　費	219,004,788	188,618,694	30,386,094	16.1	0.5
2 総　務　費	9,557,869,877	9,143,285,589	414,584,288	4.5	19.4
3 民　生　費	12,116,001,668	11,205,378,961	910,622,707	8.1	24.5
4 衛　生　費	3,771,099,571	4,253,716,769	△ 482,617,198	△ 11.3	7.6
5 労　働　費	259,785,367	29,063,595	230,721,772	793.9	0.5
6 農林水産業費	1,070,455,904	1,138,336,551	△ 67,880,647	△ 6.0	2.2
7 商　工　費	1,345,337,452	1,849,978,108	△ 504,640,656	△ 27.3	2.7
8 土　木　費	4,513,978,808	4,233,497,130	280,481,678	6.6	9.1
9 消　防　費	1,683,274,227	1,672,159,760	11,114,467	0.7	3.4
10 教　育　費	4,651,553,370	5,754,105,427	△ 1,102,552,057	△ 19.2	9.4
11 災害復旧費	145,729,030	0	145,729,030	皆増	0.3
12 公　債　費	9,968,215,031	11,893,220,130	△ 1,925,005,099	△ 16.2	20.2
13 諸支出金	116,743,651	264,014,822	△ 147,271,171	△ 55.8	0.2
14 予　備　費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	49,419,048,744	51,625,375,536	△ 2,206,326,792	△ 4.3	100.0

○ 普通会計（決算統計数値）

※本ページ以降に表示されている「（決算統計数値）」について

決算統計（地方財政状況調査）とは、総務省の定める統一した基準に基づいて地方公共団体の決算状況を表わしたものです。

地方公共団体の会計は、地方自治法で一般会計と特別会計に区分されていますが、決算統計では、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その対象としています。

燕市の普通会計は、一般会計、土地取得特別会計の2つの会計が対象となります。
普通会計では、統一基準により目的別・性質別の予算科目を振替するとともに、会計間の重複額や借換債等を控除し、再構成しているため、一般会計と土地取得特別会計の合計額と決算統計数値は一致しません。

①決算収支の状況

（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和4年度
歳入総額　A	46,809,100	46,865,676
歳出総額　B	43,912,143	44,352,361
形式収支（A－B）　C	2,896,957	2,513,315
翌年度に繰越すべき財源　D	430,855	195,508
実質収支（C－D）　E	2,466,102	2,317,807
単年度収支　F	148,295	338,502
積立金　G	3,473,148	2,978,445
繰上償還金　H	1,000	0
積立金取崩し額　I	3,796,637	2,591,536
実質単年度収支(F＋G＋H－I)　J	△ 174,194	725,411

（決算統計数値）

②財政指標

（単位：千円・%）

項目		令和5年度	令和4年度
基準財政収入額		10,874,102	10,520,291
基準財政需要額		18,077,712	17,563,025
標準税収入額等		13,753,872	13,296,349
標準財政規模		21,138,555	20,723,614
うち臨時財政対策債発行可能額		181,073	406,471
実質収支比率		11.7	11.2
経常収支比率		93.0	92.8
※ 臨時財政対策債を含まない		93.8	94.7
経常一般財源比率		101.1	100.6
公債費負担比率		13.1	14.3
将来負担比率		86.5	88.9
実質公債費比率	3ヵ年平均	13.3	13.2
	単年度	12.8	14.2
財政力指数	3ヵ年平均	0.596	0.605
	単年度	0.602	0.599

※ 主な指標の説明は、巻末の188・189ページに掲載しています。

③歳入の概要

（単位：千円）

区　　分	決　　算　　額				
	令和5年度	令和4年度	増　減　額	増減率％	構成比％
1　市　　税	11,203,101	10,922,258	280,843	2.6	23.9
2　地方譲与税	350,739	348,132	2,607	0.7	0.7
3　利子割交付金	2,414	3,382	△ 968	△ 28.6	0.0
4　配当割交付金	55,468	48,798	6,670	13.7	0.1
5　株式等譲渡所得割交付金	59,717	33,939	25,778	76.0	0.1
6　地方消費税交付金	2,052,617	2,067,906	△ 15,289	△ 0.7	4.4
7　環境性能割交付金	28,435	25,561	2,874	11.2	0.1
8　法人事業税交付金	214,317	202,904	11,413	5.6	0.5
9　地方特例交付金	120,740	105,626	15,114	14.3	0.3
10　地方交付税	8,550,964	8,260,162	290,802	3.5	18.3
11　交通安全対策特別交付金	8,395	9,573	△ 1,178	△ 12.3	0.0
12　分担金及び負担金	120,129	105,921	14,208	13.4	0.3
13　使用料及び手数料	321,277	350,168	△ 28,891	△ 8.3	0.6
14　国庫支出金	5,940,061	6,391,625	△ 451,564	△ 7.1	12.7
15　県支出金	2,285,551	2,927,775	△ 642,224	△ 21.9	4.9
16　財産収入	57,385	55,177	2,208	4.0	0.1
17　寄附金	5,456,755	5,521,002	△ 64,247	△ 1.2	11.7
18　繰入金	4,753,650	3,570,330	1,183,320	33.1	10.1
19　繰越金	2,513,315	2,153,042	360,273	16.7	5.4
20　諸収入	685,478	673,984	11,494	1.7	1.5
21　市　　債	2,025,400	3,088,200	△ 1,062,800	△ 34.4	4.3
22　自動車取得税交付金	3,192	211	2,981	1,412.8	0.0
歳入合計	46,809,100	46,865,676	△ 56,576	△ 0.1	100.0

（決算統計数値）

歳入の主な増減内容

歳入全体では、市税や地方交付税、繰入金などが増となる一方で、国庫支出金や県支出金などの減により、令和4年度と比較して0.1％（5,657万6千円）の減となっています。
主な科目別の増減内容は以下のとおりです。

◆市税

市税は、個人市民税が給与のベースアップにより、幅広い層の所得が増加したことなどから1億4,265万8千円の増、固定資産税がコロナ禍からの企業業績の回復に伴う設備投資の増加などから1億2,177万8千円の増となったことなどにより、2.6％（2億8,084万3千円）の増となっています。

◆地方消費税交付金

地方消費税交付金は、物価上昇による消費の落ち込みなどにより、0.7％（1,528万9千円）の減となっています。

◆地方特例交付金

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金の増により、14.3%（1,511万4千円）の増となっています。

◆地方交付税

地方交付税は、国補正に係る追加交付に伴う普通交付税の増などにより、3.5%（2億9,080万2千円）の増となっています。

◆国庫支出金

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が2億8,459万6千円の増の一方、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金が4億5,527万6千円の減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金が2億7,140万7千円の皆減などにより、7.1%（4億5,156万4千円）の減となっています。

◆県支出金

県支出金は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金3億8,125万8千円の皆減や強い農業・担い手づくり総合支援交付金（新印青果西部卸売市場整備への補助）2億6,859万円の皆減などにより、21.9%（6億4,222万4千円）の減となっています。

◆寄附金

寄附金は、ふるさと燕応援寄附金が1億7,320万円の増となった一方で、自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金が2億3,944万2千円の減となったことなどにより、1.2%（6,424万7千円）の減となっています。

◆繰入金

繰入金は、財政調整基金繰入金12億510万1千円の増などにより、33.1%（11億8,332万円）の増となっています。

◆繰越金

繰越金は、前年度からの純繰越金が3億3,850万2千円の増となり、繰越事業充当財源繰越額と合わせた全体で16.7%（3億6,027万3千円）の増となっています。

◆市債

市債は、公共施設のLED化事業に活用した脱炭素化推進事業債が1億4,230万円の皆増となった一方で、公共施設等適正管理推進事業債（吉田トレーニングセンター（ビジョンよしだ）大規模改修事業等）が11億5,070万円の減となったことなどにより、34.4%（10億6,280万円）の減となっています。

④財源構造

（単位：千円）

区分		決算額				
		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率%	構成比%
自主財源	市税	11,203,101	10,922,258	280,843	2.6	23.9
	分担金及び負担金	120,129	105,921	14,208	13.4	0.3
	使用料及び手数料	321,277	350,168	△ 28,891	△ 8.3	0.6
	財産収入	57,385	55,177	2,208	4.0	0.1
	寄附金	5,456,755	5,521,002	△ 64,247	△ 1.2	11.7
	繰入金	4,753,650	3,570,330	1,183,320	33.1	10.1
	繰越金	2,513,315	2,153,042	360,273	16.7	5.4
	諸収入	685,478	673,984	11,494	1.7	1.5
	計	25,111,090	23,351,882	1,759,208	7.5	53.6
依存財源	地方譲与税	350,739	348,132	2,607	0.7	0.7
	利子割交付金	2,414	3,382	△ 968	△ 28.6	0.0
	配当割交付金	55,468	48,798	6,670	13.7	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	59,717	33,939	25,778	76.0	0.1
	地方消費税交付金	2,052,617	2,067,906	△ 15,289	△ 0.7	4.4
	環境性能割交付金	28,435	25,561	2,874	11.2	0.1
	法人事業税交付金	214,317	202,904	11,413	5.6	0.5
	地方特例交付金	120,740	105,626	15,114	14.3	0.3
	地方交付税	8,550,964	8,260,162	290,802	3.5	18.3
	交通安全対策特別交付金	8,395	9,573	△ 1,178	△ 12.3	0.0
	国庫支出金	5,940,061	6,391,625	△ 451,564	△ 7.1	12.7
	県支出金	2,285,551	2,927,775	△ 642,224	△ 21.9	4.9
	市債	2,025,400	3,088,200	△ 1,062,800	△ 34.4	4.3
	自動車取得税交付金	3,192	211	2,981	1,412.8	0.0
	計	21,698,010	23,513,794	△ 1,815,784	△ 7.7	46.4
合計		46,809,100	46,865,676	△ 56,576	△ 0.1	100.0

（決算統計数値）

令和5年度 歳入決算の特徴

自主財源では、前年度のふるさと納税を新規・重点事業等の財源として繰り入れた財政調整基金の増等による繰入金の増や繰越事業充当財源を差し引いた純繰越金の増、社会経済活動の回復による市税の増などにより、全体で17億5,920万8千円の増となりました。

依存財源では、国補正に係る追加交付に伴う普通交付税の増などにより地方交付税が増となった一方で、公共施設等適正管理推進事業債（吉田トレーニングセンター（ビジョンよしだ）大規模改修事業等）の減などによる市債の大幅減のほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金及び強い農業・担い手づくり総合支援交付金（新印青果西部卸売市場整備への補助）の皆減などによる県支出金の減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の減などによる国庫支出金の減などにより、全体で18億1,578万4千円の減となりました。

その結果、歳入合計では、前年度比0.1%（5,657万6千円）の減となりました。

⑤歳出の概要（目的別）

○目的別　　（単位：千円）

区　分	決算額				
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率%	構成比%
1　議会費	213,756	184,334	29,422	16.0	0.5
2　総務費	9,674,287	9,192,239	482,048	5.2	22.0
3　民生費	13,018,953	12,164,950	854,003	7.0	29.7
4　衛生費	2,681,591	3,320,516	△ 638,925	△ 19.2	6.1
5　労働費	279,915	49,194	230,721	469.0	0.6
6　農林水産業費	1,059,871	1,127,857	△ 67,986	△ 6.0	2.4
7　商工費	1,296,393	1,771,758	△ 475,365	△ 26.8	3.0
8　土木費	4,629,137	4,386,729	242,408	5.5	10.6
9　消防費	1,683,173	1,672,107	11,066	0.7	3.8
10　教育費	4,744,273	5,852,323	△ 1,108,050	△ 18.9	10.8
11　災害復旧費	145,729	0	145,729	皆増	0.3
12　公債費	4,485,065	4,630,354	△ 145,289	△ 3.1	10.2
歳出合計	43,912,143	44,352,361	△ 440,218	△ 1.0	100.0

（決算統計数値）

歳出（目的別）の主な増減内容

※各項目の増減額は現年分と繰越明許分を合算した数値の比較で表示しています。

歳出全体（目的別）では、ふるさと燕応援事業の増などにより総務費が、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の増などにより民生費が増となった一方、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などによる衛生費の減、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業の皆減、燕応援フェニックスクーポン発行事業の減などによる商工費の減、吉田トレーニングセンター（ビジョンよしだ）大規模改修事業の皆減などによる教育費の減により、全体で1.0%（4億4,021万8千円）の減となっています。

主な目的別の増減内容は次のとおりです。

◆議会費

議会費は、給与改定に伴う人件費2,615万3千円の増などにより、16.0%（2,942万2千円）の増となっています。

◆総務費

総務費は、自治体クラウドファンディング事業9,166万9千円の減の一方で、ふるさと燕応援事業1億2,319万9千円の増や、財政調整基金積立金4億9,468万9千円の増などにより、5.2%（4億8,204万8千円）の増となっています。

◆民生費

民生費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業2億6,646万6千円の皆減の一方で、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業5億3,690万4千円の増や、障がい者介護給付費支給事業1億2,138万9千円の増、全天候型子ども遊戯施設建設事業8,636万9千円の増などにより、7.0%（8億5,400万3千円）の増となっています。

◆衛生費

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業5億5,218万7千円の減や水道料金負担軽減事業4,891万5千円の減などにより、19.2%（6億3,892万5千円）の減となっています。

◆労働費

労働費は、勤労者総合福祉センター(あおぞら)の改修工事に伴う勤労者総合福祉センター（あおぞら）運営費2億2,497万9千円の増などにより、469.0%（2億3,072万1千円）の増となっています。

◆農林水産業費

農林水産業費は、資材価格の高騰や高温による被害を受けた農業経営者を支援するために実施した営農継続緊急支援事業1億5,886万4千円の皆増や、チャレンジ・ファーマー支援事業の1,485万3千円の増の一方で、経営基盤強化促進対策事業2億4,442万8千円の減などにより、6.0%（6,798万6千円）の減となっています。

◆商工費

商工費は、運送事業者燃料費支援事業2,690万9千円の皆増の一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業2億6,181万9千円の皆減や、燕応援フェニックスクーポン発行事業1億6,111万7円の減、イノベーション拠点整備支援事業1億3,367万円の皆減などにより、26.8%（4億7,536万5千円）の減となっています。

◆土木費

土木費は、社会資本整備総合交付金事業1億3,690万3千円の増や中心市街地再生モデル事業5,000万円の皆増などにより、5.5%（2億4,240万8千円）の増となっています。

◆消防費

消防費は、消防施設維持管理事業2,135万3千円の増などにより、0.7%（1,106万6千円）の増となっています。

◆教育費

教育費は、燕西小学校外装等改修事業6億3,741万8千円の増の一方で、吉田トレーニングセンター（ビジョンよしだ）大規模改修事業12億9,138万3千円の皆減、スポーツランド燕改修事業1億8,871万9千円の皆減、吉田南小学校照明器具等改修事業1億4,862万6千円の皆減、分水北小学校屋内運動場外装等改修事業1億3,983万円の皆減などにより、18.9%（11億805万円）の減となっています。

◆災害復旧費

災害復旧費は、令和6年能登半島地震等による公共施設等の災害復旧に伴い、1億4,572万9千円の皆増となっています。

◆公債費

公債費は、償還利子1,001万円の増の一方で、償還元金1億5,529万9千円の減により、3.1%（1億4,528万9千円）の減となっています。

⑤歳出の概要（性質別）

○性質別　　（単位：千円）

区分	決算額				
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率%	構成比%
義務的経費	16,503,673	15,987,582	516,091	3.2	37.6
人件費	5,622,450	5,406,057	216,393	4.0	12.8
扶助費	6,396,158	5,951,171	444,987	7.5	14.6
公債費	4,485,065	4,630,354	△ 145,289	△ 3.1	10.2
投資的経費	4,162,319	5,164,321	△ 1,002,002	△ 19.4	9.4
普通建設事業費	4,016,590	5,164,321	△ 1,147,731	△ 22.2	9.1
補助事業費	1,952,183	1,669,845	282,338	16.9	4.4
単独事業費	2,064,407	3,494,476	△ 1,430,069	△ 40.9	4.7
災害復旧費	145,729	0	145,729	皆増	0.3
その他経費	23,246,151	23,200,458	45,693	0.2	53.0
物件費	7,480,467	7,724,843	△ 244,376	△ 3.2	17.0
維持補修費	752,333	734,261	18,072	2.5	1.7
補助費等	7,066,577	7,384,030	△ 317,453	△ 4.3	16.1
積立金	4,808,857	4,326,623	482,234	11.1	11.0
投資及び出資金・貸付金	372,659	350,849	21,810	6.2	0.9
繰出金	2,765,258	2,679,852	85,406	3.2	6.3
合計	43,912,143	44,352,361	△ 440,218	△ 1.0	100.0

（決算統計数値）

令和5年度 歳出決算の特徴

歳出決算は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の増などにより扶助費が増、財政調整基金積立金の増などにより積立金が増の一方、吉田トレーニングセンター（ビジョンよしだ）大規模改修事業の皆減などによる普通建設事業費の減や、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などによる物件費の減、燕応援フェニックスクーポン発行事業の減などによる補助費の減などにより、全体で1.0%（4億4,021万8千円）の減となっています。

歳出（性質別）の主な増減内容

※各項目の増減額は現年分と繰越分を合算した数値の比較で表示しています。

歳出全体（性質別）では、扶助費、積立金などの増加の一方で、普通建設事業費や物件費、補助費等などの減少により、令和4年度と比較して1.0%（4億4,021万8千円）の減となっています。

主な性質別の増減内容は次のとおりです。

◆人件費

人件費は、正職員の人件費が1億5,847万9千円の増、会計年度任用職員人件費が8,742万円の増となったことなどにより、全体で4.0%（2億1,639万3千円）の増となっています。

◆扶助費

扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業2億6,380万円の皆減の一方で、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業5億2,512万5千円の増や障がい者介護給付費支給事業1億1,226万3千円の増などにより、全体で7.5%（4億4,498万7千円）の増となっています。

◆公債費

公債費は、償還利子1,001万円の増の一方で、償還元金1億5,529万9千円の減により、3.1%（1億4,528万9千円）の減となっています。

◆普通建設事業費

普通建設事業は、燕西小学校外装等改修事業6億3,741万8千円の増や災害復旧費1億4,572万9千円の皆増の一方で、吉田トレーニングセンター（ビジョンよしだ）大規模改修事業12億9,138万3千円の皆減、スポーツランド燕改修事業1億8,871万9千円の皆減、吉田南小学校照明器具等改修事業1億4,862万6千円の皆減、分水北小学校屋内運動場外装等改修事業1億3,983万円の皆減などにより、22.2%（11億4,773万1千円）の減となっています。

◆災害復旧費

災害復旧費は、令和6年能登半島地震等による公共施設等の災害復旧に伴い、1億4,572万9千円の皆増となっています。

◆物件費

物件費は、渡部地区発掘調査に伴う埋蔵文化財事業2億901万円の増などの一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業4億7,839万8千円の減や、ふるさと燕応援事業1億2,415万2千円の減などにより、3.2%（2億4,437万6千円）の減となっています。

◆維持補修費

維持補修費は、除排雪対策事業の1,693万6千円の増などにより、2.5%（1,807万2千円）の増となっています。

◆補助費等

補助費等は、農業者営農継続緊急支援事業1億5,853万4千円の皆増の一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業2億5,962万7千円の皆減や、燕応援フェニックスクーポン発行事業1億5,785万8千円の減、イノベーション拠点整備支援事業1億2,603万1千円の皆減などにより、4.3%（3億1,745万3千円）の減となっています。

◆積立金

積立金は、財政調整基金積立金4億9,468万9千円の増などにより、11.1%（4億8,223万4千円）の増となっています。

◆投資及び出資金・貸付金

投資及び出資金・貸付金は、中小企業振興資金預託金1,521万3千円の増、保育士等修学資金貸付事業120万円の皆増などにより、6.2%（2,181万円）の増となっています。

⑥基金、地方債及び債務負担行為

○積立基金　　（単位：千円）

基金	令和4年度末現在高	決算年度中		令和5年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	3,570,978	3,473,148	3,796,637	3,247,489
減債基金	917,622	291,163	0	1,208,785
社会福祉事業基金	29,826	2,020	245	31,601
環境整備基金	1,194	0	184	1,010
産業振興事業基金	10,126	1,000	0	11,126
仲治特別奨学基金	127,030	61,094	63,960	124,164
義務教育施設整備事業基金	1,616	0	0	1,616
子ども夢基金	84,445	20,949	36,883	68,511
美術品取得基金	10,779	0	0	10,779
入学準備金貸付基金	7,965	577	700	7,842
ふるさと燕応援基金	3,695,843	950,056	850,827	3,795,072
森林環境保全基金	16,188	8,846	2,940	22,094
ガス事業譲渡清算金活用基金	216,222	4	0	216,226
合計	8,689,834	4,808,857	4,752,376	8,746,315

○定額運用基金　　（単位：千円）

基金	令和4年度末現在高	決算年度中		令和5年度末現在高
		積立額	取崩額	
土地開発基金	152,855	2	0	152,857
一般旅券印紙等購買基金	2,000	0	0	2,000
合計	154,855	2	0	154,857

（決算統計数値）

地方債の年度末現在高

（単位：千円）

令和4年度末現在高	決算年度中			令和5年度末現在高
	発行額	元利償還額		
A	B	元金C	利子	A＋B－C
43,524,986	2,015,400	4,372,718	102,346	41,167,668

（決算統計数値）

債務負担行為翌年度以降支出予定額（一般財源等）

（単位：千円）

令和4年度	令和5年度
3,062,322	2,603,765

（決算統計数値）

＜参考：基金の充当状況＞

○環境整備基金　（単位：千円）

款	項	目	事業	事業名	充当額
4	1	8	3	環境衛生費	184
計					184

○仲治奨学基金　（単位：千円）

款	項	目	事業	事業名	充当額
10	1	2	5	奨学金貸付金	63,960
計					63,960

○子ども夢基金　（単位：千円）

款	項	目	事業	事業名	充当額
10	1	2	9	ICT教育推進事業	13,850
10	1	2	11	子ども夢づくり事業	1,061
10	1	2	17	学校図書館充実事業	8,694
10	1	2	18	羽ばたけつばくろ応援事業	950
10	1	2	19	つばめキッズファーム事業	1,284
10	1	2	20	Good Job つばめ推進事業	1,551
10	1	2	25	情報社会の必須スキル「読解力」育成プロジェクト	460
10	2	1	2	学校管理費（小学校　備品購入費）	3,845
10	3	1	2	学校管理費（中学校　備品購入費）	2,592
10	5	6	2	文化会館自主事業	2,596
計					36,883

○入学準備金貸付基金　（単位：千円）

款	項	目	事業	事業名	充当額
10	1	2	22	入学準備金貸付金	700
計					700

○森林環境保全基金　（単位：千円）

款	項	目	事業	事業名	充当額
6	1	5	5	農道・集落道維持管理事業	150
6	2	2	1	林道維持管理事業	1,961
6	2	2	3	森林整備費	829
計					2,940

○社会福祉事業基金　（単位：千円）

款	項	目	事業	事業名	充当額
3	2	7	7	子どもの居場所づくり支援事業	245
計					245

○ふるさと燕応援基金　（単位：千円）

款	項	目	事業	事業名	充当額
2	1	1	4	庶務事務システム使用料（人事厚生研修費）	5,769
2	1	8	1	ZOOM・Logoチャット等使用料、コンビニ交付（情報システム管理費）	7,918
2	7	2	2	タクシー事業者等燃料費支援事業	1,190
3	1	4	4	敬老お祝いクーポン発行事業（敬老事業）	19,374
3	1	4	11	介護サービス事業所感染症リスク管理支援事業	1,937
3	2	1	4	子育て応援臨時給付金支給事業	51,177
3	2	2	2	感染防止用品購入（保育園運営費）	1,121
3	2	2	2	公立保育園・こども園給食の保護者負担軽減（保育園運営費）	2,748
3	2	2	6	私立認定こども園給食の保護者負担軽減（私立認定こども園経費）	1,343
3	2	2	9	私立保育園等物価高騰対策支援金事業	4,914
3	2	4	3	私立児童クラブ物価高騰対策支援金事業	263
3	2	7	12	全天候型子ども遊戯施設建設事業	211,588

ふるさと燕応援基金（つづき）　（単位：千円）

款	項	目	事業	事業名	充当額
3	2	7	51	全天候型子ども遊戯施設整備事業【明許繰越】	135,918
3	3	2	2	灯油等購入費支援給付金支給事業 （住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業）	14,651
4	1	1	7	市民向けPCR検査費用助成事業	67
4	1	8	7	水道料金負担軽減事業	57,652
4	2	1	4	廃棄物収集運搬委託事業者燃料費支援事業	1,356
6	1	3	14	農業者営農継続緊急支援事業	63,222
6	1	3	51	肥料価格高騰対策事業【明許繰越】	15,277
6	1	7	2	国上農村環境改善センター維持管理事業	70
7	1	2	13	市内企業感染症リスク管理支援事業	1,158
7	1	2	15	燕応援フェニックスクーポン発行事業	82,216
8	4	1	3	住宅リフォーム助成事業（建築総務費）	22,066
9	1	4	1	感染防止用品整備、感染症対策生活支援等の実施（災害対策事業）	1,138
10	1	2	24	実習生応援PCR検査費用助成事業	2
10	2	3	52	小学校特別教室等冷暖房設備整備事業【明許繰越】	33,743
10	6	2	2	学校給食の保護者負担軽減（給食センター管理運営費）	9,968
10	6	4	3	分水多目的屋内運動場改修事業	1,485
10	6	4	52	分水多目的屋内運動場改修事業【明許繰越】	14,177
10	6	4	4	Ｂ＆G海洋センター改修事業	3,512
10	6	4	5	サッカー場基本構想策定事業	297
10	6	4	53	スケートボード場整備事業【明許繰越】	28,449
10	6	5	2	学校開放施設ナイター設備改修事業	9,840
12	1	1	1	事業債償還元金	42,780
12	1	2	1	事業債償還利子	2,441
計					850,827

地方交付税・臨時財政対策債決算比較

（単位：千円）

区　　分		令和5年度	令和4年度	増　減　額	増減率%
地　方　交　付　税		8,550,964	8,260,162	290,802	3.5
	普　通　交　付　税	7,203,610	7,020,794	182,816	2.6
	特　別　交　付　税	1,347,354	1,239,368	107,986	8.7
臨　時　財　政　対　策　債(※2)		181,000	406,400	△ 225,400	△ 55.5

令和5年度普通交付税　基準財政需要額に算入された公債費内訳（事業費補正分・元利償還分）

（単位：千円）

区　　分			令和5年度 基準財政需要額	うち公債費算入額	算入率%
事業費補正分	消防費		1,067,478	2,691	0.3
	道路橋りょう費		897,847	5,292	0.6
	公園費		57,037	81	0.1
	下水道費		374,724	309,838	82.7
	その他の土木費		114,528	3,303	2.9
	小学校費		565,443	10,596	1.9
	中学校費		221,211	5,505	2.5
	社会福祉費		2,931,993	2,179	0.1
	清掃費		424,887	35,794	8.4
	農業行政費		199,734	5,068	2.5
	地域振興費		1,003,204	39,627	4.0
	小　　計		7,858,086	419,974	5.3
元利償還分	公債費	災害復旧費	3,142,837	3,293	100.0
		補正予算債		72,130	
		地方税減収補てん債		266	
		財源対策債		41,691	
		減税補てん債		29,700	
		臨時財政対策債		1,353,146	
		公害防止事業債		263,802	
		東日本大震災緊急防災債		73,908	
		国土強靭化施策債		694	
		合併特例債		1,304,207	
	小　　計		3,142,837	3,142,837	100.0
その他の経費			7,071,137		0.0
臨時財政対策債発行可能額			△ 181,073		0.0
臨時経済対策費・臨時財政対策債償還基金費(※1)			187,170		0.0
錯誤措置額			△ 445		
合　　計			A　18,077,712	B　3,562,811	19.7

基準財政需要額　①	18,077,712	公債費分を除いた場合	14,514,901	（A−B）
基準財政収入額　②	10,874,102	⇨	10,874,102	
調整額　③			0	
普通交付税　①−②−③	7,203,610		3,640,799	

※1 令和5年度は、国の補正予算により基準財政需要額の臨時費目が創設され、普通交付税が追加交付されました。

※2 令和5年度発行の臨時財政対策債は、地方交付税の原資となる国税収入の増加等により、臨時財政対策債の抑制を図ることとされたため、本市における臨時財政対策債も大幅の減となりました。

不納欠損額・収入未済額一覧

（単位：円）

科　目			不納欠損額	収入未済額
市税	市民税（個人）	現年課税分（現年度分）	0	18,233,758
		現年課税分（過年度分）	0	1,856,359
		滞納繰越分	6,575,132	67,975,923
	市民税（法人）	現年課税分（現年度分）	0	435,900
		現年課税分（過年度分）	0	20,000
		滞納繰越分	879,500	16,483,600
	固定資産税	現年課税分（現年度分）	0	37,022,864
		滞納繰越分	23,616,920	162,008,753
	軽自動車税	種別割（現年度分）	0	2,226,600
		種別割（滞納繰越分）	49,700	3,734,000
		軽自動車税（滞納繰越分）	936,600	3,941,047
分担金及び負担金	負担金	老人ホーム入所者負担金	0	63,537
		公立保育園保育実施負担金	2,397,000	3,445,010
		私立保育園保育実施負担金	0	1,693,810
		児童クラブ実施負担金	7,000	1,493,850
		公立認定こども園保育実施負担金	0	541,330
使用料及び手数料	使用料	市営住宅使用料	550,800	4,731,180
		市営住宅駐車場使用料	0	100,290
	手数料	督促手数料	163,600	142,024
		保育料等督促手数料	11,600	24,300
		公営住宅家賃等督促手数料	0	19,700
諸収入	貸付金預託金元利収入	奨学金貸付金元金	0	8,979,120
		入学準備金貸付金元金	0	761,000
	雑入	配食サービス事業利用者負担金	0	35,100
		児童クラブ間食費負担金	6,000	735,669
		児童クラブ早朝・延長利用負担金	0	20,400
		認定こども園給食費負担金	0	4,500
		保育園給食費負担金	0	242,900
		生活保護法に基づく返還金	0	15,652,934
		空き家緊急安全措置管理義務者負担金	432,100	41,780
		障がい者介護給付費返還金	0	577,860
		社会福祉課（生活保護費戻入金及び特別障がい者手当戻入）	0	1,599,085
		長寿福祉課（紙おむつ券過誤使用返納金）	0	5,120
		子育て応援課（児童扶養手当返還金、児童手当返還金及び子育て世帯への臨時特別給付金返還金）	0	1,508,420
	過年度収入	駐車場使用料（生活環境課）	0	20,000
合　計			35,625,952	356,377,723

人件費等職員関係経費

○任用形態別　　（単位：千円）

区　分		決算額			
		令和5年度	令和4年度	増減	備考
正職員	給料	2,128,725	2,037,985	90,740	
	職員手当等	1,578,616	1,553,172	25,444	※選挙等にかかる時間外を含みます。
	共済費	650,149	648,637	1,512	
	小計	4,357,490	4,239,794	117,696	
会計年度任用職員（短時間勤務）	報酬	1,090,942	1,029,930	61,012	
	職員手当等	205,307	185,537	19,770	
	共済費	204,549	194,269	10,280	
	小計	1,500,798	1,409,736	91,062	
合　計		5,858,288	5,649,530	208,758	

【参考】決算時点における職員数　　（単位：人）

区　分	令和5年度	令和4年度	増減	備考
正職員	618	598	20	・職員数のうち再任用短時間勤務職員 R5年度：11人　R4年度：13人 ・職員数のうち任期付職員 R5年度：48人　R4年度：37人
会計年度任用職員 （短時間勤務）	835	813	22	（主な職種） 事務補佐員、保育士、学校介助員　等
合　計	1,453	1,411	42	

【参考】決算時点における所属別人数　　（単位：人）

所　属		人数		所　属		人数	
		正職員	会計年度任用職員			正職員	会計年度任用職員
総務部	総務課	27	37	産業振興部	商工振興課	14	0
	広報秘書課	8	1		観光振興課	8	2
	防災課	4	1		農政課	14	4
	用地管財課	15	0	都市整備部	都市計画課	14	1
企画財政部	企画財政課	12	0		土木課	24	2
	地域振興課	12	2		営繕建築課	11	2
市民生活部	市民課	19	19		下水道課	15	1
	税務課	25	5	会計課		6	0
	収納課	14	4	議会事務局議事課		6	1
	生活環境課	19	3	選挙管理委員会事務局		1	2
健康福祉部	社会福祉課	22	6	監査委員事務局		3	0
	長寿福祉課	17	7	農業委員会事務局		5	1
	健康づくり課	26	15	教育委員会	学校教育課	38	324
	保険年金課	17	3		社会教育課	22	27
こども政策部	こども未来課	173	354	派遣（新潟県、経産省など）		7	0
	子育て応援課	20	11				
合　計						618	835

※各科目の決算額や人数は、特別会計及び下水道事業会計を含んでいます（特別職は除く）。

※総務課の会計年度任用職員には、総務課予算で任用した各所属の職員が含まれています。

主　　要　　事　　業

※　令和５年度の主要な事業の決算の概要について、前年度比の増減理由等を含めて掲載しました。

※　事務報告書に関連事項が掲載されている場合は、該当ページ数を掲載しました。

※　決算書及び決算概要だけでは、分かりづらい又は事業内容の説明の追加が必要な事業については、補足説明資料を掲載しました。（95～170ページ）

※　事業の概要欄に掲載している個別事項の金額は、対象となる事項の決算額の積上げ、抽出等を行って掲載しているものもあるため、決算書備考欄の各費目決算額と一致しない場合があります。

令和5年度　主 要 事 業

総務部　総務課・選挙管理委員会事務局

（単位：千円）

款	決算書ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R4決算額	事 業 の 概 要	事務報告書	補足説明資料
総務費	73・75	人事厚生研修費	85,530	89,507	・職員の能力向上を図るため、外部講師による実務研修をはじめ、県自治会館や県自治研修所等で行われる研修に職員を派遣しました。 ・職員健康診断を実施したほか、職員のメンタルヘルス対策として、臨床心理カウンセラーによるカウンセリングを行い、延べ96人（実人数56人）が受診しました。 ・燕市役所の仕事の魅力を学生に発信するため、多数の県内事業所等が出展する合同企業ガイダンスに参加するとともに、学卒者や民間企業等経験者別に採用試験を実施しました。	8～10・14	99
	75	町内関係費	48,349	47,925	自治会長謝金（44,515千円）や広報等配布業務委託料（2,685千円）などのほか、自治会向けの講演会やLINE活用セミナーを開催するなど、持続可能な自治会運営の支援（505千円）を行いました。	－	100
	77	一般管理費	18,834	17,665	法制執務（2,322千円）や例規データの更新業務（3,548千円）、顧問弁護士への相談（792千円）などの一般事務のほか、公共施設へのAED設置（112台／106施設、2,979千円）を行いました。	－	－
	77	ふるさと燕応援事業	2,061,832	1,928,323	市直営の寄附受付サイト「つばふる」や公式インスタグラムアカウントからの情報発信により、「燕市ふるさと納税」の認知度が高まり、寄附件数は139,244件（令和4年度比7,184件増）、寄附額は4,413,603千円（令和4年度比173,199千円増）となりました。 これに応じて募集等に係る経費も増加したことから、令和4年度比で133,509千円の増となりました。	－	101
	77・79	自治体クラウドファンディング事業	449,720	536,970	「全天候型子ども遊戯施設整備事業」の財源を確保するため、官民連携によるクラウドファンディング型ふるさと納税を実施しました。競合自治体の増加等により、寄附件数は24,351件（令和4年度比7,065件減）、寄附額は1,015,117千円（令和4年度比239,442千円減）となりました。 これに応じて募集等に係る経費も減少したことから、令和4年度比で87,250千円の減となりました。	－	102
	91	情報システム管理費	307,159	365,313	庁内システムをはじめとした情報システム関連の安定的かつ効率的な運用管理に必要な保守、管理業務を行いました。 なお、令和5年度は、下記の業務の完了に伴い、令和4年度比で58,154千円の減となりました。 ・インターネット閲覧用仮想ブラウザ導入業務　23,272千円 ・コンビニ交付システム構築業務　13,750千円 ・ID連携サーバ更改業務　10,545千円 ・統合型・公開型GIS更改業務　10,395千円	－	99
	91	情報化推進事業	171	170	地方公共団体情報システム機構負担金と新潟県IT＆ITS推進協議会負担金を支出しました。	－	－
	91	社会保障税番号制度事業	3,101	3,101	地方公共団体情報システム機構中間サーバー交付金を支出しました。	－	－
	91	情報システム標準化・共通化対応事業	7,623	6,930	令和8年3月までに標準化・共通化システムへ移行するために、標準化対象となる基幹系20業務のうち、令和4年度に影響調査を行った10業務を除いた残りの10業務、医療・福祉等について、現行システムとの差異分析や移行した場合の影響調査を実施しました。	－	－
	101	統計調査総務費	27	33	統計調査員の確保及び統計調査における実務知識の向上を図ることを目的に、統計調査員確保対策事業研修会を実施しました。	－	－
	101・103	統計調査費	4,271	1,673	統計法に基づき、5年周期調査の「令和5年住宅・土地統計調査」を実施しました。 なお、「令和4年就業構造基本調査」と比べ規模が大きいため、令和4年度比で2,597千円の増となりました。	18	－

（次ページへ続く）

総務部　総務課・選挙管理委員会事務局　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	99	選挙管理委員会事務局費	1,346	95	訴訟対応による弁護士費用が必要となったことから、令和4年度比で1,251千円の増となりました。 着手金377,300円、成功報酬755,538円	－	－
	99・101	選挙啓発費	294	138	18歳の新有権者へ選挙啓発冊子641通を送付しました。また、市内小・中学校から選挙啓発ポスターの応募が30点あり、燕市での審査の結果、特選4、入選10点を選びました。特選4点は県審査対象となり、うち1点が入選に選ばれました。	188	－
	101	新潟県議会議員一般選挙費	18,892	3,843	任期満了による新潟県議会議員一般選挙を令和5年4月9日に執行しました。投票率は45.58%でした。	188	－

総務部 広報秘書課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	83	広報広聴費	35,800	34,023	「広報つばめ」を毎月1日に発行するとともに、子ども記者編集による「広報つばめ子ども版」を11月1日に発行しました。 市公式LINEでは、平日正午を中心に生活・イベント情報などを発信しました。 なお、広報紙の紙代高騰による印刷単価上昇や配布世帯数の増加などにより、令和4年度比で1,777千円の増となりました。	19・20	－
	87	シティプロモーション事業	21,047	18,374	「子育てするなら燕市で」をプロモーションするため、テレビやラジオ、紙面広告など各種媒体を活用した情報発信を行いました。 また、地域活性化起業人（企業人材派遣制度）を活用し、出向元企業を介した燕市のPR活動やSNSなどを活用した燕の魅力発信に取り組みました。 なお、「子育てするなら燕市で」のプロモーション強化に取り組んだほか、PR大使10周年イベント開催や燕市ガイドブック改訂などにより、令和4年度比で2,673千円の増となりました。	20・21	－

総務部　防災課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	143	被災者支援事業	2,396	2,289	東日本大震災の被災者の方を会計年度任用職員として1名雇用し、燕市で生活している避難者向け情報紙の作成・配布、避難者同士の交流会の支援、訪問相談等を実施しました。	－	－
	143	災害救助費	13,769	－	能登半島地震に係る被災者住宅応急修理制度に伴う住宅修繕工事（315千円）を行った他、燕市被災者生活再建支援補助金（375千円）を支出しました。また、同震災の災害復旧に係る燕・弥彦総合事務組合常備消防負担金として石川県への消防職員の派遣経費13,079千円を支出しました。	－	－
消防費	215	常備消防事業	1,489,448	1,501,159	燕・弥彦総合事務組合の消防体制の拠点である消防本部及び燕・分水各地区消防署の管理運営と消防・救急・救助・警防・予防活動等の実施に伴う費用を負担しました。令和5年度は、燕・弥彦総合事務組合で消防ポンプ自動車1台の更新（59,400千円）及び救急自動車1台（36,190千円）の更新を行いました。また、消防本部通信室員等が使用する仮眠室を個室化するとともに、女性職員専用エリアを整備（14,123千円）および定年延長に伴い50歳以上の消防職員を対象に体力維持に向けた取り組みとして消防職員健康増進事業（550千円）を行いました。	－	－
	215	非常備消防事業	121,626	108,007	各地区消防団の活動費や、機材装備の充実を図るための費用を負担しました。令和5年度は、燕・弥彦総合事務組合で小型動力ポンプ付積載車3台の更新（21,843千円）や消防団装備の充実強化として投光器、発電機を各2台（362千円）整備しました。	－	－

（次ページへ続く）

総務部　防災課（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
消防費	217	消防施設維持管理事業	39,033	17,680	燕消防署三王渕出張所屋根塗装（1,892千円）等の修繕や燕消防署冷暖房設備改修工事（18,370千円）、防火水槽の撤去工事および蓋設置工事等、消防施設の維持管理を行いました。 燕消防署冷暖房設備改修工事を行ったこと及び防火水槽蓋設置工事の件数増加のため令和4年度比で21,353千円の増となりました。	－	－
	217	災害対策事業	12,188	23,479	燕市総合防災訓練や出前講座等により、市民に対し、災害への備えや災害時の適切な避難行動についての理解促進を図るなど、防災意識の向上に努めました。また、感染症対策として生活支援補助を行いました。 なお、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、感染症対策物資の購入および生活支援補助金の交付件数が減少したことなどにより、令和4年度比で11,291千円の減となりました。	22～24・26	108・109
	217・219	防災行政無線保守管理事業	16,958	17,800	防災行政無線（同報系・移動系）の保守管理を行いました。令和5年度は、防災無線子局移設等の工事が発生しなかったため、工事のあった令和4年度比で842千円の減となりました。	－	－
	219	緊急告知FMラジオ整備事業	880	893	燕三条エフエム放送を活用して、市民へ災害や防災に関する情報の提供を行いました。	－	－

総務部　用地管財課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	75	庁舎管理費	185,176	152,467	市役所庁舎の維持管理として、総合管理業務委託や修繕等を行いました。令和5年度は、庁舎の電話交換機更新工事を実施したこと等により、令和4年度比で32,709千円の増となりました。	－	－
	77	契約管理費	6,812	6,197	契約事務の効率化を図るための電子契約システムや設計書の内容をチェックするために土木積算システムを導入しました。 これにより、令和4年度比で615千円の増となりました。	－	110

企画財政部　企画財政課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	81・83	政策調査研究費	963	1,214	・第2次総合計画の成果を総括的に評価・検証するとともに、地方創生関係交付金活用事業の効果検証を行うため、総合計画審議会を開催しました。 ・市民のまちづくりに対する意見や考えを把握するため、市民意識調査を実施しました。 ・社会経済情勢の変化を把握し、市政への影響や対応について研究するため、講師を招いて講演会を2回開催しました。 ・なお、第3次総合計画策定完了に伴う総合計画審議会の開催回数の減少等により、令和4年度比で251千円の減となりました。	31・32	－
	83	行政改革推進費	496	539	・第3次行政改革推進プランの進行管理と、成果の評価・検証を行うため、行政改革推進委員会を3回開催しました。 ・指定管理者候補者の選定や、指定管理者の行った管理業務の評価を実施するため、指定管理者選定等委員会を6回開催しました。 ・自ら課題を発見し解決する職場風土の醸成と人材の育成を目的とした、燕市業務改善運動（TQC）に取り組みました。	33～38	－
	83	燕・弥彦地域定住自立圏推進事業	85	61	・第2期燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン連携事業の進行管理等を行うため、燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン懇談会を2回開催しました。	39	－

企画財政部　地域振興課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	83	まちづくり協議会支援事業	10,997	9,665	市内13の「まちづくり協議会」が自主運営により展開する事業を支援しました。	40・41	－
	83・85	男女共同参画推進事業	385	383	男女共同参画社会を実現するため、第4次男女共同参画推進プラン策定に向けた審議会を3回開催しました。また、市民公募型の実行委員会を組織して企画する「男女共同参画講座」の開催及び広報やSNS等による情報発信を行い、意識啓発に取り組みました。	43	－
	85	女性が輝くつばめプロジェクト推進事業	2,320	1,513	仕事と家庭生活を両立できる、働きやすい職場環境づくりを進めるため、「女性活躍・ダイバーシティ推進フォーラム」や「若手リーダーのキャリアアップセミナー」を開催し、意識啓発を図りました。また、職場環境改善の取組に要した費用の一部を補助する「みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金」を10社に交付しました。 なお、補助金交付額の増加やセミナー開催により、令和4年度比で807千円の増となりました。	44・45	－
	85	協働のまちづくり推進事業	1,038	697	協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体に対して、県主催の研修会などの情報提供を行ったほか、公益的な市民活動の活性化を図ることを目的に「イキイキまちづくり事業助成金」を7団体に交付しました。 なお、助成金交付額の増加により、令和4年度比で341千円の増となりました。	41・42	－
	85	つばめ若者会議事業	3,241	3,118	若者たちの活動がより活発になるよう、ウェブサイト・SNSを活用した情報発信の支援やミーティング会場の提供、イベント運営のサポートなどを行いました。 「燕市役所まちあそび部」では、まちづくりを目的に活動する県外の高校生グループと交流を図るとともに、市内事業者と協力した新商品の開発・販売に取り組みました。 また、「燕ジョイ活動部」では、地域の活動団体と協働でイベントを開催しました。	46～49	111
	85	都市交流連携事業	414	278	南魚沼市とのプラットホーム会議をはじめ、山形県南陽市、福島県南相馬市でのイベントに出展しました。 なお、令和5年度は東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流大会が宮崎県西都市で開催されたため、令和4年度比で136千円の増となりました。	51	－
	85・87	つばめ移住・定住促進事業	27,935	24,508	一定の要件を満たす移住者を対象に、賃貸住宅の家賃などの住宅費を補助しました。また、燕市への移住者を増やし、地域の活性化を図ることを目的に、移住相談会等に出展したほか、燕市での暮らしを知ってもらうためのオーダーメイド型ツアーの実施や、移住者のフォローアップを目的とした移住者交流会を行いました。 なお、補助金交付額の増加により、令和4年度比で3,427千円の増となりました。	51・52	112
	87	男女の出会いサポート事業	1,385	846	婚活イベント等を実施・支援する企業や団体と庁内関係部署で構成する「つばコンdeハッピー∞プロジェクト実行委員会」を組織し、婚活イベントを2回企画・運営しました。また、20～30代を対象に就職・結婚・出産等の様々なライフイベントについての理解を深めてもらうため、「ライフデザインセミナー」を開催しました。 なお、「ライフデザインセミナー」の開催により、令和4年度比で539千円の増となりました。	53	－
	87	郷人会育成事業	137	100	東京など都市圏在住の燕市出身者で構成する各組織とのつながりを深めるため、「広報つばめ」の送付などの情報提供を行いました。	54	－

（次ページへ続く）

企画財政部　地域振興課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	87	ふるさと燕若者応援事業	687	241	県外在住の燕市出身者と「ふるさと燕」との関係性維持やUターン支援などを目的に、各種情報発信や交流の場の提供を行いました。 なお、新たに市内や関西圏での交流会を開催したことにより、令和4年度比で446千円の増となりました。	54	－
	87・89	つばめ子育て応援企業サポート事業	10,210	3,745	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりに積極的に取り組む企業を「つばめ子育て応援企業」として、令和6年3月末時点で86社を認定しました。 また、男性の育児休業取得促進奨励金については、事業主46件（41企業）・取得者59人に交付しました。そのほか、社会保険労務士が40事業所を訪問し、男性従業員が育児休業を取得するメリットや、国・県・市の助成制度などを啓発しました。 なお、奨励金交付件数の増加や、社労士による訪問啓発の企業数増加により、令和4年度比で6,465千円の増となりました。	57	－
	89	応援（燕）人口拡大創出事業	10,910	9,114	東京ヤクルトスワローズ交流連携事業では、「燕市ファン」づくりを目的に、神宮球場で「燕市DAY」を開催したほか、つばみダンス教室や田植え・稲刈りイベント、トークショーなどを開催しました。 また、市外県外の燕市ファンと地域の皆さんが交流する体験型プログラム（キセルづくり見学や梨収穫体験）を実施しました。 なお、令和5年度は新たにつばみダンス教室や体験プログラムを実施したため1,796千円の増となりました。	54～56	113
	89	多文化共生事業	1,100	－	国際交流の推進と地域経済の活性化を目的に燕市国際交流協会へ運営費の一部を補助しました。 また、市内に住む外国人同士や外国人と地域の人が、お互いの文化などの理解を深めるための交流会を3回開催しました。	50	－
	89	コミュニティ助成事業	17,500	15,900	地域コミュニティ活動の活性化を目的とした自治宝くじの助成金を受け、一般コミュニティ助成事業として地蔵堂本町自治会連合会が提灯・袢天・テントなどコミュニティ活動備品を整備し、コミュニティセンター助成事業として西燕町行政区がコミュニティセンターを建設しました。	42	－
	89	結婚新生活支援事業	16,185	－	結婚に伴う新生活を経済的に支援するため、婚姻した39歳以下・世帯所得500万円未満の夫婦46世帯を対象に、家賃や引越し費用等住居に関する経費に対し最大60万円を交付しました。	56	－

市民生活部　市民課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	95・97	戸籍住民基本台帳費	67,633	70,345	・マイナンバーカード取得機会促進のため、個人宅等への「出張申請受付」や市内5郵便局での申請受付の業務委託などの結果、マイナンバーカードを9,249枚交付しました。（令和4年度23,969枚） ・窓口における支払の利便性向上のため、6月19日からキャッシュレス決済を開始しました。 ・相談窓口を設置し、多種多様な消費生活相談に対応するとともに、消費者トラブル防止の為の啓発にも取り組みました。 ・全市民を対象に、人権啓発推進のための講演会を開催し、講師謝金等を支出しました。（241千円） ・第2次燕市人権教育・啓発推進計画を策定するために、人権教育・啓発推進計画策定委員会を3回開催し、委員報酬を支出しました。（160千円） ・マイナンバーカード関連の業務委託等の縮小等により、令和4年度比で2,712千円の減となりました。	61・63	114

（次ページへ続く）

市民生活部　市民課（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	97	パスポートセンター費	454	274	パスポートの申請受付及び交付を行い、申請件数は1,082件となりました。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、申請件数は令和4年度から597件増加しました。	62	－
	97・99	サービスコーナー費	6,949	7,101	市民サービス充実のため、燕、分水サービスコーナーで2,559件の各種証明を発行しました。（令和4年度は、3,640件）	61	－

市民生活部　生活環境課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	79	防犯事業費	963	1,100	地域での防犯活動を支援するため、地区防犯組合が行う防犯カメラの設置費用の一部を補助しました。（380千円/5台）防犯カメラ設置台数の減により、令和4年度比で137千円の減となりました。	91	－
	79	犯罪被害者等支援事業	100	25	令和4年度に「燕市犯罪被害者等支援条例」を施行し、犯罪被害者等に寄り添った見舞金などの支援及び情報提供等を行えるよう相談窓口を設置しました。なお、犯罪被害者等見舞金（申請件数：1件）の申請により、令和4年度比で75千円の増となりました。	－	－
	103・105	交通安全推進事業	14,279	15,048	・燕市交通安全協会に交通安全指導等の業務委託（10,640千円）を行い、各交通安全運動期間中における立哨活動、高齢者家庭訪問や飲食店訪問等、高齢者を中心とした市民への交通安全教育及び指導を実施しました。 ・「つばめ高齢者事故ゼロ作戦」の一環として、「シルバーナイトスクール」と「高齢者交通安全体験講座」を開催し、さらなる交通安全意識の高揚を図りました。 ・高齢者運転免許自主返納支援事業を実施しました。（申請者数：324人、使用済公共交通利用券引換金額：2,221千円）	86～88・90	－
	105	自転車駐車場管理費	1,196	1,148	燕駅前、西燕駅前、吉田駅前南・北、北吉田駅前、北吉田駅裏、南吉田駅前、粟生津駅前、分水駅前及び分水駅前公園の自転車駐車場の施設管理を行いました。なお、燕駅前自転車等駐車場の火災報知設備修繕などにより、令和4年度比で48千円の増となりました。	89	－
	105	駐車場管理費	2,314	1,955	吉田駅前、吉田駅裏、吉田トレーニングセンター（ビジョンよしだ）前、分水学校町、分水本町、分水新町第一・第二、稲荷神社及び諏訪町の市営駐車場の管理を行いました。なお、分水新町駐車場区画線修繕工事や吉田駅前駐車場照明器具修繕工事などを実施したことから、令和4年度比で359千円の増となりました。	89	－
衛生費	159	環境政策推進事業	3,661	2,334	・第3次燕市環境基本計画の策定のため、環境審議会や脱炭素推進協議会を開催しました。 ・人身被害が想定される緊急時に、大型獣捕獲を実施するため、猟友会に業務委託（55千円）を行いました。 ・再生可能エネルギーの利用促進のため、中小企業を対象に自家消費型太陽光発電利用促進の補助（240千円）を行いました。 なお、ライフル射撃場整備にかかる市町村負担金（1,416千円）の皆増等により令和4年度比で1,327千円の増となりました。	77～78	－

（次ページへ続く）

市民生活部　生活環境課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
衛生費	159・161	環境衛生費	52,717	45,022	・地域の環境美化に対する意識の醸成と活動人口の増加を図るため、環境美化推進イベントを実施しました。 ・清掃事業に関する知識と技術の向上を目指すため、新潟県清掃事業協議会へ負担金を支出しました。 ・各自治会が実施する衛生害虫駆除に対して、薬剤購入費の一部補助（4,877千円）を行いました。 ・単独処理浄化槽や汲取り式トイレから合併処理浄化槽への転換を促進するため、工事費の一部補助（35,244千円）を行いました。	79・82・83	－
	161	公衆浴場対策費	1,340	829	燕浴場組合に業務委託を行い、高齢者・ひとり親世帯等への公衆浴場の無料開放を毎月2回実施しました。 また、公衆浴場を確保し、地域住民の公衆衛生の向上と増進を図るため、公衆浴場設備改善事業補助（165千円）と公衆浴場確保対策事業補助（600千円）を行いました。	－	－
	161	畜犬登録事務費	467	459	・公益社団法人新潟県獣医師会へ定期集合注射以外の手数料の徴収等に関する事務委託（198千円）を行いました。 ・狂犬病予防法に基づく狂犬病予防集合注射（1,156頭）及び登録、抹消、異動等の管理、犬の狂犬病予防注射済票の購入を行いました。	82	－
	161	水道料金負担軽減事業	151,791	200,706	・市民生活や経済活動を下支えするため、水道料金の基本料金を7月検針分から12月分までの6か月間全額減免しました。 燕・弥彦総合事務組合水道局から給水を受けている使用者分については、燕・弥彦総合事務組合へ負担金として納入し（151,638千円）、三条市・長岡市から給水を受けている使用者に対しては、燕市の水道基本料金相当額を補助金として交付しました（124千円）。	－	－
	161	環境政策推進事業[明許繰越]	9,775	－	令和4年度より再生可能エネルギーなど地球温暖化対策に関する情報の整理を行い、令和5年度末に地球温暖化対策実行計画を包含した第3次燕市環境基本計画を策定しました。	－	－
	161・163	霊園・墓地公園管理費	10,210	6,911	・市内3カ所の墓地（燕市墓地公園、吉田墓地公園、燕霊園）の維持管理や清掃、除草及び樹木管理等を行いました。 ・老朽化により、燕市墓地公園の東屋の屋根部分のコンクリートが剥落の恐れがあったため、東屋の撤去（1,474千円）を行いました。 ・墓地返還のため、永代使用料の還付（6,372千円）を行いました。	83	－
	163	塵芥処理費	367,557	361,187	・一般廃棄物（可燃・不燃・資源・粗大）の収集運搬業務、せん定枝リサイクル施設（吉田本町地内）の指定管理業務、側溝汚泥の収集運搬業務の委託を行いました。 ・ごみステーション設置費の一部補助（1,728千円）や生ごみ処理器設置費の一部補助（88千円）を行いました。	81・82	－
	163	燕・弥彦総合事務組合負担金	478,031	473,848	・ごみ処理場（焼却場等）及びクリーンセンター舘野（最終処分場）の管理運営費のほか、施設の長寿命化対策に係る経費の一部を負担しました。	－	－
	163	障がい者就労支援事業	4,752	4,430	・ペットボトルリサイクル業務において資源ごみとして回収しているペットボトルの引取品質の向上を図るため、障がい者福祉施設2施設へ作業の業務委託を行いました。 ・小型家電リサイクル推進事業において、主に不燃ごみとして回収している「小型家電」を拠点回収した後、分解・分別してリサイクル事業者へ売却するまでの作業を障がい者福祉施設1施設へ業務委託を行いました。	81	－

（次ページへ続く）

市民生活部　生活環境課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
衛生費	163	廃棄物収集運搬委託事業者燃料費支援事業	3,876	3,876	一般廃棄物・し尿収集運搬委託業者の車両燃料費について、原油価格高騰による負担増加分に対し、支援金を支給しました。	－	－
	165	し尿処理費	48,855	50,113	浄化槽を除く汲取り式便槽のし尿汲取りの収集運搬業務を委託し、延べ10,046件、3,686キロリットルを汲取りました。	83	－
	165	し尿処理場運転管理費	130,103	150,841	・し尿及び浄化槽汚泥の処理を行う衛生センターの維持管理を行い、27,4452キロリットルを処理しました。 ・衛生センター精密機能検査業務（2,145千円）と電気設備等改修工事仕様書作成業務（2,794千円）を委託しました。 ・乾燥焼却設備耐火物取替工事を行わなかったことにより、令和4年度比で20,738千円の減となりました。	－	－
	165	公衆便所管理費	176	179	燕地区1カ所（宮町）の公衆便所の維持管理を行い、清掃業務を委託しました。	82	－
	167	公害防止費	4,234	2,472	・公共水域水質検査及び自動車騒音常時監視の業務を委託しました。 ・高速道路等環境騒音測定を実施したほか、燕市公害防止事業協同組合への補助を行いました。 ・南5丁目に設置していた地下水浄化装置解体工事（1,749千円）を行ったことから令和4年度対比で1,762千円増となりました。	84・85	－
災害復旧費	273	一般廃棄物処理施設災害復旧費	124,699	－	能登半島地震により、燕・弥彦総合事務組合のごみ処理場の煙突が傾いて運転停止したため、長岡市と三条市へ可燃ごみを搬入する車両の燃料費（635千円）と煙突の撤去費用等（124,064千円）に係る経費を負担しました。	－	－

健康福祉部　社会福祉課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	107	民生委員事業	18,737	18,960	・地域福祉推進のため、民生委員児童委員に地域住民の見守り、支援、援助、状況把握などの調査活動業務を委託しました。（17,004千円） ・燕市民生委員児童委員協議会に民生委員児童委員の資質向上のため補助金（484千円）を交付するとともに、委員活動を充実し円滑に行えるよう民生委員協議会負担金の支援をしました。（1,148千円）	92	－
	107・109	福祉施設運営事業	29,986	25,627	解体を予定している燕市福祉の家について、解体工事の設計委託（2,640千円）を行いました。また市民の福祉増進を図るため、燕市分水福祉会館（5,501千円）と燕市障がい者地域生活支援センター「はばたき」（15,139千円）で指定管理委託を行いました。	－	－
	109	地域福祉推進事業	64,147	64,853	社会福祉事業等の健全な発展及び社会福祉活動の活性化を図るため社会福祉協議会の運営事業に補助金を交付（63,429千円）するとともに、身近な相談支援体制のため「心配ごと相談事業」を委託しました（228千円）。	－	115
	109	一般経費	1,273	85,697	原油・物価の高騰により、家計への影響が大きい低所得世帯への助成金が終了したため、令和4年度比で84,424千円の減となりました。	－	－

（次ページへ続く）

健康福祉部　社会福祉課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	109	障がい福祉サービス事業所物価高騰対応支援事業	11,730	9,880	光熱水費等の物価高騰の影響を大きく受けている障がい福祉サービス事業所等に対し、サービスの質の確保及び業務継続を支援するため、施設・サービス種別に応じた定額の支援金を支給しました（20法人、51事業所）。	－	－
	109・111	身体障がい者福祉事業	154,074	148,759	身体障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう各種助成・給付事業等を実施するとともに、団体等への補助金（9,446千円）を交付しました。 更生医療給付費が申請件数増により3,941千円増、療養介護医療給付費が申請件数増により1,161千円増となったことにより、事業全体で令和4年度比5,315千円の増となりました。 また、障がい福祉計画等を策定するため「障がい福祉計画等策定業務」を委託しました（2,805千円）。 【主な給付件数及び決算額】 ・身体障がい者（児）補装具給付費（169件、18,181千円） ・更生医療給付費（3,181件、59,575千円） ・身体障がい者（児）日常生活用具給付費（1,567件、14,911千円） ・療養介護医療給付費（178件、11,947千円）	94～96	116
	111	知的障がい者福祉事業	27,662	27,200	知的障がい者に対し、自立を目指す福祉事業として、西蒲原福祉事務組合分担金（19,886千円）の支出を行うとともに、団体等への補助金（6,305千円）を交付しました。	－	－
	117	心身障がい者扶養共済事業	4,720	4,548	保護者が死亡・重度障がいになった場合に、障がい者へ年金（月額2万円）が支給される新潟県が実施する心身障害者扶養共済制度に加入している方（48人）に対し、掛金の助成（4,714千円）を行いました。	95	－
	117	重度心身障がい者福祉事業	38,527	40,431	精神または身体に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護を必要とする方(児童)に対して、特別障がい者手当（107人、32,769千円）、障がい児福祉手当（38人、5,576千円）、福祉手当（1人、182千円）を支出しました。	97	－
	117・119	地域生活支援事業	120,265	110,403	地域の特性や利用者の状況に応じて提供する地域生活支援事業として、各種事業・サービス等を実施しました。日中一時支援給付費は利用者増により増額となり、事業全体で令和4年度比9,862千円の増となりました。 【主な事業・給付件数等及び決算額】 ・障がい者地域生活支援拠点等運営事業（78,774千円） ・作業受委託マッチング促進事業（2,114千円） ・授産品新商品開発・販路開拓等支援事業（454千円） ・日中一時支援（延531件、6,802千円） ・つばめバリアフリーフェス（247千円）	－	117～119
	119	障がい者介護給付費支給事業	1,513,358	1,391,969	障がい者が地域で生活を営むことができるよう障害福祉サービスの支給を行いました。 なお、下記給付費等の件数増に加え、報酬改定などにより、事業全体で令和4年度比121,389千円の増となりました。 【主な給付件数及び決算額】 ・療養介護給付費（178件、48,668千円） ・生活介護給付費（2,344件、431,055千円） ・短期入所給付費（612件、25,573千円） ・施設入所支援給付費（1,172件、187,778千円） ・共同生活援助給付費（988件、141,573千円） ・就労継続支援A型給付費（347件、47,589千円） ・就労継続支援B型給付費（3,572件、438,988千円） ・サービス利用計画作成費（1,859件、32,725千円）	92～94	－

（次ページへ続く）

健康福祉部　社会福祉課（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	139	生活保護事業	581,397	513,333	被保護者（令和6年3月末被保護者世帯数340世帯、被保護者数423人）に対し、国の定める基準に基づき、最低生活を保障するため扶助費（550,884千円）を支給したほか、被保護者が入所している救護施設等に対しては負担金及び事務費（28,260千円）を支払いました。 なお、入院患者の増加に伴う医療扶助費の増などにより、令和4年度比で68,064千円の増となりました。	98	－
	139・141	生活保護適正実施推進事業	14,235	8,220	就労支援の会計年度任用職員1人（2,542千円）を雇用し、ハローワークと連携した就労支援（85件：就労決定7人）を行いました。 なお、医療扶助オンライン資格確認に必要なシステム改修費の増加などにより、令和4年度比で6,015千円の増となりました。	98	－
	141	生活困窮者自立支援事業	3,958	6,042	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう包括的かつ継続的な相談支援や就労支援を実施するため、会計年度任用職員1人（2,727千円）を雇用し、自立相談支援事業（受付57件）、就労支援事業（就労相談支援54件：就労決定6人）を行ったほか、住居確保給付金4件13回458千円）を支給しました。 なお、フードバンク等への補助金が終了したことから、令和4年度比で2,084千円の減となりました。	－	－
	141	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	649,424	－	物価高騰により特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等への国の支援策として、臨時特別給付金（1回目　対象1世帯当たり3万円/2回目　対象1世帯当たり7万円又は10万円）の給付を行いました。（1回目6,276世帯　/2回目5,971世帯、636,525千円）	－	－
	141	低所得者支援臨時特別給付金支給事業（均等割のみ課税世帯分）	124,278	－	物価高騰により特に家計への影響が大きい均等割のみ課税世帯への国の支援策として、臨時特別給付金（対象1世帯当たり10万円）の給付を行いました。（1,221世帯、122,100千円）	－	－
衛生費	147	精神障がい者福祉事業	32,057	32,934	精神障がい者に対する福祉事業として、団体等へ補助金(28,347千円）を交付しました。また、通所する精神障がい者の福祉の増進のため精神障がい者作業訓練施設等通所経費扶助費（2,390千円）を支給したほか、新潟市にある精神障がい者の地域活動支援センターを燕市民が利用したため、556千円の負担金の支出を行いました。	－	－

健康福祉部　長寿福祉課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	113	敬老事業	25,060	29,937	・長年にわたり社会に貢献してこられた方々の長寿を祝うため、米寿・100歳の方へ記念品を贈呈しました。（祝品代ほか3,735千円） ・令和5年度の敬老会は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とし、敬老事業見直し期間の暫定的な措置として「敬老お祝いクーポン券」を敬老会対象者へ贈呈しました。（利用補助金ほか21,325千円）	100・101	－
	113	在宅高齢者福祉事業	47,889	53,222	・要介護3以上の認定を受けている人を介護する家族に対して在宅介護手当（45,054千円）を支給しました。 ・高齢者等の住宅改修費用の一部補助（2,687千円）を行いました。	99	－

（次ページへ続く）

健康福祉部　長寿福祉課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	113	介護予防・生活支援事業	58,664	58,602	・高齢者の介護予防や生活支援のための各種サービスを実施しました。主なサービスとして、生活困窮者が在宅で自立した生活が営めるように、介護保険サービス利用料の一部を軽減する「在宅サービス利用者負担軽減事業」などを実施しました。 ・老人クラブ等各種補助事業を実施しました。 ・身体障害者手帳（聴覚）の交付対象とならない18歳以上の軽・中等度難聴者の方へ補聴器購入費助成事業を実施しました。（4,231千円）	99 ～ 101	－
	115	老人保護措置費	111,337	117,498	・環境上の理由や経済的理由により、在宅生活が困難な高齢者の入所措置（52,417千円）や、一時的に短期入所による介護を必要とする高齢者の負担を軽減する補助（287千円）を行いました。 ・社会福祉法人に対する介護施設等の建設に係る償還金の補助（2施設36,218千円）を行いました。 ・介護基盤整備事業費補助金として、施設開設準備経費等支援事業の補助（7,551千円）、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金として、非常用自家発電設備整備の補助（13,770千円）を行いました。	99	－
	115	老人福祉センター運営費	34,520	33,277	・高齢者の心身を保持し、福祉の増進を図るために設置している老人センター等の指定管理委託料（15,138千円）や運営費補助（18,617千円）を行いました。 ・その他、修繕料として老人集会センターの浄化槽修繕（705千円）を行いました。 ・備品購入費として、吉田老人センターの冷蔵庫を購入（59千円）しました。	102	－
	115	シルバー人材センター運営費補助事業	20,130	20,130	高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進を図り、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与するシルバー人材センターの目的達成を支援するため補助金（20,000千円）を交付しました。	102	－
	115	介護保険事業特別会計繰出金	1,286,396	1,261,548	介護給付費及び地域支援事業として実施される介護予防事業、包括的支援・任意事業の事業費に対して、介護保険法及び政令により定められた市負担分、並びに職員給与費、事務費、介護認定審査会共同事務費（燕市負担分）に係る経費を一般会計から繰り出しました。 なお、介護給付費や事務費が増加したことにより令和4年度比で24,848千円の増となりました。	－	－
	115	介護サービス事業所感染症リスク管理支援事業	1,937	5,269	・市内介護サービス事業所に対して、介護サービスに従事する職員のPCR検査や抗原検査キット購入にかかる費用について補助（1,301千円）を行いました。 ・市内の介護サービス事業所等で新たにサービスを利用、またはサービスを再開する利用者のPCR検査費用を負担した事業所に対して、費用の補助（636千円）を行いました。	－	－
	115	介護サービス事業所物価高騰対応支援事業	34,780	33,900	光熱水費等の物価高騰の影響を大きく受けている介護サービス事業所等に対し、サービスの質の確保及び業務継続を支援するため、施設・サービス種別に応じた定額の支援金を支給しました（33法人、129事業所）。	－	－
	115 ・ 117	老人保護措置費[明許繰越]	49,000	－	当初令和4年度に予定していた工事スケジュールが変更となったことにより、介護基盤整備事業費補助金として、地域密着型施設整備等助成事業の補助（33,600千円）、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金として、空調設備の入替工事の補助（15,400千円）を行いました。	－	－

（次ページへ続く）

健康福祉部　長寿福祉課（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
災害復旧費	273	社会福祉施設等災害復旧費	792	－	能登半島地震に伴い、吉田老人センターの内部において、壁や床のクラック、タイルの剥離、天井板のずれ等の被害が生じ、修繕工事（792千円）を行いました。	－	－

健康福祉部　健康づくり課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
衛生費	145	保健衛生総務費	13,616	8,799	健康づくり事業推進のため、一般経費と各種負担金、保健推進委員協議会・食生活改善推進委員協議会へ事業委託を行いました。 訴訟等事務委託料等により、令和4年度比で4,817千円の増となりました。	121・122	－
	145	市町村血液推進事業	8	28	病気やけがで輸血を必要としている人へ、健康な人の血液をボランティアで提供していただく献血事業を実施しました（年間延べ12会場で450人から採血）。	123	－
	145・147	保健対策事業	2,816	591	令和5年度は健康増進計画、食育推進計画、歯科保健計画を一体的な複合計画として策定しました。策定に向けて健康づくり推進委員会や食育推進ワーキング会議、歯科保健実務担当者会議等の回数の増および複合計画策定業務委託により、令和4年度比で2,225千円の増となりました。	122	－
	147	市民向けPCR検査費用助成事業	67	183	感染症流行地域往来者等にPCR検査にかかる費用の一部を助成しました。 申請件数：7件 助成額：1検体あたり検査費用の3/4（上限額10,000円） 令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い申請件数が減り、令和4年度に比べて116千円の減となりました。	－	－
	147	感染症予防事業	213,777	204,898	予防接種法に基づき、乳幼児・児童・生徒への各種予防接種や高齢者の肺炎球菌及びインフルエンザ予防接種を実施し、感染症のまん延防止と疾病予防に努めました。 予防接種健康被害救済給付金が4,892千円増となりました。 個別予防接種委託料は、接種者数が増加したことにより、令和4年度比で7,800千円増となりました。一方で、高齢者予防接種委託料は、高齢者インフルエンザ予防接種の接種者数が659人減少したことにより2,194千円減となっています。 上記等の理由から、令和4年度比で8,879千円の増となっています。	111～115	－
	147	結核予防事業	6,214	5,873	結核の早期発見・早期治療による重症化予防および感染防止を目的として、65歳以上の人を対象に胸部レントゲン検診（結核検診）を32日間、5会場で実施し、4,795人が受診しました。 なお、受診者数の増加により、令和4年度比341千円増となりました。	117	－
	149	う蝕予防事業	1,463	1,586	市内の保育園・幼稚園・こども園の対象園児、および小学校・中学校の児童生徒6,229人を対象にフッ化物洗口を実施しました。	－	－

（次ページへ続く）

健康福祉部　健康づくり課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
衛生費	149	新型コロナウイルスワクチン接種事業[明許繰越]	228,704	780,890	新型コロナウイルスワクチン接種を実施するため、接種券の印刷・接種予約の受付・接種場所の準備運営等を行いました。 令和4年度に比べ接種回数が減少したため、令和4年度比で552,186千円の減となりました。	－	－
	153	健（検）診事業	109,100	101,866	疾病の早期発見・早期治療の促進と市民の健康の保持・増進を図ることを目的に、健康診査、各種がん検診等を実施しました。感染症対策と利便性の向上のため、健康診査、胃がん検診、乳がん検診は予約制としました。 検診等の予約や情報発信のための「健康・医療・子育てLINE」開始に伴うシステム構築や、コロナ禍で中止した「胃がんリスク検診」の対象者を2年分に拡大したことにより、令和4年度比で7,234千円の増となりました。	116 ～ 119	123
	153	健康増進事業	2,047	2,628	自分の健康を自分で管理できる人を増やし、市民の健康増進を図ることを目的に、生活習慣病の予防と心身の健康に関することについて、健康教育、健康相談、訪問指導を実施しました。 また、コロナ禍以降、市民の健康づくりにおけるニーズが変化していることもあり、ひとりひとりの心身の状態やライフスタイルに合わせた保健指導が可能である健康相談・訪問指導での個別支援を重点的に実施しました。	123	－
	155	健康づくりマイストーリー運動	1,950	1,671	誰もが気軽に楽しみながら健康行動の定着を目的とした「つばめ元気かがやきポイント事業」においてポイント手帳では働き盛り世代・中高齢者に、「こども手帳」では子ども世代にと全世代の取組を促進し、15,449人が取り組みました。 また、ポイント報告者には協賛店で使える優待カードの進呈や公開抽選で景品が当たる等、継続性の向上に努めました。加えて、生活習慣病改善指導事業として、体重・腹囲減少と維持に向けた個別支援を実施しました。 事業開始10年目を迎え、高ポイント報告10年継続者への記念品進呈や特別企画として抽選の当選数を増やすなどしたことにより、令和4年度比で279千円の増となりました。	121	－
	155	人生100年時代の健康サポート事業	1,911	1,164	高齢者の健診データや医療・介護のレセプトデータ等から健康課題を抽出し、生活習慣病重症化予防と介護予防・フレイル予防のため、「口腔保健対策事業」や「骨折・骨粗しょう症重症化予防事業」などハイリスク者への訪問指導と、「通いの場」に出向き、健康教育・健康相談を実施しました。保健指導業務委託の実施内容変更や訪問指導件数の増加により、令和4年度比で747千円の増となりました。	121 ・ 122	－
	155	医療用補正具購入費助成事業	1,216	－	がん患者の経済的負担の軽減と治療等による外見の変化に起因する精神的な負担の軽減を図るため、がん治療による外見の変化を補完する補正具を購入するがん患者に対し、医療用補正具購入費補助金を交付しました。R5年度より事業を開始し、R5年度の申請件数は50件となりました。	－	124
	157	保健指導費	6,283	11,708	市民の健康をサポートするため、成人の健（検）診や生活習慣病予防、高齢者の介護予防、心身の健康づくり等を目的とし、健康相談や健康教育及び家庭訪問等により保健指導を実施しました。なお、組織改正に伴い人件費の一部を子育て応援課に移管したことにより、R4年度比5,425千円の減額となりました。	123	－
	157	総合医療対策費	13,497	17,844	休日在宅当番医制事業の委託、県央医師会応急診療所建設費償還金への補助と広域圏病院群輪番制病院事業に対する助成、新潟大学消化器疾患低侵襲予防医学開発講座に寄附を行いました。 なお、休日夜間急患センター運営費負担金がR4年度で終了したことにより、全体で令和4年度比4,347千円の減となりました。	－	－

（次ページへ続く）

健康福祉部　健康づくり課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
衛生費	157	看護職員修学資金貸付事業	16,081	12,003	県央医療圏において看護職員（保健師、助産師、看護師、准看護師）の業務に従事する職員の人材確保及び定着の促進を目的として、修学生に対し修学資金を貸与しました。 ・令和5年度実績 50千円×12か月×26人 40千円×12か月×1人	123	－
	157・159	保健センター管理運営費	8,206	9,192	健康づくりの拠点施設である保健センターの施設維持管理を行いました。 組織改正に伴う備品購入の満了に伴い、令和4年度比で986千円の減となりました。	－	－

健康福祉部　保険年金課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	107	ひとり親家庭等医療費助成事業	34,167	33,542	ひとり親家庭の父又は母及び児童等に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を扶助費（33,039千円）として15,758件助成しました。	129	125
	107	国民健康保険特別会計繰出金	487,487	494,002	「保険基盤安定繰出金」は保険税軽減分の公費補填額を、「出産育児一時金繰出金」は一時金支給額の3分の2相当額を、「財政安定化支援事業繰出金」は地方財政措置分を、「未就学児均等割保険税繰出金」は未就学児の保険税均等割軽減分の公費補填を、その他、職員給与費及び事務費について、国民健康保険特別会計に繰り出しました。R5年度より「産前産後保険税繰出金」が新設され、出産前後の所得割・均等割が軽減となり、その分が公費より補填となります。「保険基盤安定繰出金」は被保険者数の減少に伴う軽減額の減少により13,503千円減少。「出産育児一時金繰出金」の出産件数の増に伴う2,813千円の増や、「産前産後保険税繰出金」の新設に伴う61千円の皆増等がありましたが、全体としては6,515千円の減となっています。	－	－
	117	重度心身障がい者医療費助成事業	152,463	149,475	重度（身体障がい者手帳1・2・3級、療育手帳A、精神障がい者保健福祉手帳1級）の心身障がい者に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を扶助費(148,901千円)として43,224件助成しました。	129	125
衛生費	147	精神障がい者医療費助成事業	31,032	31,743	精神障がい者の保険適用分の医療費自己負担額（高額療養費、付加給付を除く）について、入院は3分の2の額（上限3万円）、通院は2分の1の額を扶助費（30,565千円)として6,374件助成しました。	129	－
	149	妊産婦医療費助成事業	22,964	26,153	妊娠届を提出した日から出産した翌月末日までの妊産婦の保険適用分の医療費の自己負担額（高額療養費、付加給付を除く）の全額を扶助費(22,080千円)として4,964件助成しました。 なお、対象者の減少（36人減）や入院にかかる助成額の減により扶助費が減額となったため、令和4年度比で3,189千円の減となりました。	129	－
	149・151	子ども医療費助成事業	248,420	207,406	出生した日から満18歳に達した日以後の最初の3月31日までの子どもの通院及び入院に係る医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を扶助費(238,540千円)として149,463件助成しました。 なお、令和5年度から入院にかかる一部負担金を無料化したこと及び通院件数の増加にともない扶助費が増額となったため、令和4年度比で41,014千円の増となりました。	129	125

（次ページへ続く）

健康福祉部　保険年金課（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
衛生費	151	未熟児養育医療給付事業	6,031	2,699	未熟児に対して、医師が入院療養の必要を認めた場合に、指定されている養育医療機関で入院療養をした医療費の一部の額を扶助費(6,017千円)として、61件に対し公費から負担しました。 なお、対象者の増加（7人増）により扶助費が増額となったため、令和4年度比で3,332千円の増となりました。	129	125
	153・155	後期高齢者医療広域連合運営費	793,384	724,403	平成28年度からの継続事業として、長寿歯科健診（個別検診）事業を実施しました。実施年度の年齢が76歳・80歳の人を対象とし、受診者数223人、協力歯科医療機関に委託料として計736千円を支払いました。 また、療養の給付等に要する費用のうち一般会計で負担すべき額及び、新潟県後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等について、県内各市町村が分担する額（共通経費）を納付しました。 なお、健診受診件数の増加により健診委託料が増額となったことや、後期高齢者ポリファーマシー事業が広域連合より市町村に委託されたこと、療養の給付等に要する費用の市町村負担額が増額となったことにより、事業費全体の決算額が令和4年度比で68,981千円の増となりました。	129	－
	155	後期高齢者医療特別会計繰出金	216,646	211,208	低所得者等の保険料軽減分（県負担分を一部財源）を補填する保険基盤安定繰出金(210,957千円)と、おもに保険料徴収に係る事務経費を後期高齢者医療特別会計に繰り出す特別会計繰出金(5,689千円)を後期特会に繰出しました。 なお、被保険者数の増加等により保険基盤安定繰出金の金額が増額となったため、令和4年度比で5,438千円の増となりました。	－	－

こども政策部　こども未来課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	121	児童福祉総務費	5,163	2,544	令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする第2期燕市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行うための、燕市子ども・子育て会議を開催しました。 また、子育て支援施設へ文書等を届ける文書連絡員1名を任用したことにより、令和4年度比で2,619千円の増となりました。	133	－
	123・125	保育園運営費	929,591	863,267	次の時代を担う子どもたちが健やかに育つよう、市立保育園14カ所（令和6年3月31日現在、園児数1,126人）と市立認定こども園2カ所（令和6年3月31日現在、園児数219人）で保育を実施しました。 なお、報酬単価の改定や施設の老朽化等による調理機器の交換や修繕を実施したため、令和4年度比で66,324千円の増となりました。	－	－
	125	保育園整備事業	78,999	33,631	あおい保育園電気設備改修工事や大曲八王寺保育園電気設備改修工事を行うなど、保育環境改善工事を実施したことにより、令和4年度比で45,368千円の増となりました。	－	－
	125・127	私立認可保育所経費	512,339	501,478	市内の私立保育園3カ所（令和6年3月31日現在、園児数358人）の委託料及び、地域型保育所3カ所（令和6年3月31日現在、園児数41人）の施設型給付費を負担しました。 また、子ども・子育て支援交付金や新潟県特別保育事業補助金、保育対策総合支援事業費補助金等を活用し、私立保育園3カ所及び地域型保育所3カ所へ補助金を交付しました。	131	－

（次ページへ続く）

こども政策部　こども未来課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	127	保育所広域入所委託事業	36,784	27,125	家庭の事情により、市内の保育園等への通園が困難な児童について、市外の保育園へ保育を委託しました。主に0～2歳児の保育を行う地域型保育事業所へ通う乳幼児が増加したことにより、令和4年度比で9,659千円の増となりました。	132	－
	127	私立認定こども園経費	736,405	704,156	市内の私立認定こども園4カ所（令和6年3月31日現在、園児数608人）の施設型給付費及び市外の私立認定こども園9カ所（令和6年3月31日現在、園児数15人）の施設型給付費を負担しました。 また、子ども・子育て支援交付金や新潟県特別保育事業補助金、保育対策総合支援事業費補助金等を活用し、私立こども園4カ所へ補助金を交付しました。	131・132	－
	127	保育士等修学資金貸付事業	1,202	－	将来、燕市において保育士等として業務に従事しようとする者に対し、養成施設等の修学に要する資金を貸与しました。	－	126
	127	保育園等ICT化推進事業	7,495	－	登降園管理システムの保守管理を業務委託しました。	－	－
	127	私立保育園等物価高騰対策支援金事業	9,954	－	原油価格や物価高騰による園等の経済的負担を軽減し、サービスの質の確保及び業務継続を支援するため、私立保育園等に対し、光熱費等の増額分に対して補助金を交付しました。 （申請：7園、9,954千円）	－	－
	127・129	保育園等ICT化推進事業［明許繰越］	14,592	－	保育園等における業務のICT化を推進することにより、保育士業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備するため、登降園管理システムを導入しました。	－	－
	129	児童館運営事業	33,187	66,562	遊びを通して児童の健全育成を図り、情操を豊かにするための施設として、6カ所の児童館の運営を行いました。 なお、令和5年度の組織改正に伴い、児童クラブ併設の児童館の人件費を学校教育課に移管したことなどにより、令和4年度比で33,375千円の減となりました。 （令和5年度実績来館者数：31,111人）	133	－
	129	児童研修館運営事業	20,398	18,751	子どもたちの豊かな感性を育む場として、また、親子のふれあい交流の場として、こどもの森の運営を行いました。 また、令和6年度の改修工事に向け、設計業務委託を行ったことなどにより、令和4年度比で1,647千円の増となりました。 （令和5年度実績来館者数：24,882人）	133	－
	133	地域子育て支援事業	74,244	102,947	子育て家庭の育児相談や子育て情報の提供及び子育ての輪を広げるための事業を市内7カ所の子育て支援センターで実施しました。 また、「すこやか赤ちゃん誕生祝い金事業（平成24年度申請受付終了）」で、中学校・高校入学者に子育て支援金を支給しました。 次世代育成支援対策施設整備交付金の支給（令和4年度はぎんなん保育園が対象）がなかったこと、子育て支援金の対象者が少なかったことなどにより、令和4年度比で28,703千円の減となりました。	135	－
	133・135	ファミリー・サポート・センター運営事業	3,178	3,243	安心して子育てや仕事を行えるよう、育児サポートを行うファミリー・サポート・センター事業を実施しました。	135	－
	135	病児・病後児保育事業	27,796	22,000	病気や病後で通園または通学ができず、家庭での療養も困難な子どもを、病児保育室「あおぞら」（たかだ小児科医院併設）で一時的に預かり、保護者の就労と子育ての両立を支援しました。（令和6年3月31日現在事前登録者数：2,434人、利用者数：676人）令和6年4月開設の県央基幹病院併設病児保育施設の整備に係る負担金支出のため、令和4年度比で5,796千円の増となりました。	－	－

（次ページへ続く）

こども政策部　こども未来課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	135	地域子育て支援講座事業	170	72	赤ちゃんを初めて育てているママのための仲間づくり・親子の絆づくりのプログラムや、同年代の子どもを持つ母親同士が子育ての不安や悩みを話し合い、自分に合った子育てを考えることを目的とするプログラムを実施しました。 講座受講中の保育について、令和4年度までは市職員のみで行っていましたが、令和5年度から市職員と民間の保育ヘルパーで実施したことに伴い、謝金支払いの必要が生じたため、令和4年度比で98千円の増となりました。	134	－
	135	子育てのための施設等利用給付事業	813	959	幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園・認定こども園の在園児が預かり保育事業を利用した場合などに、その利用料相当額を支給しました（令和5年度実績：43件）。 預かり保育事業の利用者減により、令和4年度比で146千円の減となりました。	－	－
	135	育児家庭応援事業	1,459	1,461	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、乳幼児のいる世帯を対象に、おむつ用ごみ袋を支給しました（令和5年度実績：475人）。	－	－
	137	子育てアプリ事業	689	690	予防接種などのお知らせ情報発信機能や子どもの成長記録、妊婦の健康管理機能などを備えたスマートフォン向けのアプリ「燕市子育てアプリはぐはぐ」を運用し、子育て世帯向けの情報を発信しました（令和6年3月31日現在登録者数2,779人）。	－	－
	137	つばめ子育て応援カード事業	386	474	妊婦及び中学生以下の子どもを養育する保護者に対し、“つばめ子育て応援カード”を発行し、事業者などの協力のもとに子育て家庭を応援するとともに、「社会全体で子育てを支えていこう」という気運の醸成を図りました（令和6年3月31日現在カード発行者数9,806人、協賛企業89社）。	－	－
	137	全天候型子ども遊戯施設建設事業	234,281	272,159	施設整備に伴う排水路整備測量設計を行ったほか、建設工事開始に伴う建設工事監理業務委託、建築工事及び電気設備工事の前払金などを支払いました。	－	128・129
	137	全天候型子ども遊戯施設整備事業[明許繰越]	135,918	11,671	建設工事設計業務委託のほか、造成工事、調整池設置工事、造成地周辺整備工事などを行いました。	－	128・129
	137	送迎バス安全装置設置事業[明許繰越]	1,961	－	園児の送迎などの際に車両への置き去り等が発生しないよう、送迎バス等に安全装置を設置しました。	－	－
教育費	245・247	幼稚園運営費	7,415	8,507	市立幼稚園1カ所（令和6年3月31日現在、園児数7人）で幼児教育を実施しました。 また、市外の私立幼稚園へ区域外就園した児童のための施設型給付費を負担しました。 また、対象児童の減少により令和4年度比で1,092千円の減となりました。	136	－
災害復旧費	273	保育園施設災害復旧費	3,801	－	能登半島地震に係る災害復旧事業として、つぼみ保育園・西燕保育園・吉田北保育園・あおい保育園の4施設の災害復旧工事を行いました。	－	－
	273	児童館施設災害復旧費	2,227	－	能登半島地震に係る災害復旧事業として、吉田児童センターの災害復旧工事を行いました。	－	－

こども政策部　子育て応援課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	109	子ども家庭相談支援事業	11	86	児童扶養手当申請者及び就学援助認定者に対し、心配ごと等に関するアンケートを実施するとともに、心配ごとに対する相談対応を行いました。 なお、例年行っている弁護士相談について、希望者がなく開催しなかったため、令和4年度比で75千円の減となりました。	－	－
	121	障がい児通所支援費支給事業	251,991	213,863	障がい児が地域で健やかに成長できるよう専門サービスの支給を行いました。 なお、新規事業所「放課後等デイサービス事業所ぶんすい（みっくす）」開設、児童発達支援及び放課後等デイサービスの利用者の増加により、事業全体で令和4年度比38,128千円の増となりました。 【主な給付件数及び決算額】 ・放課後等デイサービス給付費（2,106件、153,315千円） ・児童発達支援給付費（849件、84,205千円） ・障がい児相談支援給付費（582件、11,324千円） ・保育所等訪問支援給付費（121件、2,566千円）	－	－
	121・123	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	65,355	56,252	物価高騰等の影響が特に大きい低所得の子育て世帯への国の支援策として、子育て世帯生活支援特別給付金（対象児童1人当たり50千円）の給付を行いました。（ひとり親世帯分：受給者537人、対象児童800人、40,000千円　その他世帯分：受給者269人、対象児童472人、23,600千円）	－	－
	123	子育て応援臨時給付金支給事業	109,138	113,396	長引く物価高騰等の影響を受け、特に負担の大きい子育て世帯を支援するため、18歳以下の高校生相当までのすべての子どもに給付金（対象児童1人当たり10千円）を支給しました。 （受給者6,545人、対象児童10,694人、106,940千円　）	－	－
	123	低所得者支援臨時特別給付金支給事業（子育て世帯分）	18,440	－	物価高騰により特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等及び均等割のみ課税世帯への国の支援策として、世帯に18歳以下の児童がいる場合に、児童1人当たり50千円の臨時特別給付金の上乗せ給付を行いました。（受給者214人、対象児童352人、17,600千円）	－	－
	135	要保護児童対策事業	12,463	11,719	要保護児童対策地域協議会事務局に家庭児童相談員を4人配置し、相談体制の充実、研修会参加、関係機関との連携により、要保護児童の適切な保護及び支援を行いました。	137	－
	135	療育支援事業	6,000	6,260	特別な配慮を要する子どもの支援体制整備のために特任指導主事を2人配置し、保育園等への巡回訪問、保育士等を対象とした研修、保育園等において発達支援の推進役を担う発達支援コーディネーターの育成、保護者講座を実施しました。	－	－
	135	子どもの居場所づくり支援事業	1,260	769	子どもへ食事や学習の場を提供する団体に対し、燕市子どもの居場所づくり支援事業助成金として運営費の一部を助成し、安定した運営が継続できるよう支援しました。（5団体750千円） また、経済的理由などで生理用品の入手が困難な女性に対して、子ども食堂やフードバンクを通じて生理用品を無償で提供し、各種相談機関などへの相談を促しました。 なお、子どもの居場所づくり支援事業助成金の増額及び助成団体数の1団体増加などにより、令和4年度比で491千円の増となりました。	－	130

（次ページへ続く）

こども政策部　子育て応援課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	137	出産・子育て応援事業	50,881	56,145	すべての妊婦と子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫した「伴走型相談支援」と「経済的支援」を一体的に実施しました。経済的支援は、妊娠届出後に出産応援給付金として妊婦1人当たり50千円、出生届出後に子育て応援給付金として子ども1人当たり50千円を支給しました。 （出産応援給付金：受給者407人、20,350千円　子育て応援給付金：受給者418人、20,900千円） また、助産師による妊産婦訪問と新生児訪問を実施（3,153千円）するとともに、生後4か月までの乳児がいる家庭で新生児訪問を希望しなかった家庭を訪問し、養育環境の把握や助言を行い児童虐待を未然に防止する「こんにちは赤ちゃん事業」を実施(14千円)しました。 なお、令和4年度は経過措置として、令和3年度中に妊娠し、令和4年4月1日以降に出産した妊婦に対する出産応援給付金の支給分が含まれていたことなどにより、令和4年度比で5,264千円の減となりました。	138・142	－
	137・139	児童扶養手当給付事業	216,103	221,021	父母の離婚などにより、父又は母の一方からしか養育を受けられない児童の健やかな成長を支援するため、該当児童を養育している方に対し児童扶養手当を支給しました。（受給者434人、215,744千円）。 なお、対象児童の減少により、令和4年度比で4,918千円の減となりました。	138	－
	139	ひとり親家庭自立支援事業	2,888	3,343	ひとり親家庭を対象に、就職のために必要な資格取得を容易にするための受講料の補助等を行いました（3件、2,888千円）。 なお、受講料の補助等が前年度0件から3件に増加した一方、母子生活支援施設・助産施設への入所措置が前年度3件から0件に減少したことから、令和4年度比で455千円の減となりました。	－	－
	139	児童手当給付事業	1,014,070	1,055,910	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で支援するため、中学校修了までの子どもを養育している保護者に対し児童手当を支給しました。（受給者4,647人、1,013,845千円） なお、対象児童の減少により令和4年度比で41,840千円の減となりました。	138	－
衛生費	151	母子健康診査事業	62,198	63,532	妊娠期から安心して出産・育児ができるよう、妊婦一般健康診査（14回分）・産婦健康診査（2回分）・妊婦歯科健診委託及び県外や15回目以降の健診費用償還払いを実施しました。また、乳幼児健康診査・幼児歯科健診（集団・医療機関委託）を行いました。 なお、妊婦一般健康診査受診者延べ人数が減少したことによる妊婦一般健康診査委託料の減等により、令和4年度比で1,334千円の減となりました。	139～141	131
	151	母子保健衛生事業	2,314	3,973	保護者の育児不安解消や子どもの健やかな発育・発達のために、両親学級、養育支援訪問、オンラインを含めた育児相談会を実施しました。また、発達が心配なお子さんのために、療育教室・療育相談を行いました。 なお、妊産婦・乳児訪問指導謝金の出産・子育て応援事業からの支出等により、令和4年度比で1,659千円の減となりました。	139・141・142	－
	151	産後ケア事業	61	61	児童虐待防止につなげるため、産後うつのリスクを減らし、母子ともに健やかな生活が送れるように、産後ケア事業として委託医療機関で健康管理や育児指導等を実施しました。	142	131

（次ページへ続く）

こども政策部　子育て応援課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
衛生費	151	不妊治療助成事業	13,627	10,534	令和4年4月より不妊治療費が保険診療とされたことに伴い、従来の特定不妊治療費（体外受精または顕微授精）助成事業、一般不妊治療費（タイミング療法や人工授精など）助成事業を一本化し、保険診療分の医療費を全額助成しました。 なお、助成率の拡充等により、令和4年度比で3,093千円の増となりました。	142	131
	151・153	不育症治療助成事業	32	105	不育症と診断された人の経済的負担を軽減するため、不育症治療費の助成を実施しました。なお、治療費の申請額が前年度よりも少額だったため令和4年度比で73千円の減となりました。	142	－
	153	プレコンセプションケア事業	132	－	将来の健康な妊娠出産につなげるため、妊娠を考え始める前の若い世代に対し、健康管理に関する情報提供を行いました。	－	132

産業振興部　商工振興課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
労働費	167	つばめJOBサポート事業	5,017	1,023	高校生を対象にした企業見学説明会や、出産・育児で一時的に仕事を離れた女性を対象にした「マザーズおしごと相談会」を実施するとともに、若手社員合同研修会を開催することによって、人材の定着を図りました。また、西蒲原職業訓練協会に対し補助を行いました。職場環境実証事業支援補助金の新設や若手社員合同研修会の開催、地域の人事部業務委託、外国人材受入推進業務委託により、令和4年度比で3,994千円の増となりました。	144	133
	167	労働福祉安全対策事業	2,374	2,392	動力プレス機械の自主検査（160件）、家内労働の実態調査（260件）の業務委託や、労災防止協会に対し補助を行いました。	－	－
	167・169	勤労者総合福祉センター（あおぞら）運営費	238,619	13,640	勤労者総合福祉センター（あおぞら）の管理運営業務を効率的・効果的に行うため、指定管理委託を行いました。令和5年度は施設の長寿命化等を図るための大規模改修工事を実施したことにより、令和4年度比で224,979千円の増となりました。	145	134
	169	勤労者福祉事業	12,629	10,844	（公財）燕西蒲勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業に係る管理運営費等に対し補助を行いました。令和5年度は事務所が入っている勤労者総合福祉センターの改修工事を行ったことから、移転にかかる費用が必要となり、令和4年度比で1,785千円の増となりました。	－	－
商工費	183	中小企業融資金貸付金	290,734	275,719	市内中小企業者の運転資金及び設備資金に係る融資を行いました。令和5年度における融資件数・金額は減少したものの、令和5年度当初預託金の積算基礎となる融資残高が前年度比で増加したことにより、令和4年度比で15,015千円の増となりました。	143	－
	183	中小企業持続化支援事業	15,223	27,078	市内中小企業者が市及び県の制度融資を利用した際に支払う信用保証料の補助と、認定支援機関などの指導を受けて持続化に向けた計画を策定する経費の一部を補助しました。感染症等に起因するセーフティネット資金の繰上完済が多く、還付が多かったことにより、令和4年度比で11,855千円の減となりました。	143	－

（次ページへ続く）

産業振興部　商工振興課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
商工費	183	商工団体支援事業	29,650	25,740	燕商工会議所、吉田商工会、分水商工会、日本金属洋食器工業組合、協同組合つばめ物流センター等が実施する事業に対し補助を行いました。令和5年度は日用金属製品検査センターが炭素・硫黄分析機器の購入を行ったことにより令和4年度比で3,910千円の増となりました。	－	－
	183	地場産業販路開拓事業	26,811	24,257	市内中小企業者が製品や技術を情報発信し、新規販路開拓を行うため、展示会等に出展する際に要する費用の一部を補助しました。また、市内中小企業者が単独又は共同で海外見本市・物産展に出展する場合に、出展に係る経費の一部を補助しました。展示会の再開等により、令和4年度比で2,554千円の増となりました。	149	135
	185	地場産業振興一般事業	1,582	1,574	市内中小企業者の課題等を議論する産業振興協議会を2回開催したほか、中小企業大学校等が実施する研修受講料の一部を補助（受講料の3分の1から3分の2を補助、40事業所・134件）しました。	143	－
	185	産業会館運営費	28,054	27,650	吉田産業会館の管理運営業務を効率的・効果的に行うため、指定管理委託を行いました	145	－
	185	小売商業活性化事業	3,595	10,847	商店街における未利用店舗の改修費を補助したほか、市内のお店や商品のPRなどを目的にツバメルシェを8回実施しました。また、新たに1団体を加え、まちなかにぎわい創出事業として3団体に業務委託を行いました。感染症対策に係る経費の減少および大河津分水100周年記念事業の終了により、令和4年度比で7,252千円の減となりました。	143	－
	185	つばめ創業支援事業	5,168	3,138	創業を目指す人などを対象に、地元金融機関と連携し創業講座をオンライン併用で開催しました。「創業支援家賃補助金」は継続3件・新規13件で2,506千円、「創業支援資金利子補給金」は新規12件で補給金額2,296千円でした。新規申請者が多かったことにより、令和4年度比で2,030千円の増となりました。	－	－
	185	燕ブランド推進事業	4,334	4,050	金属洋食器や金属ハウスウェア、新分野開発製品などの新商品を対象にしたデザインコンクールと、学生や若手デザイナーなどからデザインを募集し、製品化を目指すコンペティションを、新潟県燕市物産見本市協会に委託して実施しました。	147	－
	185	環境負荷低減対策支援事業	1,747	3,016	有機溶剤等の適切な管理に取り組むための施設整備に要する経費（2件、1,616千円）や、専門家派遣による改善提案に要する経費の一部を補助（1件、30千円）しました。また有機溶剤等の取扱いに関する研修に要する経費の一部を補助（12件、67千円）しました。設備改善の申請額減少により、令和4年度比で1,269千円の減となりました。	146	－
	185	中小企業DX推進支援事業	18,347	12,713	市内中小企業者におけるDXを支援するため、販路開拓を目的としたHP及び動画の作成等に必要となる費用の一部を補助（63件、12,430千円）しました。 また、IoT・AI・センシング等の活用による業務の自動化・省力化や、クラウドサービスの導入によるバックオフィスの効率化のための事業費用の一部を補助（11件、5,770千円）しました。 市内企業のDXに対する意識が高まりつつあり、全体的に申請件数が増加傾向となったことから、令和4年度比で5,634千円の増となりました。	－	136

（次ページへ続く）

産業振興部　商工振興課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
商工費	187	市内企業感染症リスク管理支援事業	1,158	7,150	感染症の感染防止対策と社会経済活動の両立を図るため、市内事業者がリスク管理のために実施するPCR検査及び抗原検査キット購入に要する経費の一部を補助（10件、1,156千円）しました。感染症の落ち着きによる申請数の減少により、令和4年度比で5,992千円の減となりました。	－	－
	187	SDGs(カーボンニュートラル等)促進事業	561	537	カーボンニュートラルに関連する取組を促進するため、専門家、コンサル、金融機関等を活用し、現状分析、課題把握、脱炭素経営への理解促進に向けた研修等に要した経費を補助しました（6件、550千円）。	－	137
	187	燕応援フェニックスクーポン発行事業	178,294	339,411	エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける市民の家計負担軽減や、材料費等の高騰の影響を受ける市内飲食店等の利用促進を図るため第6弾のクーポン券を発行しました。発行回数の減少により、令和4年度比で161,117千円の減となりました。 第6弾:発行額187,272千円　換金額170,163千円（利用率:90.86%）	－	－
	187	運送事業者燃料費支援事業	26,909	－	安定的に市内産業のサプライチェーンを維持していくため、長引く燃料価格の高騰の影響を受けた中小運送事業者に対し、交付対象車両の台数に応じて支援金を交付しました。（40件、26,900千円）	－	－
	187	露店市場運営費	9,210	9,271	燕地区（3、8のつく日）、吉田地区（1、6のつく日）、分水地区（4、9のつく日）において定期露店市を開催しました。	144	－
	195	新商品新技術開発支援事業	11,906	10,141	市内中小企業者の新商品や新技術の開発を促進するため、付加価値の高い新商品並びに新技術の開発経費の一部を補助（8件、11,798千円）しました。なお、助成件数が増加したことにより、令和4年度比で1,765千円の増となりました。	148	－
	195	企業立地活性化事業	68,590	52,527	工場適地内に工場等を建設するための用地取得費及び市内居住者の新規雇用者数に応じた補助（16件・32,754千円）や、指定した区域内に建設した工場等の取得費の一部を補助（3件・20,154千円）しました。また、市内シェアオフィス等に市外企業の誘致を目的として、新たに地域活性化企業人制度を活用し専門人材を採用（12,000千円）したことなどにより、令和4年度比で16,063千円の増となりました。	148	－
	195	地場産業振興センター運営事業	190,953	178,314	燕三条地場産業振興センターが実施する、施設管理、新市場販路開拓事業、企業開発力強化事業、燕三条ブランド推進事業、企業人材育成事業、海外販路支援事業、需要開拓事業、収益事業に対し補助等を行いました。	－	－
	195	磨き屋一番館運営費	27,620	26,830	金属研磨業に携わる後継者の育成、新規開業の促進及び金属研磨技術の普及のため、各種事業と施設の管理を燕研磨振興協同組合に委託しました。	146	－
	195	ものづくり基盤強化事業	7,683	8,013	燕市ものづくり品質管理制度（TSO）の認証企業（継続37社、新規5社 計42社）への支援を実施しました	149	－

（次ページへ続く）

産業振興部　商工振興課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
商工費	195	次世代産業育成支援事業	285	363	医療機器産業分野への参入を促進させるため、医療機器の製造販売資格を有するコーディネーターを設置し、医療機関や医療メーカーとの連絡調整を行いました。また、フィギュアスケートブレードPRのため、インストラクター総会へ出展を行いました。	149	－
	197	つばめ産学協創スクエア事業	9,255	8,660	全国の大学等の教育機関が実施するインターンシップの受け入れ事業を（公社）つばめいとに委託し、短期インターンに加え課題解決型など長期インターンの受入れも行いました。	145・146	－
	197	基盤技術人材育成支援事業	464	1,000	後継者不足などにより消滅・縮小が懸念される基盤技術の承継または内製化を目指す事業者に対し、技術習得に要する指導者への技術指導費や材料等の購入に要する経費の一部を補助（1件、464千円）しました。申請額の減少により、令和4年度比で536千円の減となりました。	－	－

産業振興部　観光振興課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
商工費	189	観光推進費	100,957	90,243	（一社）燕市観光協会に事業費補助（41,490千円）のほか、観光プロモーション戦略事業（1,986千円）及び産業観光推進事業（36,017千円）として委託し、協会WEBサイトやSNSを活用したリアルタイムでの積極的な情報発信を行うとともに、専任の産業観光ナビゲーター（3人）による観光団体客等の受入れ対応を行いました。また、食を核にした燕ソウルフード観光プロモーションとして「燕背脂ラーメンシール祭り」を開催しました。このほか、市内 3地区の夏まつり協賛会に対して運営費の補助（14,000千円）を行いました。 夏まつり補助金額が大幅に減少した一方で、産業史料館運営業務委託事業を観光推進費に移管したことにより令和4年度比で10,714千円の増となりました。	－	138
	189	燕・弥彦広域観光連携事業	11,650	11,650	首都圏等観光プロモーションとして、都内観光案内所、関越自動車道SAなどへの観光パンフレットの配置（3,226千円）や都内地下鉄［大江戸線］車両内への誘客ステッカーの掲出（1,817千円）を行いました。併せて、旅行会社に対しツアー造成補助（919千円）を行うことで、首都圏等からの誘客を促進しました。またインバウンドにおいては、台湾からの誘客増を目的に8月、2月の2回訪台し、現地旅行会社へ直接PR（2,969千円）を行いました。このほか、二次交通整備事業（701千円）として、燕三条駅や弥彦温泉発の観光タクシーを運行し、観光客の利便性の向上等を図るとともに、情報発信として既存の観光MAPを修正増刷（2,448千円）したほか、商談会等にむけた当地ノベルティを作成（666千円）しました。	151	140・141
	189	観光施設維持管理事業	9,932	11,272	国上山周辺、大河津分水公園周辺のトイレ及び公園等の観光施設の維持管理を行いました。 光熱水費や委託料の値上がり等による増額はあったものの、大規模な修繕がなかったため、令和4年度比で1,340千円の減となりました。	－	－
	191	ビジター・サービスセンター管理運営費	4,912	5,096	ビジター・サービスセンターの管理運営を行い、国上山を訪れる観光客や登山客に観光案内や休憩コーナーを提供しました。なお、令和5年度は建物の修繕箇所が少なかったため、令和4年度比で184千円の減となりました。	150	－

（次ページへ続く）

産業振興部　観光振興課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
商工費	191	祭礼運営費	4,215	3,551	春の戸隠神社祭礼、吉田天満宮祭礼及び各地区夏まつりにおける臨時露店の管理運営と臨時灯設置を行いました。経年による老朽化が進行した吉田天満宮祭礼の臨時露店用仮設電気設備機材の修繕を行ったことと委託料や人件費等の高騰により、令和4年度比で664千円の増となりました。	150	－
	191	産業観光受入体制整備事業	1,526	191	・市内事業所が工場見学や産業観光の受入に必要な設備導入にかかる経費の一部を補助しました。 申請数：2件　1,200千円（工事費1,000千円、製作費200千円） ・令和5年度より新たに燕市観光協会からの産業観光受入協力依頼に基づき、工場等における製造工程を見学者の受け入れを行う市内事業者に受入協力金を補助しました。 補助件数：5企業（91団体の受け入れ）　326千円 工場見学者用駐車場の整備工事といったハード事業に対する補助を行ったことや新設した受入協力補助金の利用が多くあったことにより、令和4年度比で1,335千円の増となりました。	－	142
	191	地域おこし協力隊活動費	8,225	10,003	「地域おこし協力隊」の制度を活用した事業で首都圏等から燕市へ移住した隊員2名がそれぞれ産業観光推進と燕市の情報発信を目的に活動しました。隊員が3名から2名に減少したことにより、令和4年度比で1,778千円の減となりました。	－	－
	191・193	産業史料館施設管理運営費	20,394	21,671	産業史料館の施設維持管理として清掃や警備、各種保守点検業務を委託して実施しました。職人による体験時間を増やしたことによる指導者への謝金の増加や光熱水費の高騰はありましたが、大きな修繕がなかったことにより、令和4年度比で1,277千円の減となりました。	152・153	－
	193	道の駅「国上」運営事業	28,112	34,688	道の駅国上は指定管理者制度を導入しており、高騰する光熱費の補填分を指定管理委託料（7,871千円）として支出しました。また、賑わい創出のための大規模イベントを年3回(1回2,000千円)開催したほか、ふれあい交流センターの照明設備老朽化に伴い、LED照明への改修工事（14,242千円）等を実施しました。 決算額については、指定管理者による設備整備費用等への負担金が令和5年度以降不要となったため、令和4年度比で6,576千円の減となっています。	150	143
	193	産業史料館50周年記念事業	7,395	－	産業史料館の開館50周年を記念し新たなロゴマークや記念図録等の作成のほか、企画展や特別講演会を実施しました。	152	144
	193	道の駅「国上」駐車場整備事業	7,971	－	道の駅国上の隣接地に駐車場及び良寛史料館移転地を整備するために測量造成設計業務委託を行いました。	－	－
災害復旧費	273	商工施設災害復旧費	212	－	能登半島地震により被害を受けた産業史料館の下屋柱及び土蔵白壁の復旧工事を行いました。	－	－

産業振興部　農政課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
農林水産業費	171・173	農業総務費	4,933	4,771	米政策の円滑な推進を図るため、農家組合長への報酬の支出等を行いました。 （令和5年度農家組合数：126農家組合）	－	－

（次ページへ続く）

産業振興部　農政課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
農林水産業費	173	農業振興事業	2,545	5,556	地産地消の推進、安全・安心な農産物の生産、販路拡大強化、有害鳥獣による農作物被害防止など、農業への理解と農業振興を図る取り組みに対して支援を行いました。 大河津分水通水100周年田んぼアート事業の終了により、令和4年度比で3,011千円の減となりました。	155	－
	173	経営基盤強化促進対策事業	26,216	2,054	農地等の取得など農業経営改善計画の達成に必要な長期資金借入者への利子を助成しました。また、県の補助事業を活用し、農業者の経営発展を図るために必要な農業用機械導入に補助金を交付しました。交付者数の増加等により、令和4年度比で24,162千円の増となりました。	－	－
	173	農地集積・集約化促進事業	1,956	2,651	農地中間管理機構を通じて農地を貸し出した農家及び農地の集積・集約化に取り組んだ地域に対し協力金を交付します。令和5年度は担い手に農地を集積し離農した農家への補助を行いました。	－	－
	173	農地中間管理事業	3,878	4,000	農地中間管理機構が行う業務の一部を受託し、農地の有効利用や農地の集積・集約化等を図るための事業を行いました。	－	－
	173	チャレンジ・ファーマー支援事業	24,304	9,451	農地集積による規模拡大支援、園芸作物導入等の複合営農支援、先進技術導入支援の3分野において、農業所得の向上と安定した農業経営の実現に向けた取り組みに対して支援を行いました。交付件数の増加により、令和4年度比で14,853千円の増となりました。（交付件数：26件）	－	－
	173・175	農産物販路拡大推進事業	11,259	7,678	燕市産農産物の消費拡大のため「つばめ食べて応援キャンペーン」を開催したほか、移転新築した新印青果西部卸売市場を会場として「つばめ農業まつり」を開催しました。また、首都圏や県内で開催される販売イベントに出店したほか、ECサイトによる販路拡大支援を行いました。「つばめ食べて応援キャンペーン」の拡充により、令和4年度比で3,581千円の増となりました。	154	145
	175	先進技術活用推進事業	256	235	スマート農業技術の更なる普及を目的に勉強会を実施したほか、より実践的な活用研究を行うためドローンによる直播実証、果樹の溶液受粉実証等を実施しました。	－	146
	175	雇用拡大型法人経営発展支援事業	20	3,052	農地所有適格法人が新たな従業員を雇用し、経営規模拡大や高収益作物へ取り組むよう促すため、セミナーを実施しました。支援事業補助金について、令和5年度は申請がなかったことから、令和4年度比で3,032千円の減となりました。	－	－
	175	もみ殻等循環支援事業	847	2,108	集落内における稲刈り後の乾燥調製作業により発生する粉塵の飛散防止及びもみ殻の適正処理を支援しました。（交付件数：7件）交付件数の減少により、令和4年度比で1,261千円の減となりました。	158	－
	175	園芸作物産地化推進事業	4,254	4,070	園芸作物の産地化に向けた取り組みを支援するため、機械作業が可能で収益性が見込める「えだまめ」と「たまねぎ」の栽培支援や栽培面積が大きい園芸作物11品目を選定して支援しました。（補助金交付対象者数：81人）また、たまねぎ等の栽培研修会を2回開催し、延べ35人が参加しました。交付対象者及び交付対象面積が増加したため、令和4年度比で184千円の増となりました。	158	－

（次ページへ続く）

産業振興部　農政課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
農林水産業費	175	踏み出せ！農業！スタートアップ事業	837	7	新規就農者等が、農業経営のために必要な資格の取得等を支援しました。（交付件数：7件）交付件数の増加により、令和4年度比で830千円の増となりました。	158	147
	175	農産物ブランド戦略推進事業	242	－	燕市産農産物普及啓発冊子「うんめぇ～つばめの農産物～新潟県燕市のお米・野菜・果物～」をリニューアルし、燕市産農産物をPRする際のツールとして活用を図りました。（5,000部作成）	－	－
	175	農業者営農継続緊急支援事業	158,864	－	資材価格の高止まりによる生産経費の増大、夏の異常高温を要因とした農畜産物の生育不良による収入減などにより、農業経営を継続することが困難になっている農業者に対し、緊急的な支援金を交付しました。（交付件数：939件）	－	－
	175	肥料価格高騰対策事業[明許繰越]	15,277	3,145	肥料価格高騰の影響を受けた農業者に対し、高騰相当分を国、県の支援に上乗せして交付しました。（交付件数：秋肥1件　春肥30件）	－	－
	175	畜産振興事業	344	354	安全・安心な畜産物を生産する畜産農家の経営の安定と畜産振興を推進するため、豚、鳥、牛の家畜伝染病の防疫事業を支援しました。	156	－
	175	国営土地改良事業	24,861	24,861	昭和55年から平成15年にかけて施工された国営新川流域農業水利事業（西蒲原排水土地改良事業）と平成18年から平成30年にかけて施工された国営新川流域農業水利事業（新川流域土地改良事業）に対し負担金を支出しました。	－	－
	175・177	県営土地改良事業	14,053	29,357	排水対策及び農地の汎用化を推進するために行う県営かんがい排水事業、経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るために行う県営経営体育成基盤整備（ほ場整備）事業、農業用用排水施設及び付帯施設の新設、廃止、変更整備を行う県営ため池等整備事業に対し負担金を支出しました。ほ場整備事業費の減額により、令和4年度比で15,304千円の減となりました。	153	－
	177	土地改良事業負担金補助金	37,028	50,910	農業用用排水路整備等の良好な農業生産基盤の確保・保全と農業生産性の向上を図るために、土地改良区が行う土地改良事業に対し負担金や補助金を交付しました。電気料金高騰対策事業の制度変更により、令和4年度比で13,882千円の減となりました。	－	－
	177	基幹水利施設管理事業	6,271	7,019	国営西蒲原排水事業で造成された御新田放水路の維持管理を行いました。施設整備費の減少により、令和4年度比で748千円の減となりました。	152	－
	177	農道・集落道維持管理事業	645	462	国上連絡道の舗装修繕及び防護柵の修繕に係る費用を支出しました。修繕箇所の増加により、令和4年度比で183千円の増となりました。	－	－
	177	県営土地改良事業[明許繰越]	77,980	68,831	排水対策及び農地の汎用化を推進するための県営かんがい排水事業、経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るための県営経営体育成基盤整備（ほ場整備）事業、農業用用排水施設・付帯施設の新設、廃止、変更整備を行う県営ため池等整備事業に対し負担金を支出しました。令和4年度の国・県の執行状況に合わせ、令和5年度に繰り越して支出しました。令和4年度比で9,149千円の増となりました。	152	－

（次ページへ続く）

産業振興部　農政課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
農林水産業費	177・179	水田経営力強化推進事業	51,494	50,419	需要に応じた米づくりや燕市収益力強化ビジョンに掲げた農産物の作付け・販売を推進したほか、低コスト栽培や環境に配慮した栽培などを行った農業者を支援しました。輸出用米の取り組みが増えていることと、対象に米粉用米を加えたことから、令和4年度比で1,075千円の増となりました。	157・158	148
	179	島上農村環境改善センター維持管理事業	2,850	2,992	農業経営及び農家生活の改善合理化、農村居住者の健康増進並びに地域連携感の醸成を図るための施設の維持管理を行いました。	151	－
	179	国上農村環境改善センター維持管理事業	44,409	28,820	感染症拡大防止のためトイレの洋式化等改修工事及び施設の老朽化に伴い、ウッドデッキの修繕、施設の電気設備改修工事を行いました。令和4年度は高圧受電設備及び非常用発電機の改修工事のほか、令和5年度のトイレ改修工事に必要な設計を行いました。令和4年度比で15,589千円の増となりました。	151	－
	179・181	多面的機能支払交付金事業	380,401	378,773	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等による地域の共同活動に係る取り組みを支援し、地域資源の適切な保全管理を推進しました。活動範囲の変更により交付面積が増加したため、令和4年度比で1,628千円の増となりました。	151	－
	181	環境保全型農業直接支払交付金事業	2,649	2,380	環境保全に資する営農活動の普及推進を図っていく必要があることから、国・県が定めた環境保全型農業の活動を支援しました。取組人数が増加したため、令和4年度比で269千円の増となりました。	156	－
	181	林業総務費	2,514	103	林道賠償責任保険料や森林整備等の活動を行う各種協議会への負担金、積算システム維持管理負担金を支出しました。会計年度任用職員を1名雇用したことにより、令和4年度比で2,411千円の増となりました。	－	－
	181	林道維持管理事業	2,011	2,624	森林整備に必要な林道の維持管理のほか、林道国上長崎線の陥没修繕工事を行いました。工事箇所の減少により、令和4年度比で613千円の減となりました。	151	－
	181	森林整備費	830	228	地域住民が里山や森林とふれあい親しむイベントの開催や森林整備活動を行いました。看板調査・森林整備意向調査の実施により、令和4年度比で602千円の増となりました。	－	－
災害復旧費	273	農地・農業用施設災害復旧費	4,234	－	能登半島地震の影響で島上農村環境改善センターの浄化槽の排水ポンプや国上連絡道の擁壁に異常が生じたため、更新・修繕工事を実施しました。また、落雷事故で被災した熊森揚水機場のポンプ動力盤に対して、国から災害復旧事業補助金が交付されたため、市を経由して事業主体に支出しました。	－	－
	273	林業施設災害復旧費	299	－	能登半島地震の影響で林道国上長崎線と林道渡部線に倒木が生じたため、倒木処理の業務を委託しました。	－	－

都市整備部　都市計画課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	105	生活交通確保対策事業	21,408	24,622	市民の生活交通を確保するため、民間路線バス事業者（越後交通・新潟交通観光バス）が運行する赤字路線に対し補助を行いました。	－	－
	105	タクシー事業者等燃料費支援事業	3,710	4,150	車両燃料費の高騰に伴うタクシー事業者等の負担軽減を図るため、車両の保有台数に応じた支援を行いました。 （タクシー1台4万円×89台、スワロー号1台6万円×2台、やひこ号1台1.5万円×2台）	－	－
	105	公共交通運行事業	66,218	57,114	循環バス「スワロー号」（運行費9,337千円）、予約制乗合ワゴン車「おでかけきららん号」（運行費41,489千円）及び広域循環バス「やひこ号」（運行費2,718千円）を運行しました。 また、燕市コミュニティバス実証運行（10,540千円）を令和4年度に引き続き1年間運行しました。 加えて、バス利用者の待合環境を改善するため、井土巻地区の停留所にベンチを設置しました。	167	150・151
民生費	133	児童遊園管理費	9,661	13,203	児童遊園の維持管理及び遊具等の修繕を行いました。また、法律で義務付けられた年1回の遊具定期点検（175基）を行い、老朽化等により4基の遊具を撤去し、3基の遊具を再設置しました。 なお、遊具の撤去数の減などにより、令和4年度比で3,542千円の減になりました。	166	－
土木費	209	定住家族支援事業	6,230	4,120	燕市内で新たに住宅を取得する子育て世代等の定住者で、一定の条件を満たした方に住宅取得費の一部を補助しました。 ・燕市まちなか居住支援事業補助金　22世帯（67人）	163	152
	209	移住家族支援事業	34,609	31,900	市外から燕市に移り住み、住宅を新たに取得する子育て世代等の移住者で、一定の条件を満たした方に住宅取得費の一部を補助しました。 ・燕市移住家族支援事業補助金　57世帯（158人）	163	152
	209	空き家等対策推進事業	9,417	10,563	・解体を指導する空き家の跡地活用を促進するため、空き家・空き地活用バンクの登録を要件に解体費の一部を補助しました。 　空き家解体撤去費助成金　6件　2,767千円 ・空き家バンクを通じて購入した物件の改修費の一部を補助しました。 　空き家改修費助成金　3件　900千円 ・空き家バンクに登録する物件の家財道具等処分費の一部を補助しました。 　家財道具等処分費助成金　2件　200千円	164	－
	209	空き家等対策連絡協議会事業	311	313	空き家等の所有者が抱える悩みを解決に導くため、8月にお盆空き家総合相談会を開催し、10月には吉田地区でまちなか空き家展示相談会を開催しました。	－	－
	209	中心市街地再生モデル事業	50,000	－	まちなかにぎわいの再生を図るため、空き家・空き地を活用した面的整備を行う民間事業者に対して支援する官民連携事業です。令和3年度に採択した事業のハード整備に係る経費の一部を補助しました。	－	153
	209	立地適正化計画改定事業	4,048	4,488	近年の自然災害の発生状況に対応するため、令和4年度に検討を行った防災指針を踏まえつつ、現行計画の進捗と成果の分析を反映し、計画を改定しました。	－	154

（次ページへ続く）

都市整備部　都市計画課（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
土木費	211	都市公園管理費	115,259	86,094	都市公園の維持管理及び遊具等の修繕を行いました。また、法律で義務付けられた年1回の遊具定期点検（252基）を行い、老朽化等により6基の遊具を撤去し6基の遊具を再設置しました。 なお令和5年度は、燕市交通公園のサイクルモノレール探傷試験業務委託やサイクルモノレール改修工事などの実施に伴い、令和4年度比で29,165千円の増となりました。	166	－
	211	公園施設長寿命化計画策定事業	23,710	－	経年による老朽化や劣化が見受けられる都市公園施設について、29公園を対象に施設の安全性確保、ライフサイクルコスト縮減を図るため、計画的な修繕、改築、更新の実施を目的とした公園施設施設長寿命化計画の策定を行いました。	－	155
	211	公園等スマートライティング設備整備事業[明許繰越]	55,199	9,310	公園灯及び一部の道路照明灯のスマートライティング化を図るため、中央管理システムの構築とスマートライティング設備の整備工事を行いました。 なお、令和5年度はスマートライティング設備整備工事を実施したことから令和4年度比で45,889千円の増となりました。	－	－
	211	緑化推進費	3,722	4,079	花と緑の推進事業として、自治会や各団体へ花苗や資材等を交付しました。また、さくら並木保全応援事業として、さくらの剪定等を実施しました。	166	－
	213	緑地帯管理費	13,676	11,812	緑地帯の維持管理のほか、街路樹の根により歩道が盛り上がり、歩行者等の通行に支障を及ぼすことから、支障となる樹木の伐採や街路樹桝等の工事を実施しました。 なお、令和5年度は吉田95号線緑地帯防草コンクリート打設工事など実施したことから令和4年度比で1,864千円の増となります。	166	－

都市整備部　土木課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
農林水産業費	179	国土調査事業	10,888	4,016	公共事業・土地取引等の円滑化や筆界の明確化のため、令和5年度は、吉田旭町三・四丁目及び吉田神田町において2件（A＝0.13㎢）境界の確認・測量業務を実施しました。 また、河川（西川）等の筆界特定のため、事前測量を2件（A=0.07k㎡）実施しました。	169	－
土木費	199	道路維持費	236,441	242,506	道路の陥没や側溝等の小修繕及び防犯灯やカーブミラーの修繕を395件、舗装修繕・安全施設等47件、防犯灯新設・更新等97件、除草作業、街灯電気料支出等を行い、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図りました。 また、商店街や自治会等で管理している街路灯の電気料に関して、防犯灯相当の電気料の補助金交付を13件実施しました。	169	－
	199	幹線道路環境整備事業	48,365	46,115	交通量が多く舗装が傷みやすい各地区を結ぶ重要な幹線道路については、年次的に舗装の修繕を行うことで、安全で快適な交通網の確保を図るため、舗装修繕4件、L=2.1kmを実施しました。	169	－
	199	道路照明LED化事業	19,294	－	道路照明LED化事業の実施にあたり、市内に設置されている道路照明について、合併以前に自治会等が設置し、市で設置箇所が把握出来ていない箇所もあることから、正確な位置や劣化度を把握するための、調査委託を実施しました。	－	156

（次ページへ続く）

都市整備部　土木課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
土木費	201	道路改良事業	145,945	142,013	各自治会から要望のあった生活道路等の改善について、効率的かつ効果のある箇所及び継続工事を優先しながら、測量設計を10件L=3.1km、道路改良工事を26件L=1.3km、舗装工事を14件A=3,034㎡及び部分改修工事を実施しました。	169	－
	201	除排雪対策事業	630,608	630,781	消雪施設の保守・点検・修繕及び電気料のほか、除雪機械の点検・修繕・借上げ、除雪待機料、一斉除雪(3回)等を行い、市民の日常の生活や物流の停滞を軽減し、冬期間における円滑な道路交通の確保を図りました。なお、一斉除雪は前年より1回減の3回実施しました。	－	－
	201	消雪施設整備事業	155,838	152,634	経年により能力の低下した井戸の更新・改修を3件、消雪パイプ等機器類や消雪パイプの改修を18件行いました。また、自治会による消雪施設工事費の50%補助を4件L=0.5km実施し、整備促進を図りました。	169	－
	201・203	下水路維持管理費	31,438	32,141	須頃郷排水機場・荒井排水機場・各マンホールポンプの運用及び維持管理、幹線排水路や市街地における道路横断樋管の73件、除草を22件、排水路修繕等を31件実施し、快適な住環境の確保を図りました。	－	－
	203	下水路整備事業	121,501	112,903	各自治会から要望のあった下水路整備について、効率的かつ効果のある箇所及び継続工事を優先しながら、測量設計を8件L=0.6km、下水路整備工事を43件L=1.5km及び部分改修工事を実施しました。	169	－
	203	側溝修繕事業	53,468	76,665	老朽化した現場打ちコンクリート側溝は、蓋のガタツキや破損、蓋と蓋の隙間が広く、子供や高齢者が転落する可能性が高く、危険な状況になっています。歩行者の通行区間を確保し、安全･安心に通行できるよう、令和5年度は側溝修繕工事を燕地区2件L=0.3km、吉田地区4件L=0.3km及び分水地区3件L=0.2km実施しました。	169	－
	203	雪寒事業	49,646	41,217	冬期間における道路利用者の安全と円滑な交通を確保するため、通過交通量が多く、家屋が連たんしており、接触事故の発生が懸念される路線について消雪施設の整備を行いました。 【松橋長所線　雪寒工事】 令和5年度は消雪用井戸N=1基及び散水管L=0.1kmを新設しました。 【除雪機械購入】 除雪ドーザ(8t級)を1台購入しました。	169	－
	203	生活道路対策側溝修繕事業	3,566	5,865	吉田南小学校の通学路でもある吉田東栄町地区は、昭和40年代後半に造成された古くからの住宅密集地域ですが、現場打ちコンクリート側溝が多く、蓋がないなど、通学児童が転落する可能性が高く、危険な状況になっています。歩行者の通行空間を確保し、児童が安全･安心に通学できるよう、令和5年度は側溝整備工事1件、L=0.1kmを実施しました。	169	－
	203	中央通小高線道路改良事業	55,391	13,012	市道中央通小高線は、商業地域と郊外を結ぶ主要地方道新潟燕線に接道する路線で、通勤時間帯を中心に交通量が多く慢性的な渋滞が課題となっています。新潟県が実施している国道289号燕北道路事業に併せて当該路線を整備し、渋滞を緩和させるため、令和5年度は道路改良工事1件、L=0.1kmを実施しました。	169	－

（次ページへ続く）

都市整備部　土木課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
土木費	203	橋梁修繕事業	56,309	2,816	燕市が管理する606橋の橋梁等について、新潟県の点検要領に基づき、橋梁点検を実施した結果、複数の橋梁において老朽化により安全性が損なわれ、修繕が必要な状態となっていたため、長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を実施するものです。令和5年度は南跨線橋、浚大橋の2件の補修工事と無名橋3、無名橋15の2件の補修設計業務を実施しました。	－	157
	203	橋梁定期点検事業	39,246	26,867	燕市が管理する606橋の橋梁等のうち、約1/4が建設後40年以上を経過し、今後も老朽化の進行が予想されることから、点検を実施し、健全度を評価した結果に基づき計画的に補修を行う必要があります。令和5年度は橋梁点検8件、N=157橋を実施しました。	－	－
	203	園児通行ルート安全対策事業	14,101	14,795	市道小牧灰方線は、主要地方道新潟燕線へアクセスする路線で、周辺には工場や特養老人ホーム、こども園があります。こども園の園児が散歩コースとして日常的に移動する路線ですが、歩道がないため危険な状況になっています。集団で移動する園児の安全を確保するため、令和5年度は歩道整備工事1件、L=0.1kmを実施しました。	169	－
	203	灰方幹線他歩道整備事業	4,153	－	市道灰方幹線、市道中央通松橋移転場線は、JR西燕駅から燕中等教育学校に接続する路線です。朝夕の通勤車両も多く、歩道もないことから、通学する児童や生徒などの歩行者の安全を確保するため、令和5年度は繰越明許費と合算して、中央通松橋移転場線の道路改良工事3件、L=0.5kmを実施しました。	169	－
	203	大曲62号線他道路改良事業	6,468	－	市道大曲62号線他は、付近に市民が集う公共施設や住宅地があるが河川区域内にあり、自然災害により被災する恐れがあります。また、付近には主要地方道燕地蔵堂線や主要地方道燕分水線があり、朝夕の通勤車両も多く非常に混み会う道路であることから、交通環境の整備が課題となっています。防災能力の向上や交通渋滞の緩和を図るため、令和5年度は軟弱地盤技術解析1件及び測量設計業務1件、L=0.2kmを実施しました。	169	－
	203	洋食器センター21号線他道路改良事業	13,736	－	市道洋食器センター21号線、市道洋食器センター26号線は、小池工業団地を東西軸で結ぶ路線です。工業団地内の主要道路は大型車両の通行が多く、接続する道路の幅員が狭いため、常時混雑している状況になっています。当該路線を拡幅することで渋滞を緩和・解消し、工業団地内の交通環境の利便性、安全性の向上を図るため、令和5年度は洋食器センター21号線の道路改良工事1件、L=0.1kmを実施しました。	169	－
	203	寺郷屋灰方線自歩道整備事業	108,990	－	燕中等教育学校及び燕北小学校の通学路である主要地方道新潟燕線は、歩道が整備されているものの、幅員が狭く、歩行者と自転車がすれ違う際は危険な状況になっています。当該路線を通学路の代替路線として整備し、通学する児童や生徒などの歩行者や自転車の安全を確保するため、令和5年度は歩道整備工事2件、L=0.4kmを実施しました。	169	－
	203	広域6号線交差点改良事業	5,669	－	市道広域6号線は、国道116号、国道289号と接続する道路であり、市道広域5号線を経由し、中心市街地を結ぶアクセス道路です。朝夕の通勤時間帯を中心に交通量が多く、西燕町地内の丁字路は右折車線がないため、渋滞が発生しています。交差点改良することで交通渋滞を緩和し、利便性の向上を図るため、令和5年度は測量設計業務1件、L=0.4kmを実施しました。	169	158

（次ページへ続く）

都市整備部　土木課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
土木費	203	生活道路整備事業	61,015	－	南町地区は昭和30から40年代に造成された住宅密集地域であり、現場打ちコンクリート側溝が多く、蓋が無いなど、歩行者や通学児童が転落する可能性が高く、非常に危険な状況になっています。歩行者の通行区間を確保し、児童が安全・安心に通学できるよう、令和5年度は測量簡易設計業務1件、L=9.2km及び側溝整備工事2件、L=0.5kmを実施しました。	169	159
	205	灰方幹線他歩道整備事業[明許繰越]	56,000	50,444	市道灰方幹線、市道中央通松橋移転場線は、JR西燕駅から燕中等教育学校に接続する路線です。朝夕の通勤車両も多く、歩道もないことから、通学する児童や生徒などの歩行者の安全を確保するため、令和5年度は現年予算と合算して、中央通松橋移転場線の道路改良工事3件、L=0.5kmを実施しました。	169	－
	205	雪寒事業[明許繰越]	64,908	33,858	冬期間における道路利用者の安全と円滑な交通を確保するため、通過交通量が多く、家屋が連たんしており、接触事故の発生が懸念される路線について消雪施設の整備を行いました。 【吉田旭町、吉田大保町　雪寒工事】 令和5年度は消雪用井戸N=1基及び散水管L=0.5kmを新設しました。 【除雪機械購入】 除雪ドーザ(11t級)を1台購入しました。	169	－
	205	広域8号線交差点改良事業[明許繰越]	10,011	－	広域8号線は、国道116号に接道する幹線市道で、朝夕の通勤時間帯は国道を経由して大戸企業団地や市街地へ向かう通過車両により交通量の多い路線です。付近には新印青果卸売市場が建設中で、令和5年7月に開業を予定していたため、交差点内に右折車線を設け渋滞緩和を図ることと、歩道を整備し安全な歩行空間を確保する必要がありました。令和5年度は歩道整備工事2件、L=0.2kmを実施し、事業完了しました。	169	－
	205	生活道路対策側溝修繕事業[明許繰越]	3,000	－	吉田南小学校の通学路でもある吉田東栄町地区は、昭和40年代後半に造成された古くからの住宅密集地域ですが、現場打ちコンクリート側溝が多く、蓋がないなど、通学児童が転落する可能性が高く、非常に危険な状況になっています。歩行者の通行区間を確保し、児童が安全・安心に通学できるよう、令和5年度は側溝整備工事1件、L=0.1kmを実施しました。	169	－
	205	洋食器センター21号線他道路改良事業[明許繰越]	3,592	23,639	市道洋食器センター21号線、市道洋食器センター26号線は、小池工業団地を東西軸で結ぶ路線です。工業団地内の主要道路は大型車両の通行が多く、接続する道路の幅員が狭いため、常時混雑している状況になっています。当該路線を拡幅することで渋滞を緩和・解消し、工業団地内の交通環境の利便性、安全性の向上を図るため、令和5年度は洋食器センター21号線の道路改良工事1件、L=0.1kmを実施しました。	169	－
	205	藤見線道路改良事業[明許繰越]	64,989	8,308	市道藤見線は、国道116号と交差し、燕市を東西に結ぶ路線です。部分的に狭隘な区間があり、通常時の車両同士のすれ違いはもとより、冬期は堆雪の影響により幅員が更に狭くなるため、車両の通行に支障をきたす状況になっています。狭隘区間を拡幅整備し、安全な交通環境を確保するため、令和5年度は道路改良工事1件、L=0.3kmを実施し、事業完了しました。	169	－

（次ページへ続く）

都市整備部　土木課（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
土木費	205	橋梁修繕事業[明許繰越]	13,922	−	燕市が管理する606橋の橋梁等について、新潟県の点検要領に基づき、橋梁点検を実施した結果、複数の橋梁において老朽化により安全性が損なわれ、修繕が必要な状態となっていたため、長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を実施するものです。令和5年度は南跨線橋の補修設計業務1件を実施しました。	−	−
	205	河川維持管理事業	10,183	10,968	大河津分水路増水時の島崎川、柳場川排水機場及び子の明樋管の運転管理を行いました。また、大河津分水路や中ノ口川、西川の堤防法面除草を各2回実施し、河川環境の適正な維持管理を行いました。	−	−
	205	水防事業費	251	7	集中豪雨時に対応するための水防用資器材の更新を行いました。 令和5年度は消防団による水防訓練用の資器材の手配や8月の大雨時の臨時交通規制対応により令和4年度比で244千円の増額となりました。	−	−

都市整備部　営繕建築課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	81	小規模施設長寿命化事業	16,499	15,556	事故や大規模補修等に至る前の軽微な段階で修繕や工事を行うことで、公共施設の長寿命化と経費削減を図る予防保全として、4施設の工事（1,879千円）、5施設の修繕（5,268千円）、2施設の改修工事設計及び20施設のアスベスト等含有調査の委託（9,352千円）を実施しました。	172	−
土木費	207・209	建築総務費	27,225	25,380	住宅リフォーム助成事業（21,956千円）、木造住宅耐震診断事業（260千円）、木造住宅耐震化事業（1,000千円）等の住宅関連助成事業のほか、建築確認申請経由事務等の建築基準法に係る法定事務及び市有建築物の建築営繕業務を実施しました。	170～172	160
	209	被災住宅修繕等緊急支援事業	34,795	−	能登半島地震による住家等の被害の早期の復旧を支援するため、災害復旧版住宅リフォーム助成事業（17,160千円/R5）、ブロック塀等撤去費助成事業（17,140千円/R5）を実施しました。	172	−
	213	市営住宅管理費	132,347	180,187	市営住宅の設備器具の取替え、建具・内外装などの各種修繕・補修工事及び入居前修繕を実施するとともに、募集停止団地の空き住宅の解体（9棟29戸）を行いました。 また、社会資本整備総合交付金を活用し、吉田文京団地住戸環境改善（3期）工事（5戸）、吉田水道町団地外装改修（2期）工事（8戸）を実施しました（69,774千円）。吉田水道町団地外装改修(2期)工事範囲が（1期）に比べ大幅に少なかったことから、令和4年度比で47,841千円の減となりました。	173・174・176	−
	215	県営住宅管理費	14,867	17,250	県営住宅の各種修繕、補修工事を実施しました。また、県営住宅特別修繕交付金を活用し、南吉田住宅の浴室防水改修、風呂設備入替、入居前修繕及び新生町住宅2号棟の給水ポンプ入替を行いました。令和5年度は修繕件数が令和4年度の45%減、また退去件数の半減により入居前修繕工事費も減少したため、令和4年度比で2,383千円の減となりました。	175・176	−

都市整備部　下水道課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
土木費	213	下水道事業会計繰出金	1,524,319	1,543,528	雨水処理に要する費用、汚水処理に要する費用の一部、企業債の償還に係る費用の一部などを下水道事業会計に繰り出しました。 なお、企業債利息支払額等の減により令和4年度比で19,209千円の減となりました。	－	－

議会事務局　議事課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
議会費	71・73	議会運営費	25,520	22,405	年4回開催の定例会、臨時会等を円滑に運営しました。 ・議会で審議された予算や条例などの内容、市政に対する一般質問や各議案に対する質疑などの情報をお知らせするため、議会だよりを年4回発行しました。(3,661千円) ・市議会での会議録調整を含めた活字データを利活用し、議会だよりの編集補助や、ホームページでの会議録検索の編集をそれぞれ委託し、本会議や各委員会の模様はインターネットでライブ中継及び録画映像の配信を行いました。(6,674千円) ・議会運営の効率化を図る目的でペーパーレス会議システムを導入しており、議員が使用するタブレット端末機器を借り上げました。(1,320千円) ・各委員会のライブ配信を行うため、委員会室に必要なシステム設置工事を実施したこと等により、令和4年度比で3,115千円の増となりました。	183	161

農業委員会事務局

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
農林水産業費	169・171	農業委員会費	14,930	14,502	農地の利用集積や遊休農地対策など「農地の利用の最適化」を推進するため、現地確認用の「タブレット端末」を活用し、遊休農地の把握、解消に努めました。また、年12回の総会案件においては農地法、農業経営基盤強化促進法に基づき、農地の権利移動などの審査・許可等を行いました。	193	－
	171	農業者年金事務費	268	237	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託により「農業者年金制度の適正運用」を図り、研修会を開催するとともに、担い手を対象に農業者年金への加入推進を行いました。令和5年度の新規加入者は3名でした。推進用のパンフレット他事務用品を購入したため令和4年度比で31千円の増となりました。	196	－
	171	機構集積支援事業	2,080	2,029	遊休農地の解消策として農地パトロールを実施し、農地利用状況調査と併せて遊休農地の所有者に対し利用意向調査を実施し、遊休農地の解消に努めました。(意向調査対象者20名 28筆)また、農地利用状況調査で使用したタブレット端末の情報を農業委員会サポートシステムに反映し、農地の台帳整備をしました。	195	－

教育委員会　学校教育課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	131	児童クラブ運営事業	310,018	216,255	就労等により、昼間保護者が家にいない小学生に遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者支援を行いました(公立児童クラブ:20カ所、在籍児童数1,354人(令和6年3月31日現在))。なお、北のなかまの会の児童クラブ化や会計年度任用職員の処遇改善等により、令和4年度比で93,763千円の増となりました。	207	－

（次ページへ続く）

教育委員会　学校教育課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	131	小中川児童クラブ建設事業	7,211	－	「福祉の家」の2階及び「小中川児童館」の2階で開設している児童クラブの移転に向け、小中川小学校のプール解体跡地に新たな児童クラブを建設するための設計を行いました。	－	162
	131	私立児童クラブ物価高騰対策支援金事業	263	－	光熱費等の物価高騰により負担が増大している私立児童クラブに対し、支援金を支給しました。 支給：1件	－	－
	131	分水児童クラブ移転事業	9,994	－	分水児童館内で開設している児童クラブの移転に向け、分水北小学校内の空き教室に新たな児童クラブを整備するための設計・工事・備品購入などを行いました。	－	－
	131	児童クラブメート移転事業	6,336	－	吉田南小学校内で開設している児童クラブの移転に向け、旧吉田南保育園を大規模改修し、新たな児童クラブを整備するための設計を行いました。	－	－
	133	なかまの会管理運営費	17,172	23,596	児童クラブが設置されていない小学校区において、放課後の子どもの居場所づくりを目的として、3カ所のなかまの会の運営を行いました（登録児童数155人：延べ16,915人）。なお、北のなかまの会の児童クラブ化に伴い、令和4年度比で6,424千円の減となりました。	207	－
教育費	221	Jack＆Bettyプロジェクト	32,573	32,047	外国語指導助手（ALT）3人と日本人英語指導助手（JTE）6人を配置し、幼稚園・保育園・こども園から小中学校まで、一貫した外国語教育を行いました。 また、Jack & Betty教室に加え、英語スピーチコンテスト、Jack＆Betty 体験教室を実施し、英語力の向上に努めました。親善大使海外派遣事業は、スピーチコンテストにより親善大使を決定しますが、親善大使決定の翌年度の派遣へと実施時期を見直しました。 なお、会計年度任用職員の処遇改善等により、令和4年度比で526千円の増となりました。	202	－
	221	特別支援学校就学援助事業	11,453	9,966	当市在住の盲・聾・特別支援学校に通学する児童生徒の保護者を対象に、経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費について援助を行いました。 また、県立月ヶ岡特別支援学校に通学する児童生徒を対象に、保健・福祉施設障がい者地域生活支援センター（はばたき）から学校までの送迎を行いました。 乗車人数の増加に対応するため、新たにマイクロバス1台をリースしたこと等により、令和4年度比で1,487千円の増となりました。	206	－
	221	奨学金貸付事業	125,093	118,358	教育の機会均等と人材育成を図るため、修学の意欲があり、経済的理由により就学が困難な学生または生徒に奨学金の貸与を行いました。 ・奨学金貸付金　141人　63,960千円	203	－
	221・223	学校教育管理費	42,876	39,410	教職員用パソコンの配置や校務支援システムの運用等により、教職員の多忙化解消を進め、教育の質の向上を図りました。 また、いじめ、不登校、虐待など、子どもたちを取り巻く問題が複雑・多様化している学校現場において、弁護士の支援を受けることを目的にスクールロイヤー業務を委託しました。なお、スクールロイヤー業務委託を開始したことや、会計年度任用職員の処遇改善等により、令和4年度比で3,466千円の増となりました。	－	－

（次ページへ続く）

教育委員会　学校教育課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
教育費	223	地域に根ざす学校応援団事業	8,093	8,320	学校・家庭・地域が一体となって、児童生徒の健やかな成長や地域全体の教育力向上を図るため、地域コーディネーターとの連携により、学校支援ボランティアによる「地域に作られた学校の応援団」として地域住民の参加を推進しました。 加えて、地域ボランティアの活用による「放課後等の学習支援活動」にも取り組み、児童生徒の学力向上を図りました。 【補助学校数及び補助額】 20校　4,221千円	202	－
	223	ICT教育推進事業	80,024	82,595	1人1台のPC端末や各普通教室に設置済みの電子黒板等のICT機器を活用した授業を展開し、学習への意欲向上や授業の効率化を図るとともに、GIGAスクール運営支援センター・ICT支援員による学校支援やICT機器の修繕等、ICT環境の整備に努めました。 なお、小中学校教材用提示装置のリースとネットワーク増強工事が令和4年度に終了したため、令和4年度比で2,571千円の減となりました。	－	－
	223・225	燕ジュニア検定事業	493	1,138	児童を対象に、地域の歴史や文化等を楽しく勉強してもらい、ふるさとへの誇りと愛着をもってもらうため、「燕ジュニア検定問題集（令和4年度改訂）」を活用し、各小学校で、燕長善タイム等の時間を利用した学習を行いました。 また、令和4年度に引き続き、学校で1人1台配付されているタブレットを用いて検定を行い、市内小学生3,314人が受検しました。 なお、「燕ジュニア検定問題集改訂二版」の印刷が終了したため、令和4年度比で645千円の減となりました。	202	－
	225	子ども夢づくり事業	1,061	1,446	子ども夢基金を活用し、小・中学生が全国スポーツ大会に出場する際の遠征費補助を行いました。 なお、全国大会への出場者が減少したことにより、令和4年度比で、人数は13人、補助額385千円の減となりました。 【補助件数及び補助額】 ・小学生 18件　448千円 ・中学生 19件　613千円	200	－
	225	長善館学習塾事業	907	583	市内の小学5・6年生を対象に、3年ぶりに感染症対策を行いながら南魚沼市での宿泊体験や起業家とのコラボ活動を実施し、たくましく生きる力やチームワーク、郷土愛を育みました。また、毎年行っている燕市をPRするビデオ制作も行いました。 なお、参加児童の増加（11人→17人）、食物アレルギー対応等で宿泊体験実施に係る企画立案・指導業務委託料が増加したため、令和4年度比で324千円の増となりました。	202	－
	225	広島平和記念式典派遣事業	617	561	非核平和宣言推進事業の一環として、国際的な視野をもって命の尊厳や平和の尊さについて理解できる生徒を育成するため、市内の中学生を広島平和記念式典に派遣しました。 事前学習、現地での学びで感じたことや考えたことを報告会で発表するとともに、在籍校においても発表の機会を設けました。また、各校で作成した千羽鶴を記念公園に奉納しました。	－	－
	225	笑顔で入学支援事業	118	100	市内の小学校14校において入学予定児童の保護者を対象に、入学に対する不安解消や心構えなど、入学を円滑にする支援としてリーフレットの配布や講演会を実施しました。	－	－

（次ページへ続く）

教育委員会　学校教育課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
教育費	225	燕キャプテンミーティング	312	172	市内中学校のリーダーを育成し、資質の向上を図るため、12月9日、1月20日の2日間で、講演会やワークショップを行いました。延べ76人の中学生が参加しました。	202	－
	225	学校図書館充実事業	15,915	12,907	計画的に図書を購入し、児童生徒の読書活動の推進や学習環境の整備に取り組みました。 また、学校図書館管理システムを活用して蔵書管理・蔵書充実・読書活動推進を行うとともに、学校図書館司書を配置し各学校図書館の運営をサポートしました。 なお、改訂版の発行に伴い、百科事典セットを各校に整備したため、令和4年度比で3,008千円の増となりました。	－	－
	225・227	羽ばたけつばくろ応援事業	1,203	760	若者の主体的な活動を応援し、燕市の将来を担う人材を育成することを目的に、夢の実現や社会参画に対する支援を行いました。 【補助件数及び補助額】 団体：5件　950千円	200	－
	227	つばめキッズファーム事業	1,284	1,421	市内の小学校15校を対象に、児童が農業の収穫の喜びを体験することで、児童を取り巻く農業や食の環境を学ぶとともに、自分の住んでいる地域を知るための機会を設けること等を目的に各校へ補助金を交付しました。 【補助学校数及び補助額】 15校　1,284千円	－	－
	227	Good Job つばめ推進事業	2,769	1,170	生徒がふるさとへの愛着や誇りを持ち、自分の将来を設計し、自立して生きていく力を育むため、3日間の職場体験と、各1日のキャリア講演会及びマナー講習会の実施を行いました。なお、職場体験の実施に伴い各事業所への送迎業務委託料が発生したこと等により、令和4年度比で1,599千円の増となりました。	－	－
	227	高校とともに創る輝く人材育成事業	342	536	平成29年3月29日に県へ提出した「燕市内の県立高校の特色化に関する提案書」に基づき、吉田高校と分水高校の特色ある学校づくりを支援することにより、燕市の将来を担う人材の育成に努めました。	－	－
	227	入学準備金貸付事業	1,287	1,135	高校や専修学校、大学等への入学に際し、経済的理由により就学が困難な者の保護者等を対象に、必要となる資金の一部を入学準備金として貸し付け、教育の機会均等を図りました。	203	－
	227	燕ロボット・プログラミング教室事業	589	517	小型自律動作ロボットを用いた「つばくろロボキッズ教室（全11回）」を実施し、小学3～6年生20人が参加しました。また、学校への教材の貸出を行うなど、小学生を対象としたプログラミング学習に取り組みました。加えて、燕市にて開催されたWRO Japan新潟地区予選会に4チームが出場しました。	202	－
	227	実習生応援PCR検査費用助成事業	2	121	燕市在住または燕市出身で、教育免許や保育士資格等の取得のため、市内または近郊の教育・保育施設や医療施設、社会福祉施設などで実習を行う学生を対象に、PCR検査にかかる費用の一部を助成しました。 ・1人1回、上限15千円 【補助件数及び補助額】 1人　2千円	－	－

（次ページへ続く）

教育委員会　学校教育課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
教育費	227・229	情報社会の必須スキル「読解力」育成プロジェクト	6,833	5,710	生涯にわたって学び続けるための土台となる「読解力」を育成する視点で、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す授業改善に取り組みました。 なお、リーディングスキルテストのほか、新たに認知能力を高めることを目的とした「コグトレ」を実施し、対象学年で1人1台のPC端末を使用したオンライン学習ソフトに取り組んだため、令和4年度比で1,123千円の増となりました。	202	163
	229	コミュニティ・スクール導入促進事業	617	－	令和6年度の市内全校へのコミュニティ・スクール導入に向け、モデル校3校での取組を推進し、その他17校においてコミュニティ・スクール準備委員会を実施しました。	－	164
	229	STEAM教育推進モデル事業	2,236	－	STEAM教育の導入に向けたモデル事業を、民間企業との協働により実施しました。燕中学校をモデル校とし、PC教室だった場所を「つばくろLab」とし、3Dプリンター・レーザーカッター等の機器を導入しました。	－	165
	229	送迎バス安全装置設置事業[明許繰越]	3,076	－	児童生徒の送迎用に使用するバス16台に、児童生徒の置き去りを防止する装置を取り付けました。	－	－
	229	教育指導費	53,995	16,279	児童生徒の基礎学力の定着度を把握し、指導方法の改善を図るための学力検査（NRT）を実施しました。また、全校に教育指導事業費補助金を交付し、よりよい学校づくり、学級づくりを行えるよう、各校の状況に応じた取組を推進しました。 なお、令和5年度は、小学校の教科書改訂に伴う教師用指導書、デジタル教科書の購入年度であったため、令和4年度比で37,716千円の増となりました。	－	－
	229	学習支援充実事業	29,887	28,928	小・中学校に学習支援員14人を配置し、各学校においてきめ細かな学習指導、特別活動及び生活指導等を行うことにより児童生徒の健全育成を推進しました。	－	－
	229	小中学校教職員研修事業	450	521	教職員としての資質（授業力、生徒指導力、学級経営力等）の向上を図るため、教職員を対象に各種研修を実施しました。	202	－
	229・231	新潟大学教育学部とのパートナーシップ事業	295	578	教育学部の教授（准教授）による、最新の学術理論にもとづいた授業実践を市内の小中学校で展開するとともに、市内各校へ研修内容を広め、教職員の指導力向上を図りました。	－	－
	231	学校不適応・ひきこもり相談事業	5,948	5,781	悩みを抱えた小学生から39歳までの子どもや若者、その保護者からの不登校をはじめとした様々な相談に、電話、面談、訪問、メールで対応し、解決に向けた支援を行いました。（相談件数：413件）	－	－
	231	スクールソーシャルワーカー等派遣事業	1,272	2,109	児童生徒が抱えている様々な問題に対し、スクールソーシャルワーカーを派遣し、家庭や関係機関、教職員等に対し支援を行い、問題の解決を図りました。	－	－
	231	適応指導教室事業	7,915	7,429	学校に行くことができない児童生徒のため、市内3カ所に校外教育支援センター（適応指導教室）を設置し、個人の状況に合わせた学習や自主活動を行い、社会的自立の支援を行いました。	202	－

（次ページへ続く）

教育委員会　学校教育課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
教育費	231	別室登校支援事業	6,377	6,181	学校に登校できても教室に入れない生徒を対象に、各中学校に学習支援を目的とする別室登校支援員を配置し、生徒へ学習機会の提供や社会的自立の支援を行いました。	－	－
	231	心の教室相談員派遣事業	921	793	各中学校に心の教室相談員を派遣し、悩みのある生徒に対する心のケアを行いました。	－	－
	231	言語・発達障がい通級指導教室運営費	1,781	1,584	発達の特性に応じて児童生徒が積極的に学校生活を営むことができるよう、言語通級教室（燕西小・吉田小・分水小）・発達障がい通級教室（吉田南小・吉田中）で専門的な指導を行いました。 なお、令和6年度から小中川小に発達障がい通級教室を開設するための備品等を購入したため、令和4年度比で197千円の増となりました。	－	－
	231・233	教育センター運営費	10,783	6,164	教育関係職員等の研修などを実施する教育センター施設の管理運営を行いました。 なお、冷暖房設備の入替工事を行ったため、令和4年度比で4,619千円の増となりました。	－	－
	233	子どもを育む推進事業	5,992	681	中学校区単位で絆スクール集会を実施し、いじめ見逃しゼロに対する意識の高揚を図りました。また、いじめ防止対策等専門委員会を開催し、「燕市いじめ防止基本方針」の一部改定について協議を行いました。また、3年に1度、市内全中学校を対象に実施している「家族草子」鑑賞会の実施をしました。 令和5年度は家族草子観劇会の実施年度だったため、令和4年度比で5,311千円の増となりました。	－	－
	233	科学教育推進事業	3,323	2,446	燕・弥彦科学教育センターと連携し、理数教育を中心とした研修体制を充実・強化することで児童生徒、教師や市民の科学に対する意識向上を図りました。教職員に対する研修等を実施しました。 なお、感染症5類移行に伴い、科学の祭典等の対面イベントの参加者の増加や教職員研修等の参加者の増加により、令和4年度比で877千円の増となりました。	－	－
	237	遠距離通学支援事業	14,429	13,142	遠距離通学児童を対象にスクールバスの運行を行うとともに、スクールバスを運行していない地区に助成金を交付することで、保護者負担の軽減と通学の支援を図りました。 なお、燃料費の高騰や、国における安全なバス運行を担保するための借り上げバス料金への規制等により、バス運行に係る経費が増額となったため、令和4年度比で1,287千円の増となりました。	－	－
	237	松長小学校の統合準備事業	8,918	5,173	松長地区の児童数が減少し、令和5年度以降は2つの学年で1学級を編制する複式学級が見込まれる状況を踏まえ、松長小学校と小中川小学校の円滑な学校統合を図るため「学校統合準備会」を設置し、準備会を8回開催しました。 また、松長小学校区から小中川小学校へ学区外就学申請を行った児童のための通学バスの運行したほか、松長小学校へ学習支援員を1人配置しました。 なお、閉校する松長小における閉校記念事業補助金や小中川小学校の体操着購入費補助金の交付等により、令和4年度比で3,745千円の増となりました。	－	－
	237	教育振興費	56,537	57,597	経済的な理由により就学困難な児童の保護者及び小学校の特別支援学級に在籍している児童の保護者等を対象に、小学校でかかる費用の一部を助成しました。	203	－

（次ページへ続く）

教育委員会　学校教育課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
教育費	237	理科教育等設備整備事業	2,777	2,772	子どもたちに科学的な知識や技能を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うため、国の補助金を活用し理科教育備品を購入しました。	－	－
	237	校外学習等実施費	10,024	6,215	市内小中学校の校外学習・屋内プール施設を利用した水泳授業の送迎に係るマイクロバス等の運転業務の委託、観光バスの借上等を行いました。 なお、新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い校外学習を再開したこと等により、令和4年度比で3,809千円の増となりました。	－	－
	237・239	小学校整備事業	41,630	22,981	吉田南小学校防砂ネット張替工事（6,820千円）や留守番電話機能追加工事（1,694千円）など、各学校施設の整備・修繕を行いました。 令和5年度は、高額な工事が多かったため、令和4年度比で18,649千円の増となりました。	－	－
	239	小学校プール解体・駐車場等整備事業	182,751	7,227	老朽化により使用を停止したプールの解体及び跡地の駐車場等整備を進めるため、燕東・粟生津・吉田北小学校の工事、燕南・小池・大関・小中川小学校の設計を行いました。	－	166
	239	小学校玄関オートロックシステム化事業	9,525	－	来客用玄関に教務室から遠隔で開錠できる電気錠と、教務室に来校者が確認できるモニター付きのインターホンを設置する工事を行いました。	－	－
	239	燕東小学校消防設備改修事業	1,980	－	消防設備（消火設備、自動火災報知設備、誘導灯設備等）の老朽化や現在の法令に適合していない（既存不適格）状態にある防火シャッターの改修設計を行いました。	－	－
	239	燕東小学校屋内運動場外装等改修事業	2,992	－	建設から22年が経過し、雨漏りや外壁のひび割れなどの劣化が進んでいる屋内運動場を改修するため、外壁や屋根、建具、電気設備、機械設備等について、設計を行いました。	－	－
	239	移動式空調設備導入事業	10,900	－	近年の記録的な猛暑を受け、小学校体育館内での児童の熱中症予防の対策として導入する「移動式空調設備」の専用コンセント工事の前払いを行いました。	－	－
	239	燕西小学校外装等改修事業[明許繰越]	645,510	8,092	建設から29年が経過し、経年劣化が進んでいる校舎・屋内運動場の外壁や屋根、建具、電気設備、機械設備等について、改修工事を行いました。また、車いすの児童に対応するため、エレベーターの増築を行いました。	－	167
	239	小学校特別教室等冷暖房設備整備事業[明許繰越]	192,565	7,139	冷房設備が設置されていない特別教室（理科・家庭科・図工室等）に冷暖房設備を導入する工事を行いました。また、経年劣化が進んでいる分水小学校の冷暖房設備入替の工事を行いました。	－	－
	243	遠距離通学支援事業	5,173	4,544	遠距離通学生徒を対象にスクールバスの運行を行うとともに、スクールバスを運行していない地区に助成金を交付することで、通学の支援と保護者負担の軽減を図りました。 なお、燃料費の高騰や、国における、安全なバス運行を担保するための借り上げバス料金への規制等により、バス運行に係る経費が増額となったため、令和4年度比で629千円の増となりました。	－	－
	243	教育振興費	45,590	47,821	経済的な理由により就学困難な生徒の保護者及び中学校の特別支援学級に在籍している生徒の保護者等を対象に、中学校でかかる費用の一部を助成しました。	203	－

（次ページへ続く）

教育委員会　学校教育課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
教育費	243	理科教育等設備整備事業	1,826	1,851	子どもたちに科学的な知識や技能を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うため、国の補助金を活用し理科教育備品を購入しました。	－	－
	243	部活動外部人材活用事業	5,575	3,223	市内中学校の部活動に対して、専門的な技術指導力を有する指導者を外部人材活用事業として11人を派遣することにより、部活動の振興と地域社会との連携を促進しました。 なお、部活動指導員の増員等により、令和4年度比で2,352千円の増となりました。	－	－
	243	部活動の地域移行事業	3,438	－	国の指針に基づき、部活動の段階的な地域移行を進めました。 令和5年度は、部活動地域移行総括コーディネーター及びコーディネーターを配置し、7月から4つのスポーツ（バスケットボール、バドミントン、バレーボール、陸上）について、地域クラブを設置し、活動を開始しました。 また、「燕市未来いきいき地域クラブ検討委員会」を設置し、今後の地域移行を進めるための方策等について議論を行ったほか、地域移行の先進地から講師を招聘し、市民を対象に「燕市部活動の地域移行シンポジウム」を実施しました。	－	168
	243	中学校整備事業	30,869	24,097	燕北中学校屋外排水設備改修工事（10,854千円）や留守番電話機能追加工事（741千円）など、各学校施設の整備・修繕を行いました。 令和5年度は、高額な工事が多かったため、令和4年度比で6,772千円の増となりました。	－	－
	243	中学校屋内運動場照明器具改修事業	36,135	－	HID灯の生産終了に伴い、燕北・分水中学校の屋内運動場照明のLED化を行いました。（燕・小池・吉田中学校はLED化済）	－	－
	243	小池中学校長寿命化改良事業	6,951	－	内外装の劣化・損傷、設備機器の故障及び配線配管類の劣化が進んでいる小池中学校の長寿命化を図るため、令和5年度は構造体の健全性を確認するための耐力度調査を行いました。	－	－
	245	中学校玄関オートロックシステム化事業	3,327	－	来客用玄関に教務室から遠隔で開錠できる電気錠と、教務室に来校者が確認できるモニター付きのインターホンを設置する工事を行いました。	－	－
	245	移動式空調設備導入事業	1,485	－	近年の記録的な猛暑を受け、中学校体育館内での生徒の熱中症予防対策として導入する「移動式空調設備」専用コンセント工事の設計を行いました。	－	－
	263・265	学校衛生管理費	24,748	23,047	児童生徒及び教職員の健康保持のために、各種健康診断や学校環境衛生検査を実施するなど、保健衛生面から教育環境の整備、充実を図りました。 感染症対策のための消耗品購入及び消毒業務委託により、令和4年度比で1,701千円の増となりました。	－	－
	265	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業	8,645	－	市内小中学校において、活動を制限せず教育活動を継続する体制を確保するため、教室等における効果的な換気の実施に必要となるサーキュレーター等の換気対策整備に係る備品等を購入しました。	－	－

（次ページへ続く）

教育委員会　学校教育課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
教育費	265・267	給食センター管理運営費	358,066	331,677	市内小中学校の児童生徒に、東部学校給食センター（燕地区）及び西部学校給食センター（吉田地区・分水地区）で調理した学校給食を提供しました。また、食材費が高騰する中、給食の質を保ちながら、子育て世帯の経済的な負担が増加しないよう学校給食会計に補助しました（25,018千円） 学校給食食材費物価高騰対策補助金、調理配送等業務委託料の増額等により令和4年度比で26,389千円の増となりました。 ・年間食数（小学校751,986食、中学校401,053食） ・給食1食あたりの保護者負担額（小学校275円、中学校320円） ・平均給食回数（小学校約190回、中学校約193回）	204	－
災害復旧費	275	学校教育施設災害復旧費	6,704	－	能登半島地震による被害の復旧のため、小中学校のひび割れ・欠損部の補修や漏水・陥没箇所の修繕等を行いました。	－	－

教育委員会　社会教育課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
労働費	169	勤労青少年ホーム（夢中館）管理運営費	1,146	1,165	勤労青少年ホーム（夢中館）の管理運営を行いました。	208	－
教育費	247	生涯学習推進費	171	112	第2次燕市生涯学習推進計画（平成28年度～令和5年度）の進捗管理及び、第3次燕市生涯学習推進計画の策定について協議するため、燕市生涯学習推進協議会（3回）を開催しました。 また、生涯学習人材バンクの登録・活用の促進を図るとともに、生涯学習情報の提供に努めました。 なお、令和5年度は第3次燕市生涯学習推進計画策定に向け、生涯学習推進協議会を1回多く開催したため、令和4年度比で59千円の増となりました。	208・209	－
	247	社会教育総務費	214	215	社会教育行政にかかる社会教育委員の会議（1回）を開催しました。また、必要な研修会に参加しました。	209	－
	247	20歳記念事業	830	2,984	「二十歳のつどい」を令和6年3月17日に燕三条地場産業振興センターにて開催しました。 なお、令和4年度は令和3年度の式典を延期して2回開催したほか感染症の影響で設けていた入場制限を撤廃し、ライブ配信を実施しなかったことから、令和4年度比で2,154千円の減となりました。	209	－
	249・251	中央公民館管理運営費	30,989	29,990	中央公民館の管理運営を行いました。	208	－
	251	中央公民館事業	4,923	5,173	青少年や成人、高齢者などの幅広い年齢層を対象に市民教養講座、つばめ目耕塾、燕大学、子ども体験講座などの講座を開催しました。	209～213	－
	251	地区公民館管理運営費	35,952	31,651	吉田公民館・分水公民館の管理運営を行いました。 なお、令和4年度の改修工事に伴って休館していた吉田公民館を再開したこと等により、令和4年度比で4,301千円の増となりました。	208	－
	251・253	地区公民館事業	723	762	各地区公民館で利用団体の育成と発表の場として、文化祭を行うとともに、成人や青少年を対象として講座を行いました。	216	－
	253	分館管理運営費	56,069	51,928	中央公民館の5分館の管理運営を行いました。また、中央公民館の3分館、吉田公民館の2分館の指定管理業務委託を行いました。 なお、隔年で実施する特殊建築物定期調査の該当年度であったこと、人件費の上昇、光熱水費等の高騰等により指定管理委託料が増加し、令和4年度比で4,141千円の増となりました。	208・214・215・217	－

（次ページへ続く）

教育委員会　社会教育課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
教育費	253	分館事業	699	566	中央公民館の5分館において、各種教室や文化祭などの地域に密着した事業を行いました。 なお、感染症への配慮で中止していた事業の大部分を再開したため、令和4年度比で133千円の増となりました。	214・215	－
	253・255	市民交流センター管理運営費	15,041	14,901	燕市民交流センターの管理運営を行いました。	208	－
	255	吉田ふれあいセンター管理運営費	9,350	9,983	吉田ふれあいセンターの管理運営を行いました。	208	－
	255	図書館管理運営費	106,110	105,665	図書館協議会（2回）を開催し、「第3次燕市子ども読書活動推進計画」策定に係るアンケートや図書館運営について協議しました。 また、市内3図書館の指定管理業務委託を行いました。	208・222～227	－
	255・257	青少年育成センター事業	1,913	1,834	街頭補導活動など青少年健全育成のための事業を行いました。 また、若者就労支援事業を三条地域若者サポートステーションに委託し、燕市内での出張相談、職場見学、ジョブトレーニング、各種セミナーなどを行いました。	210・211	－
	257	文化会館管理運営費	27,860	28,082	文化会館の管理運営を行いました。また、文化会館運営審議会（2回）を開催し、文化会館の自主事業や利用状況等について協議しました。	208・221	－
	257・259	文化会館自主事業	23,713	25,417	市内小学校合同演劇鑑賞会など6事業を開催しました。 なお、市内小学校合同演劇鑑賞会の対象学年を限定したこと等により、令和4年度比で1,704千円の減となりました。	220	169
	259・261	分水良寛史料館管理運営費	11,756	10,790	良寛遺墨や良寛ゆかりの人物の作品、資料の常設展示のほか、年4回の企画展を開催しました。 なお、所蔵品の燻蒸業務の実施等により、令和4年度比で966千円の増となりました。	208・219	－
	261	長善館史料館管理運営費	5,680	8,069	長善館の功績を伝えるための資料の常設展示のほか、年4回の企画展を開催するとともに、引き続き、筑波大学と連携して長善館門下生の動向や教育内容についての調査研究を行いました。 なお、令和4年度は長善館史料館の洋式トイレ取替工事を実施したことから、令和4年度比で2,389千円の減となりました。	208・219	－
	261	文化財保護事業	3,167	1,860	文化財収蔵庫の維持管理を行うとともに、市指定文化財保護のための環境整備等を行いました。 なお、市指定文化財「原田家住宅と茶室」の保存修理事業（補助金交付）の実施等より、令和4年度比で1，307千円の増となりました。	218	－
	261・263	埋蔵文化財事業	68,194	339,121	市内遺跡の発掘調査や各種工事の立ち会いなど埋蔵文化財の保護を行いました。 また、遺跡出土品展を開催したほか、石港遺跡の発掘調査現地説明会を開催するなど、埋蔵文化財の公開活用に努めました。 なお、令和4年度から引き続き実施している石港遺跡の本発掘調査の他、仲沖遺跡や松田遺跡など発掘調査業務が増大したため、埋蔵文化財事業および埋蔵文化財事業［明許繰越］合わせて、令和4年度比で209,073千円の増となりました。	219	－
	263		480,000	－		－	－

（次ページへ続く）

教育委員会　社会教育課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
教育費	263	文化振興事業	14,270	12,565	燕市美術展覧会や良寛書道展、つばめっ子かるた大会の開催、文化団体に対する活動支援や、「郷土史燕」、「文芸つばめ」を刊行しました。 なお、大河津分水100周年事業として実施した「声優朗読劇」の脚本を基にした、「小説」と「絵本」を作成したことから、令和4年度比で1,705千円の増となりました。	218	170
	267	体育振興費	9,632	9,524	燕市スポーツ協会と燕市スポーツ少年団の活動を支援するとともに、スポーツ推進委員との連携により、地域スポーツの振興に努めました。	230	－
	267・269	生涯スポーツ振興費	28,558	31,889	燕さくらマラソン大会や健康づくり教室、各種スポーツ大会を開催し、生涯スポーツの振興に努めました。 なお、地域おこし協力隊1名の減等により、令和4年度比で3,331千円の減となりました。	229～231	－
	269	東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流事業	2,988	2,819	東京ヤクルトスワローズと縁の深い4都市（燕市、松山市、浦添市、西都市）の交流事業として、第11回東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流大会が宮崎県西都市で開催され、予選を勝ち上がった吉田北小スピリッツ（初出場）を派遣しました。	－	－
	269	ゆめみらいスポーツ教室	4,999	5,000	東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、オリンピアン等を講師に招き、小中学生向けに夢や希望を与えるスポーツ教室（陸上、水泳、バレーボール）を開催しました。	231	－
	269	体育施設管理運営費	304,981	298,916	燕市体育センターほか24体育施設の指定管理業務委託を行うとともに、燕北多目的武道場、分水プールの施設管理を行いました。	228	－
	269	三条・燕総合グラウンド施設組合管理運営費	14,583	13,062	三条・燕総合グラウンドの管理運営を三条市と共同で行いました。 なお、屋外トイレを増設したこと等により、令和4年度比で1,521千円の増となりました。	228	－
	269	分水多目的屋内運動場改修事業	1,485	－	分水多目的屋内運動場2号棟改修工事に係る設計業務委託を行いました。	－	－
	271	B＆G海洋センター改修事業	3,512	－	B&G海洋センター改修工事に係る基本設計業務委託を行いました。	－	－
	271	サッカー場基本構想策定事業	297	－	サッカー場の整備候補地における配置図案の作成及び概算整備費の積算について業務委託を行いました。	－	－
	271	分水多目的屋内運動場改修事業[明許繰越]	40,404	1,738	分水多目的屋内運動場1号棟の人工芝、電気設備、トイレの改修工事を行いました。 なお、令和4年度は設計業務委託のみであったことから、令和4年度比で38,666千円の増となりました。	－	－
	271	スケートボード場整備事業[明許繰越]	28,449	2,855	令和4年度に引き続き、スポーツランド燕内にスケートボード場を整備しました。 なお、令和4年度は設計業務委託のみであったことから、令和4年度比で25,594千円の増となりました。	－	－
	271	開放施設管理費	6,302	6,487	市内小中学校の体育館およびグラウンドの一般開放を行いました。	228	－

（次ページへ続く）

教育委員会　社会教育課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R4決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
教育費	271	学校開放施設ナイター設備改修事業	97,740	118,524	分水中学校及び小池中学校のナイター照明設備のLED化改修工事を行いました。 なお、改修した学校数の増減はありませんが、LEDの灯数等が減ったことにより、令和4年度比で20,784千円の減となりました。	－	－
災害復旧費	275	社会教育施設災害復旧費	1,913	－	能登半島地震発生の影響により、市民交流センター外壁および窓ガラス修繕、西燕公民館の天井、建具修繕工事等を行いました。	－	－
	275	社会体育施設災害復旧費	848	－	能登半島地震発生の影響により、ビジョンよしだ25m地下ピット内配管工事、B&G海洋センターボイラー水漏れ修繕工事等を行いました。	－	－

物価高騰等支援策、感染症拡大防止対策等

※　令和５年度の主要な物価高騰等支援策、感染症拡大防止対策等の決算の概要について掲載しました。

※　資料中に掲載している決算額等は、対象となる事項の決算額の積上げ、抽出等を行って掲載しているものもあるため、決算書備考欄の各費目決算額と一致しない場合があります。

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業

■国・県制度の物価高騰等支援策

款	決算書ページ	事業名	事業費	財源		
				地方創生臨時交付金	その他の国県支出金	地方債
総務費	91	給付金支給事業のためのシステム改修（情報システム管理費）	5,418	5,418		
民生費	141	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	619,569	619,569		
	141	灯油等購入費支援給付金支給事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業）	29,855		15,204	
	141	低所得者支援臨時特別給付金支給事業（均等割のみ課税世帯分）	124,278	124,278		
	123	低所得者支援臨時特別給付金支給事業（子育て世帯分）	18,440	18,440		
小計			797,560	767,705	15,204	

■市独自の物価高騰等支援策

款	決算書ページ	事業名	事業費	財源		
				地方創生臨時交付金	その他の国県支出金	地方債
総務費	105	タクシー事業者等燃料費支援事業	3,710	2,520		
民生費	109	障がい福祉サービス事業所物価高騰対応支援事業	11,730	11,730		
	115	介護サービス事業所物価高騰対応支援事業	34,780	34,780		

（単位：千円）

内訳		概要	担当課
ふるさと燕応援基金繰入金	一般財源		
		物価高騰により特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等への国の支援策として、臨時特別給付金（対象1世帯当たり3万円）の給付を行うためシステム改修を行いました。	総務課
		物価高騰により特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等への国の支援策として、臨時特別給付金（1回目　対象1世帯当たり3万円/2回目　対象1世帯当たり7万円又は10万円）の給付を行いました。	社会福祉課
14,651		冬場の灯油等購入費の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯等臨時特別給付金に加え1世帯あたり5千円を上乗せ支給しました。	社会福祉課
		物価高騰により特に家計への影響が大きい均等割のみ課税世帯への国の支援策として、臨時特別給付金（対象1世帯当たり10万円）の給付を行いました。（1,221世帯、122,100千円）	社会福祉課
		物価高騰により特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等及び均等割のみ課税世帯への国の支援策として、世帯に18歳以下の児童がいる場合に、児童1人当たり50千円の臨時特別給付金の上乗せ給付を行いました。（受給者214人、対象児童352人、17,600千円）	子育て応援課
14,651			

（単位：千円）

内訳		概要	担当課
ふるさと燕応援基金繰入金	一般財源		
1,190		車両燃料費の高騰に伴うタクシー事業者等の負担軽減を図るため、車両の保有台数に応じた支援を行いました。 （タクシー1台4万円×89台、スワロー号1台6万円×2台、やひこ号1台1.5万円×2台）	都市計画課
		光熱水費等の物価高騰の影響を大きく受けている障がい福祉サービス事業所等に対し、サービスの質の確保及び業務継続を支援するため、施設・サービス種別に応じた定額の支援金を支給しました。 （20法人、51事業所）	社会福祉課
		光熱水費等の物価高騰の影響を大きく受けている介護サービス事業所等に対し、サービスの質の確保及び業務継続を支援するため、施設・サービス種別に応じた定額の支援金を支給しました。 （33法人、129事業所）	長寿福祉課

1．新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業(続き)

■市独自の物価高騰等支援策(続き)

款	決算書ページ	事業名	事業費	財源		
				地方創生臨時交付金	その他の国県支出金	地方債
民生費	123	子育て応援臨時給付金支給事業	109,138	57,961		
	127	私立保育園等物価高騰対策支援金事業	9,954	5,040		
	123・125	公立保育園・こども園給食の保護者負担軽減事業(保育園運営費)	6,897	4,149		
	127	私立認定こども園給食の保護者負担軽減事業(私立認定こども園経費)	3,370	2,027		
衛生費	161	水道料金負担軽減事業	151,791	94,139		
	163	廃棄物収集運搬委託事業者燃料費支援事業	3,876	2,520		
農林水産業費	175	農業者営農継続緊急支援事業	158,864	95,642		
	177	電気料高騰支援事業 (土地改良事業負担金補助金)	1,632	1,632		

（単位：千円）

内訳		概要	担当課
ふるさと燕応援基金繰入金	一般財源		
51,177		長引く物価高騰等の影響を受け、特に負担の大きい子育て世帯を支援するため、18歳以下の高校生相当までのすべての子どもに給付金（対象児童1人当たり10千円）を支給しました。 （受給者6,545人、対象児童10,694人、106,940千円）	子育て応援課
4,914		原油価格や物価高騰による園等の経済的負担を軽減し、サービスの質の確保及び業務継続を支援するため、私立保育園等に対し、光熱費等の増額分に対して補助金を交付しました。 （申請私立保育園等：7園）	こども未来課
2,748		物価高騰等に直面する公立保育園等が給食費の増額を行わずとも、安全安心な給食の提供を維持できるように給食食材費を増額しました。 （公立保育園等：16園）	こども未来課
1,343		物価高騰等に直面する私立認定こども園等が給食費の増額を行わずとも、安全安心な給食の提供を維持するため、園児1名に付き月額700円（年間8,400円）の補助金を交付しました。 （申請私立認定こども園等：5園）	こども未来課
57,652		市民生活や経済活動を下支えするため、水道料金の基本料金を7月検針分から12月分までの6か月間全額減免しました。 燕・弥彦総合事務組合水道局から給水を受けている使用者分については、燕・弥彦総合事務組合へ負担金として納入し（151,638千円）、三条市・長岡市から給水を受けている使用者に対しては、燕市の水道基本料金相当額を補助金として交付しました（124千円）。	生活環境課
1,356		一般廃棄物・し尿収集運搬委託業者の車両燃料費について、原油価格高騰による負担増加分に対し、支援金を支給しました。	生活環境課
63,222		資材価格の高止まりによる生産経費の増大などにより、農業経営を継続することが困難になっている農業者に対し、緊急的な支援金を交付しました。（交付939件）	農政課
		電気料金の高騰の影響を受けている土地改良区の組合員である農業者を支援するため補助金を交付しました。（交付5団体）	農政課

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業(続き)

■市独自の物価高騰等支援策(続き)

款	決算書ページ	事業名	事業費	財源		
				地方創生臨時交付金	その他の国県支出金	地方債
商工費	187	燕応援フェニックスクーポン発行事業	178,294	96,078		
商工費	187	運送事業者燃料費支援事業	26,909	26,909		
教育費	265・267	学校給食の保護者負担軽減事業(給食センター管理運営費)	25,018	15,050		
小計			725,963	450,177		

2. その他の物価高騰等支援策、感染症拡大防止対策等

款	決算書ページ	事業名	事業費	財源		
				地方創生臨時交付金	その他の国県支出金	地方債
総務費	73・75	庶務事務システム(人事厚生研修費)	5,769			
	91	ZOOM・LoGoチャット等使用料、コンビニ交付(情報システム管理費)	7,918			
民生費	113	敬老お祝いクーポン発行事業(敬老事業)	19,374			

（単位：千円）

内訳		概要	担当課
ふるさと燕応援基金繰入金	一般財源		
82,216		エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける市民の家計負担軽減や、材料費等の高騰の影響を受ける市内飲食店等の利用促進を図るため第6弾のクーポン券を発行しました。 第6弾:発行額187,272千円　換金額170,163千円 （利用率:90.86%）	商工振興課
		安定的に市内産業のサプライチェーンを維持していくため、長引く燃料価格の高騰の影響を受けた中小運送事業者に対し、交付対象車両の台数に応じて支援金を交付しました。（40件、26,900千円）	商工振興課
9,968		食材費等の高騰の影響を受ける学校給食について、質を保ちながら、子育て世帯の経済的な負担が増加しないよう支援しました。年度内に2度の補助金額の引上げを実施しました。 4月～ 9月：20円/食　9,308,740円 10月～12月：26円/食　7,317,674円 1月～ 3月：35円/食　8,391,985円	学校教育課
275,786			

（単位：千円）

内訳		概要	担当課
ふるさと燕応援基金繰入金	一般財源		
5,769		リモート化による感染症拡大防止及びDX推進のため、る庶務事務システムや出退勤管理システムの保守・運用を行いました。	総務課
7,918		リモート化による感染症拡大防止及びDX推進のため、オンライン会議（Zoom）、庁内コミュニケーションツール（LoGoチャット）、オンライン申請（LoGoフォーム）、コンビニ交付システムを利用しました。	総務課
19,374		令和5年度の敬老会は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とし、敬老事業見直し期間の暫定的な措置として、敬老お祝いクーポン券1,500円分（1,500円券×1枚）を敬老会対象者へ贈呈しました。 （14,218人、19,374千円）	長寿福祉課

2. その他の物価高騰等支援策、感染症拡大防止対策等(続き)

款	決算書ページ	事業名	事業費	財源		
				地方創生臨時交付金	その他の国県支出金	地方債
民生費	115	介護サービス事業所感染症リスク管理支援事業	1,937			
	121・123	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	65,355		65,355	
	123・125	感染防止用品購入(保育園運営費)	2,115		761	
	131	私立児童クラブ物価高騰対策支援金事業	263			
衛生費	147	市民向けPCR検査費用助成事業	67			
土木費	207・209	住宅リフォーム助成事業(建築総務費)	22,066			
消防費	217	感染防止用品整備、感染症対策生活支援等の実施(災害対策事業)	1,138			

（単位：千円）

内訳		概要	担当課
ふるさと燕応援基金繰入金	一般財源		
1,937		【介護サービス事業所新型コロナウイルス感染症検査費用補助金】 市内介護サービス事業所に対して、介護サービスに従事する職員のPCR検査にかかる費用及び抗原検査キット購入費について補助を行いました。 ・対象事業所数：4事業所 ・PCR検査対象者延べ人数：9人 ・抗原検査キット購入数：1,610個 【介護サービス利用者新型コロナウイルス感染症検査費用補助金】 市内介護サービス事業所で新たにサービスを利用、またはサービスを再開する利用者のPCR検査費用を負担した事業所に対して、検査費用の補助を行いました。 ・対象事業所数：14事業所 ・対象者人数延べ人数：97人	長寿福祉課
		物価高騰等の影響が特に大きい低所得の子育て世帯への国の支援策として、子育て世帯生活支援特別給付金（対象児童1人当たり50千円）の給付を行いました。 （ひとり親世帯分：受給者537人、対象児童800人、40,000千円　その他世帯分：受給者269人、対象児童472人、23,600千円）	子育て応援課
1,121	233	感染症の感染拡大を防止するため、消毒等に関する用品を購入しました。	こども未来課
263		光熱費等の物価高騰により負担が増大している私立児童クラブに対し、支援金を支給しました。 支給：1件	学校教育課
67		感染症流行地域往来者等にPCR検査にかかる費用の一部を助成しました。 申請件数：7件 助成額：1検体あたり検査費用の3/4（上限額10,000円）	健康づくり課
22,066		市民の生活環境の向上を図るとともに、急激な建築資材高騰によるリフォーム費用の上昇に対する市民の負担軽減のための支援として臨時的に「住宅リフォーム助成事業」を実施しました。 住宅リフォーム助成：325件	営繕建築課
1,138		・災害時に避難所へ配備するパーテーションを40張購入しました。 ・感染症の影響により外出が困難な世帯の生活を支援するため、ネットスーパー等利用時の配送料及び宅配弁当等購入費の補助を行い、延べ8世帯が利用しました。	防災課

2. その他の物価高騰等支援策、感染症拡大防止対策等(続き)

款	決算書ページ	事業名	事業費	財源		
				地方創生臨時交付金	その他の国県支出金	地方債
農林水産業費	175	肥料価格高騰対策事業【繰越明許費】	15,277			
	179	感染防止のためのトイレ改修（国上農村環境改善センター維持管理事業）	28,470			28,400
商工費	187	市内企業感染症リスク管理支援事業	1,158			
教育費	227	実習生応援PCR検査費用助成事業	2			
小計			170,909		66,116	28,400

3. 物価高騰支援策、感染症拡大防止対策等の総計

	事業費	財源		
		地方創生臨時交付金	その他の国県支出金	地方債
臨時交付金充当事業（国・県制度の物価高騰等支援策）	797,560	767,705	15,204	
臨時交付金充当事業（市独自の物価高騰等支援策）	725,963	450,177		
その他の物価高騰等支援策、感染症拡大防止対策等	170,909		66,116	28,400
合計	1,694,432	1,217,882	81,320	28,400

（単位：千円）

内訳		概要	担当課
ふるさと燕応援基金繰入金	一般財源		
15,277		肥料価格高騰の影響を受けた農業者に対し、高騰相当分を国、県の支援に上乗せして支援しました。（交付件数：秋肥1件　春肥30件）	農政課
70		感染症拡大防止のため、トイレの洋式化等改修工事を行いました。	農政課
1,158		感染症の感染防止対策と社会経済活動の両立を図るため、市内事業者がリスク管理のために実施するPCR検査及び抗原検査キット購入に要する経費の一部を補助しました。（10件、1,156千円）	商工振興課
2		燕市在住または燕市出身で、教育免許や保育士資格等の取得のため、市内または近郊の教育・保育施設や医療施設、社会福祉施設などで実習を行う学生を対象に、PCR検査にかかる費用の一部を助成しました。 ・1人1回、上限15千円 【補助件数及び補助額】 1人　2千円	学校教育課
76,160	233		

（単位：千円）

内訳	
ふるさと燕応援基金繰入金	一般財源
14,651	
275,786	
76,160	233
366,597	233

主な普通建設事業

※　事業費が20,000千円以上の事業を掲載しました。

※　補助対象または起債対象となる事務費等を含めて計上している事業もあるため、主要事業の決算額と異なる場合があります。

普通建設事業費(一般会計)

1　通常事業(事業費20,000千円以上を掲載)

款	決算書ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
総務費	75	庁舎管理費	41,517		
民生費	115	老人保護措置費	21,321	13,770	7,551
	115・117	老人保護措置費〔繰越明許費〕	49,000	15,400	33,600
	125	保育園整備事業	77,822		
	137	全天候型子ども遊戯施設建設事業	234,281	22,693	

（単位：千円）

源	内	訳	概　　要
地　方　債	そ　の　他	一　般　財　源	
		41,517	庁舎の電話交換機が交換時期を迎えたため入替工事を実施したほか、経年劣化でバッテリーに支障をきたしていた301会議室のワイヤレスマイク入替工事等を行いました。
			介護基盤整備事業費補助金として、社会福祉法人桜井の里福祉会に対し、施設開設準備経費等支援事業の補助（7,551千円）、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金として、社会福祉法人吉田福祉会に対し、非常用自家発電設備整備の補助（13,770千円）を行いました。
			当初令和4年度に予定していた工事スケジュールが変更となったことにより、社会福祉法人桜井の里福祉会に対し、介護基盤整備事業費補助金として、地域密着型施設整備等助成事業の補助（33,600千円）、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金として、空調設備の入替工事の補助（15,400千円）を行いました。
		77,822	あおい保育園電気設備改修工事や大曲八王寺保育園電気設備改修工事を行うなど、保育環境改善工事を行いました。 〇令和5年度の主な支払額 設計業務委託料：1,419千円 監理業務委託料：1,177千円 あおい保育園電気設備改修工事：28,050千円 大曲八王寺保育園電気設備改修工事：16,275千円 島上保育園外構改修工事：5,280千円 小高保育園2階冷暖房設備整備工事：1,881千円
	211,588		全天候型子ども遊戯施設の整備に向け、施設整備に伴う排水路整備測量設計を行ったほか、建設工事開始に伴う建設工事監理業務委託、建築工事および電気設備工事の前払金などを支払いました。 〇令和5年度の主な支払額 追加設計業務委託：7,909千円 排水路整備測量設計業務委託：2,051千円 建設工事監理業務委託：2,000千円 （契約額：22,231千円 内 令和5年度支払限度額：6,670千円） 建設工事：222,300千円 （契約額：1,504,052千円 内 令和5年度支払限度額：556,100千円）

1　通常事業（事業費20,000千円以上を掲載）（続き）

款	決算書ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
民生費	137	全天候型子ども遊戯施設整備事業〔繰越明許費〕	135,918		
労働費	167・169	勤労者総合福祉センター（あおぞら）運営費	223,408		
農林水産業費	175	国営土地改良事業	24,861		
	177	県営土地改良事業〔繰越明許費〕	77,980		
	179	国上農村環境改善センター維持管理事業	41,252		
土木費	199	道路維持費	73,869		
	199	幹線道路環境整備事業	48,365		

（単位：千円）

源	内	訳	概　　要
地　方　債	そ　の　他	一　般　財　源	
	135,918		全天候型子ども遊戯施設の整備に向け、建設工事設計業務、造成工事、調整池設置工事、造成地周辺整備工事などを行いました。 〇令和5年度の主な支払額 建設工事設計業務委託料：23,178千円 （契約額：32,978千円） 調整池設置工事費：66,853千円 （契約額：100,953千円） 造成工事費：33,128千円 （契約額：68,428千円） 造成工事に伴う排水路整備工事費：8,134千円 （契約額：12,234千円）
204,200		19,208	施設の長寿命化のための予防保全を図るとともに、支障箇所の改善、安全及び衛生面の向上、省エネ性能の向上、利用環境の向上を図るため、大規模改修工事を実施しました。
		24,861	昭和55年から平成15年にかけて施工された国営新川流域農業水利事業（西蒲原排水土地改良事業）と平成18年から平成30年にかけて施工された国営新川流域農業水利事業（新川流域土地改良事業）に対し負担金を支出しました。
68,400		9,580	排水対策及び農地の汎用化を推進するための県営かんがい排水事業、経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るための県営経営体育成基盤整備（ほ場整備）事業、農業用用排水施設・付帯施設の新設、廃止、変更整備を行う県営ため池等整備事業に対し負担金を支出しました。令和4年度の国の補正予算に伴い増額された県事業の執行にあわせ、繰越事業として実施しました。
38,600	70	2,582	感染症拡大防止と施設の老朽化に伴い、トイレの洋式化等改修工事及び施設の電気設備改修工事を行いました。
1,700		72,169	道路の陥没や側溝等の小修繕及び防犯灯やカーブミラーの修繕を395件、舗装修繕・安全施設等47件、防犯灯新設・更新等97件、除草作業、街灯電気料支出等を行い、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図りました。
43,500		4,865	交通量が多く舗装が傷みやすい各地区を結ぶ重要な幹線道路については、年次的に舗装の修繕を行うことで、安全で快適な交通網の確保を図るため、舗装修繕4件、L=2.1kmを実施しました。

1　通常事業（事業費20,000千円以上を掲載）（続き）

款	決算書ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
土木費	201	道路改良事業	145,945		
	201	消雪施設整備事業	155,838		
	203	下水路整備事業	121,501		
	203	側溝修繕事業	53,468	26,310	
	203	雪寒事業	49,646	29,560	
	205	雪寒事業〔繰越明許費〕	64,908	40,138	
	203	中央通小高線道路改良事業	55,391	26,413	

（単位：千円）

源	内	訳	概　　要
地　方　債	そ　の　他	一　般　財　源	
92,700		53,245	各自治会から要望のあった生活道路等の改善について、効率的かつ効果のある箇所及び継続工事を優先しながら、測量設計を10件L=3.1km、道路改良工事を26件L=1.3km、舗装工事を14件A=3,034㎡及び部分改修工事を実施しました。
59,900		95,938	経年により能力の低下した井戸の更新・改修を3件、消雪パイプ等機器類や消雪パイプの改修を18件行いました。また、自治会による消雪施設工事費の50%補助を4件L=0.5km実施し、整備促進を図りました。
73,500		48,001	各自治会から要望のあった下水路整備について、効率的かつ効果のある箇所及び継続工事を優先しながら、測量設計を8件L=0.6km、下水路整備工事を43件L=1.5km及び部分改修工事を実施しました。
16,800		10,358	老朽化した現場打ちコンクリート側溝は、蓋のガタツキや破損、蓋と蓋の隙間が広く、子供や高齢者が転落する可能性が高く、危険な状況になっています。歩行者の通行区間を確保し、安全・安心に通行できるよう、令和5年度は側溝修繕工事を燕地区2件L=0.3km、吉田地区4件L=0.3km及び分水地区3件L=0.2km実施しました。
17,200		2,886	冬期間における道路利用者の安全と円滑な交通を確保するため、通過交通量が多く、家屋が連たんしており、接触事故の発生が懸念される路線について消雪施設の整備を行いました。 【松橋長所線　雪寒工事】 令和5年度は消雪用井戸N=1基及び散水管L=0.1kmを新設しました。 【除雪機械購入】 除雪ドーザ(8t級)を1台購入しました。
24,100		670	冬期間における道路利用者の安全と円滑な交通を確保するため、通過交通量が多く、家屋が連たんしており、接触事故の発生が懸念される路線について消雪施設の整備を行いました。 【吉田旭町、吉田大保町　雪寒工事】 令和5年度は消雪用井戸N=1基及び散水管L=0.5kmを新設しました。 【除雪機械購入】 除雪ドーザ(11t級)を1台購入しました。
28,400		578	市道中央通小高線は、商業地域と郊外を結ぶ主要地方道新潟燕線に接道する路線で、通勤時間帯を中心に交通量が多く慢性的な渋滞が課題となっています。新潟県が実施している国道289号燕北道路事業に併せて当該路線を整備し、渋滞を緩和させるため、令和5年度は道路改良工事1件、L=0.1kmを実施しました。

1　通常事業（事業費20,000千円以上を掲載）（続き）

款	決算書ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
土木費	203	橋梁修繕事業	56,309	29,909	
	203	寺郷屋灰方線自歩道整備事業	108,990	57,585	
	203	生活道路整備事業	61,015	17,602	
	205	灰方幹線他歩道整備事業〔繰越明許費〕	56,000	30,800	
	205	藤見線道路改良事業〔繰越明許費〕	64,989	32,000	
	207・209	建築総務費	22,066		
	209	移住家族支援事業	34,609		

（単位：千円）

源内訳			概要
地方債	その他	一般財源	
26,200		200	燕市が管理する606橋の橋梁等について、新潟県の点検要領に基づき、橋梁点検を実施した結果、複数の橋梁において老朽化により安全性が損なわれ、修繕が必要な状態となっていたため、長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を実施するものです。令和5年度は南跨線橋、浚大橋の2件の補修工事と無名橋3、無名橋15の2件の補修設計業務を実施しました。
44,800		6,605	燕中等教育学校及び燕北小学校の通学路である主要地方道新潟燕線は、歩道が整備されているものの、幅員が狭く、歩行者と自転車がすれ違う際は危険な状況になっています。当該路線を通学路の代替路線として整備し、通学する児童や生徒などの歩行者や自転車の安全を確保するため、令和5年度は歩道整備工事2件、L=0.4㎞を実施しました。
18,200		25,213	南町地区は昭和30から40年代に造成された住宅密集地域であり、現場打ちコンクリート側溝が多く、蓋が無いなど、歩行者や通学児童が転落する可能性が高く、非常に危険な状況になっています。歩行者の通行区間を確保し、児童が安全･安心に通学できるよう、令和5年度は測量簡易設計業務1件、L=9.2㎞及び側溝整備工事2件、L=0.5㎞を実施しました。
25,200			市道灰方幹線、市道中央通松橋移転場線は、JR西燕駅から燕中等教育学校に接続する路線です。朝夕の通勤車両も多く、歩道もないことから、通学する児童や生徒などの歩行者の安全を確保するため、令和5年度は現年予算と合算して、中央通松橋移転場線の道路改良工事3件、L=0.5㎞を実施しました。
28,800		4,189	市道藤見線は、国道116号と交差し、燕市を東西に結ぶ路線です。部分的に狭隘な区間があり、通常時の車両同士のすれ違いはもとより、冬期は堆雪の影響により幅員が更に狭くなるため、車両の通行に支障をきたす状況になっています。 狭隘区間を拡幅整備し、安全な交通環境を確保するため、令和5年度は道路改良工事1件、L=0.3㎞を実施し、事業完了しました。
	22,066		市民の生活環境の向上を図るとともに、急激な建築資材高騰によるリフォーム費用の上昇に対する市民の負担軽減のための支援として臨時的に「住宅リフォーム助成事業」を実施しました。 住宅リフォーム助成件数：325件
		34,609	市外から燕市に移り住み、住宅を新たに取得する子育て世代等の移住者で、一定の条件を満たした方に住宅取得費の一部を補助しました。 ・燕市移住家族支援事業補助金　57世帯（158人）

1　通常事業（事業費20,000千円以上を掲載）（続き）

款	決算書ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
土木費	211	都市公園管理費	37,927	2,203	
	211	公園等スマートライティング設備整備事業〔繰越明許費〕	55,199	1,890	
	213	市営住宅管理費	85,385	36,063	
消防費	217	消防施設維持管理事業	33,848		
教育費	237・239	小学校整備事業	32,234		
	239	小学校プール解体・駐車場等整備事業	182,751		
	239	小学校特別教室等冷暖房設備整備事業〔繰越明許費〕	192,565	56,547	
	243	中学校整備事業	26,938		
	271	分水多目的屋内運動場改修事業〔繰越明許費〕	40,404	6,327	
	271	スケートボード場整備事業〔繰越明許費〕	28,449		
	271	学校開放施設ナイター設備改修事業	97,740		
計			2,913,709	445,210	41,151

（単位：千円）

源	内	訳	概　　要
地　方　債	そ　の　他	一　般　財　源	
		35,724	都市公園の維持管理及び遊具等の修繕を行いました。老朽化等により6基の遊具を撤去し、6基の遊具を再設置したほか、サイクルモノレール改修工事を実施しました。
47,900		5,409	公園灯及び一部の道路照明灯のスマートライティング化を図るため、中央管理システムの構築とスマートライティング設備の整備工事を行いました
		49,322	公営住宅の居住環境の改善及び長寿命化を図るため、社会資本整備総合交付金を活用し、吉田文京団地住戸環境改善(3期)工事(5戸)及び吉田水道町団地外装改修(2期)工事(8戸)を実施しました。
8,400		25,448	燕消防署の冷暖房設備改修工事やその他の修繕工事、防火水槽の蓋設置工事、消防ポンプ小屋の移設工事など、消防施設の維持管理を行いました。
	1,500	30,734	吉田南小学校防砂ネット張替工事（6,820千円）や留守番電話機能追加工事（1,694千円）など、各学校施設の整備・修繕を行いました。
182,700		51	老朽化により使用を停止したプールの解体及び跡地の駐車場等整備を進めるため、燕東・粟生津・吉田北小学校の工事、燕南・小池・大関・小中川小学校の設計を行いました。
99,100	33,743	3,175	冷房設備が設置されていない特別教室（理科・家庭科・図工室等）に冷暖房設備を導入する工事を行いました。また、経年劣化が進んでいる分水小学校の冷暖房設備入替の工事を行いました。
		26,938	燕北中学校屋外排水設備改修工事（10,854千円）や留守番電話機能追加工事（741千円）など、各学校施設の整備・修繕を行いました。
19,900	14,177		分水多目的屋内運動場1号棟の人工芝、電気設備、トイレの改修工事を行いました。
	28,449		令和4年度に引き続き、スポーツランド燕内にスケートボード場の整備を行いました。
87,900	9,840		分水中学校及び小池中学校のナイター照明設備のLED化改修工事を行いました。
1,258,100	457,351	711,897	

補　足　説　明　資　料

※　令和５年度当初予算概要の補足説明資料として掲載した事業を中心に、決算書及び決算概要だけでは分かりづらい又は事業内容の説明の追加が必要な項目を抜粋して掲載してあります。

※　補足説明資料中に掲載している決算額等は、対象となる事項の決算額の積上げ、抽出等を行って掲載しているものもあるため、決算書備考欄の各費目決算額と一致しない場合があります。

※　事務報告書と内容が一部重複する場合もありますが、ここでは決算の内容を重点に掲載してあります。

補足説明資料　掲載事業一覧表

事業番号		決算額(円)	担当課	ページ
1	DX推進体制の強化 (人事厚生研修費・情報システム管理費)	21,970,000	総務課	99
2	持続可能な自治会運営の支援事業(町内関係費)	504,900	総務課	100
3	ふるさと燕応援事業	2,061,831,839	総務課	101
4	自治体クラウドファンディング事業	449,720,084	総務課	102
5	地域防災活動推進事業(災害対策事業)	12,187,717	防災課	108
6	電子契約の導入(契約管理費)	446,050	用地管財課	110
7	つばめ若者会議事業	3,241,075	地域振興課	111
8	つばめ移住・定住促進事業	27,934,871	地域振興課	112
9	応援(燕)人口拡大創出事業	10,910,417	地域振興課	113
10	マイナンバーカード交付関連事業 (戸籍住民基本台帳費)	44,293,216	市民課	114
11	地域福祉セミナー開催事業(地域福祉推進事業)	319,922	社会福祉課	115
12	障がい者タクシー利用料及び自動車燃料費助成事業 (身体障がい者福祉事業)	16,206,850	社会福祉課	116
13	作業受委託マッチング促進事業(地域生活支援事業)	2,114,200	社会福祉課	117
14	障がい者地域生活支援拠点等運営事業 (地域生活支援事業)	78,773,793	社会福祉課	118
15	授産品新商品開発・販路開拓等支援事業 (地域生活支援事業)	454,000	社会福祉課	119
16	介護保険認定調査モバイル導入事業(一般管理費)	930,600	長寿福祉課 (介護特会)	120
17	地域包括支援センター訪問法律相談事業 (包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費)	264,000	長寿福祉課 (介護特会)	121
18	認知症支え合い事業なじらね燕チームオレンジの整備 (認知症総合支援事業)	14,736,605	長寿福祉課 (介護特会)	122
19	健(検)診事業	8,174,320	健康づくり課	123
20	医療用補正具購入費助成事業	1,216,000	健康づくり課	124
21	子どもの入院医療費の全額助成 (ひとり親家庭等・重度心身障がい者・子ども医療費助成事業、未熟児養育医療給付事業)	441,080,093	保険年金課	125
22	保育士等修学資金貸付事業	1,201,680	こども未来課	126
23	全天候型子ども遊戯施設建設事業【現年】【明許繰越】	370,198,654	こども未来課	128
24	子どもの居場所づくり支援事業	1,259,856	子育て応援課	130

事業番号		決算額(円)	担当課	ページ
25	産婦健康診査助成事業・妊産婦健康診査タクシークーポン事業(母子健康診査事業) 産後ケア事業 不妊治療助成事業	17,081,139	子育て応援課	131
26	プレコンセプションケア事業	132,177	子育て応援課	132
27	つばめJOBサポート事業	5,016,748	商工振興課	133
28	勤労者総合福祉センター(あおぞら)改修事業 (勤労者総合福祉センター(あおぞら)運営費)	234,269,970	商工振興課	134
29	見本市出展小間料補助金・海外見本市サポート事業 (地場産業販路開拓事業)	25,649,000	商工振興課	135
30	中小企業DX推進支援事業	18,346,800	商工振興課	136
31	SDGs(カーボンニュートラル等)促進事業	561,392	商工振興課	137
32	燕ソウルフード観光プロモーション事業(観光推進費)	3,507,295	観光振興課	138
33	燕・弥彦広域観光連携事業	11,650,000	観光振興課	140
34	産業観光受入体制整備事業	1,526,000	観光振興課	142
35	道の駅「国上」運営事業	28,111,747	観光振興課	143
36	産業史料館50周年記念事業	7,395,274	観光振興課	144
37	農産物販路拡大推進事業	11,258,940	農政課	145
38	先進技術活用推進事業	255,640	農政課	146
39	踏み出せ！農業！スタートアップ事業	837,000	農政課	147
40	水田経営力強化推進事業	51,494,137	農政課	148
41	公共交通運行事業	66,218,282	都市計画課	150
42	まちなか居住支援事業(定住家族支援事業) 移住家族支援事業	40,839,000	都市計画課	152
43	中心市街地再生モデル事業補助金 (中心市街地再生モデル事業)	50,000,000	都市計画課	153
44	立地適正化計画改定事業	4,048,000	都市計画課	154
45	公園施設長寿命化計画策定事業	23,710,500	都市計画課	155
46	道路照明LED化事業	19,294,000	土木課	156
47	橋梁修繕事業	56,309,000	土木課	157
48	広域6号線交差点改良事業	5,669,400	土木課	158
49	生活道路整備事業	64,014,800	土木課	159

事業番号		決算額(円)	担当課	ページ
50	住宅リフォーム助成事業(建築総務費)	22,066,000	営繕建築課	160
51	市議会運営のデジタル化(議会運営費)	1,760,000	議事課	161
52	小中川児童クラブ建設事業	7,210,900	学校教育課	162
53	情報社会の必須スキル「読解力」育成プロジェクト	6,832,544	学校教育課	163
54	コミュニティ・スクール導入促進事業	616,736	学校教育課	164
55	STEAM教育推進モデル事業	2,235,720	学校教育課	165
56	小学校プール解体・駐車場等整備事業	182,751,360	学校教育課	166
57	燕西小学校外装等改修事業【繰越明許】	645,509,990	学校教育課	167
58	部活動の地域移行事業	3,438,142	学校教育課	168
59	文化会館自主事業	23,713,338	社会教育課	169
60	文化振興事業	14,270,155	社会教育課	170

所管課	総務部　総務課	決算書ページ	73・91

予算科目	2-1-1-4　DX推進体制の強化 2-1-8-1　（人事厚生研修費・情報システム管理費）		
総合計画	戦　略	5. 持続可能な行財政運営の推進	基本方針	-
	施　策	-		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
21,970,000	21,970,000	0	0	100.00%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
0				

※上記の事業費はDX推進体制の強化に係る費用の合計であるため、人事厚生研修費・情報システム管理費の決算額とは一致しません。

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

行政サービスがいつでも、どこからでも利用できる「デジタル市役所」に向けた取組を令和2年度より推進しています。行政手続きのオンライン化をはじめとする自治体DXをさらに進め、これまで以上に市民サービスの向上や業務効率化を図っていくために「燕市DX推進計画」を策定し、着実に推進するための体制強化を図りました。

1.事業の内容

●基本方針

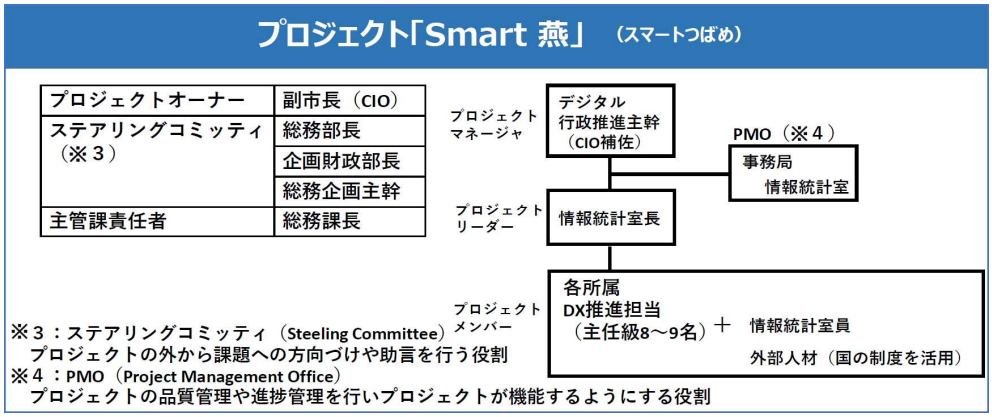
「市民サービスのDX」「行政オペレーションのDX」の2つの視点で、6つの重点実施項目に取り組みます。

1.行政手続きオンライン化
2.業務システムのクラウド化推進
3.RPAやAIなどの新技術の導入
4.マイナンバーカードの利活用促進
5.デジタル・デバイド対策の推進
6.デジタル人材の育成

▶ デジタル化を手段とした変革

TX
Tsubame Transformation

●庁内プロジェクト「Smart燕」を設置して、部署や所管を超えて全庁横断的にDXを推進しました。



※このほか、国の地域活性化起業人制度を活用し、外部デジタル人材の増員（2人）も行いました。

●スケジュール

令和5年3月　「燕市DX推進計画」策定
令和5年4月　プロジェクト「Smart燕」設置　※DX推進担当の任期は令和6年3月まで
　　月1回のミーティングで、DXに関する最新動向の研究・研修・視察、庁内の課題を共有
令和6年1月　管理職を対象に、行政の課題解決に活かせるDX推進研修を実施

2.事業費

DX推進研修業務委託料　550千円
DX推進研修講師謝金　300千円
地域活性化起業人派遣業務委託料　21,120千円

所管課	総務部　総務課	決算書ページ	75

予算科目	2-1-1-6　持続可能な自治会運営の支援事業(町内関係費)			
総合計画	戦　略	2. 活動人口戦略	基本方針	(2)つながり、支え合う地域社会の実現
	施　策	②市民活動の活性化		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
779,000	504,900	0	274,100	64.81%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

※上記の事業費は、持続可能な自治会運営の支援事業に係る費用の合計であるので、町内関係費の決算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

自治会は、地域のコミュニティ機能形成において重要な役割を担っていますが、自治会活動や業務の負担が一因による役員の担い手不足などが課題となっています。
そこで、地域住民が安全に安心して暮らしていける地域コミュニティの維持・継続に向け、自治会に対して支援を行いました。

1.事業の内容

1.自治会への加入促進と地域コミュニティの活性化
・講演会の実施
⇒自治会役員等を対象に、地域コミュニティの活性化に関する講演会を実施しました。

開催日　令和5年10月23日(月)
開催場所　燕市民交流センター
テーマ　コロナ後の地域行事のあり方について～誰もが参加しやすい地域事業へ～
講師　(特非)都岐沙羅パートナーズセンター　斎藤　主税氏
参加者数　43人

2.自治会役員等の負担軽減
・自治会デジタル化
⇒自治会デジタル化に向けた取り組みの第一歩として、自治会向けにLINE活用セミナーを開催しました。

開催回数　令和5年7月～令和6年3月に計6回
開催場所　市役所会議室
内容　アカウント開設編:LINEアカウントの作成や配信方法を学習
フォローアップ編:様々な配信練習や、お友だち募集のチラシ作成、運用計画を作成
参加者数　6回延べ27自治会35人

2.事業費
・講演会開催業務委託料　118,800円
・LINE活用に向けたセミナー委託料　386,100円

所管課	総務部　総務課	決算書ページ	77

予算科目	2-1-1-12　ふるさと燕応援事業			
総合計画	戦　略	3. 交流・応援（燕）人口増戦略	基本方針	（2）つながりを活かした燕市のファンづくり
	施　策	②「ふるさと燕」のファン拡大		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,500,000,000	2,061,831,839	0	438,168,161	82.47%

特定財源合計	（特定財源内訳）
2,061,831,839	ふるさと燕応援寄附金

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

ふるさと燕応援寄附金（ふるさと納税）の寄附者に対し、燕市の高品質な地場産品を贈呈することで、燕市の技術や魅力を発信し、交流・応援（燕）人口の拡大を図りました。

1.決算額の内訳

（1）歳入　（単位：件、円）

	令和5年度	令和4年度	比較
寄附件数	139,244	132,060	7,184
寄附額	4,413,603,000	4,240,403,001	173,199,999

（2）歳出　（単位：円）

	令和5年度	令和4年度	主な内容
報酬等	4,742,886	4,626,696	会計年度任用職員2人
報償金	65,000	70,000	お礼の品選考委員謝金（2回開催）
記念品代	1,273,221,686	1,230,042,474	お礼の品代
旅費	673,040	182,060	イベントに参加するための交通費、宿泊費
消耗品費	1,731,617	1,679,693	プリントートナー、封入封緘用紙、事務用品
印刷製本費	1,452,000	2,749,182	角2変形窓あき封筒アドヘア加工（135,000部） ふるさと燕応援寄附金PRパンフレット（50,000部） など
燃料費	0	4,042	イベントに参加するためのガソリン代
通信運搬費	119,210,470	115,285,191	寄附金受領書等郵送料（約118,000通） お礼の品配送料（約125,000件）など
広告料	126,733,317	75,528,033	WEBプロモーション、雑誌、新聞広告
手数料	511,648,914	464,989,487	仲介サイト手数料、クレジットカード決済手数料、 マルチペイメント決済手数料、郵便払込手数料
委託料	19,129,557	28,899,402	システム保守業務、関係書類発送業務、ワンストップ特例申請受付業務
賃借料	1,946,802	1,925,722	高速カラープリンター借上料、インターネットサーバー使用料
負担金	1,276,550	2,301,200	イベント参加負担金、PR事業負担金
償還金	0	40,000	寄附過誤納還付金
合計	2,061,831,839	1,928,323,182	

（3）寄附者が指定した寄附金の使い途

・産業の振興　24,785 件　803,172,000 円

・市長にお任せ　64,448 件　1,971,340,000 円

・教育、福祉、子育て（全天候型子ども遊戯施設の整備等）に関すること　50,011 件　1,639,091,000 円

所管課	総務部　総務課	決算書ページ	77・79

予算科目	2-1-1-13　自治体クラウドファンディング事業			
総合計画	戦　略	3. 交流・応援（燕）人口増戦略	基本方針	（2）つながりを活かした燕市のファンづくり
	施　策	②「ふるさと燕」のファン拡大		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）　②	翌年度繰越額　③	不用額①-②-③	執行率②/①
625,000,000	449,720,084	0	175,279,916	71.96%

特定財源合計	（特定財源内訳）
449,720,084	自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

「全天候型子ども遊戯施設整備事業」の財源を確保するため、これに賛同する協力事業者と官民連携によるクラウドファンディング型ふるさと納税を行いました。

1.決算額の内訳

（1）歳入　（単位：件、円）

	令和5年度	令和4年度	比較
寄附件数	24,351	31,416	△ 7,065
寄附額	1,015,117,200	1,254,558,900	△ 239,441,700

（2）歳出　（単位：円）

項目	令和5年度	令和4年度	主な内容
報酬等	2,342,368	2,259,496	会計年度任用職員1人
記念品代	257,102,413	302,466,636	お礼の品代
通信運搬費	18,135,463	24,734,566	返礼品配送料（約24,000件） 寄附金受領書等郵送料（約23,000通）
手数料	172,139,840	207,509,763	仲介サイト手数料、クレジットカード決済手数料、 マルチペイメント決済手数料、郵便払込手数料
合計	449,720,084	536,970,461	

2.クラウドファンディングの実績

1小中学校等へのエアコン設置
　実施期間：平成30年9月～令和元年8月　寄附件数：24,938件　寄附額：1,002,960,000円

2スポーツ施設の整備
　実施期間：令和元年8月～令和4年3月　寄附件数：125,811件　寄附額：4,857,068,500円
　（令和2年4月～令和3年3月まで、一時中断し3を実施）

3新型コロナウイルス感染症対策
　実施期間：令和2年4月～令和3年3月　寄附件数：64,208件　寄附額：2,321,126,000円

4全天候型子ども遊戯施設整備
　実施期間：令和4年4月～令和6年3月　寄附件数：55,767件　寄附額：2,269,676,100円
　＋（ふるさと燕応援寄附金　寄附件数：44,382件　寄附額：1,669,774,000円　）
　寄附件数：100,149件　寄附額：3,939,450,100円

5文化財の保護
　実施期間：令和6年4月～令和9年3月（予定）

≪参考≫ふるさと納税の実績

1.地域別寄附者数の状況　（単位：件、円）

地域	寄附件数	寄附額	人数比率
北海道	3,908	121,297,000	2.4%
東北	5,043	163,740,000	3.1%
関東	81,195	2,779,428,400	49.6%
中部 ※	24,020	776,213,800	14.7%
関西	29,032	929,876,000	17.7%
中国	6,079	191,694,000	3.7%
四国	2,840	93,431,000	1.7%
九州沖縄	11,478	373,040,000	7.0%
合計	163,595	5,428,720,200	100%

※うち、新潟県（2,527件、79,947,800円）

2.寄附額の状況　（単位：件、円）

寄附額	寄附件数	寄附額	人数比率
1万円未満	5,167	40,011,000	3.2%
1～2万円未満	54,990	770,770,300	33.6%
2～3万円未満	31,872	729,049,000	19.5%
3～4万円未満	34,870	1,088,082,500	21.3%
4～5万円未満	7,363	311,641,000	4.5%
5～6万円未満	9,001	496,818,000	5.5%
6～7万円未満	2,927	184,365,000	1.8%
7～8万円未満	2,808	201,405,500	1.7%
8～9万円未満	2,676	229,497,900	1.6%
9～10万円未満	6,934	649,469,000	4.2%
10万円以上	4,987	727,611,000	3.0%
合計	163,595	5,428,720,200	100%

3.寄附者が選択したお礼の品の状況　（単位：個（セット）、円）

	個数	寄附額	個数比率		個数	寄附額	個数比率
家電製品	50,745	2,538,930,200	31.0%	テーブル用品（酒器・茶器・食器）	2,861	70,312,000	1.7%
鍋・フライパン・ケトル	50,152	1,488,089,000	30.7%	アウトドア用品	2,068	59,747,000	1.3%
キッチン用品	18,474	362,608,000	11.3%	米	1,855	32,500,000	1.1%
包丁	11,061	244,495,000	6.8%	その他	1,641	55,526,000	1.0%
金属洋食器	9,965	310,689,000	6.1%	日用品・雑貨・文房具	683	17,682,000	0.4%
加工食品（総菜など）	5,124	54,481,000	3.1%	DIY用具	524	15,891,000	0.3%
カップ・タンブラー	4,918	141,029,000	3.0%	酒類	349	4,368,000	0.2%
菓子類	3,175	32,373,000	1.9%	合計	163,595	5,428,720,200	100%

4.燕市民が他の地方公共団体へふるさと納税を行ったことによる税収（個人市民税）への影響額

寄附金税額控除額の状況　（単位：円、人）

	令和5年分（令和6年度課税分）（R5.1.1～R5.12.31寄附分）	令和4年分（令和5年度課税分）（R4.1.1～R4.12.31寄附分）
寄附金控除額	118,075,642	99,983,923
寄附者数	3,466	2,853

・個人市民税の課税の基礎期間は1/1～12/31

5.ふるさと納税事業の経費および利益率の状況　（単位：円）

項　目	令和5年度	令和4年度	
歳入総額	5,428,720,200	5,494,961,901	1
ふるさと燕応援寄附金	4,413,603,000	4,240,403,001	
クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金	1,015,117,200	1,254,558,900	
歳出総額	2,511,551,923	2,465,293,643	2
ふるさと燕応援事業	2,061,831,839	1,928,323,182	
自治体クラウドファンディング事業	449,720,084	536,970,461	
歳入歳出差引額	2,917,168,277	3,029,668,258	3（1−2）
個人市民税への影響額	118,075,642	99,983,923	4
ふるさと納税制度の利益	2,799,092,635	2,929,684,335	5（3−4）
利益率	51.6%	53.3%	6（5/1）

6.リピーターの状況

年度	寄附者数	リピーター	リピート率
平成30年度	46,054	4,227	9.2%
令和元年度	84,685	9,167	10.8%
令和2年度	121,157	23,154	19.1%

年度	寄附者数	リピーター	リピート率
令和3年度	111,374	25,431	22.8%
令和4年度	138,703	28,727	20.7%
令和5年度	140,586	31,772	22.6%

・「寄附者数」及び「リピーター」は実人数となっているため、寄附件数と異なります。

・「リピーター」は、当年度寄附者のうち前年度までに寄附をしたことのある寄附者数です。

ふるさと燕応援寄附金の令和6年度充当事業等について

1．ふるさと燕応援寄附金

（単位：円）

No.	担当課	款	項	目	事業	事業名	活用見込額
①	産業の振興に関すること						333,878,458
1	商工振興課	05	01	01	001	つばめJOBサポート事業	
2	商工振興課	05	01	01	005	工場等遮熱断熱促進事業	
3	農政課	06	01	03	005	チャレンジ・ファーマー支援事業	
4	農政課	06	01	03	006	農産物販路拡大推進事業	
5	農政課	06	01	03	007	先進技術活用推進事業	
6	農政課	06	01	03	008	雇用拡大型法人経営発展支援事業	
7	農政課	06	01	03	010	園芸作物産地化推進事業	
8	農政課	06	01	03	011	踏み出せ！農業！スタートアップ事業	
9	農政課	06	01	03	013	農産物ブランド戦略推進事業	
10	農政課	06	01	06	001	水田経営力強化推進事業	
11	農政課	06	01	03	014	農産物高付加価値化推進事業	
12	商工振興課	07	01	02	004	地場産業販路開拓事業	
13	商工振興課	07	01	02	008	小売商業活性化事業	
14	商工振興課	07	01	02	009	つばめ創業支援事業	
15	商工振興課	07	01	02	010	燕ブランド推進事業	
16	商工振興課	07	01	02	011	環境負荷低減対策支援事業	
17	商工振興課	07	01	02	012	中小企業DX推進支援事業	
18	商工振興課	07	01	02	013	SDGs(カーボンニュートラル等)促進事業	
19	観光振興課	07	01	04	002	観光推進費（燕青空即売会ツアー造成支援事業等）	
20	観光振興課	07	01	04	007	産業観光受入体制整備事業	
21	観光振興課	07	01	04	010	道の駅「国上」運営費	
22	観光振興課	07	01	04	011	道の駅「国上」駐車場整備事業	
23	観光振興課	07	01	04	012	燕ソウルフード観光プロモーション事業	
24	商工振興課	07	02	01	001	新商品新技術開発支援事業	
25	商工振興課	07	02	01	002	企業立地活性化事業	
26	商工振興課	07	02	01	005	ものづくり基盤強化事業	
27	商工振興課	07	02	01	006	次世代産業育成支援事業	
28	商工振興課	07	02	01	007	つばめ産学協創スクエア事業	
②	教育、福祉、子育て（全天候型子ども遊戯施設の整備等）に関すること						313,524,215
29	長寿福祉課	03	01	04	006	介護予防・生活支援事業（紙おむつ支給事業）	
30	社会福祉課	03	01	07	001	地域生活支援事業(作業受委託マッチング促進事業等)	
31	こども未来課	03	02	03	003	こどもの森リニューアル事業	
32	こども未来課	03	02	07	010	育児家庭応援事業	
33	こども未来課	03	02	07	002	ファミリー・サポート・センター運営事業	
34	こども未来課	03	02	07	012	つばめ子育て応援カード事業	
35	子育て応援課	03	02	07	015	子育て世帯訪問支援事業	
36	子育て応援課	03	02	07	016	赤ちゃん紙おむつ購入費助成事業	
37	こども未来課	03	02	07	018	子育て支援施設魅力向上事業	
38	健康づくり課	04	01	02	001	感染症予防事業 （帯状疱疹予防接種費補助事業） （こどもインフルエンザ予防接種費助成事業）	
39	子育て応援課	04	01	03	003	母子健康診査事業（乳児1か月健診補助事業等）	
40	子育て応援課	04	01	03	006	産後ケア事業	
41	子育て応援課	04	01	03	009	プレコンセプションケア事業	

1．ふるさと燕応援寄附金（つづき）

（単位：円）

No.	担当課	款	項	目	事業	事業名	活用見込額
42	健康づくり課	04	01	04	001	健（検）診事業（女性の健康づくり応援事業）	
43	健康づくり課	04	01	04	006	健康づくりマイストーリー運動 （つばめ元気かがやきポイント事業）	
44	学校教育課	10	01	02	003	Jack＆Bettyプロジェクト	
45	学校教育課	10	01	02	008	地域に根ざす学校応援団事業	
46	学校教育課	10	01	02	009	ICT教育推進事業	
47	学校教育課	10	01	02	012	長善館学習塾事業	
48	学校教育課	10	01	02	014	笑顔で入学支援事業	
49	学校教育課	10	01	02	016	学校図書館充実事業	
50	学校教育課	10	01	02	020	高校とともに創る輝く人材育成事業	
51	学校教育課	10	01	02	022	燕ロボット・プログラミング教室事業	
52	学校教育課	10	01	02	023	情報社会の必須スキル「読解力」育成プロジェクト	
53	学校教育課	10	01	02	024	コミュニティ・スクール推進事業	
54	学校教育課	10	01	02	025	STEAM教育推進モデル事業	
55	学校教育課	10	01	03	001	教育指導費（心理士の新規配置）	
56	学校教育課	10	01	03	005	スクールソーシャルワーカー等派遣事業	
57	学校教育課	10	01	04	002	科学教育推進事業	
58	学校教育課	10	02	01	002	学校管理費(小学校費・学校介助員の増員)	
59	学校教育課	10	06	02	002	給食センター管理運営 （子育て世帯応援給食費補助事業）	
60	社会教育課	10	06	03	005	ゆめみらいスポーツ教室	
③	市長にお任せ						819,485,688
61	広報秘書課	02	01	05	006	広報広聴費(広報つばめ「子ども記者」等)	
62	地域振興課	02	01	05	009	女性が輝くつばめプロジェクト推進事業	
63	地域振興課	02	01	05	010	協働のまちづくり推進事業	
64	地域振興課	02	01	05	011	つばめ若者会議事業	
65	地域振興課	02	01	05	012	都市交流連携事業	
66	地域振興課	02	01	05	013	つばめ移住・定住促進事業	
67	地域振興課	02	01	05	014	男女の出会いサポート事業	
68	地域振興課	02	01	05	016	ふるさと燕若者応援事業	
69	広報秘書課	02	01	05	017	シティプロモーション事業	
70	地域振興課	02	01	05	018	つばめ子育て応援企業サポート事業	
71	地域振興課	02	01	05	019	応援（燕）人口拡大創出事業	
72	都市計画課	02	07	03	001	公共交通運行事業 （バスロケーションシステム導入事業等）	
73	保険年金課	03	01	01	002	ひとり親家庭等医療費助成事業	
74	保険年金課	03	01	06	002	重度心身障がい者医療費助成事業	
75	こども未来課	03	02	02	007	保育士等修学資金貸付事業	
76	こども未来課	03	02	02	009	私立保育園等支援事業	
77	こども未来課	03	02	02	012	保育士等確保対策事業	
78	都市計画課	03	02	06	001	児童遊園管理費	
79	子育て応援課	03	02	07	006	療育支援事業（子育てサポート相談スタッフの拡充）	
80	こども未来課	03	02	07	017	こどもから贈る「ありがとうのプレゼント」事業	
81	保険年金課	04	01	01	005	精神障がい者医療費助成事業	
82	保険年金課	04	01	03	001	妊産婦医療費助成事業	

1. ふるさと燕応援寄附金（つづき）

（単位：円）

No.	担当課	款	項	目	事業	事業名	活用見込額
83	保険年金課	04	01	03	002	子ども医療費助成事業	
84	子育て応援課	04	01	03	007	不妊治療助成事業	
85	子育て応援課	04	01	03	008	不育症治療助成事業	
86	健康づくり課	04	01	06	001	県央地域医療応援事業 （医師養成修学資金貸付制度負担金等）	
87	生活環境課	04	01	08	002	環境政策推進事業	
88	生活環境課	04	01	08	007	中小企業CO2排出量可視化促進事業	
89	営繕建築課	08	04	01	003	建築総務費（住宅リフォーム助成事業）	
90	都市計画課	08	04	01	004	定住家族支援事業	
91	都市計画課	08	04	01	005	移住家族支援事業	
92	都市計画課	08	04	01	006	空き家等対策推進事業	
93	都市計画課	08	04	02	001	都市公園管理費	
94	学校教育課	10	01	02	017	羽ばたけつばくろ応援事業	
95	学校教育課	10	02	01	004	遠距離通学支援事業（小学校費）	
96	学校教育課	10	03	01	004	遠距離通学支援事業（中学校費）	
97	学校教育課	10	03	02	004	部活動の地域移行事業	
98	社会教育課	10	04	06	002	文化会館自主事業	
99	社会教育課	10	04	08	003	文化振興事業	
100	社会教育課	10	04	08	004	水道の塔保存活用事業	
101	社会教育課	10	05	03	003	生涯スポーツ振興費	
102	社会教育課	10	05	03	004	東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流事業	
※ 寄附募集に関する経費							2,061,831,839
※ 自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金へ振替分							884,882,800
						ふるさと燕応援寄附金　合計	**3,528,720,200**

2. 自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金

（単位：円）

No.	担当課	款	項	目	事業	事業名	充当額
④ 全天候型子ども遊戯施設整備							950,000,000
90	総務課	02	01	01	014	基金積立金	
※ 寄附募集に関する経費							950,000,000
						自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金　合計	**1,900,000,000**
						※ うちふるさと燕応援寄附金から振替分	884,882,800

所管課	総務部　防災課	決算書ページ	217

予算科目	9-1-4-1　地域防災活動推進事業（災害対策事業）			
総合計画	戦　略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	（1）安全で安心して暮らせるまちづくり
	施　策	①災害に強いまちづくり		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
19,784,000	12,187,717	0	7,596,283	61.60%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
1,264,392	地域防災力向上支援事業補助金	43,000	原子力発電施設等緊急時安全対策補助金	83,392
	ふるさと燕応援基金繰入金	1,138,000		

※上記の事業費は、地域防災活動推進事業に係る費用の合計であるので、災害対策費の決算額とは一致しません。

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

市民の防災意識向上と防災活動の活発化を図るため、様々な防災講座・研修の開催や補助事業による活動支援を行ったほか、災害時に備え、計画的な備蓄品の整備を行いました。また、コロナ対策として、避難所用パーテーションを購入した他、生活支援補助等を行いました。

【主な事業】

1　防災リーダー研修会、防災教育等

・講師謝金：20,000円、費用弁償：45,180円、通信運搬費：16,982円

※特定財源充当：地域防災力向上支援事業補助金

研修・講座	内容
防災リーダー研修会	・防災リーダーまたは女性防災リーダーの養成講座修了者を対象に、「あらためて考える地震への備え」と題した講演およびワークショップで構成されるフォローアップ研修会を開催
市民防災セミナー 「令和の大改修」見学会	・燕市における過去の水害を学び、大河津分水路「令和の大改修」の工事現場の見学会を開催
防災教育　『防災キャラバン』	・市内11の小中学校で15回の防災講座を実施 ・地震、水害など、学校と協議し講座内容を決定

2　地域防災組織育成補助事業補助金

（1）自主防災組織補助金　（補助率：1/2（上限：20万円）

・令和5年度交付申請なし　　※令和4年度交付申請なし

（2）地域防災活動推進事業補助金　（補助率：自主防1/2（上限：2万円）、まち協10/10（上限：5万円））

	団体名	活動内容	補助金額
1	大川津自主防災組織	防災訓練、講話、防災食試食	17,000　円
2	高木自治会自主防災組織	防災訓練、消火器訓練、防災食試食	20,000　円
3	吉田旭町2丁目自主防災組織	防災訓練、防災食試食	9,000　円
4	上河原自主防災組織	防災訓練、防災食試食	20,000　円
5	吉田神田町自主防災組織	防災訓練、炊き出し訓練	13,000　円
6	吉田学校町自治会自主防災組織	防災訓練、炊き出し訓練	11,000　円
7	旭町一丁目町内会自主防災組織	防災訓練、防災食試食	14,000　円
8	松長地区自治会自主防災会	防災訓練、防災食試食	7,000　円
9	燕第一地区まちづくり協議会	防災訓練	50,000　円
10	分水小学校区まちづくり協議会	防災フェア（講話、車両展示など）	50,000　円
11	分水新町・水道町自主防災会	防災訓練、講話、防災食試食	20,000　円
12	下粟生津自治会自主防災組織	防災訓練、防災食試食	20,000　円
	※令和4年度実績：8団体　204,000円	計	251,000　円

9-1-4-1　地域防災活動推進事業（災害対策事業）（続き）

3 備蓄品購入 ・・・ 1,647,941円（消耗品費）

・備蓄計画に基づき備蓄品を毎年購入
・H26の人口を基に15%が避難し、その内半数が食料を持参しないと想定
・一人当たり、食料2食分、飲料水1本、し尿処理材3回分を備蓄目標としています。
・生理用品はR3の人口を基に15%が避難し、その内12歳～51歳女性を使用対象と想定。紙おむつは、幼児用が0歳～3歳の乳幼児、大人用は要介護3 以上で75 歳以上の高齢者を使用対象と想定

No.	備蓄品目	単位	R5購入量	備蓄量	備蓄目標量
1	食料品（バランスパワー：6年保存）	食	1,960	8,480	12,120
2	食料品（梅がゆ：5年保存）	食	760	3,640	
3	飲料水（ペットボトル500ml：7年保存）	本	624	7,440	7,440
4	し尿処理材：スケットイレ：10年保存	袋	3,550	35,500	35,500
5	し尿処理材用便座	個	ー	30	30
6	生理用品　（使用期限目安：3年）	枚	15,000	45,004	45,000
7	幼児用紙おむつ（　〃　：3年）	枚	1,792	3,584	5,220
8	大人用紙おむつ（　〃　：3年）	枚	510	1,020	1,440
9	尿取りパッド　（　〃　：3年）	枚	1,472	2,912	4,320

4 新型コロナウイルス感染症対策

（1）備蓄品購入（消耗品費）

No.	購入品目	単位	購入量	金額
1	ワンタッチパーテーション　H120cm	張	40	981,200 円
計				981,200 円

（2）生活支援サービス ・・・ 156,966円

自宅療養者等で外出が困難な世帯を対象とし、ネットスーパー等で生活必需品を購入した場合の配送料や、配達で購入する弁当等の食事費用の一定額を補助しました。

・サービス利用世帯数 :8世帯（延べ）　　補助金交付額：154,090円

所管課	総務部　用地管財課	決算書ページ	77

予算科目	2-1-1-11　電子契約の導入（契約管理費）		
総合計画	戦　略	5. 持続可能な行財政運営の推進	基本方針	-
	施　策	-	

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
446,050	446,050	0	0	100.00%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
0				

※上記の事業費は、電子契約の導入に係る費用の合計であるので、契約管理費の決算額とは一致しません。

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

1.事業の背景・目的
国では持続可能な社会の実現に向けSDGsに取り組み、デジタル庁の創設などによりDXを推進しています。
燕市においても、燕市DX推進計画に基づき、行政手続きのオンライン化をはじめとする自治体DXを推進しています
その取組の一つとして電子契約を導入し、令和5年9月以降に入札の公告及び通知をした建設工事の請負契約を対象に実施しました。

2.事業の内容
民間事業者が運用している「電子契約サービス」を利用し、ペーパーレスによる契約を行いました。
電子契約は、インターネットで接続し、契約者双方が記載事項を承諾することで契約が成立します。
従来の印影の代わりに、PDFデータに電子署名が付されることにより、改ざんされていないことが確認できます。

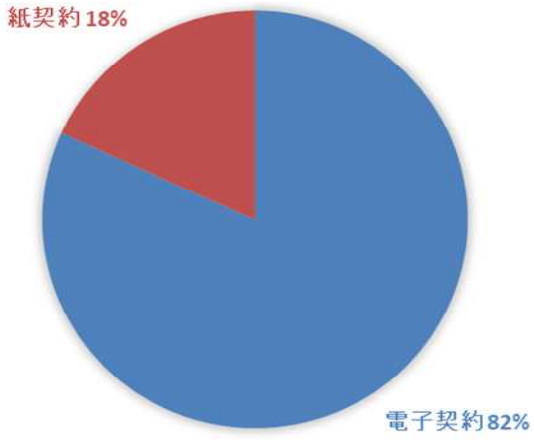
【効果】
①オンラインで契約を交わすことにより、事務の効率化、経費の削減ができた他、ペーパーレス化による二酸化炭素の排出削減、SDGsの取組に貢献できました。
②契約相手は契約書の印紙が不要となりました。また、市役所に出向く時間や手間を省くことができました。

【契約のイメージ】
契約書アップロード
⇒契約書を確認
⇒電子署名
⇒契約成立

3.実績
対象期間の契約数　77件
うち電子契約　　63件（82%）

4.決算額　446,050円
・電子契約システム利用料446,050円

電子契約の割合



所管課	企画財政部　地域振興課	決算書ページ	85

予算科目	2-1-5-11　つばめ若者会議事業			
総合計画	戦　略	2. 活動人口戦略	基本方針	(3)一人ひとりが活躍できるまちづくり
	施　策	① 若者活動の活発化		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,866,000	3,241,075	0	624,925	83.84%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
1,398,000	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	1,398,000		

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

まちが持っている資源を使った活動をする高校生プロジェクト「燕市役所まちあそび部」では、多くの人たちからこれまでの活動に触れてもらうために、高校生が企画した夏祭りイベント「ゆるい、なつまつり」を開催しました。また、道の駅SORAIRO国上と共同で「背脂ラーメンおにぎり」を開発するなどコラボした企画にも取り組んだほか、若者活動を行っている県外の団体と交流を行いました。
燕ジョイ活動部では、フードバンクつばめPRのお手伝いとして「地元野菜をつかったちゃんこ振る舞いイベント」など、まちとのコラボを意識した事業を中心に活動しました。

1.活動内容（主なもの）

【燕市役所まちあそび部】

○「まちあそび部がつくる 。ゆるい 、なつまつり」
「高校生がやってみた」をみんなで体感するイベント。若者会議OB・OGもトークセッション等に協力。
これまで交流してきたまちづくり活動を行っている他自治体高校生グループも参加して意見交換を行った。

○背脂ラーメンおにぎりの開発
道の駅SORAIRO国上との共同開発。イベントで高校生も一緒に販売。

○県外の若者団体との交流
山形県南陽市、福島県南相馬市、富山県南砺市、北海道札幌市、福井県鯖江市

【燕ジョイ活動部】

○フードバンクつばめとの共同イベント
県央地区若手農家グループとのコラボ企画「地元野菜を使ったちゃんこ振る舞い」をフードバンクつばめと共同で開催。まちとコラボしたイベントとしてフードバンクつばめのPRをお手伝い。

【令和5年度のつばめ若者会議活動実績】

○メンバー数：119人（うち：燕市役所まちあそび部48人、燕ジョイ活動部38人）

○事業数：30（うち協働事業数：14〈フードバンクつばめ、農村地域生活アドバイザー等〉）

2.事業費（単位：円）

・報償費（会議協力者謝金等）133,470円
・旅費（費用弁償・普通旅費）510,700円
・需用費（消耗品費・印刷製本費・燃料費）211,045円
・役務費（通信運搬費・保険料）43,350円
・使用料（会場使用料等）118,510円
・委託料（WEBサイト、会議開催、イベント設営等）2,224,000円



背脂ラーメンおにぎり試食・販売


ちゃんこ振る舞い

所管課	企画財政部　地域振興課	決算書ページ	85・87

予算科目	2-1-5-13　つばめ移住・定住促進事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(4)地域に根付く移住・定住の促進
	施　策	①移住・定住希望者への支援		

（単位：円）

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
40,704,000	27,934,871	0	12,769,129	68.63%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
6,688,000	U・Iターン実現トータルサポート事業補助金	2,500,000	新潟県移住・就業等支援事業補助金	4,050,000
	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	138,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

人口減少が進み、地域の賑わいが失われていかないよう、企業の働き手や地域の担い手となる若年層世代をメインターゲットに、燕市への移住者を増やすことを目的として実施しました。地域おこし協力隊の活用による移住イベントへの出展や移住ツアーの実施等による燕市での暮らしのPR、移住者交流会による移住者の定住に向けてのフォローアップなどを実施したほか、家賃補助制度など住まいに関する支援を行い、移住・定住の促進を図りました。

1.住宅費補助金(燕市移住者住宅支援事業補助金)

（単位：円）

区分	R5実績			R4実績			比較増減(R5 － R4)		
	交付決定件数	(うち新規)	交付金額	交付決定件数	(うち新規)	交付金額	交付決定件数	(うち新規)	交付金額
新婚世帯	54件	(22件)	6,411,000	61件	(27件)	6,623,000	−7件	−(5件)	△ 212,000
U・Iターン	81件	(38件)	9,457,000	52件	(30件)	7,133,000	29件	(8件)	2,324,000
テレワーカー	3件	(0件)	465,000	3件	(2件)	330,000	0件	−(2件)	135,000
市内就職	16件	(16件)	1,941,000				16件	(16件)	1,941,000
合計	154件	(76件)	18,274,000	116件	(59件)	14,086,000	38件	(17件)	4,188,000

2.移住支援金(移住・就業等支援事業補助金)

（単位：円）

区分	交付決定件数	人数	交付金額
2人以上の世帯 (うち子育て加算あり)	2件 (2件)	7人 (子3人)	3,600,000 (1,600,000)
単身	3件	3人	1,800,000
合計	5件	10人	5,400,000

【交付額】
・2人以上の世帯　100万円
・単身　60万円
・子加算 100万円/人（R4年度転入者は30万円）

3.テレワーカー交通費補助金

交付実績なし

4.移住者の定住に向けた支援

移住者交流会の開催回数
11回


商店街での流しそうめんイベント


初めての冬に備える交流会

5.事業費(単位：円)

・報酬等(任用職員報酬・期末手当等)　1,829,379
・報償費(移住ツアー・交流会等協力者謝金)　20,000
・旅費(費用弁償、普通旅費・任用職員費用弁償)　205,300
・需用費(消耗品費、印刷製本費、燃料費)　389,952
・役務費(通信運搬費・広告料・手数料)　766,990
・使用料(展示会出展料、自動車借上料)　497,200
・負担金(ふるさと回帰支援センター負担金)　50,000
・補助金(地域おこし協力隊住居費補助金)　481,050
・補助金(住宅費補助金、移住希望者交通費補助金、移住・就業等支援事業補助金)　23,695,000

所管課	企画財政部部　地域振興課	決算書ページ	89

予算科目	2-1-5-19　応援（燕）人口拡大創出事業			
総合計画	戦　略	3. 交流・応援（燕）人口戦略	基本方針	（2）つながりを活かした燕市のファンづくり
	施　策	②「ふるさと燕」のファン拡大		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
22,710,000	10,910,417	0	11,799,583	48.04%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
3,964,823	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	3,908,000	その他雑入（ファン感謝DAY出展者負担金）	56,823

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

東京ヤクルトスワローズとの連携事業では、明治神宮野球場と市内でイベントを開催し、「燕市ファン」の獲得を目的としたPRと、来燕機会の創出に取り組みました。また、イベント開催時には参加者に対して、「つばめサポートクラブ」への会員登録を促すとともに、会員には市の情報をメール配信しました。
併せて、「交流体験プログラム」も実施し、市外・県外の燕市ファンから、燕市をより深く知ることができるきっかけづくりを行いました。

1.事業内容

（1）東京ヤクルトスワローズとの交流・連携事業

①燕市ファンの獲得

9月16日　燕市DAYの開催　会場：明治神宮野球場
燕市産品の販売、ビジョン動画放映、セレモニー参加
11月25日　ファン感謝デーへの出展　会場：明治神宮野球場
つば九郎米や燕市産品の販売、
年間ヒーロー賞授与：長岡秀樹選手



ファン感謝デーでの燕市ブース

②燕市ファン来燕機会の創出

5月13日　スワローズ・ライスファーム田植え　会場：庁舎南側水田
ゲスト：元スワローズ監督真中満氏
参加者数：田植え60人、トークショー54人
9月 9日　スワローズ・ライスファーム稲刈り　会場：庁舎南側水田
ゲスト：スワローズOB五十嵐亮太氏、つば九郎
参加者数：稲刈り160人、トークショー150人
12月 9日　スワローズ選手トークショー　会場：燕市文化会館
ゲスト：星 知弥投手、小澤 怜史投手



ライスファーム（稲刈り）

（2）関係人口創出・拡大事業

交流体験プログラムの実施

9月10日　梨収穫体験　　参加者数：22人
12月 9日　六張煙管工房見学会　　参加者数：5人


梨収穫体験


煙管工房見学会

2.事業費（単位：円）

・報償費	（記念品代、協力者謝金）	249,549	・役務費	（通信運搬費、保険料）	392,172
・旅費	（協力者費用弁償、職員旅費）	1,053,200	・委託料	（イベント運営業務）	7,470,546
・需用費	（消耗品費、印刷製本費等）	526,925	・使用料	（イベント出展料、高速道路使用料）	1,218,025

所管課	市民生活部　市民課	決算書ページ	95・97

予算科目	2-3-1-2	マイナンバーカード交付関連事業（戸籍住民基本台帳費）		
総合計画	戦　略	5. 持続可能な行財政運営の推進	基本方針	―
	施　策	―		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
74,714,000	44,293,216	0	30,420,784	59.28%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
44,266,000	マイナンバーカード交付事務費補助金	44,266,000		

※上記の事業費は、マイナンバーカード交付関連事業の合計であるので、戸籍住民基本台帳費の決算額とは一致しません。

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

1. 事業の背景・目的

デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの取得促進のため、市役所窓口での申請支援に加え、外出が困難な高齢者宅等への「出張申請受付」や市内5郵便局で申請を受け付けるなど、カード取得機会の拡大を図りました。

また、昨年度に引き続き、国の「マイナポイント第2弾」の実施に伴うポイントの申し込み、健康保険証の利用者登録及び公金受取口座登録についても支援しました。

2. 事業の内容

(1)市民課窓口での申請受付サービス

マイナンバーカード申請補助端末を活用し、1,508人の申請を受け付けました。

(2)個人宅等への出張申請受付サービス

業務委託により、外出が困難な高齢者の個人宅等への「出張申請受付」サービスを実施し、120件、162人の申請を受け付けました。

(3)郵便局での申請受付サービス

業務委託により、燕・越後吉田・分水・小池・小中川の5郵便局で申請可能な体制をとり、30人の申請を受け付けました。

(4)マイナポイント申込支援

オンラインでの申込が困難な市民に対し、マイナポイントの説明と申込支援を行いました。

（4～9月申込支援数 6,862件）

■交付枚数・交付枚数率

時点	交付枚数（累計）	交付枚数率（%）
R2.3.31	6,997	8.8
R3.3.31	15,179	19.1
R4.3.31	26,768	34.0
R5.3.31	50,737	65.0
R6.3.31	59,986	77.5



（出張申請受付案内チラシ）

所管課	健康福祉部　社会福祉課	決算書ページ	109

予算科目	3-1-1-6	地域福祉セミナー開催事業 （地域福祉推進事業）		
総合計画	戦　略	2. 活動人口戦略	基本方針	（2）つながり、支え合う地域社会の実現
	施　策	①地域福祉の推進		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
328,000	319,922	0	8,078	97.54%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
150,000	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	150,000		

※上記の事業費は、地域福祉セミナー開催事業に係る経費の合計であるので、地域福祉推進事業の予算額とは一致しません。

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

1. 事業の背景・目的

家庭や地域におけるつながりや支え合いの機能が低下する中、個人や家族が直面する課題は複雑化・複合化し、孤独・孤立、ひきこもり、貧困、虐待といった問題が深刻化しています。

このような地域生活課題の解決に向け、第4次燕市地域福祉計画・第4次燕市地域福祉活動計画においては、市民、地域に関わるNPO等の市民活動団体、企業、支援関係機関等の多様な主体による地域生活課題の解決に向けた協働の促進に取り組むこととしています。

計画期間初年度の令和5年度は、多様な主体に対し、地域共生社会に関する意識啓発を行いました。

2. 事業の内容

地域福祉分野の専門家を講師としたセミナーを開催し、市民、NPO等の市民活動団体、企業、支援関係機関等、地域に関わる多様な主体に参加を呼び掛け、地域福祉に関する情報発信や意識啓発を行い、地域共生社会への関心を高める研修機会を提供しました。

【テーマ】
ありたい自分を描き、みんなで幸せに生きるためのヒント
～地域共生社会を考える～

【講師】
今井　美穂　氏

【日程・会場】
令和5年10月24日　／　燕市文化会館

【対象】
市民の他、NPO等の市民活動団体や企業等

【共催】
社会福祉法人　燕市社会福祉協議会



3. 事業費

・講師謝金	300,000 円
・手話通訳者・要約筆記者等報償費	16,000 円
・賞品等購入費	1,839 円
・消耗品費	2,083 円

所管課	健康福祉部　社会福祉課	決算書ページ	111

予算科目	3-1-2-1	障がい者タクシー利用料及び自動車燃料費助成事業（身体障がい者福祉事業）		
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(3)健やかに暮らせる医療福祉の充実
	施　策	③障がい福祉の推進		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
18,018,000	16,206,850	0	1,811,150	89.95%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
0				

※上記の事業費は、障がい者タクシー利用料及び自動車燃料費助成事業に係る経費の合計であるので、身体障がい者福祉事業の予算額とは一致しません。

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

障がいのある人の外出や社会参加を促進するとともに、経済的負担の軽減を図るために、タクシーの利用料金及び自家用車の燃料費の一部を助成しています。
令和5年度から、タクシー利用券と自家用車の燃料費助成券を共通化することで、利用者の利便性向上を図りました。

1. 事業の内容

対象者 助成額	身体障害者手帳1級または2の交付を受けている人 年に15,000円 （500円券×30枚 を交付 ） ※10月以降に申請する場合は、交付枚数は15枚になります。 身体障害者手帳3級または療育手帳Aの交付を受けている人 年に 7,500円 （ 500円券×15枚 を交付 ） ※10月以降に申請する場合は、交付枚数は8枚になります。
利用方法	タクシーを利用または自動車燃料を購入した際に、助成券を提出することにより、提出した助成券の額の分だけ料金等が減額されます。 ただし、料金等が提出した助成券の額に満たないときは、当該料金等の額を減額します。
令和5年度 改正点	タクシー利用券と自動車燃料費助成券を共通化し、いずれでも使える共通券とすることで、利用者の利便性向上を図りました。
事業委託先	社会福祉法人　燕市社会福祉協議会

2. 事業実績

		15枚	30枚	計	委託料計
タクシー利用	枚数	1,163枚	6,450枚	7,613枚	16,206,850円
	助成額	581,500円	3,225,000円	3,806,500円	
燃料費助成	枚数	4,160枚	17,694枚	21,854枚	
	助成額	2,080,000円	8,847,000円	10,927,000円	

※委託料は助成額に10%（1,473,350円）を乗じた額

所管課	健康福祉部　社会福祉課	決算書ページ	119

予算科目	3-1-7-1	作業受委託マッチング促進事業 （地域生活支援事業）		
総合計画	戦　略	1．定住人口戦略	基本方針	（3）健やかに暮らせる医療福祉の充実
	施　策	③障がい福祉の推進		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,200,000	2,114,200	0	85,800	96.10%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
1,057,000	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	1,057,000		

※上記の事業費は、作業受委託マッチング促進事業に係る経費の合計であるので、地域生活支援事業の予算額とは一致しません。

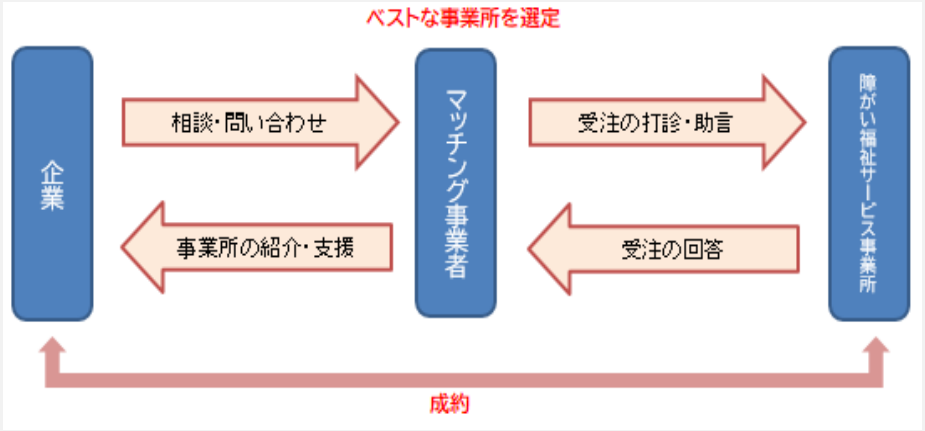
主要な施策（事務事業）の実績等の概要

企業の作業発注と障がい福祉サービス事業所の作業受注のマッチング等を、民間ノウハウを有する事業者に委託して成約率を向上させることで、障がい福祉サービス事業所の増収を図り、中長期的な工賃（賃金）アップを目指しました。

1．事業の内容

次の2つの業務を委託しました。

マッチング業務	企業からの発注に最適な障がい福祉サービス事業所を紹介し、成約までサポートします。
アドバイザー業務	作業効率、単価交渉、支援者指導について、障がい福祉サービス事業所に助言を行います。



2．事業実績

・委託事業者　一般社団法人　I　have　a　dream

（委託事業者の選定は、公募型プロポーザル方式を採用）

研修会開催	3回　（各事業所の意見交換や見積書の作成等）
成約件数	10件　（1事業所と1企業の契約件数）
成約業務内容	部品取付け作業 新聞折込チラシ整頓作業 調理道具バリ取り検品作業　など



所管課	健康福祉部　社会福祉課	決算書ページ	117・119

予算科目	3-1-7-1	障がい者地域生活支援拠点等運営事業（地域生活支援事業）		
総合計画	戦　略	1．定住人口戦略	基本方針	(3)健やかに暮らせる医療福祉の充実
	施　策	③障がい福祉の推進		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
79,590,000	78,773,793	0	816,207	98.97%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
37,023,683	地域生活支援事業補助金（国・県）	37,023,683		

※上記の事業費は、障がい者地域生活支援拠点等運営事業に係る経費の合計であるので、地域生活支援事業の予算額とは一致しません。

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

障がいのある人の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がいのある人の生活を地域全体で支える仕組として、地域生活支援拠点等の整備が求められています。地域生活支援拠点等を整備し、緊急時の相談・受入体制の確保及び入所施設・病院からの地域移行や親元からの自立を促進する体制の構築を図ることで、障がいのある人の生活を地域全体で支える機能の充実に取り組みました。

既存の相談支援事業所や障がい福祉サービス事業所等と連携しながら、次の4つの機能を備えたサービス提供体制の整備を図りました。

【1】相談支援

障がい者地域生活支援拠点等運営事業の中核的な役割を担う『地域生活支援拠点コーディネーター』を燕市障がい者基幹相談支援センターに配置するとともに、相談支援事業所にも地域生活支援拠点コーディネーター業務の一部を委託し、『緊急時の支援が見込めない世帯の把握』、『夜間・休日も含めた24時間365日の連絡体制の確保』、『地域の相談機関等のネットワークづくり』などに対応しました。

【2】緊急受入にかかるセーフティーネット

緊急時、短期入所利用が難しい場合に備え、市内のグループホーム等にセーフティーネットとしての機能を委託し、受入れ体制を構築しました。

【3】ICTを活用したケース情報管理

クラウドサービスを利用して、緊急時の支援が見込めない世帯等のケース情報の登録や支援に必要な情報の共有、データベース化を行うことで、効率化・迅速化を図るとともにサービスの質を向上させました。

【4】専門的人材の確保・養成及び地域づくりにかかる研修

相談支援事業所や障がい福祉サービス事業所等を対象にした研修会等を開催し、地域生活支援拠点等の機能強化を図りました。

2．事業実績

【1】相談機能	基幹相談支援センター運営業務委託料　75,000,000円
【2】緊急受入にかかるセーフティネット	緊急受入セーフティネット事業　50,370円
【3】ICTを活用したケース情報管理	ケース情報管理アプリ構築業務委託料　770,000円、備品購入費　174,581円
	キントーンライセンス使用料　376,200円、通信運搬費、手数料　133,042円
【4】専門的人材の確保・養成及び地域づくりにかかる研修等	研修会講師謝金、費用弁償　46,048円
	報酬その他　2,223,552円

所管課	健康福祉部　社会福祉課	決算書ページ	119

予算科目	3-1-7-1	授産品新商品開発・販路開拓等支援事業（地域生活支援事業）		
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(3)健やかに暮らせる医療福祉の充実
	施　策	③障がい福祉の推進		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,500,000	454,000	0	1,046,000	30.27%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
227,000	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	227,000		

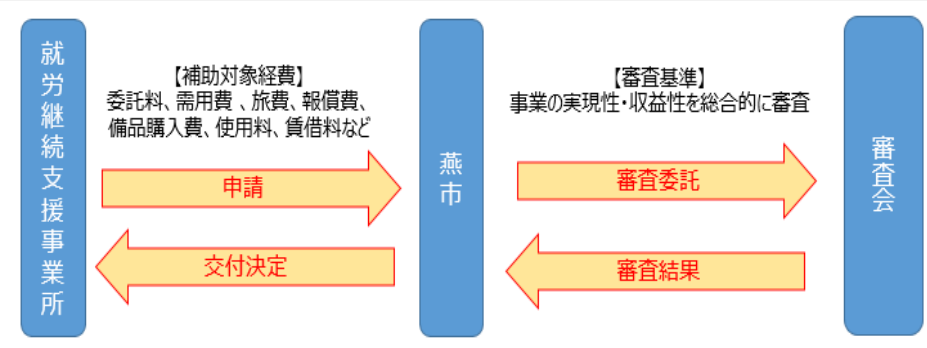
※上記の事業費は、授産品新商品開発・販路開拓等支援事業に係る経費の合計であるので、地域生活支援事業の予算額とは一致しません。

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

アフターコロナを見据え、生活様式や顧客ニーズの変化に対応した新商品開発や販路開拓等が必要となっています。市場ニーズに応じた新商品開発や販路開拓等を支援し、授産品の売り上げ向上を図ることで、中長期的な工賃（賃金）アップを目指しました。

1. 事業の内容

対象事業所	就労系障がい福祉サービス事業所（就労継続支援A型、B型）
対象経費	委託料、需用費、旅費、報償費、備品購入費、使用料、賃借料など
補助率	1/2
上限額	50万円
審査	補助事業の採択にあたっては、燕市障がい者自立支援協議会就労支援専門部会委員等が審査を行います。



2. 事業実績

交付申請件数　2件
交付決定件数　1件
交付決定額　454,000円
交付決定事業者　なごみの水耕
交付決定事業名　「品目（バジル）拡充による工賃確保・生産効率の向上」



所管課	健康福祉部　長寿福祉課	決算書ページ	349

予算科目	1-1-1-2　介護保険認定調査モバイル導入事業 （介護特会）（一般管理費）		
総合計画	戦　略	1．定住人口戦略	基本方針	（3）健やかに暮らせる医療福祉の充実
	施　策	②高齢者福祉の充実		

（単位：円）

予算現額 ①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,144,000	930,600	0	213,400	81.35%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
930,600	事務費繰入金	930,600		

※上記の事業費は、介護保険認定調査モバイル導入事業に係る費用の合計であるので、一般管理費の決算額とは一致しません。

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

団塊の世代が75歳以上となる2025年以降、要介護認定の申請者数の増加が予想されます。これまでの認定調査業務は、訪問先で申請者ご本人の動作確認を行いながら、詳細に手書きでメモをとり、帰庁後にメモの内容を基に調査票に特記事項文章を記載していました。そのため、1件あたり4時間程度の時間を要し、1日に実施できる件数は2件が上限となっていました。

認定調査員1人あたりの調査実施件数を増やすため、効率的に調査票が作成できる認定調査モバイル（タブレット）を令和5年11月から導入し、今後申請者数が増加した場合でも認定審査が迅速に行える体制を整えました。

1.事業の実績

介護保険認定調査実施件数の内訳

区分		令和5年度	令和4年度	R5-R4差
調査実施件数		3,575件	3,559件	16件
内訳	市調査員件数	1,436件	1,298件	138件
	事業所等への委託件数	2,139件	2,261件	△122件

市調査員の調査実施件数（1カ月あたりの平均）

令和5年11月～令和6年3月 【導入後】	令和5年4月～10月 【導入前】	差
129.8件	112.4件	17.4件

2.決算額の内訳

・システム賃貸借料　84,920円×5ヶ月＝　424,600　円

・年間保守費用　101,200円×5ヶ月＝　506,000　円

※令和5年10月からの導入予定でしたが、タブレットの品不足により調達が遅れ、導入が令和5年11月からになりました。



認定調査モバイル（タブレット）

所管課	健康福祉部　長寿福祉課	決算書ページ	365

予算科目	4-3-1-1　地域包括支援センター訪問法律相談事業（介護特会）（包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費）		
総合計画	戦　略	1．定住人口戦略	基本方針	（3）健やかに暮らせる医療福祉の充実
	施　策	②高齢者福祉の充実		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
264,000	264,000	0	0	100.00%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
203,280	地域支援事業交付金（国）	101,640	地域支援事業繰入金（包括的支援・任意事業）	50,820
	地域支援事業交付金（県）	50,820		

※上記の事業費は、地域包括支援センター訪問法律相談事業に係る費用の合計であるので、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費の決算額とは一致しません。

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

地域包括支援センターで受ける相談は複雑・多様化しており、法的助言が必要なケースが増えています。また、市民の中には法的問題を抱えている方も多いですが、本人が自分で弁護士に相談することは敷居が高いと考えられます。このような中、弁護士と地域包括支援センターが定期的に会議を開催し、個別課題の解決と連携体制の確立に取り組みました。

1.事業内容

弁護士が、地域包括支援センターを定期的（2か月に1回）に訪問（またはオンライン）会議を開催し、法的知識が必要なケースについて検討や助言を行いました。

また、電話やメールでの相談も適宜行うことで市民の相談に早期に対応しました。

2.相談内容

成年後見制度利用、財産管理契約の締結、遺産の処理、遺言状の作成、消費者被害対応　等

3.相談実績

区分	会議	電話	メール
地域包括支援センターおおまがり	6	2	2
地域包括支援センターさわたり	6	18	2
吉田地区地域包括支援センター	6	13	7
分水地区地域包括支援センター	6	2	6
小計	24	35	17
合計			76

4.事業効果

・定例の会議と電話やメールでの相談を実施することで、市民の相談に迅速に対応することができました。

・地域包括支援センター職員と弁護士が定期的に顔を合わせることで、支援者間のネットワークが強化されました。

所管課	健康福祉部　長寿福祉課	決算書ページ	365

予算科目	4-3-1-3　認知症支え合い事業なじらね燕（介護特会）　チームオレンジの整備（認知症総合支援事業）		
総合計画	戦　略	1．定住人口戦略	基本方針　(3)健やかに暮らせる医療福祉の充実
	施　策	②高齢者福祉の充実	

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,725,000	14,736,605	0	988,395	93.71%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
11,347,184	地域支援事業交付金（国）	5,673,592	地域支援事業繰入金（包括的支援・任意事業）	2,836,796
	地域支援事業交付金（県）	2,836,796		

※上記の事業費は、認知症支え合い事業なじらね燕チームオレンジの整備に係る費用の合計であるので、認知症総合支援事業の決算額とは一致しません。

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

チームオレンジは、認知症の人やその家族が希望する生活支援ニーズ等に対応できるように、地域の認知症サポーターを中心とした支援者につなぐ仕組みです。認知症と思われる初期の段階から継続した支援を行う体制を身近な地域に整備しました。
地域で支えるための拠点の設置と介護保険サービスなどでは担えない支援を必要とする方の支援チームを形成する活動を行いました。

1.活動内容、実績

①既存拠点活動タイプ（すでにある拠点の活用）

ふれあいサロン等を拠点に、認知症予防の体操や相談窓口へのつなぎを行う体制を構築しました。

整備済み拠点数・・・14か所（燕地区7か所、吉田地区4か所、分水地区3か所）

②個人支援型タイプ（拠点を設置せず、認知症の人や家族をチームで支援する）

介護保険サービスなどでは担えない支援を必要としている人に対して、認知症サポーターやステップアップ研修を受講した人がチームとなり、支援が行える体制づくりを行いました。

相談件数・・・1件

③ステップアップ研修

認知症サポーターが受講し、地域でのチームオレンジの活動に生かすための講座を開催しました。

研修会・・・4回開催、計62人参加

2.事業費内訳

事業費内訳　（円）

認知症総合支援事業業務委託料	11,800,000
チームオレンジリーダー業務委託料	2,800,000
チームオレンジ訪問・会議謝金	5,000
消耗品費	88,605
印刷製本費	43,000
	14,736,605

3.事業成果

・既存拠点活動タイプが整備され、地域で認知症の方を迎え入れる体制が整備され始めています。

・個人支援型タイプのケースは少ないが、関係者を始めチームで支援する意識が醸成されています。

・ステップアップ研修の開催により、認知症の人を支援するために必要な知識をもつ市民が増えています。

所管課	健康福祉部　健康づくり課	決算書ページ	153

予算科目	4-1-4-1　健(検)診事業			
総合計画	戦　略	2. 活動人口戦略	基本方針	(1)いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり
	施　策	①健康づくりの推進		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
9,713,000	8,174,320	0	1,538,680	84.16%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
1,026,000	保健衛生費寄附金	1,026,000		

※上記の事業費は、健康診査等予約システムの運用等に係る費用の合計であるので、健(検)診事業の決算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

市の公式LINEに加え、「健康・医療・子育て」情報を集約した「燕市 健康・医療・子育てLINE」を構築しました。本LINEの利用により、健康診査等の予約がよりスムーズに行えるようになった他、家族登録機能の追加や、プッシュ通知が可能になったことで、個人にあった情報をタイムリーに発信することができるようになりました。

1.「燕市 健康・医療・子育てLINE」の特長

①予約がよりスムーズに
メール登録不要、家族登録が可能となり、
親が子どもを孫が祖父母を登録など利便性が向上

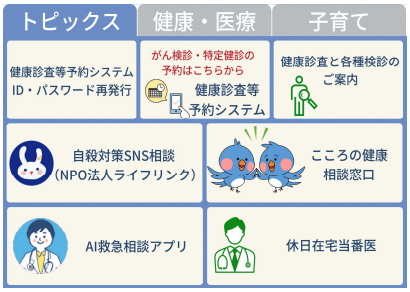
②タイムリーな情報発信
新型コロナウイルス予防接種の予約状況や、
健診等受診勧奨などの対象者を限定したプッシュ通知

③個人の状況にあったお知らせ機能
予約内容確認や、予約日前日のお知らせ通知

④健康・医療の情報提供
リッチメニューの更新により、タイムリーな情報提供



＜リッチメニューの一部＞



2.登録者数及び配信内容

・R5年8月1日からサービス開始

・登録者数　　5,951人(R6年6月末)

・プッシュ配信内容の一例

新型コロナウイルス予防接種接種券発送のお知らせ

特定健診・がん検診の受診勧奨

こどもの予防接種の接種勧奨

こころの健康相談窓口　SNS相談窓口の開設　　等

3.事業費

事業費内訳	単位:千円
健康診査等予約システム改修事業委託料	4,972
健康診査等予約システム保守・運用業務委託料	3,036
健康診査等予約システム運用 光回線利用料・運用VPNワイド利用料(通信運搬費)	167

所管課	健康福祉部　健康づくり課	決算書ページ	155

予算科目	4-1-4-7　医療用補正具購入費助成事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(3)健やかに暮らせる医療福祉の充実
	施　策	①保健医療体制の強化		

（単位:円）

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,714,000	1,216,000	0	1,498,000	44.80%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

がん患者の経済的負担の軽減と治療等による外見の変化に起因する精神的な負担の軽減を図るため、がん治療による外見の変化を補完する補正具を購入する市内在住のがん患者に対し、医療用補正具購入費補助金を交付しました。R5年度より新規事業として開始し、R5年度の申請件数は50件となりました。
また、当事業の周知のため市内病院及び近隣病院へチラシ等の配布を行いました。

【1.事業内容】

●対象者

・ がん治療による脱毛や乳房切除に伴う補正具の購入日および申請日において市内に燕市内に住所がある方
・ がんと診断され治療を受けているまたは、受けた方で補正具が必要な方
・ 他の自治体等から同種の助成を受けていない方

●補正具の種類と助成額

区分		要件	助成額(上限)	助成割合
①	医療用ウィッグ	1人1台	3万円	全額
	乳房補正具	1人左右で1つずつ	3万円	
②	2年以内に2台目購入した補正具		1万5千円	2分の1

※1人つきそれぞれの医療用補正具に対し、①②1回まで助成

【2.事業実績】

	区分	助成額	申請件数
①	医療用ウィッグ	908,000 円	33件
②	乳房補正具(右側)	213,000 円	6件
③	乳房補正具(左側)	95,000 円	11件
	合計	1,216,000 円	50件

【3.アンケート結果】

本事業のアンケート調査については35人が回答しており、助成により療養生活に前向きになったと回答した割合は97%(34人)であった。

所管課	健康福祉部　保険年金課	決算書ページ	107・117・149・151

予算科目	3−1−1−2 3−1−6−2 4−1−3−2 4−1−3−5	子どもの入院医療費の全額助成 （ひとり親家庭等・重度心身障がい者・子ども医療費助成事業、未熟児養育医療給付事業）		
総合計画	戦　略	1．定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	① 子育て支援の充実		

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①−②−③	執行率②/①
453,003,893	441,080,093	0	11,923,800	97.37%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
168,025,748	子ども医療費助成事業交付金	66,084,000	未熟児養育医療負担金（国）	2,959,000
	ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	17,480,000	未熟児養育医療負担金（県）	1,479,500
	重度心身障がい者医療費助成事業補助金	78,268,000	未熟児養育医療一部負担金	1,755,248

※上記の事業費は、子どもの入院医療費の全額助成に係る費用の合計であるので、各事業の決算額とは一致しません。

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

子どもの医療費助成は、現在、県内全ての市町村で高校卒業までを対象としておりますが、県の定める一部負担金等の上乗せ助成を実施する市町村は増えています。
このたび子育て支援・少子化対策として、医療費助成の更なる拡充が必要と考え、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、入院助成の患者一部負担金を無料化しました。

1．事業の内容

(1)改正内容

入　院	患者一部負担金	
	改正前	改正後
	1日　1,200円 ⇒	0円

入院時食事療養費 （減額認定証交付者）	助成対象年齢	
	改正前	改正後
	0歳児のみ ⇒	0歳から18歳まで(※)

(※)満18歳に達した日以後の最初の3月31日まで

(2)子ども医療費助成の拡充に伴う、他の医療費助成事業への影響

「ひとり親家庭等医療費助成事業」及び「重度心身障がい者医療費助成事業」
⇒ 受給者のうち、0歳から18歳までの子どもについて、入院一部負担金を無料化しました。

「未熟児養育医療給付事業」
⇒ 患者一部負担金（実費徴収金）の徴収を不要としました。（子ども医療費での負担）

(3)助成方法・・・令和5年4月診療分から当面の間は、償還払いで助成。現物給付（医療機関窓口での直接助成）は、「子ども医療費助成」・「重度心身障がい者医療費助成」の対象者は9月診療分から、「ひとり親家庭等医療費助成」の対象者は10月診療分から実施しました。

2．決算額内訳

区　分	決算額	左のうち、扶助費	拡充分決算額
子ども医療費助成	248,420千円	238,540千円	1,868千円
ひとり親家庭等医療費助成	34,166千円	33,039千円	47千円
重度心身障がい者医療費助成	152,463千円	148,901千円	18千円
未熟児養育医療給付	6,031千円	6,017千円	−
計	441,080千円	426,497千円	**1,933千円**

所管課	こども政策部　こども未来課	決算書ページ	127

予算科目	3-2-2-7　保育士等修学資金貸付事業			
総合計画	戦　略	1．定住人口戦略	基本方針	(2)次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	②子育て支援の充実		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,010,000	1,201,680	0	4,808,320	19.99%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
0				

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

将来、燕市において保育士等として業務に従事しようとする者に対し、養成施設等の修学に要する資金を貸与しました。

【事業の背景・目的】
市内保育園等においては保育士等の採用募集に対し応募が減少傾向にあり、人材不足の深刻化が懸念されている状況です。このような状況を踏まえ、市内保育園等における保育士等の確保及び人材の地元定着を図ることを目的としています。

【事業の概要】
都道府県知事が指定する養成施設等に在学し、卒業後、燕市内の保育園等に保育士等として勤務する意思のある者に対し、本市から修学資金を貸し付けることにより、養成施設等での修学を支援し、市内における保育士等の人材確保を図ります。
なお、市内保育園等において保育士等として5年間継続して保育業務に従事した場合には、返還免除とします。

・貸与金額　月額5万円を上限とし、3万円・4万円・5万円から選択
・貸付利子　無利子

1．貸与の内訳

【新規】

・短大（R5年度入学者）　1人　600,000円（月額5万円×12ヶ月）

・短大（在学中）　1人　600,000円（月額5万円×12ヶ月）

2．事業費

内　容	金　額
通信運搬費	1,680 円
貸付金	1,200,000 円
合　計	1,201,680 円



3．貸与終了（卒業）者の進路

・(福)浄勝会（小池保育園）　1人（R6.4.1から勤務）

所管課	こども政策部　こども未来課	決算書ページ	137

予算科目	3-2-7-12 3-2-7-51	全天候型子ども遊戯施設建設事業【現年】【明許繰越】		
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2)次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	②子育て支援の充実		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
937,167,830	370,198,654	493,339,886	73,629,290	39.50%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
370,198,654	ふるさと燕応援基金繰入金	347,505,945	デジタル田園都市国家交付金 （地方創生拠点整備タイプ）	22,692,709

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

全天候型子ども遊戯施設（燕市屋内こども遊戯施設）の整備に向け、令和5年度は繰越予算にて建設工事設計業務、造成工事、調整池設置工事、造成地周辺整備工事などを行いました。また、現年予算にて、施設整備に伴う排水路整備測量設計を行ったほか、建設工事開始に伴う建設工事監理業務委託、建築工事および電気設備工事の前払金等を支払いました。

そのほか、運営に関する基本方針の決定、公の施設の設置及び管理に関する条例制定、施設予約・入場システムのプロポーザル、指定管理者公募の準備等を行いました。

1. 事業の内容

・設計業務委託

・造成工事、調整池工事等

・建設工事監督業務委託

・建設工事、等

2. 事業費

内　容		金　額
現年	消耗品費費	21,714 円
	追加設計業務委託	7,909,000 円
	排水路整備測量設計業務委託	2,050,400 円
	建設工事監理業務委託（前払金）	2,000,000 円
	建設工事（前払金）	222,300,000 円
繰越	建築確認申請手数料等	1,388,600 円
	建設工事設計業務委託	23,178,000 円
	調整池設置工事	66,852,500 円
	造成工事	33,127,700 円
	その他工事	10,797,300 円
	その他	573,440 円
合　計		370,198,654 円

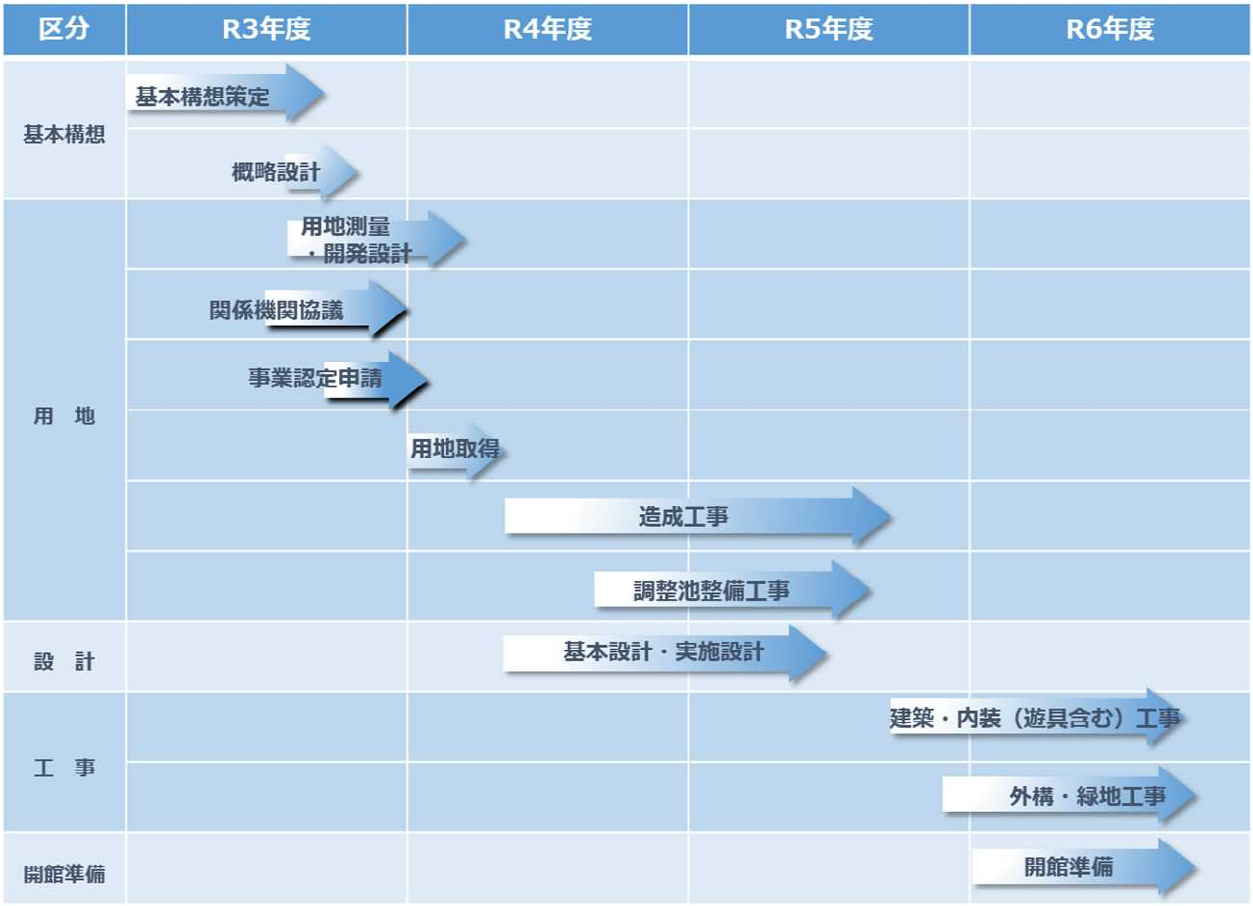
3. 外観・内観パース





全天候型子ども遊戯施設建設事業【現年】【明許繰越】（続き）

4．施設整備スケジュール（予定）



所管課	こども政策部　子育て応援課	決算書ページ	135

予算科目	3-2-7-7　子どもの居場所づくり支援事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2)次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	②子育て支援の充実		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,433,000	1,259,856	0	173,144	87.92%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
982,000	地域子どもの未来応援交付金	737,000	社会福祉事業基金繰入金	245,000

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

子どもへ食事や学習の場を提供する団体に対し、燕市子どもの居場所づくり支援事業助成金として運営費の一部を助成し、安定した運営が継続できるよう支援しました。新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品の購入等に加え、物価高騰の影響による経済的負担の増が生じている状況を踏まえ、子どもの居場所づくり支援事業助成金の額を50千円増額したほか、助成団体が1団体増加しました。

1　事業内容

●「燕市子どもの居場所づくり支援事業助成金」の増額





＜市内の子ども食堂＞
★つばめ地域食堂プロジェクト
★白山町みんなの食堂
★おたがいさま食堂
★みなみくーちゃん食堂
★フードバンクつばめ こども食堂（新規）

（R4年度）

100,000円（年額上限）を助成

50,000円増額

（R5年度）

150,000円（年額上限）を助成

≪拡充内容≫
新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品の購入等に加え、物価高騰の影響による経済的負担の増が生じている状況を踏まえ、助成額を増額し、安定的活動の継続と新規子ども食堂の開設促進を図る。

＜助成対象＞
（消耗品費、食材費、損害保険料　等）

2　決算額の内訳

・消耗品費　504,812円　　・通信運搬費　5,044円
・助成金　750,000円

3　その他

燕商工会議所の紹介により、地元企業から新規開設の子どもの居場所づくり運営団体に対して、厨房用品やカトラリー用品の寄附をいただいております。（令和5年度の実績：0件）

所管課	こども政策部　子育て応援課	決算書ページ	151

予算科目	4-1-3-3　産婦健康診査助成事業・妊産婦健康診査タクシークーポン事業（母子健康診査事業） 4-1-3-6　産後ケア事業 4-1-3-7　不妊治療助成事業		
総合計画	戦　略	1．定住人口戦略	基本方針　(2)次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	②子育て支援の充実	

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
産婦健診　5,169,380	3,175,500	0	1,993,880	61.43%
タクシー　5,028,082	217,550	0	4,810,532	4.33%
産後ケア　527,000	61,032	0	465,968	11.58%
不妊治療　13,668,818	13,627,057	0	41,761	99.69%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
1,618,266	母子保健衛生費国庫補助金	1,618,266		

※産婦健康診査助成事業・妊産婦健康診査タクシークーポン事業の事業費は、当該事業にかかる経費の合計であるので、母子健康診査事業の決算額とは一致しません。

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

妊娠や出産、子育てに対する不安やストレス、負担を軽減し、安心・安全に過ごしていただくため、次に掲げる令和5年度の新規事業と拡充事業を実施し、ライフステージに応じたきめ細かな支援を実施しました。



【事業概要】

事業名	産婦健康診査助成事業	妊産婦健康診査 タクシークーポン事業	産後ケア事業	不妊治療費助成事業
対象	産婦	妊産婦	産婦	妊娠を望む夫婦
事業内容	産後2週間健康診査と産後1か月健康診査に係る費用を助成	妊産婦健康診査受診時のタクシー費用を助成	産婦の身体的・心理的負担を緩和し、産後ケア利用料の負担軽減のため助成 ※利用上限は宿泊型・デイサービス型合わせて7日以内	不妊治療費保険適用分の自己負担額を全額助成
助成額	各健診につき上限5,000円助成	1人12,000円分のクーポン券を妊娠届出時に配布	（市民税非課税世帯） ・宿泊型　15,000円 ・ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ型　8,000円 （市民税課税世帯） ・宿泊型　12,500円 ・ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ型　5,500円	・夫婦それぞれに助成 上限50万円/年度 ・助成回数制限なし
決算額	・委託料　3,125,500円 ・補助金　50,000円 合計　3,175,500円	・印刷製本費 82,500円 ・補助金　135,050円 合計　217,550円	・消耗品費　11,581円 ・通信運搬費　6,451円 ・委託料　43,000円 合計　61,032円	・報償費　21,000円 ・消耗品費　2,710円 ・印刷製本費 61,380円 ・通信運搬費 27,149円 ・補助金　13,514,818円 合計　13,627,057円
実績	（受診件数） ・産後2週間健診 237件 ・産後1か月健診 405件	（利用件数） ・　56件 ※片道1回利用につき1件とする	（利用件数） ・宿泊型 実1件　延3日 ・ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ型 実1件　延1日	（助成件数） ・新制度　116件 ・特定不妊治療費　0件 ・一般不妊治療費　3件

所管課	こども政策部　子育て応援課	決算書ページ	153

予算科目	4-1-3-9　プレコンセプションケア事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2)次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	②子育て支援の充実		

（単位:円）

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
156,000	132,177	0	23,823	84.73%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
64,000	地域少子化対策重点推進交付金	64,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

将来の妊娠・出産に向けた健康づくりの大切さやライフデザインを考えるきっかけづくりとして、市内在学の高校3年生や市内在住・在勤の若者を対象に、助産師や産婦人科医によるプレコンセプションケア(妊娠前のヘルスケア)セミナーを県内で初めて開催しました。将来の人生設計における健康づくりの大切さを学び、若い世代の人々に健康意識の醸成を図り、将来の健やかな妊娠・出産の実現につなげることを目的としています。

【主な事業内容】

1.高校生編

対象:市内在学の高校3年生

内容:講演「はじめようプレコンセプションケア～自分らしいこころとからだ～」

講師:新潟県済生会三条病院助産師、母性看護専門看護師 吉森容子氏



7月26日水曜
燕中等教育学校　62名



9月21日木曜
県立吉田高校　61名



11月15日水曜
県立分水高校　59名

2.社会人編

対象:市内在住または在勤の20～30代の方

内容:講演「はじめてのプレコンセプションケア」

講師:うえだクリニック院長 上田昌博氏



12月7日木曜
燕市中央公民館　21名

3. 決算額の内訳

項　目	金　額(円)
医師等謝金	49,700 円
費用弁償	66 円
消耗品費	1,596 円
印刷製本費	71,995 円
通信運搬費	8,820 円
合　計	132,177 円

所管課	産業振興部　商工振興課	決算書ページ	167

予算科目	5-1-1-1　つばめJOBサポート事業			
総合計画	戦　略	1．定住人口戦略	基本方針	(1)活力ある産業の振興
	施　策	①商工業の活性化		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
8,286,000	5,016,748	0	3,269,252	60.54%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
463,000	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	433,000	新規学卒就職者歓迎会負担金	30,000

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

生産年齢人口の減少に伴い、人手不足の深刻化が懸念されることから、高校生を対象にした企業見学説明会や、出産・育児で一時的に仕事を離れた女性を対象にした「マザーズおしごと相談会」を実施し、雇用促進及び就労支援を図りました。また、外部の専門人材の活用（地域の人事部）や「外国人材受入推進アドバイザー」の設置を行い、多様な人材の活用を推進しました。その他、若手社員合同研修会の開催等により若手社員の定着を図りました。

■職場環境実証事業支援補助金（「選ばれる職場づくり」リーディング事業）

職場環境の改善に取り組む市内中小企業に対し、実証事業として取り組むための費用を補助しました。また、取り組み事例を公表することで、地域企業への横展開を図りました。
【補助内容】補助率：2/3以内　上限：1,000千円　対象経費：専門家謝金、委託費等
【　実　績　】取組内容：社内風土改革、仕事育児両立支援、人事評価制度構築
交付決定数：6件　交付決定金額：2,699千円


【社員発信のプロジェクト】

■地域の人事部

産官金の協議会で市内企業の人材確保のための支援体制を構築し、主に地域外の兼業・副業人材の活用で企業の経営課題の解決に向けての取り組みを行いました。また、首都圏等の大企業と連携し、大企業に所属する専門的なスキルを持つ人材との兼業・副業マッチングも試験的に行いました。さらに、自走化への取組として、オリジナルWEBサイトを構築しました。
兼業副業マッチング：4社8件　　大企業従業員とのマッチング：1社1件

■高校生の地元就職支援

高校生の地元就職と定着を目指すため、高校と連携して進路指導教員と生徒が市内企業見学及び経営者と交流できる場を提供しました。

【吉田高等学校】2年生の生徒全員（約70人）参加。2日間で延べ15社見学。

【巻総合高等学校】2年生の就職希望者（約20人）参加。1日間で延べ12社見学。


【高校生の企業見学ツアー】

【県央工業高等学校】燕商工会議所工業部会との共催事業。2年生（約100人）が参加。市内企業12社見学。

■若手社員スキルアップ・交流促進事業

入社3年目程度の若手社員を対象とした合同研修会を開催し、前向きに働くスキルを身につけるとともに、企業の枠を超え、仕事の悩みの共有が出来るような同年代同士によるコミュニティ形成を支援し、働く意欲の醸成や早期離職の低減を図りました。（参加事業所：13社、参加人数：28人）


【若手社員研修】

■子育てママの地元就職支援

出産・育児で一時的に仕事を離れ、再就職を考えている女性が、子育てと仕事の両立などの不安を抱えている女性の不安を解消するために、市内企業の採用担当者に直接相談ができる個別説明会を3回開催しました。（マザーズおしごと相談会　参加人数　第1回：9人、第2回：6人、第3回：12人）また、燕市公式LINEを活用し、時間的に余裕がない子育て世代に通年で市内企業の情報を発信することで、再就職の後押しを行いました。（ミニイク：就職者2人）

■外国人材の受入支援

多様な人材の活用の選択肢の一つとして、注目されている外国人材の受入について、外国人材受入推進アドバイザーを設置し、外国人材の雇用についての知識の提供や外国人材の定着を支援しました。セミナーを2回実施。延べ37団体が参加、人材採用のノウハウを学びました。（2社が採用）

所管課	産業振興部　商工振興課	決算書ページ	167・169

予算科目	5-1-1-3	勤労者総合福祉センター(あおぞら)改修事業 (勤労者総合福祉センター(あおぞら)運営費)		
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(1)活力ある産業の振興
	施　策	①商工業の活性化		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
236,285,000	234,269,970	0	2,015,030	99.15%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
204,200,000	公共施設等適正管理推進事業債	204,200,000		

※上記の事業費は、勤労者総合福祉センター(あおぞら)改修事業に係る費用の合計であるので、勤労者総合福祉センター(あおぞら)運営費の決算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

本施設は昭和63年の竣工から35年が経過し、設備を中心とした施設全般の劣化が進行していました。燕市建物系公共施設保有量適正化計画の中でも長期的に存続すべき本施設の改修工事を行うことで、施設の長寿命化のための予防保全を図るとともに、支障箇所の改善、安全及び衛生面の向上、省エネ性能の向上、利用環境の向上を図りました。

1. 施設概要

構造	鉄筋コンクリート造2階建て
建築年	昭和63年(1988年)
延床面積	1,194.25㎡
敷地面積	1,456.48㎡

屋上防水工事



【改修前】



【改修後】

2. 事業の内容

【施設の大規模改修】

・トイレの洋式化、事務室等のレイアウト変更、授乳室の増設、外部建具更新

【防水改修】

・雨漏りの発生や内部鉄筋の膨張による露出箇所が散見されることに伴う防水工事

【設備改修】

・照明設備のLED化、自動火災報知設備の更新、冷暖房設備(GHP)の追加

事務室、照明器具LED



【改修前】



【改修後】

3. 事業費

・工事請負費	223,407,580 円
・監理業務委託料	2,926,000 円
・備品等運搬業務委託料	1,360,700 円
・備品購入費	5,052,850 円
・機器等移設業務委託料	1,322,090 円
・備品廃棄業務委託料	200,750 円
合計	234,269,970 円

所管課	産業振興部　商工振興課	決算書ページ	183

予算科目	7-1-2-4	見本市出展小間料補助金・海外見本市サポート事業（地場産業販路開拓事業）		
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(1)活力ある産業の振興
	施　策	①商工業の活性化		

（単位:円）

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
30,250,000	25,649,000	0	4,601,000	84.79%

特定財源合計	（特定財源内訳）			

※上記の事業費は、見本市出展小間料補助金・海外見本市サポート事業に係る費用の合計であるので、地場産業販路開拓事業の決算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

市内中小企業者が製品や技術を情報発信し、新規販路開拓を行うため、展示会等に出展する際の出展小間料の一部を補助しました。また、市内中小企業者が単独又は共同で海外見本市・物産展に出展する場合に、出展に係る経費の一部を補助しました。

■見本市出展小間料補助金



【対象者】　市内中小企業者

【対象経費】出展小間料

【補助内容】出展小間料の1/2、限度額25万円

1事業者同年度2回まで

（ただし、デザインコンクール2023受賞企業は3回まで）

【実績】　申請件数 171件/22,518,000円

出展先の内訳:県内40件、関東111件、東海4件、関西9件、その他7件

■海外見本市出展サポート事業補助金

【対象者】　市内中小企業者

【対象経費】①会場借上費
②展示装飾・設営費
③広告宣伝費
④展示品等輸送費
⑤旅費
⑥謝金
⑦外国語翻訳費
⑧水際対策費

【補助内容】補助対象経費の1/2　（限度額:初回75万円、2回目50万円、3回目25万円）
※交付決定を受けた回数(平成29年度から数える)に応じて段階的に限度額が変わります。

【実績】　申請件数 7件/3,131,000円

出展先の内訳:シンガポール1件、台湾1件、中国2件、イギリス2件、ドイツ1件

所管課	産業振興部　商工振興課	決算書ページ	185

予算科目	7-1-2-12　中小企業DX推進支援事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(1)活力ある産業の振興
	施　策	①商工業の活性化		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
20,327,000	18,346,800	0	1,980,200	90.26%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
2,885,000	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	2,885,000		

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

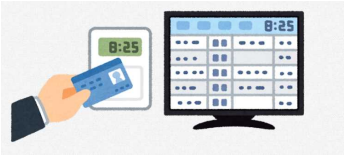
市内中小企業等におけるDXを支援するため、販路開拓を目的としたホームページ及び動画の作成等に必要となる費用の一部を補助しました。
また、IoT・AI・センシング等の活用による業務の自動化・省力化や、クラウドサービスの導入によるバックオフィスの効率化のための事業費用の一部を補助しました。
燕市DX普及啓発活動のため、燕市DX推進ラボ(旧Iot推進ラボ)に業務委託を行いました。

■DX販路拡大支援補助金



【対象者】　市内中小企業者
【対象経費】　①ホームページの作成・機能強化費用
②動画作成費用
【補助内容】　市内ベンダーを利用した場合＝対象経費の1/2以内、限度額30万円
市外ベンダーを利用した場合＝対象経費の1/3以内、限度額15万円
【実績】　申請件数 63件／助成額 12,430,000円

■DX生産性向上促進補助金



【対象者】　市内中小企業者
【対象経費】　ソフトウェア費用／ハードウェア費用／コンサルティング費用
（ただし汎用的なソフトウェア、ハードウェアを除く）
①スマートファクトリー化
生産・流通設備の稼働状況の把握、材料・仕掛品・製品等の管理、検品等の業務へのIoT・AI・センシング等の導入による自動化・省力化
②バックオフィス業務の効率化
経理・総務等のバックオフィス業務へのクラウドサービス導入による効率化
【補助内容】　対象経費の1／2以内、限度額100万円
【実績】　申請件数 11件／助成額 5,770,000円

■燕市DX推進ラボ(令和5年度に燕市Iot推進ラボから名称変更)



【DX推進セミナー】

【普及啓発活動委託】
産学官金により構成される「燕市DX推進ラボ」をプラットホームに、DX普及啓発活動を委託し、市内企業のDXに関する意識向上等を図りました。
DX推進セミナーの開催や、R4年度より稼働している「燕版共用クラウド（SFTC）」の利用企業増に向けた活動を実施しました（SFTC利用企業：R6年3月現在：8社）。

●DX推進セミナー
本セミナーでは、市内企業で取り組んでいるDX施策の事例紹介や、各種補助金の紹介などを実施しました。
【実績】
日　時：3月25日（月）／参加者：26名
その他：同時開催で、職場づくりセミナーと中小企業支援制度説明会を開催しました。

所管課	産業振興部　商工振興課	決算書ページ	187

予算科目	7-1-2-14　SDGs（カーボンニュートラル等）促進事業			
総合計画	戦　略	1．定住人口戦略	基本方針	（1）活力ある産業の振興
	施　策	①商工業の活性化		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,086,000	561,392	0	4,524,608	11.04%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
280,000	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	280,000		

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

市内事業者において、事業継続・拡大のためSDGs（カーボンニュートラル等）の取組を推進していく重要性は年々増しており、現状を把握し、計画的に進めていくことが企業と産地のイメージ向上に繋がり、取引維持・拡大に寄与するものと考えられます。
本事業では、燕市ゼロカーボンシティ宣言に基づく、2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指すために、市内事業者のSDGs（カーボンニュートラル等）への取組を支援しました。

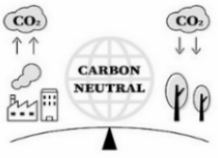
【主な支援制度の実績】

●SDGs（カーボンニュートラル）実践事業者登録事業～「脱炭素」実践宣言～
本取組は、市内事業者を対象に、自らの責任においてSDGs（カーボンニュートラル）事業に取り組んでいることを宣言する事業者を登録し、その取組を紹介することで地域全体の意識向上を図り、持続可能な社会の実現を推進するものです。登録された事業者には、『脱炭素』実践宣言事業者取組書を発行しました。

【実績】
燕市ホームページ等での紹介や市が発行する取組書を各事業所内で掲示いただくなど、SDGs（カーボンニュートラル）に取り組んでいる事業者であることをPRいただきました。
累計登録企業数 31件（R5年度新規13件）

●SDGs（カーボンニュートラル等）促進事業補助金
カーボンニュートラルの実現、ひいては自社のSDGsの達成に向け、市内中小企業者が行う脱炭素経営を進める取り組みを支援しました。

・対象者：市内中小企業／SDGs（カーボンニュートラル）実践事業者に登録するもの
・対象事業：①経営者・従業員を対象とした脱炭素経営への理解促進に向けた研修等の実施
②現状分析・課題把握を目的とした各種診断の実施
③脱炭素経営に向けた各種計画の策定
・対象経費：認定支援機関、コンサルタントに支払った業務委託料・研修講師謝金等
・補助率・上限額：対象経費の1/2以内・ 対象事業①②③それぞれ限度額10万円



【実績】申請件数6件／ 助成金額　550,000円

●脱炭素経営省エネ実践セミナー
本セミナーでは、市内企業からカーボンニュートラル促進の取組事例の紹介や、各種補助金の紹介などを実施しました。

【実績】
日時：11月15日（水）／参加者：60名
その他：同時開催で電気自動車の展示・試乗会も実施しました。



【脱炭素経営省エネ実践セミナー】

所管課	産業振興部　観光振興課	決算書ページ	189

予算科目	7-1-4-2	燕ソウルフード観光プロモーション事業（観光推進費）		
総合計画	戦　略	3. 交流・応援(燕)人口戦略	基本方針	(1)魅力あふれる観光の振興
	施　策	①着地型観光の振興		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,507,295	3,507,295	0	0	100.00%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
0				

※上記の事業費は、燕ソウルフード観光プロモーション事業に係る費用の合計であるので、観光推進費の決算額とは一致しません。

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

「燕背脂ラーメン」が金属加工産業の発展とともに誕生した地域の食文化として、文化庁の「未来の100年フード部門～目指せ、100年！～」の認定を受けました。このことを受け、食をテーマとした観光情報の発信強化及び観光誘客を促進するイベントとして以下のとおり実施しました。

1. 主な事業内容

■燕背脂ラーメン シール祭り

市内で「燕背脂ラーメン」を提供する店舗のラーメンをそれぞれシール化し、それらを集めるラリー形式の周遊イベントを開催しました。巡った店舗数に応じてもらえる景品をラーメンに関連する地場産品とし、ラーメンの認知度向上と併せて、当市のものづくり産業の発信も行いました。

■イベント概要

・開催期間：2023年8月20日～2024年2月29日

・参加店舗：39店（吉田：8店、分水：6店、燕：25店）



・燕背脂ラーメンシール祭り（シール）

■委託内容

イベント開催にあたり、以下の製作業務を委託しました。

・周知媒体製作（ポスター200枚、チラシ10,000枚）

・販促物製作（背脂ラーメンシール225,000枚、応募はがき10,000枚、景品用店長シール330枚）

・景品発送　213件　※景品発送に係る梱包作業および発送用段ボール製作費を含む

2. 事業実績

■応募総数　409件（全店制覇：30件、マイルストーン：379件）

■シール配布数　28,492枚

■消費総額　24,389,152円

※イベント参加店舗のラーメン平均金額856円をベースに消費額を算出

■参加店舗アンケート結果

参加店舗の58%が「客数増加」「ラーメン注文数の増加」「店舗認知度向上」等で本事業のメリット・効果があったと回答。また、売上金額及び来店者数が増加した店舗においては、平均で売上が110.5%、来店者数は111.5%という結果になりました。



・燕背脂ラーメンシール祭り（ポスター）

3. 事業費内訳　（計3,507,295円）

■委託料（イベント開催及び景品梱包等）	3,007,825 円
■消耗品費（イベント景品購入費）	484,070 円
■通信運搬費（景品発送費）	15,400 円


・燕背脂ラーメンシール祭り（景品）

所管課	産業振興部　観光振興課	決算書ページ	189

予算科目	7-1-4-3　燕・弥彦広域観光連携事業			
総合計画	戦　略	3. 交流・応援(燕)人口戦略	基本方針	(1)魅力あふれる観光の振興
	施　策	①着地型観光の振興		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,650,000	11,650,000	0	0	100.00%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
3,600,000	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)	3,600,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

燕・弥彦地域定住自立圏構想に基づき、燕市と弥彦村が観光面で連携し、圏域の産業や自然、歴史文化と言った資源を活用し、圏域への観光客の誘致を促進するため、燕・弥彦広域観光連携会議を組織し、様々な観光交流事業を実施しました。
【令和5年度事業費決算額】
支出:14,279,164円((燕市負担金11,650,000円、弥彦村負担金3,350,000円)
※負担金と支出の差額については、次年度事業に繰越
【負担割合】
燕市75%、弥彦村25%(※弥彦村の負担がない事業については負担割合が異なる)

【令和5年度実施事業】

1.首都圏等観光PR事業　8,974,944円

観光需要の回復を受けて、首都圏等を中心とした観光物産展・観光施設へのパンフレットの掲出や各種広告の活用、商談会への参加等により旅行業者等に対するPR強化・充実を図り、誘客促進を図りました。

①首都圏における観光プロモーション活動の実施(3,225,601円)
・TIC TOKYO(東京駅)や東京シティアイ、関越自動車道上里SA、赤城高原SAの各下り線に観光パンフレットを配置し、PRを行いました。
・県観光協会主催の商談会に参加し、名古屋・首都圏・関西圏等のエージェントへ観光素材の売り込みを行いました。
②インバウンド事業(2,968,323円)
・8月に台北市の旅行社13社、2月に台北市、台中市の旅行社15社を訪問し、プロモーションを行いました。訪問先は、タイガーエア台湾(新潟空港へ乗り入れ)のキーエージェントやバスツアー造成補助金利用実績のある旅行会社等を中心に選定しました。
③広告掲載(1,816,100円)
・既存の「日刊にいがた」春の観光PRのWEB広告を通年のイベント情報掲載に変更しました。
・都営東京地下鉄大江戸線内を走る8両編成3車の車内連結部分にステッカーを掲載しました。
④産業観光バスツアー造成支援事業補助金(919,000円)
・産業観光施設ならびに弥彦村の立ち寄り先を取り入れた企画旅行を催行する国内外の旅行事業者に対し、補助金を交付しました。
【実績】国内旅行社3社10ツアー、国外旅行社(台湾)2社、2ツアー
◆①～④の実施にかかる振込手数料(45,920円)

①パフレットラック配架の様子↓





②8月訪台





②2月訪台

③広告掲載燕と弥彦HP↓



7-1-4-3　燕・弥彦広域観光連携事業（続き）

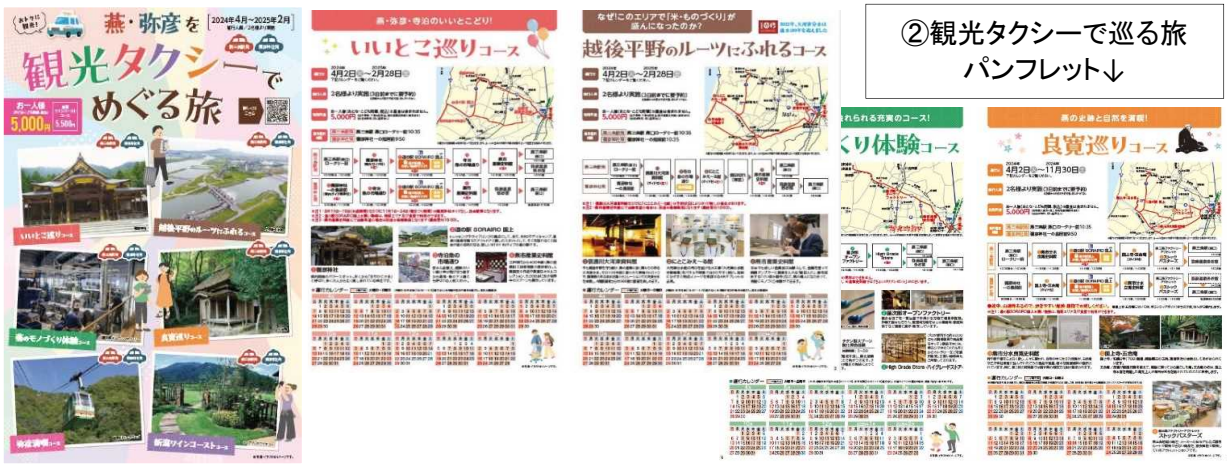
2.二次交通整備事業　2,189,020円

①観光タクシー運行委託料（701,050円）
圏域内の観光スポットを巡るアクセスを改善するため、燕三条駅発や弥彦温泉発の観光タクシーを運行し、利便性や滞在時間の増加、消費拡大を図りました。

○コース別利用人数							
コース	いいとこ巡り	弥彦満喫	燕のモノづくり	良寛巡り	ワインコースト	ルーツ	計
年間利用人数	42（57）	2（9）	12（2）	19（5）	6（12）	6（6）	87（91）

・（　）は前年実績

②観光タクシーでめぐる旅パンフレット制作費（1,476,420円）
日本語および英語版、繁体字版のパンフレット、デジタルパンフレットを作成しました。デジタルパンフレットは観光協会等にて公開し、個人旅行者へ向け誘客PRを行いました。日本語版は7,000部、英語版、繁体字版は各1,000部を作成しました。
◆①～②の実施にかかる振込手数料（11,550円）



②観光タクシーで巡る旅
パンフレット↓

3.情報発信ツール活用事業　3,115,200円

①燕と弥彦ぐるぐるMAP増刷費用（2,447,500円）
令和2年度に制作した、燕市＆弥彦村観光ガイドMAPの日本語版を30,000部修正増刷しました。修正内容として、新たな産業観光や体験施設等を追加しました。
②ノベルティ作成費（665,500円）
国内・インバウンドの観光PRに向け、燕、弥彦のキャラクターや季節イベントを掲載したポン菓子袋を制作しました。菓子米には飛燕米と伊彌彦米を使用していきます。
◆①～②の実施にかかる振込手数料（2,200円）



①燕と弥彦

↓②ノベルティ袋



所管課	産業振興部　観光振興課	決算書ページ	191

予算科目	7-1-4-7　産業観光受入体制整備事業			
総合計画	戦　略	3. 交流・応援(燕)人口戦略	基本方針	(1)魅力あふれる観光の振興
	施　策	①着地型観光の振興		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,200,000	1,526,000	0	674,000	69.36%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

燕製品を製造する工場や製造現場等の見学を通して、地域が保有する高度な技術等に触れることができる産業観光を推進するため、製品の製造工程等の見学や職人と接する場を提供しています。
燕のものづくりの魅力を伝えるため、工場や製造現場等を開放し、一般観光客の受け入れのために必要となる施設整備やリーフレット等の制作に係る経費の一部と、燕市観光協会からの産業観光受入協力依頼に基づき、受入に協力いただける市内事業者に対し、補助を実施しました。

1.産業観光受入体制整備事業補助金　1,200,000円

事業者等が市内で有する事業所において製造業等を営み、製造工程等が見学可能な事業者に対し、経費区分を①制作費及び設備費(対象経費の3分の2以内の額／上限200,000円)、②工事費(対象経費の2分の1以内／上限1,000,000円)とし、補助しました。

【令和5年度実績】

○工事費　1件　1,000,000円(工場床の塗り替えおよび駐車場整備)

○制作費　1件　　200,000円(工場見学用リーフレット、体験認定証作成)

2.産業観光受入協力補助金　326,000円

燕市観光協会の団体受入企業に登録されている企業で、無料で行われ、かつ観光協会を経由した見学に対し以下の内容で補助しました。なお、産業観光の趣旨にそぐわないもの(直接取引につなげるための企業視察等)は対象外です。
①21人以上の団体等 4,000円/1回　②20人以下の団体等 3,000円/1回
③オンライン見学などによる団体等 1,000円/1回

【令和5年度実績】

申請企業数	受入数	見学者数	見学団体
5社	①53件 ②38件 ③ 0件	2,146人	・クルーズ船(欧米) ・小中学校等の社会科見学(県内外) ・観光ツアー客　他

所管課	産業振興部　観光振興課	決算書ページ	193

予算科目	7-1-4-11　道の駅「国上」運営事業			
総合計画	戦　略	3. 交流・応援(燕)人口戦略	基本方針	(1)魅力あふれる観光の振興
	施　策	①着地型観光の振興		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
41,404,700	28,111,747	0	13,292,953	67.90%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
14,131,000	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	4,131,000		10,000,000

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

道の駅国上は、指定管理者の自主事業により、RVパーク・オートキャンプサイト、ドッグランを新たに整備したことで、より魅力あふれる施設となりました。運営においては、季節感を出した販売企画をはじめ、さまざまなイベント等を実施するなど、幅広い世代がいつでも楽しめるよう工夫を図りました。
道の駅全体の来場者数：令和5年度　652,207人　（令和4年度　420,090人）

①道の駅工事請負費　14,241,700円

基本協定書に基づき、1件500,000円を超える修繕工事は市で実施するため、老朽化に伴う電気設備の改修工事を実施しました。
また、駐車場不足を補うため、道の駅隣接の砂利駐車場の拡張工事を行いました。

○燕市ふれあい交流センター電気設備改修工事（照明設備のLED化改修）　11,187,000円

○燕市ふれあい交流センター天井補修工事　792,000円

○酒呑童子神社前砂利駐車場拡張整地等工事（駐車台数：38台分増）　2,262,700円

②道の駅リニューアルイベント等開催委託料　6,000,000円

イベント	期日	入場者数
キッズフェスタ	5/27～5/28	7,007人
真夏の大周年祭	8/5～8/6	5,805人
秋のわくわく収穫祭	10/14～10/15	7,325人



③指定管理料　7,870,047円

光熱費の高騰が年間収支に多大な影響を与えることから、指定管理者との協定に基づき光熱費の高騰分を指定管理料として支出しました。

④指定管理者の提案による主要設備整備（指定管理者の自主財源）

指定管理者の自主事業として、設備整備を行いました。

○RVパーク・オートキャンプサイト　21,641,000円

○ドッグラン　4,015,000円



オートキャンプサイト


ドッグラン

所管課	産業振興部　観光振興課	決算書ページ	193

予算科目	7-1-4-12　産業史料館50周年記念事業			
総合計画	戦　略	3. 交流・応援(燕)人口戦略	基本方針	(1)魅力あふれる観光の振興
	施　策	①着地型観光の振興		

（単位：円）

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
9,243,800	7,395,274	0	1,848,526	80.00%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
3,926,900	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	3,675,000	図録等売払収入	251,900

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

昭和48年8月1日に開館した燕市産業史料館は、令和5年度で50周年を迎えました。これを受け、下記の通りに各記念事業を実施しました。燕市における産業観光の拠点として、各種のイベントや地域交流を通した魅力発信や、これまで無かったロゴや博物館図録などの制作を行いました。

1. 主な事業内容

燕市
産業史料館
TSUBAME
INDUSTRIAL MUSEUM

▲新規ロゴマーク

■新規ロゴマーク等製作　2,174,076円

・ロゴマーク作成、館内サイン更新、スタンドバナー購入
　※プロポーザル審査会　7月12日　に実施し決定

■50周年記念図録作成　3,349,500円

・『図録 燕市産業史料館～金属産業の軌跡～』 2,000部　※現在、産業史料館にて販売中

■施設パンフレット作成(日本語・英語・中国語)　495,000円

■特別講演会　329,400円

・「正倉院宝物と燕の工芸技術の可能性」 10月7日　60名参加
　講師：正倉院事務所前所長(元文化庁長官)　西川明彦 氏
・「燕のものづくりの文化発展と継続に向けて」 3月23日　65名参加
　講師：多摩美術大学理事長(元文化庁長官)　青柳正規 氏

■50周年特別企画展　965,348円

「クプルムの花嫁のセカイ展～おかわり～」　期間中入館者5,008名



▲50周年特別企画展ポスター

・トークイベント　8月20日　64名参加
　作者(namo氏)による作品の制作秘話等
・体験イベント
　水燕鎚工会による錦銅を使ったアクセサリー製作　7月30日、8月6日　計15名参加
　作中モデルとなった富貴堂による鎚起銅器のコップ製作　8月5日　4名参加
・「クプルムの花嫁」周遊ツアー　8/19、9/2〔㈱つくる〕　計16名参加
　作中に描かれたスポット(おおむら支店、宮町商店街等)を巡る
・特別イベント
　屋外交流広場にて萬燈を実演　9月10日〔横町萬燈保存会 木場小路萬燈組〕



▲特別イベントの様子

■スタッフユニフォーム作成　81,950円

入館者とスタッフの識別性を高めるほか、50周年を迎え、今後のリブランディングも視野に新たに導入しました。

所管課	産業振興部　農政課	決算書ページ	173・175

予算科目	6-1-3-6　農産物販路拡大推進事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(1)活力ある産業の振興
	施　策	②農業の振興		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①−②−③	執行率②/①
13,623,000	11,258,940	0	2,364,060	82.65%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
3,464,000	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	3,464,000		

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

燕市産農産物の消費拡大のため「つばめ食べて応援キャンペーン」を開催したほか、移転新築した新印青果西部卸売市場を会場として「つばめ農業まつり」を開催しました。また、首都圏や県内で開催される販売イベントに出店したほか、「つば九郎米」パッケージのリニューアルや、ECサイトによる販路拡大支援を行いました。

1. 決算額の内訳

事業費　　11,258,940円

2. 実施内容

①つばめ食べて応援キャンペーン補助金　4,750,972円　【交付決定者（実施者）：燕市農業まつり推進協議会】

対象商品に貼付された応募シールを集めて応募すると抽選で賞品が当たるクローズド懸賞企画。
燕市産農産物をPRし、消費拡大を目的として開催しました。

・開催期間：8月1日（火）～10月31日（火）※3か月間
・賞品：農産物、工業製品など計7品
・実績：応募総数15,566通／参加農業者170人／参加店舗30店舗



〇燕市公式LINE情報配信システム構築及び運用業務委託料　935,000円

燕市産農産物を使用している飲食店等に設置した二次元コードをスマートフォンで読み取って応募すると抽選でお食事券が当たるスタンプラリーを初実施しました。　参加店舗48店舗

②つばめ農業まつり開催事業業務委託料　4,000,000円　【実施者：燕市農業まつり推進協議会】

燕市産農産物PRに加え、移転新築した新印青果西部卸売市場の認知度向上と付加価値のPRを目的に「つばめ農業まつり」を開催しました。市内で生産された地場産品の販売等を行いました。

・開催日時および場所：10月8日（日）10:00～15:00　新印青果西部卸売市場
・内容：トラックステージ、市場ブース、直売所ブース、ツバメルシェ　等

③国内販路開拓応援事業補助金　1,242,968円　【交付決定者（実施者）：燕市農業再生協議会】

〇アルビレックス新潟燕市デーへの農産物販売ブース出店

・開催日時および場所：6月11日（日）デンカビッグスワンスタジアム（新潟市中央区）
・実績：農産加工品、農産物の販売（アイス：278個、野菜：71袋（8品目））



〇ヤクルトスワローズファン感謝DAY（首都圏での新米販路拡大）

・開催日時および場所：11月25日（土）明治神宮野球場（東京都新宿区）
・実績：つば九郎米、つば九郎パックご飯など販売（米：470袋（380kg）、パックご飯：600個）

〇つば九郎米パッケージリニューアル

東京ヤクルトスワローズとの交流・連携事業により誕生した「つば九郎米」のパッケージデザインをスワローズ公式マスコット「つば九郎」の「燕市PR隊鳥（長）」就任10周年を記念しリニューアルしました。

④ECサイト販路開拓応援補助金　330,000円

ECサイト出店費用・自社サイト作成費用を補助。申請件数：2件（新規出店）／交付金額：330,000円

所管課	産業振興部　農政課	決算書ページ	175

予算科目	6-1-3-7　先進技術活用推進事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(1)活力ある産業の振興
	施　策	②農業の振興		

（単位:円）

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
704,000	255,640	0	448,360	36.31%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
108,000	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	108,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

実証実験や勉強会等を通じて、農業経営において省力化・効率化に大きく貢献すると注目されている先進的なICT技術やドローン等の情報を提供し、市内農業者の先進技術活用を推進しました。

【実証実験】

（先進技術導入実験事業委託料　23,100円／実証実験ほ場借上料　148,500円）

①ドローンによる水稲直播実証

②ドローンによる梨受粉実証

③ドローンによる畦畔除草実証

【先進技術勉強会】

（バス運転業務委託料　44,000円）

●2023農業機械大展示会の視察(6/23新潟市産業振興センター)

様々なメーカーのスマート農機具や実演の様子を見学しました。

●生育管理システム事業者による講演会(7/12燕市役所)

生育管理システム「ザルビオ」について学習しました。

【研　修】

（普通旅費　40,040円）

●第13回農業WEEK視察(10/13幕張メッセ)

スマート農機具展示の視察および、会場内で開催されたスマート農業に関するセミナーを受講しました。







所管課	産業振興部　農政課	決算書ページ	175

予算科目	6-1-3-11　踏み出せ！農業！スタートアップ事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(1)活力ある産業の振興
	施　策	②農業の振興		

（単位:円）

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,600,000	837,000	0	1,763,000	32.19%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
269,000	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)	269,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

新規就農を希望している人へ農業体験会の開催や農業技術や知識習得、農地確保を後押しすることで将来の担い手の育成を図ることを目的とし、農業体験会実施、農業技術習得支援、農地取得支援、新規就農者の初期費用導入に対して支援を行いました。

1. 事業内容

区分	対象者	内容
農業体験受入事業者謝金	市内の農業者自らが栽培する農作物の栽培等に係る作業を体験させ、指導してくれる者	受入農業者に対し、農業体験会開催1回あたり1万円の謝金を支給
農業技術習得支援	市内に住所を有する者または市内に移住予定の者で、申請時に65歳以下かつ研修等終了後、市内で農業を取り組むことができる者	≪対象経費≫農業技術習得に必要な研修等に係る経費 ≪補助率≫補助対象経費の2分の1 ≪限度額≫100千円 申請は当該年度1か年のみ
新規参入者農地取得支援	市内に住所を有する者または市内に移住予定の者で、申請時に65歳以下の新規参入者	≪対象経費≫新規参入者が借り受ける農地の賃借料 ≪補助率≫補助対象経費の2分の1以内 ≪限度額≫300千円 申請は当該年度から3か年まで
新規就農者支援	市内に住所を有する者または市内に移住予定の者で、申請時に49歳以下の新規参入者	≪対象経費≫新規参入者が経営を開始するために導入する機械及び設備の導入費用 ≪補助率≫補助対象経費の2分の1 ≪限度額≫1,000千円 申請は当該年度1か年のみ

2. 交付実績

区分	件数	交付実績額(円)	備考
農業体験受入事業者謝金	5件	50,000	水稲栽培体験会2回、 いちご栽培体験会3回
農業技術習得支援	0件	0	
新規参入者農地取得支援	1件	300,000	
新規就農者支援	1件	487,000	
合計		837,000	

所管課	産業振興部　農政課	決算書ページ	177・179

予算科目	6-1-6-1　水田経営力強化推進事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(1)活力ある産業の振興
	施　策	②農業の振興		

（単位：円）

予算現額 ①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
54,167,000	51,494,137	0	2,672,863	95.07%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
8,778,000	経営所得安定対策推進事業補助金	8,358,000	新たな米政策推進活動支援事業補助金	420,000

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

需要に応じた米づくりや「燕市水田収益力強化ビジョン」に掲げた農産物の作付け・販売を推進したほか、低コスト栽培や環境に配慮した栽培など、農業経営を安定化させることを目指す農家の取組を支援するとともに、燕市農業再生協議会が行う経営所得安定対策や需要に応じた米生産に関する活動を支援しました。

1. 決算額の内訳　　事業費　　51,494,137 円

2. 実施内容（補助金）

単位：円

補助金名	内容	決算額
転作作物栽培支援補助金	米の需給調整と農業所得の確保のため、大豆や市が推奨する園芸作物の栽培を支援しました。	27,345,930
直播栽培推進補助金	米の栽培コストの低減や作期分散のために実施する直播栽培の推進を図りました。	3,682,065
環境保全型農業取組支援補助金	エコファーマーが栽培する有機JAS認証米、新潟県特別栽培農産物認証米の栽培を支援し、環境保全型農業を推進しました。	2,069,022
輸出用米栽培促進補助金	新たな販路を開拓するため、輸出用米の取り組みを支援し、販路の拡大を図りました。	8,530,120
経営所得安定対策推進事業補助金	国が行う本対策への加入促進に必要な事務費等として、燕市農業再生協議会へ補助しました。	8,358,000
新たな米政策推進事業補助金	需要に応じた米生産を円滑に進めるために必要な活動費等として、燕市農業再生協議会へ補助しました。	420,000
合計		50,405,137

3. 実施内容（委託料）

委託名	内容	決算額
農政情報管理システム保守委託	地図情報や農業振興情報等のデータ更新等に係る保守管理を委託しました。	1,089,000

所管課	都市整備部　都市計画課	決算書ページ	105

予算科目	2-7-3-1　公共交通運行事業			
総合計画	戦　略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2)持続可能な都市基盤の構築
	施　策	③公共交通の利便性向上		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
70,157,000	66,218,282	0	3,938,718	94.39%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
5,270,000	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生タイプ)	5,270,000		

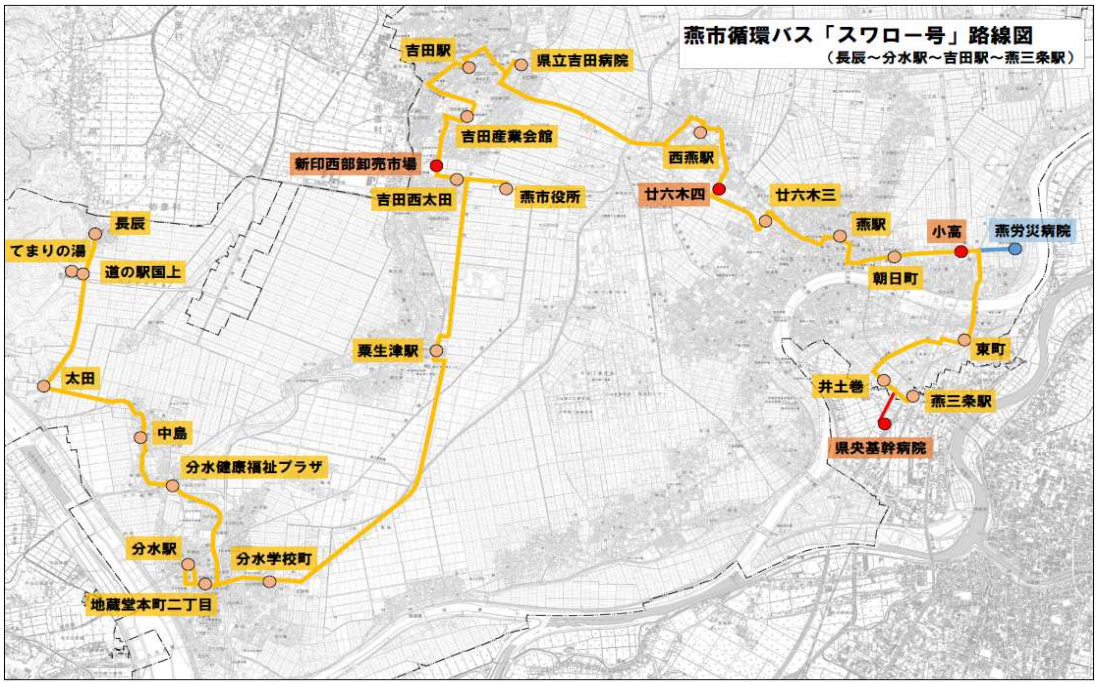
主要な施策(事務事業)の実績等の概要

県央基幹病院開院等に合わせた、路線バスの運行ルートや時刻表の見直しを行うとともに、公共交通利用者の利便性向上のための事業として、ベンチの設置やおでかけきららん号のWEB予約システムの導入等を行いました。

【バス路線見直し事業】

・ 令和6年3月の県央基幹病院開院に合わせて、路線バスの運行ルートを見直しました。また、鉄道など他の交通機関との接続を改善し、公共交通の利便性の向上を図るため、スワロー号等の時刻表改正と増便を行いました。
※ ゼロ予算

〈改正内容〉
○路線の変更、停留所の新設・廃止



・ 令和5年7月10日 「新印西部卸売市場」停留所追加
・ 令和5年10月2日 「廿六木四」停留所追加
・ 令和6年3月1日 「県央基幹病院」・「小高」停留所追加、「燕労災病院」停留所廃止

○時刻表の改正

・ スワロー号の運行を4便(2往復)増やすとともに、吉田駅で1時間30分ごとに出発するパターンダイヤを採用し、利用者にとって わかりやすい運行ダイヤに変更しました。

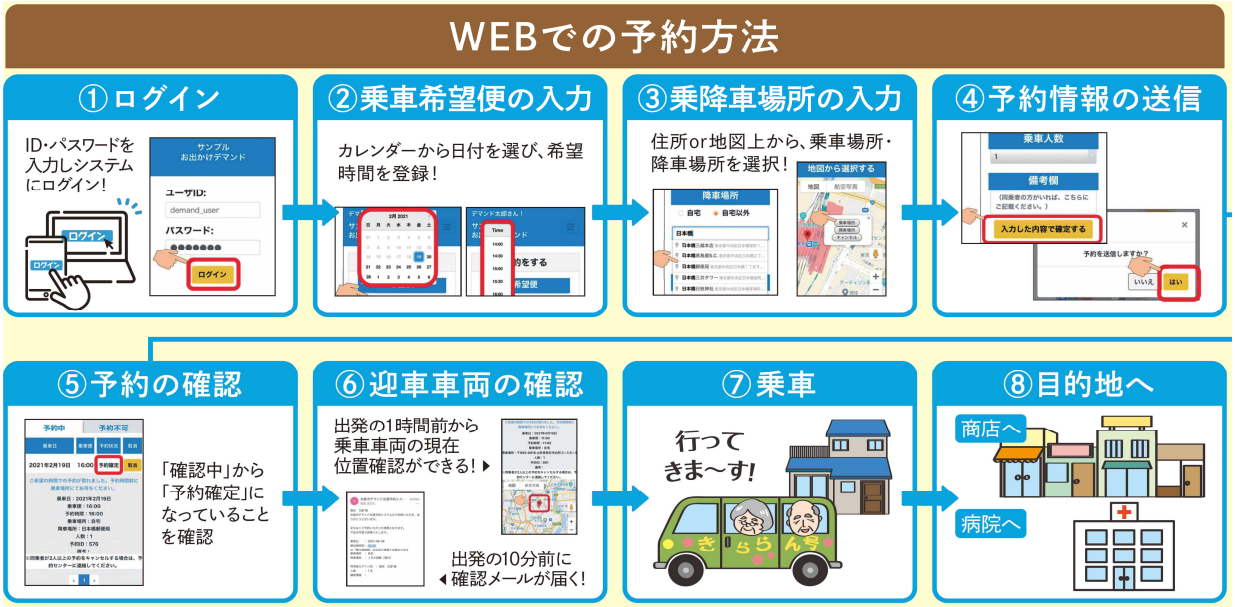
2-7-3-1　公共交通運行事業（続き）

【バス待ち環境改善事業】
・ バスを利用する際の待合環境を改善するため、井土巻地区の停留所にベンチを設置しました。（設置数：2基）



≪決算額の内訳≫
バス停ベンチ設置工事費　　616,000円

【きららん号予約システム更改事業】
・ システム更新の機会に合わせて、予約電話の混雑緩和のため、デマンド交通の受付体制に電話に加え24時間受付できるWeb予約を導入ました。



≪決算額の内訳≫
燕・弥彦デマンド交通システム再構築業務委託　　5,928,954円（燕市負担額）

【燕・弥彦地域公共交通計画策定事業】
・ R6年度の策定に向けた、新たな地域公共交通計画の検討に着手し、高校生への利用意向調査や課題整理等を行いました。

○調査の対象
①燕・弥彦地域に立地している県立高等学校2校の生徒全員
②燕・弥彦地域に立地している県立中等教育学校1校の生徒全員

学校名	対象者数（人）
新潟県立吉田高等学校	208 人
新潟県立分水高等学校	192 人
新潟県立燕中等教育学校(1～6年生)	439 人
合計	839 人

○調査方法
・ 調査紙を用いたアンケート調査
・ 学校経由で生徒に対し1人1部調査票を配付し、学校経由で回収

○主な調査項目
・ 鉄道利用について（不満な点、利用しない理由、今後の利用意向、学校最寄りの鉄道駅からのバス利用意向（吉田高校、分水高校のみ）など）
・ バス利用について（不満な点、利用しない理由、今後の利用意向など）
・ 通学以外の外出について（外出目的、外出場所、外出時間、外出時の不満な点など）

≪決算額の内訳≫
令和5年度 燕・弥彦地域公共交通計画策定準備業務委託　　907,405円（燕市負担額）

所管課	都市整備部　都市計画課	決算書ページ	209

予算科目	8-4-1-4　まちなか居住支援事業（定住家族支援事業） 8-4-1-5　移住家族支援事業		
総合計画	戦　略	1．定住人口戦略	基本方針	（4）地域に根付く移住・定住の促進
	施　策	①移住・定住希望者への支援		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
42,500,000	40,839,000	0	1,661,000	96.09%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
0				

※上記の事業費はまちなか居住支援事業と移住家族支援事業の合計であるため、各事業の決算額とは一致しません。

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

定住人口の増加や地域経済の活性化を推進するため、住宅を新たに取得する子育て世代等の移住者（転入者）および定住者（市民）で、一定の条件を満たした人を対象に住宅取得費の一部を補助金として交付しました。

【対象条件】

	移住家族支援事業（最大110万円）	まちなか居住支援事業（最大35万円）
対象	燕市の「全域内」に住居を新築または購入	燕市立地適正化計画における「居住誘導区域内」に住居を新築または購入
	申請時に燕市外に住所を置く者、若しくは燕市内の賃貸住宅に住む転入後2年以内の者、年齢制限無	申請時に市税を滞納していない者、対象年齢は50歳未満の者
	住宅を新築または購入するため、金融機関等との借入契約を締結し、当該住宅に2名以上で居住	

※R5年度から、物価高騰の中でも、住宅取得のタイミングを迎えている”子育て世帯”を応援することを目的に、子育て世帯加算を追加するとともに、最大交付金額を10万円増額しました。

〔基本額と加算額〕		移住	まちなか
基本額	住宅取得に係る金融機関からの借入金額×100分の1	10万円	10万円
加算額	①「居住誘導区域内」に住居を建築または購入	50万円	－
	②土地を購入し、その土地に住居を建築	－	5万円
	③中古物件住宅を購入し、その家屋に居住	20万円	10万円
	④18歳以下の子ども1人以上と同居する「子育て世帯該当者」NEW	10万円	10万円
	⑤18歳以下の子ども3人以上と同居する「多子世帯該当者」	30万円	15万円
	⑥婚姻届から3年以内に交付申請を行う「新婚世帯該当者」	30万円	15万円
	⑦市内建築業者を元請とした場合	10万円	5万円
	⑧市内不動産業者との売買・仲介、空き家・空き地活用バンク利用で土地または中古物件を購入	10万円	5万円
	⑨テレワーク勤務を行う移住者	10万円	－

※各項目の記載額は限度額

※移住の加算合計の限度額は100万円。⑤と⑥、⑦と⑧はいずれかとする。

※まちなかの加算合計の限度額は25万円。②と③、⑤と⑥、⑦と⑧はいずれかとする。

【実績（事業合計）】

	交付世帯数	事業対象人数　（うち子ども）		申請者の年代別世帯数			
				20代	30代	40代	50代
R4年度	74世帯	213人	（65人）	24世帯	40世帯	9世帯	1世帯
R5年度	79世帯	225人	（65人）	32世帯	37世帯	10世帯	0世帯

所管課	都市整備部　都市計画課	決算書ページ	209

予算科目	8-4-1-8	中心市街地再生モデル事業補助金 （中心市街地再生モデル事業）		
総合計画	戦　略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	（2）持続可能な都市基盤の構築
	施　策	①空き家対策とまちなかの賑わいづくり		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
50,000,000	50,000,000	0	0	100.00%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
13,448,000	社会資本整備総合交付金	13,448,000		

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

まちなかにぎわいの再生を図るため、空き家・空き地を活用した面的整備を行う民間事業者に対して支援する官民連携事業です。令和3年度に採択した事業のハード整備に係る経費の一部を補助しました。

1. 事業の概要

【採択事業】「クロスロード宮町」開発計画　（事業年度：R3～R5　補助金額：50,000千円）

	上段：整備施設等　下段：補助対象工事	補助対象経費
整備計画①	●駐車場兼広場　●有料トイレ 舗装工事、外構工事、消雪工事、有料トイレ設置	14,010,000円
整備計画②	●複合施設（まちなか図書館・カフェ・シェアスペース等） 解体工事、複合施設建設工事	86,640,000円
整備計画③	●トレーラーハウス（自習室・イベントスペース） 解体工事、電気工事、舗装工事、トレーラーハウス設置	27,196,400円
整備計画④	●複合店舗施設　※補助事業としては解体まで 解体工事	7,440,000円
		合計 135,286,400円



所管課	都市整備部　都市計画課	決算書ページ	209

予算科目	8-4-1-9　立地適正化計画改定事業			
総合計画	戦　略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2)持続可能な都市基盤の構築
	施　策	①空き家対策とまちなかの賑わいづくり		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,400,000	4,048,000	0	352,000	92.00%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
1,089,000	社会資本整備総合交付金	1,089,000		

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

都市再生特別措置法により、概ね5年毎に計画を見直すよう努めるものとされており、当初策定時からの社会経済状況や市街地環境の変化を踏まえながら、より効率的、効果的な計画となるよう見直しを行いました。
また、令和4年度検討を行った防災指針に基づく災害リスクを考慮した誘導施策等の検討を行いました。

≪事業内容≫
燕市立地適正化計画改定業務委託

1.誘導施策等の評価検証
- 現行計画に位置づけた誘導施策について、これまでの実施状況や今後の予定を把握
- 定量的目標について、現時点での達成状況を検証

2.都市の現況等の見直し
- 都市の現況として、人口・世帯数、土地利用、交通環境、都市機能の分布状況、経済活動・財政の動向について、計画書を更新

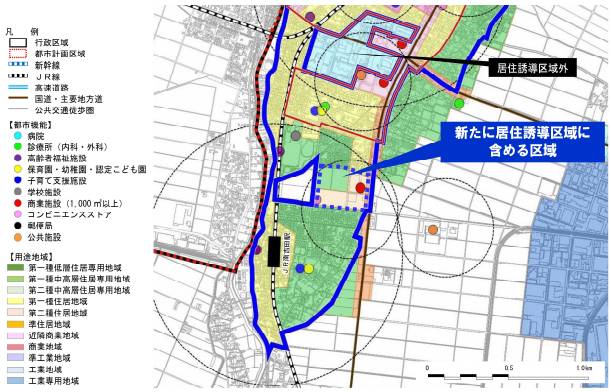
3.都市の課題、基本的な方針の再整理
- 都市の現況の変化や上位・関連計画での位置づけなどを踏まえ、都市構造上の課題、まちづくり方針、誘導方針を再整理

4.居住誘導区域、誘導施策の見直し検討
- まちづくり方針、誘導方針、防災指針と現行計画の居住誘導区域の整合性を確認し、見直しの検討

5.都市機能誘導区域、誘導施設、誘導施策の見直し検討
- まちづくり方針、誘導方針、防災指針と現行計画の居住誘導区域の整合性を確認し、見直しの検討

6.目標値等の見直し検討
- 定量的目標値について、現時点の達成状況や誘導施策などを踏まえた見直しの検討

≪決算額の内訳≫
- 燕市立地適正化計画改定業務委託料
  4,048,000円



居住誘導区域の見直し状況（吉田地区）

所管課	都市整備部　都市計画課	決算書ページ	211

予算科目	8-4-2-2　公園施設長寿命化計画策定事業			
総合計画	戦　略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2)持続可能な都市基盤の構築
	施　策	②道路・公園の整備		

（単位:円）

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
23,711,000	23,710,500	0	500	100.00%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
11,855,000	社会資本整備総合交付金	11,855,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

経年による老朽化、劣化が見受けられる都市公園施設について29公園を対象に施設の安全性確保、ライフサイクルコスト縮減を図るため、計画的な修繕、改築、更新の実施を目的とした公園施設施設長寿命化計画の策定を行いました。

1. 事業の概要

都市公園施設長寿命化計画の策定　（事業年度:R6年度～R15年度）

都市公園70公園から29公園を選定し、長寿命化計画を策定し、計画に沿った修繕、改築、更新を実施し、施設を長寿命化させることで、施設の安全性、信頼性の確保とライフサイクルコストの縮減を図る。

計画対象公園
燕中央公園、交通公園、大曲河川公園、東町公園、吉田ふれあい広場、みなみ親水公園、大河津分水さくら公園、国上健康の森、北、分水あけぼの、秋葉町、水道町、日之出町第1、小高高架下、新生町第1、白山町、第1号旭町、第2号旭町、吉田東栄町新興、吉田日之出町、吉田学校町ことぶき、吉田栄町みゆき、吉田駅前夢広場、吉田ポケットパーク、上川原、大武、西裏、青葉、小割、分水駅前

①種別別箇所数

街区	近隣	地区	総合	運動	広域	風致	動植物	歴史	緩緑	都緑	その他	合計
20	5	4		－	－	－	－	－	－			29

②計画対象公園施設

園路広場	修景施設	休養施設	遊戯施設	運動広場	教養施設
167	27	105	179	5	9

便益施設	管理施設	災害応急対策施設	その他	合計
82	337	6	0	917

所管課	都市整備部　土木課	決算書ページ	199

予算科目	8-2-2-3　道路照明LED化事業			
総合計画	戦　略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(1)安全で安心して暮らせるまちづくり
	施　策	④脱炭素社会づくり		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
19,300,000	19,294,000	0	6,000	99.97%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

道路照明については、幹線道路の交差点などに設置されていることから、市民の安全・安心を確保するためにも重要な事業です。令和5年度は道路照明LED化事業にあたり、合併以前に自治会等が設置し、市で設置箇所が把握出来ていない箇所もあることから、正確な位置や劣化度を把握するための、調査委託を実施しました。(令和5年～令和7年実施事業)

1.決算額の内訳

道路照明調査業務委託料　　19,294,000円

全体事業費　　C=355,289千円　　(令和5年度19,294千円　令和6年度以降335,995千円)

令和5年度は調査業務委託を実施しました。

交差点照明(水銀灯)



交差点照明(LED)



電柱添架照明(水銀灯)



電柱添架(LED)



所管課	都市整備部　土木課	決算書ページ	203

予算科目	8-2-6-5　橋梁修繕事業			
総合計画	戦　略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2)持続可能な都市基盤の構築
	施　策	②道路・公園の整備		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
140,954,100	56,309,000	84,571,000	74,100	39.95%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
56,109,000	社会資本整備総合交付金	29,909,000	橋梁修繕事業債	26,200,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

燕市が管理する606橋の橋梁等について、新潟県の点検要領に基づき、橋梁点検を実施した結果、複数の橋梁において老朽化により安全性が損なわれ、修繕が必要な状態となっていたため、長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を実施するものです。令和5年度は南跨線橋、浚大橋の補修工事と無名橋3、無名橋15の2件の補修設計業務を実施しました。

1.決算額の内訳

事業費	56,309,000円
うち工事請負費	53,229,000円

2.事業実績

橋梁補修工事	N=2橋
補修設計業務	N=2橋

令和5年度は南跨線橋、浚大橋の補修工事と無名橋3、無名橋15の2件の補修設計業務を実施しました。

南跨線橋事業費内訳　(千円)

工　種	全体計画		令和4年度まで		令和5年度		令和6年度以降	
	員　数	金　額	員　数	金　額	員　数	金　額	員　数	金　額
調査業務	1式	30,000	1式	30,000				
伸縮装置取替	65m	60,000	45m	41,000			20m	19,000
表面含浸材塗布	900㎡	15,000			400㎡	6,310	500㎡	8,690
ひび割れ注入	50m	12,500			40m	10,000	10m	2,500
ボルト取替工	7,780本	432,500	2,560本	28,500			5,220	404,000
合　計		550,000		99,500		16,310		434,190

浚大橋事業費内訳

工　種	全体計画		令和4年度まで		令和5年度	
	員　数	金　額	員　数	金　額	員　数	金　額
調査業務	1式	6,981	1式	6,981		
伸縮装置補修	14m	13,700			14m	13,700
上部工補修工	1式	9,500			1式	9,500
塗装塗替工	1式	5,319			1式	5,319
防護柵補修工	1式	8,400			1式	8,400
合　計		43,900		6,981		36,919

無名橋3事業費内訳

工　種	全体計画		令和5年度		令和6年度以降	
	員　数	金　額	員　数	金　額	員　数	金　額
調査業務	1式	1,540	1式	1,540		
断面修復工	1式	3,550			1式	3,550
合　計		5,090		1,540		3,550

無名橋15事業費内訳

工　種	全体計画		令和5年度		令和6年度以降	
	員　数	金　額	員　数	金　額	員　数	金　額
調査業務	1式	1,540	1式	1,540		
断面修復工	1式	1,130			1式	1,130
合　計		2,670		1,540		1,130

所管課	都市整備部　土木課	決算書ページ	203

予算科目	8-2-6-13　広域6号線交差点改良事業			
総合計画	戦　略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2)持続可能な都市基盤の構築
	施　策	②道路・公園の整備		

（単位：円）

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,700,000	5,669,400	0	30,600	99.46%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
4,685,000	社会資本整備総合交付金	2,485,000	広域6号線交差点改良事業債	2,200,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

市道広域6号線は、国道116号、国道289号と接続する道路であり、市道広域5号線を経由し、中心市街地を結ぶアクセス道路です。朝夕の通勤時間帯を中心に交通量が多く、西燕町地内の丁字路は右折車線がないため、渋滞が発生しています。交差点改良することで交通渋滞を緩和し、利便性の向上を図るため、令和5年度は測量設計業務L=0.4kmを実施しました。

1.決算額の内訳

事業費　5,669,400円

うち工事請負費　0円

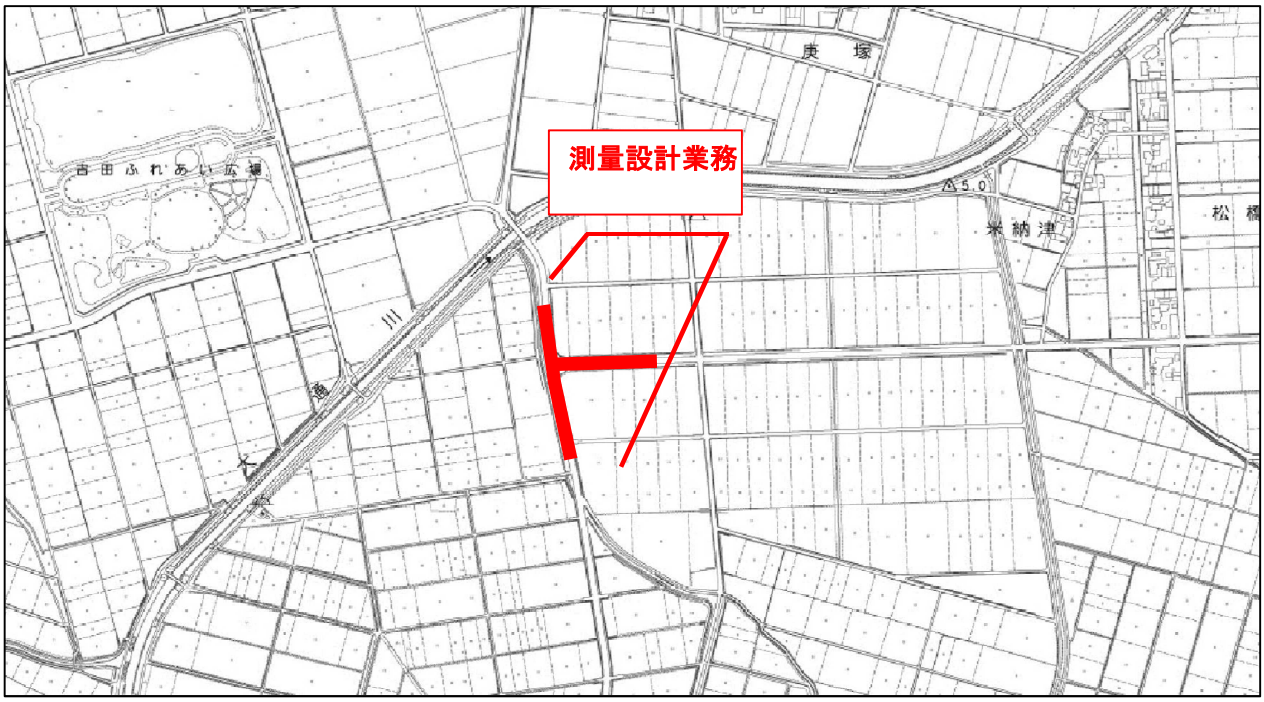
2.事業実績

測量設計業務　L=0.4km

全体事業費　C=164,669千円　（令和5年度5,669千円　令和6年度以降159,000千円）

令和5年度は測量設計業務L=0.4kmを実施しました。

位置図



所管課	都市整備部　土木課	決算書ページ	203

予算科目	8-2-6-14　生活道路整備事業			
総合計画	戦　略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2)持続可能な都市基盤の構築
	施　策	②道路・公園の整備		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
94,500,000	61,014,800	32,670,000	815,200	64.57%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
35,802,000	社会資本整備総合交付金	17,602,000	生活道路整備事業債	18,200,000

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

南町地区は昭和30から40年代に造成された住宅密集地域であり、現場打ちコンクリート側溝が多く、蓋が無いなど、歩行者や通学児童が転落する可能性が高く、非常に危険な状況になっています。歩行者の通行区間を確保し、児童が安全・安心に通学できるよう、令和5年度は測量簡易設計業務L=9.2km及び側溝整備工事L=0.5kmを実施しました。

1.決算額の内訳

事業費	61,014,800円
うち工事請負費	32,194,800円

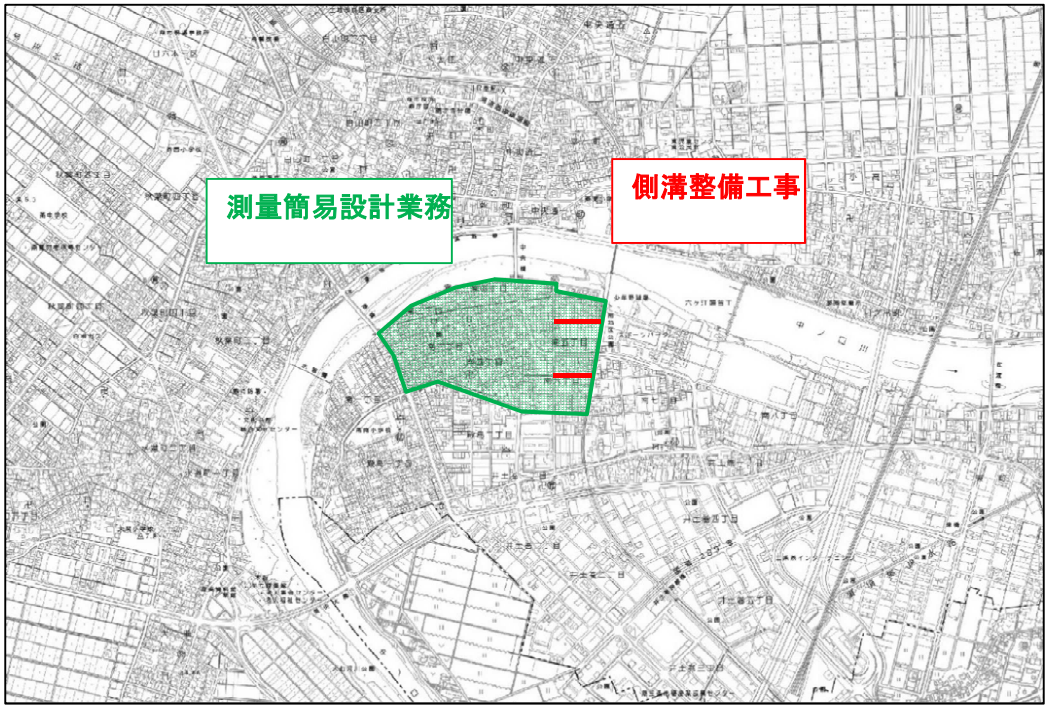
2.事業実績

測量簡易設計業務	L=9.2km
側溝整備工事	L=0.5km

全体事業費　　C=558,900千円　　（令和5年度61,015千円　令和6年度以降497,885千円）

令和5年度は測量簡易設計業務L=9.2km及び側溝整備工事L=0.5kmを実施しました。

位置図



所管課	都市整備部　営繕建築課	決算書ページ	209

予算科目	8-4-1-3　住宅リフォーム助成事業（建築総務費）			
総合計画	戦　略	1．定住人口戦略	基本方針	（4）地域に根付く移住・定住の促進
	施　策	① 移住・定住希望者への支援		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
22,110,000	22,066,000	0	44,000	99.80%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
22,066,000	ふるさと燕応援基金繰入金	22,066,000		

※上記の事業費は、住宅リフォーム助成事業に係る費用の合計であるので、建築総務費の決算額とは一致しません。

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

住宅リフォーム助成事業は、令和5年度を事業最終年度としていましたが、急激な建築資材高騰によるリフォーム費用の上昇に対する市民の負担軽減のための支援として臨時的に実施しました。

1　決算額の内訳

・住宅リフォーム助成事業助成金　21,956,000 円
・消耗品費　35,000 円
・通信運搬費　75,000 円

2　助成事業の概要

市内建築関連業者を利用して住宅をリフォームする住宅の所有者に対して工事費の一部を助成しました。

区　分	制 度 概 要
助成金額	・対象工事費用（消費税を除く）の10%以内 ・上限額：10万円（平成28年度以降に助成済の場合：5万円）
助成対象工事	・市内登録施工業者に発注した税抜20万円以上の工事
助成対象者	・燕市民であること　・市税に滞納が無いこと ・工事対象住宅の所有者または所有者の親族（3親等以内）であること
助成回数の制限	・同年度内の助成は1回のみ

3　助成事業の実績　※参考

区　分	助成件数(件)	助成額（円）	工事費（円：税込）	申込件数(件)	申込終了日
令和元年度事業	237	18,090,000	395,887,727	258	5月 8日
令和2年度事業	227	9,390,000	276,127,994	238	6月29日
令和3年度事業	284	18,314,000	380,025,388	302	5月10日
令和4年度事業	298	19,427,000	382,622,029	316（※15）	4月18日
令和5年度事業	325	21,956,000	536,264,322	338（※21）	10月27日

※キャンセル待ち件数

所管課	議会事務局　議事課	決算書ページ	71・73

予算科目	1-1-1-4　市議会運営のデジタル化（議会運営費）			
総合計画	戦　略	5. 持続可能な行財政運営の推進	基本方針	(2)持続可能な都市基盤の構築
	施　策	③市民ニーズの把握と情報発信力の強化		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,815,000	1,760,000	0	55,000	96.97%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
0				

※上記の事業費は、市議会運営のデジタル化に係る費用の合計であるので、議会運営費の決算額とは一致しません。

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

これまで議場での本会議は、ライブ及び録画配信を行い、市民への情報発信に努めてきました。
委員会室での各種委員会についても、令和4年度から映像撮影録画用機器（カメラ1台・レコーダー1台）を設置し、決算審査特別委員会審議と予算審査特別委員会審議の録画配信及び各種委員会審議の録画を行ってきました。
令和5年度は、委員会室のインターネット中継システムを構築し、令和5年9月から議案等を審査する各常任委員会のライブ及び録画配信、決算審査特別委員会審議と予算審査特別委員会審議のライブ配信を開始しました。

1　決算額の内訳

①委員会室映像インターネット中継システム設置業務委託料　715,000円

②工事請負費（委員会室の中継システム設置に伴う工事）　1,045,000円

2　配信する委員会

総務文教常任委員会、市民厚生常任委員会、産業建設常任委員会の各常任委員会

予算審査特別委員会、決算審査特別委員会の特別委員会

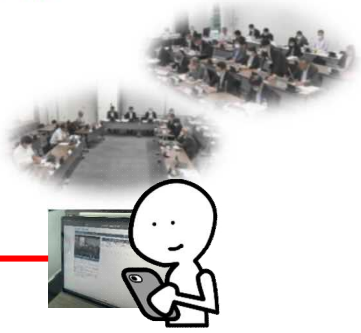
映像用カメラ設置工事（令和4年度）



①インターネット中継システム設置業務委託

（令和5年度）





②委員会室の中継システム設置に伴う工事

（令和5年度）

所管課	教育委員会　学校教育課	決算書ページ	131

予算科目	3-2-4-2　　小中川児童クラブ建設事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2)次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	② 子育て支援の充実		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
10,509,000	7,210,900	0	3,298,100	68.62%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
0				

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

「福祉の家」の2階及び「小中川児童館」の2階で開設している児童クラブの移転に向け、小中川小学校のプール解体跡地に新たな児童クラブを建設するための設計を行いました。

・設計内容

a.構造階数：木造平屋建て

b.延床面積：495.41㎡

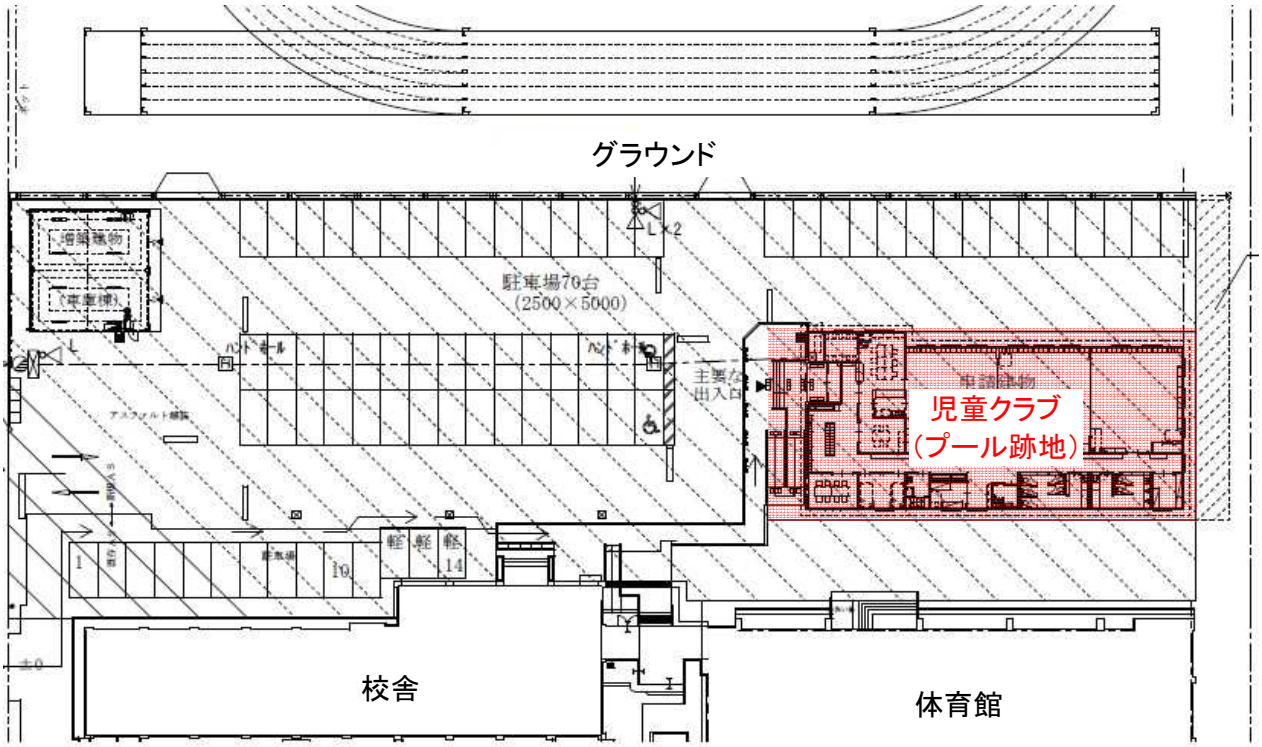
・設計期間

令和5年7月18日～令和5年12月15日

・事業費

項目	金額（円）
設計業務委託料	6,935,500
手数料（建築確認申請ほか）	275,400
R5事業費計	7,210,900

・配置図



所管課	教育委員会　学校教育課	決算書ページ	227・229

予算科目	10-1-2-25　情報社会の必須スキル「読解力」育成プロジェクト			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2)次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	① 教育の充実		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①−②−③	執行率②/①
7,785,000	6,832,544	0	952,456	87.77%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
3,423,532	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	2,964,000	子ども夢基金繰入金	459,532

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

リーディングスキルテストの実施と教職員研修の実施を通して、引き続き読解力育成を意識した授業改善に取り組むとともに、新たに「コグトレ」を導入し、「生きる力がみなぎる燕の子ども」の更なる育成を目指しました。

1.事業の内容

（1）リーディングスキルテストの実施

児童生徒の読解力の実態を把握し、授業改善の視点として活用するために、汎用的読解力を測定・診断するテストを実施しました。

・期間　令和5年6月1日(木)～8月30日(水)

・受検者　児童生徒（小学校6年～中学校3年）及び教職員等　2,845名



【リーディングスキルテスト】

（2）研修会の開催

①研究主任会

・日時：令和5年7月31日（月）13:00～15:20　・会場：中央公民館

・講師：教育のための科学研究所　上席研究員　目黒　朋子　氏

・講義及びワークショップ　参加者　42名



【研究主任会】

②先進自治体視察研修

・東京都板橋区（第一中、第二小）　令和5年10月24日（火）　参加者6名

・福島県相馬市（桜丘小、中村第一中）　令和5年11月17日（金）　参加者7名

・埼玉県戸田市（笹目小）　令和5年11月22日(水)　参加者7名



【先進自治体視察研修】

③中学校区研究会

・市立小・中学校が授業公開と協議会を実施し、意見交換を行いました。

・授業実践を、教職員限定HP「つばめつながる広場」で共有しました。

④全体研修会

・日時：令和5年11月2日（木）13:40～16:35　・会場：吉田中学校

・講師：教育のための科学研究所　代表理事・所長　新井　紀子　氏

・授業（燕長善タイム）公開・研究説明・講演会　参加者97名



【全体研修会】

（3）コグトレ（認知機能強化トレーニング）の実施

・全小・中学校にコグトレの書籍を配付し、週1回コグトレを実施しました。

・小学校低学年全員と中学校特別支援学級在籍生徒は、「コグトレオンライン」を活用したコグトレを実施しました。



【コグトレオンライン】

2.事業費

・講師謝金	300,000円	・費用弁償	292,532円
・普通旅費	167,000円	・消耗品費	340,208円
・リーディングスキルテスト業務委託料	4,727,030円	・オンラインライセンス等使用料	900,174円
・駐車場使用料	5,600円	・読解力向上セミナー実施負担金	100,000円

3.特定財源

・デジタル田園都市国家構想交付金　2,964,000円　・子ども夢基金　459,532円

所管課	教育委員会　学校教育課	決算書ページ	229

予算科目	10-1-2-26　コミュニティ・スクール導入促進事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2)次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	② 子育て支援の充実		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,112,000	616,736	0	495,264	55.46%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
0				

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

子どもや学校の抱える課題の解決、未来を担う子どもたちの豊かな成長を支えるために、学校・地域・保護者が目標やビジョンを共有して取り組むコミュニティスクールを市内全学校導入することとしました。令和6年度からの導入にあたり、モデル校3校での取り組みを推進するとともに、その他17校における準備委員会の設置やコミュニティスクールに関する説明会や学習会の開催、リーフレットの配付などを行いました。

1.事業の内容

（1）コミュニティスクール準備委員会

・小池中学校区のモデル校（3校）を除く、市内小中学校（17校）に準備委員会を設置しました。
・令和6年3月末までに合計54回実施しました。
・目指す子ども像についての協議や学校運営協議会委員の選定を行いました。





（2）コミュニティスクールに関する説明会・学習会

・燕市自治会協議会理事会で説明（4月）
・燕市自治会協議会総会で説明（5月）
・中学校区または学校区ごとに準備委員を対象とした学習会（5～7月）
・講師を招いて地域連携担当教員と地域コーディネーターを対象にした研修会（4月・10月）
・社会教育委員を対象とした研修会（11月）

（3）リーフレットの配付

・令和6年度学校運営協議会委員およびCS（コミュニティスクール）事務員の候補者にリーフレットを配付しました。



2.事業費

・学校運営協議会委員報酬（小池中・小池小・大関小）	110,000円
・コミュニティ・スクールディレクター謝金（CS事務員謝金）	16,592円
・講師謝金	10,000円
・コミュニティ・スクール準備委員会委員謝金	380,000円
・費用弁償	1,144円
・消耗品費	99,000円

所管課	教育委員会　学校教育課	決算書ページ	229

予算科目	10-1-2-27　STEAM教育推進モデル事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2)次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	① 教育の充実		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,500,000	2,235,720	0	264,280	89.43%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
0				

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

急速に発展する技術や多様化する社会に対応できる人材の育成を目指し、民間企業の協力を得て、モデル校（燕中学校）のPC教室をSTEAM Lab.（「つばくろ-Lab.」）に改修し、ハイスペックPCや3Dプリンタ等を設置しました。

1.事業の内容

（1）燕中学校PC教室のSTEAMLab.（つばくろ-Lab.）への改修
- ・4月～民間企業の助言を得ながら機器を選定しました。
（ダイワボウ情報システム株式会社、NSコンピュータ・サービス株式会社）
- ・PC教室の改修、機器の設置工事等を実施しました。
- ・ハイスペックPCや3Dプリンタ、レーザーカッター等の機器を設置しました。


【つばくろ-Lab.】

（2）STEAM教育に関する研修の実施

①マインドセット研修（8月）
- ・講師：トランジスターズ株式会社　竹元　賢治　氏　　会場：燕中学校
- ・燕中学校教職員が、「STEAM教育の授業デザイン」の講義を受けました。


【先進自治体視察研修】

②先進自治体視察研修（11月）
- ・埼玉県戸田市（戸田東小・中）　令和5年11月24日（金）　参加者　5名
- ・STEAM Lab活用授業及び施設を見学しました。

③機器操作研修（1月・3月）
- ・講師：ダイワボウ情報システム株式会社　会場：燕中学校
- ・燕中学校教職員を対象に、3Dプリンタとハイスペックpc、レーザーカッの操作方法について、1月と3月の2回に分けて研修を行いました。


【開設セレモニー】

（3）「つばくろ-Lab.」開設セレモニーの開催
- ・令和5年9月27日（水）　会場：燕中学校
- ・上越教育大学山崎貞登教授、ダイワボウ情報システム株式会社、株式会社NS・コンピュータサービス他、参加者30名
- ・「つばくろ-Lab」活用イメージ動画の上映や燕中学校生徒による機器活用のデモンストレーションを行いました。


【ものづくり・PC部の活動】

（4）ものづくり・PC部による「つばくろ-Lab.」の活用
- ・9月～ものづくり・PC部が、「つばくろ-Lab.」の機器を活用して活動を開始しました。
- ・ミニ4駆のコースを作るなど、様々な製作活動に活用しました。

2.事業費

・費用弁償	67,880円	・普通旅費	38,990円
・消耗品費	188,450円	・手数料	257,400円
・ICT環境構築作業委託料	1,045,000円	・工事請負費	638,000円

所管課	教育委員会　学校教育課	決算書ページ	239

予算科目	10-2-3-2　小学校プール解体・駐車場等整備事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2)次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	① 教育の充実		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
405,158,409	182,751,360	159,152,300	63,254,749	45.11%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
182,700,000	公共施設等適正管理推進事業債	164,400,000	県地域づくり資金地域振興事業債	18,300,000

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

老朽化により使用を停止したプールの解体及び跡地の駐車場等整備を進めるため、令和5年度は、燕東・粟生津・吉田北小学校の工事、燕南・小池・大関・小中川小学校の設計を行いました。

・事業費

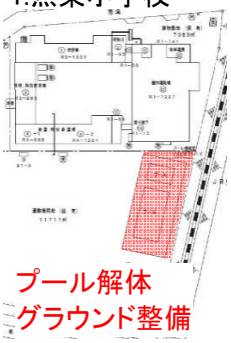
項目	金額（円）
手数料（備品廃棄処分）	1,864,560
設計業務委託料	8,222,500
監理業務委託料	3,597,000
工事請負費	169,067,300
R5事業費計	182,751,360

・プール施設概要

No.	施設名	設置年	解体面積	実施状況
1	燕東小学校	S41	1,071㎡	工事完了
2	粟生津小学校	S56	943㎡	工事完了
3	吉田北小学校	S56	925㎡	工事完了
4	燕南小学校	S42	420㎡	設計完了
5	小池小学校	S42	931㎡	設計完了
6	大関小学校	S55	533㎡	設計完了
7	小中川小学校	S53	952㎡	設計完了

・配置図

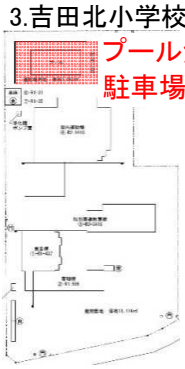
1.燕東小学校



2.粟生津小学校



3.吉田北小学校



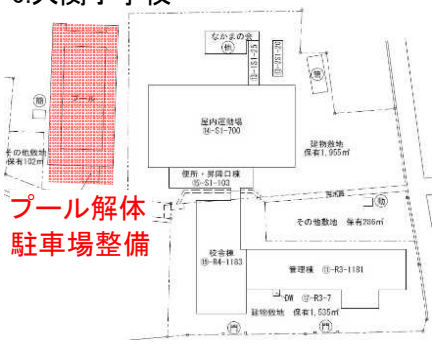
4.燕南小学校



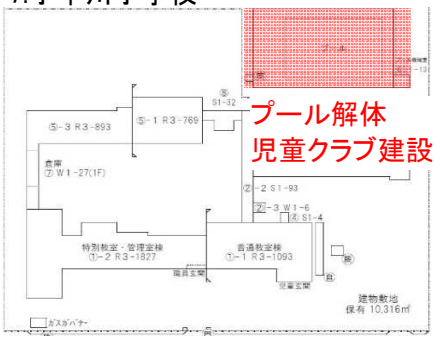
5.小池小学校



6.大関小学校



7.小中川小学校



所管課	教育委員会　学校教育課	決算書ページ	239

予算科目	10-2-3-51　燕西小学校外装等改修事業【繰越明許】			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2)次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	① 教育の充実		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
769,837,000	645,509,990	0	124,327,010	83.85%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
526,001,000	学校施設環境改善交付金	85,201,000	燕西小学校外装等改修事業債	440,800,000

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

経年劣化が進んでいる校舎・屋内運動場の外壁や屋根、建具、電気設備、機械設備等について、改修工事を行いました。また、車椅子の児童に対応するため、エレベーターの新設を行いました。

・工事内容

●校舎棟

屋上防水、屋根、外壁、外部建具、電灯設備、動力設備、拡声設備、火災報知設備、空気調和設備、換気設備、衛生器具、給排水設備、消火設備、ガス設備の改修、エレベーターの新設

●屋内運動場棟

屋上防水、屋根、外壁、外部建具、拡声設備、換気設備、衛生器具、給排水設備、消火設備の改修

・工事期間

令和5年3月7日～令和5年12月28日



外観（正面玄関）



外観（全景）

・事業費

項目	金額（円）
工事請負費	639,629,100
監理業務委託料	5,610,000
手数料（不用品処分等）	270,890
R5事業費計	645,509,990

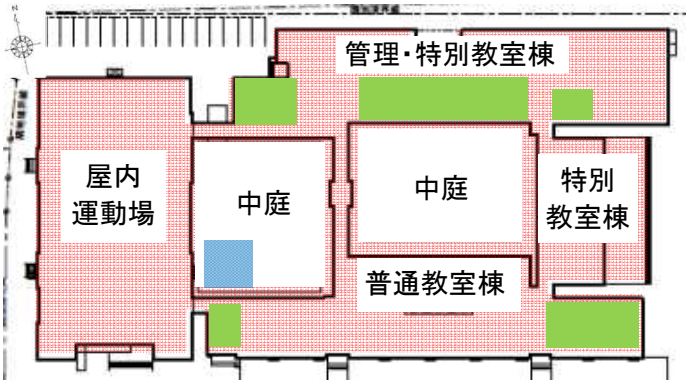


エレベーター



LED化、空調新設

・配置図



凡例

：外装・電気設備・機械設備の改修範囲を示す。

：エレベーター新設箇所を示す。

：空調新設（更新）箇所を示す。

所管課	教育委員会　学校教育課	決算書ページ	243

予算科目	10-3-2-4　部活動の地域移行事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2)次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	① 教育の充実		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,624,000	3,438,142	0	2,185,858	61.13%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
1,910,644	地域スポーツクラブ活動体制整備事業補助金	1,910,644		

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

少子化が進行し、持続可能性という面で厳しさが増している中学校における部活動について、燕市では、文部科学省が示した「令和5年度からの休日の部活動の段階的な地域移行」を受けて、部活動の地域移行を進めています。

令和5年度は、部活動地域移行総括コーディネーター及びコーディネーターを配置し、7月から4つのスポーツ（バスケットボール、バドミントン、バレーボール、陸上）について、地域クラブを設置し、活動を開始しました。

また、「燕市未来いきいき地域クラブ検討委員会」を設置し、今後の地域移行を進めるための方策等について議論を行ったほか、地域移行の先進地から講師を招聘し、市民を対象に「燕市部活動の地域移行シンポジウム」を実施しました。

1.事業の内容



（1）「燕市未来いきいき地域クラブ検討委員会」の実施

9月、11月に検討委員会を実施し、地域移行を進めるための方策、コーディネーター・保護者負担の在り方、ガイドラインの改訂などを議論しました。

（2）スポーツ・文化活動分科会の設置

4種目について分科会を1回実施し、休日の地域移行についての検討を進めました。

（3）未来いきいき地域クラブの設置

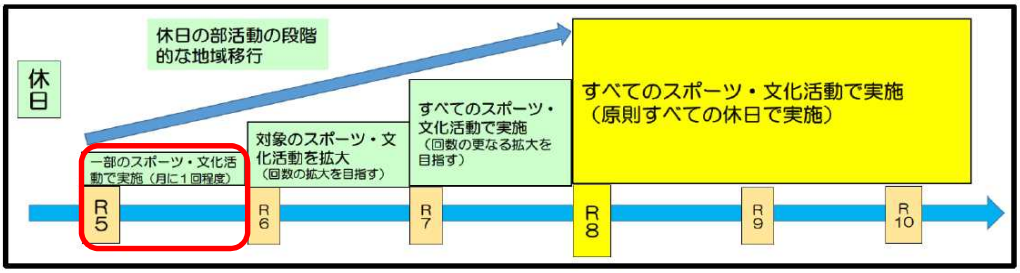
4つのスポーツ（バスケットボール、バドミントン、バレーボール、陸上）について、地域クラブを設置しました。また、市教育委員会に部活動地域移行総括コーディネーター、燕市スポーツ協会にコーディネーターを配置し、地域クラブを運営しました。



（4）部活動の地域移行シンポジウムの開催

部活動の地域移行の第一人者である西原康行教授と先進校の白新中学校の堀里也教諭を招聘し、シンポジウムを開催しました。市民の方など40人が参加し、これからのスポーツ・文化活動について、一緒に考えました。

■全体スケジュール　休日の部活動の段階的な地域移行の見通し



2. 事業費

・部活動地域移行総括コーディネーター報酬等	1,224,092円	・傷害保険料	259,284円
・費用弁償	25,608円	・運営業務委託料	533,250円
・消耗品費（地域クラブの活動に必要な用品を購入）	466,708円		
・講師謝金（検討委員、シンポジウム講師、地域クラブ指導者）	929,200円		

3. 特定財源

・地域スポーツクラブ活動体制整備事業補助金　1,910,644円

所管課	教育委員会　社会教育課	決算書ページ	257・259

予算科目	10-5-6-2　文化会館自主事業			
総合計画	戦　略	2. 活動人口戦略	基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり
	施　策	③ 生涯学習・文化活動の充実		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
27,202,000	23,713,338	0	3,488,662	87.17%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
10,721,400	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	3,597,000	文化会館自主事業入場料	4,528,400
	子ども夢基金繰入金	2,596,000		

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

優れた舞台芸術作品や市民参加型の舞台芸術の場を提供し、交流人口・活動人口の増加を図りました。
人気声優を起用した朗読劇やお笑いフェスの開催等、幅広い世代を対象に芸術に触れる機会を提供しました。

決算額の内訳（自主事業別）

・ ノージーのひらめき工房in燕市　NHK公開収録	56,650 円
・ 市内小学校合同演劇鑑賞会　ミュージカル「宝島」	2,805,000 円
・ 声優朗読劇フォアレーゼン「対決」	4,009,276 円
・ つばめ音楽祭（邦・洋楽、ロック&フォークフェスタ）	750,191 円
・ つばめお笑いフェス	8,534,035 円
・ その他（常駐照明業務委託料等）	7,558,186 円



ノージーのひらめき工房 in燕市
NHK公開収録（6/11）



市内小学校合同演劇鑑賞会
ミュージカル「宝島」
（6/27～28）



声優朗読劇
フォアレーゼン「対決」（10/1）



つばめ音楽祭
邦・洋楽（11/5）



つばめ音楽祭
ロック＆フォークフェスタ
（11/23）



つばめお笑いフェス
（11/25）

所管課	教育委員会　社会教育課	決算書ページ	263

予算科目	10-5-8-3　文化振興事業			
総合計画	戦　略	2. 活動人口戦略	基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり
	施　策	③ 生涯学習・文化活動の充実		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,738,000	14,270,155	0	1,467,845	90.67%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
3,576,500	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	3,391,000	燕市美術展覧会作品出品料	185,500

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

市民の文化活動の向上のため、燕市美術展覧会、良寛書道展、つばめっ子かるた大会の実施や文化団体への活動支援を行うとともに、郷土史誌、文芸誌の発行などの事業を実施しました。また、長善館初代館主の鈴木文台をテーマにした「漫画」の一般頒布を開始するとともに、大河津分水通水100周年記念として実施した声優朗読劇について小説及び絵本を作成しました。

決算額の内訳（主な事業別）

- 第18回燕市美術展覧会　1,748,792 円
- 第17回良寛書道展　649,343 円
- 第11回つばめっ子かるた大会　264,942 円
- 郷土史燕　第17号　414,300 円
- 文芸つばめ 第17号　448,389 円
- 偉人マンガ「鈴木文台」第二版印刷　401,500 円
- 声優朗読劇書籍作成業務「小説」「絵本」　6,781,500 円
- 文化協会補助金　386,000 円
- 白藤・市民茶会　87,500 円
- その他（会計年度任用職員報酬など）　3,087,889 円



燕市美術展覧会（10/21～10/24）


良寛書道展　（1/26～1/28）


つばめっ子かるた大会（2/18）

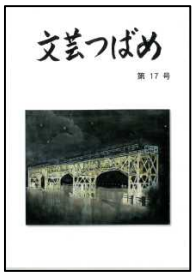


偉人マンガ
「鈴木文台」

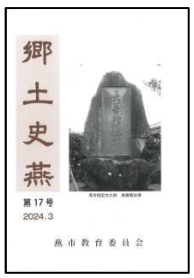
声優朗読劇の台本をもとに作成した
小説「大河を渡るみずすましたち」
絵本「龍がないていた」







文芸つばめ



郷土史燕

指定管理者の収支決算

指定管理者制度を導入している公の施設について、令和5年度の指定管理業務等の収支を施設別に掲載しました。

収支区分の説明

<table>
<tr><th colspan="2">区分</th><th>説明</th><th>具体例</th></tr>
<tr><td rowspan="4">収入</td><td rowspan="2">利用料金</td><td>利用料金制を導入している指定管理施設における使用料収入</td><td>道の駅・・・個室の使用料、てまりの湯の入館料など
体育施設・・・体育館使用料、ビジョンよしだの使用料金など
48施設中35施設で利用料金制を導入</td></tr>
<tr><td colspan="2">※利用料金制とは、指定管理者の自主的な経営努力と、会計事務の効率化のため、施設の使用料を指定管理者の収入とする制度です。
※利用料金制をとらない施設の使用料は、市の使用料として歳入に計上されます。次ページ以降、各施設の表の最下段にある参考欄に施設使用料を記載しています。</td></tr>
<tr><td>事業収入</td><td>基本協定書で指定管理業務として定められた事業の実施に伴い発生する収入</td><td>道の駅・・・食堂・物販の売上など</td></tr>
<tr><td>その他収入</td><td>上記以外の収入</td><td>預金利息、前年度繰越金、自動販売機電気料 等</td></tr>
<tr><td rowspan="3">支出</td><td>人件費</td><td>指定管理者が当該施設を運営するための雇用に関する支出</td><td>賃金、手当、社会保険料 等</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td>基本協定書で指定管理業務として定められた事業の実施に伴い発生する支出</td><td>道の駅・・・食堂・物販仕入費など
図書館・・・図書購入費など</td></tr>
<tr><td>管理運営費</td><td>施設の維持管理等に必要な支出</td><td>光熱水費、修繕費、保守点検業務委託費、通信運搬費 等</td></tr>
</table>

※利用料金制をとる施設において、指定管理者が自ら開催する会議の際の施設使用料など、内部取引として実態上利用料金が発生しないものについては、記載を省略します。

※道の駅や体育施設など複数施設を一括して指定管理を行う指定管理者において、施設別に経費の分割が困難なものについては、主たる施設の欄で経費を計上しています。

指定管理者 収支決算額

（単位：円）

施設番号（制度導入順）		1	2	3・4	5・6	7
施設名称		燕市吉田産業会館	吉田ふれあい広場	燕市粟生津公民館・燕市粟生津体育センター	燕市吉田北公民館・燕市吉田北体育センター	燕市老人集会センター
制度導入年月日		H18.4.1	H18.4.1	H18.4.1	H18.4.1	H18.4.1
指定管理者		有限会社ネットワーク・ジャパン	グリーン産業株式会社	粟生津親栄会	吉田北友会	社会福祉法人燕市社会福祉協議会
現行指定期間		R2.4.1～R7.3.31	R2.4.1～R7.3.31	R5.4.1～R10.3.31	R5.4.1～R10.3.31	R3.4.1～R8.3.31
施設所管課		商工振興課	都市計画課	社会教育課	社会教育課	長寿福祉課
施設利用者数		55,503 ※2 （10,708）	70,629	5,165	11,212	6,783
収入	利用料金	0	1,233,408	0	0	0
	事業収入	0	0	217,137	145,184	0
	その他収入	276,244	50	734,991	64,130	0
	収入合計…①	276,244	1,233,458	952,128	209,314	0
支出	人件費	6,437,454	14,285,941	5,097,264	5,008,100	0
	事業費	0	246,307	1,050,547	276,964	0
	管理運営費	21,760,910	11,800,373	4,441,881	6,012,406	2,310,993
	支出合計…②	28,198,364	26,332,621	10,589,692	11,297,470	2,310,993
自主事業収支…③		0	630,925	0	0	0
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 27,922,120	△ 24,468,238	△ 9,637,564	△ 11,088,156	△ 2,310,993
指定管理料…⑤ （※1 うち、光熱費等補填分）		28,054,024 （2,058,024）	24,128,000 （185,000）	10,044,000 （584,000）	11,523,000 （833,000）	2,409,489 0
合計収支 ④＋⑤		131,904	△ 340,238	406,436	434,844	98,496
参考：市歳入の施設使用料		4,391,260		323,440	1,886,860	

※1 光熱費の高騰及び雇用する従業員の賃金上昇（県最低賃金の41円増）による収支計画への影響を緩和するための補填

※2（ ）内の数値はワクチン接種に関する利用者数

（単位：円）

施設番号（制度導入順）		8	9	10	11	12
施設名称		燕市燕勤労者総合福祉センター（あおぞら）	燕市西燕公民館	燕市せん定枝リサイクル施設	燕市障がい者地域生活支援センター（はばたき）	燕市吉田老人センター（シニアセンターよしだ）
制度導入年月日		H18.4.1	H20.4.1	H20.4.1	H20.4.1	H20.4.1
指定管理者		公益社団法人燕市シルバー人材センター	燕西地区まちづくり協議会	株式会社吉田環境衛生公社	社会福祉法人燕市社会福祉協議会	社会福祉法人燕市社会福祉協議会
現行指定期間		R3.4.1～R8.3.31	R3.4.1～R8.3.31	R3.4.1～R8.3.31	R5.4.1～R10.3.31	R5.4.1～R10.3.31
施設所管課		商工振興課	社会教育課	生活環境課	社会福祉課	長寿福祉課
施設利用者数		2,470	7,255	7,153	15,005	7,486
収入	利用料金	0	0	873,730	1,144,308	328,600
	事業収入	0	0	0	6,381,321	0
	その他収入	54,013	72,599	80	41,320	0
	収入合計…①	54,013	72,599	873,810	7,566,949	328,600
支出	人件費	1,263,012	2,911,013	8,629,200	16,406,389	6,542,026
	事業費	0	127,162	1,597,761	742,786	0
	管理運営費	3,137,478	1,236,782	12,197,888	5,556,774	6,348,207
	支出合計…②	4,400,490	4,274,957	22,424,849	22,705,949	12,890,233
自主事業収支…③		0	0	0	0	0
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 4,346,477	△ 4,202,358	△ 21,551,039	△ 15,139,000	△ 12,561,633
指定管理料…⑤ （※1 うち、光熱費等補填分）		4,349,000 0	4,329,000 （157,000）	21,306,000 （212,000）	15,139,000 （0）	12,729,000 （0）
合計収支 ④＋⑤		2,523	126,642	△ 245,039	0	167,367
参考：市歳入の施設使用料		45,310	88,570			

※1 光熱費の高騰及び雇用する従業員の賃金上昇（県最低賃金の41円増）による収支計画への影響を緩和するための補填

（単位：円）

施設番号（制度導入順）		13	14	15
施設名称		燕市分水福祉会館	燕市小池公民館	燕市交通公園
制度導入年月日		H20.4.1	H22.4.1	H24.4.1
指定管理者		分水小学校区 まちづくり協議会	燕第一地区 まちづくり協議会	交通公園運営グループ
現行指定期間		R6.4.1～R11.3.31	R4.4.1～R9.3.31	R6.4.1～R11.3.31
施設所管課		社会福祉課	社会教育課	都市計画課
施設利用者数		10,181	6,969	136,576
収入	利用料金	0	0	7,578,372
	事業収入	0	0	0
	その他収入	41,231	153,179	17
	収入合計…①	41,231	153,179	7,578,389
支出	人件費	2,779,180	2,552,513	12,627,918
	事業費	0	250,658	207,059
	管理運営費	2,717,112	975,323	6,209,690
	支出合計…②	5,496,292	3,778,494	19,044,667
自主事業収支…③		0	0	1,298,263
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 5,455,061	△ 3,625,315	△ 10,168,015
指定管理料…⑤ （※1 うち、光熱費等補填分）		5,501,000 (294,000)	3,626,000 (60,000)	7,964,000 (116,000)
合計収支 ④＋⑤		45,939	685	△ 2,204,015
参考：市歳入の施設使用料		210,930	70,820	

※1 光熱費の高騰及び雇用する従業員の賃金上昇（県最低賃金の41円増）による収支計画への影響を緩和するための補填

（単位：円）

施設番号（制度導入順）		16～18	（16）	（17）	（18）
施設名称		燕市図書館施設 【3施設計】	（燕市立図書館）	（燕市立吉田図書館）	（燕市立分水図書館）
制度導入年月日		H25.4.1	H25.4.1		
指定管理者		株式会社 図書館流通センター	株式会社　図書館流通センター		
現行指定期間		R3.4.1～R8.3.31	R3.4.1～R8.3.31		
施設所管課		社会教育課	社会教育課		
施設利用者数		179,168	59,912	98,704	20,552
収入	利用料金	0	0	0	0
	事業収入	0	0	0	0
	その他収入	69,580	53,340	13,380	2,860
	収入合計…①	69,580	53,340	13,380	2,860
支出	人件費	53,056,777	28,457,658	16,136,205	8,462,914
	事業費	25,416,453	15,206,065	6,961,048	3,249,340
	管理運営費	22,834,350	19,582,377	3,035,567	216,406
	支出合計…②	101,307,580	63,246,100	26,132,820	11,928,660
自主事業収支…③		0	0	0	0
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 101,238,000	△ 63,192,760	△ 26,119,440	△ 11,925,800
指定管理料…⑤ （※1 うち、光熱費等補填分）		101,238,000 (1,583,000)			
合計収支 ④＋⑤		0			
参考：市歳入の施設使用料					

※1 光熱費の高騰及び雇用する従業員の賃金上昇（県最低賃金の41円増）による収支計画への影響を緩和するための補填

（単位：円）

施設番号（制度導入順）		19～22	(19)	(20)	(21)	(22)
施設名称		道の駅「国上」関連施設【4施設計】	（燕市ふれあい交流センター）	（燕市温泉保養センター）	（燕市国上農村環境改善センター）	（国上健康の森公園）
制度導入年月日		H26.4.1	H26.4.1			
指定管理者		よね蔵グループ	よね蔵グループ			
現行指定期間		R4.4.1～R9.3.31	R4.4.1～R9.3.31			
施設所管課		観光振興課	観光振興課	生活環境課	農政課	都市計画課
施設利用者数		652,207	486,196	131,375	964	33,672
収入	利用料金	54,211,600	1,320,000	52,891,600	0	0
	事業収入	323,257,511	293,785,557	29,471,954	0	0
	その他収入	6,358,224	6,035,750	322,474	0	0
	収入合計…①	383,827,335	301,141,307	82,686,028	0	0
支出	人件費	68,553,263	42,784,970	25,768,293	0	0
	事業費	※2※3 258,671,233	237,526,343	21,144,890	0	0
	管理運営費	62,176,996	23,903,451	31,242,551	890,856	6,140,138
	支出合計…②	389,401,492	304,214,764	78,155,734	890,856	6,140,138
自主事業収支…③		△ 818,625	△ 818,625	0	0	0
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 6,392,782	△ 3,892,082	4,530,294	△ 890,856	△ 6,140,138
指定管理料…⑤（※1うち、光熱費等補填分）		7,870,047 (7,870,047)				
合計収支 ④＋⑤		1,477,265				
参考：市歳入の施設使用料						

※1 光熱費の高騰及び雇用する従業員の賃金上昇（県最低賃金の41円増）による収支計画への影響を緩和するための補填

※2 ハード整備にかかる指定管理者の支出は含まない。詳細は補足説明資料P143を参照

※3 自主事業を除く収入の2%、6,942,090円の納付金を含む

（単位：円）

施設番号（制度導入順）		23～47	(23)	(24)	(25)	(26)
施設名称		燕市体育施設【25施設計】	（燕市体育センター）	（燕市吉田総合体育館）	（燕市分水総合体育館）	（スポーツランド燕）
制度導入年月日		H26.4.1	H26.4.1			
指定管理者		燕市スポーツ協会・ミズノグループ	燕市スポーツ協会・ミズノグループ			
現行指定期間		R6.4.1～R11.3.31	R6.4.1～R11.3.31			
施設所管課		社会教育課	社会教育課			
施設利用者数		580,700	95,313	48,798	73,756	44,186
収入	利用料金	57,833,874	3,920,960	1,466,540	1,289,910	3,295,200
	事業収入	0	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0	0
	収入合計…①	57,833,874	3,920,960	1,466,540	1,289,910	3,295,200
支出	人件費	128,931,434	51,113,238	10,779,175	5,670,297	8,645,173
	事業費	0	0	0	0	0
	管理運営費	226,265,810	47,953,238	14,391,537	18,637,402	20,113,662
	支出合計…②	355,197,244	99,066,476	25,170,712	24,307,699	28,758,835
自主事業収支…③		7,341,143	3,082,921	605,972	55,534	△ 63,996
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 290,022,227	△ 92,062,595	△ 23,098,200	△ 22,962,255	△ 25,527,631
指定管理料…⑤（※1 うち、光熱費等補填分）		288,581,000 (0)				
合計収支 ④＋⑤		△ 1,441,227				
参考：市歳入の施設使用料						

※1 光熱費の高騰及び雇用する従業員の賃金上昇（県最低賃金の41円増）による収支計画への影響を緩和するための補填

（単位：円）

施設番号（制度導入順）		(27)	(28)	(29)	(30)	(31)
施設名称		燕市体育施設				
		（燕市スポーツパーク）	（燕市吉田テニスコート）	（燕市分水テニスコート）	（つばくろ運動広場）	（燕市吉田第１野球場）
制度導入年月日		H26.4.1				
指定管理者		燕市スポーツ協会・ミズノグループ				
現行指定期間		R6.4.1～R11.3.31				
施設所管課		社会教育課				
施設利用者数		13,600	12,591	4,732	921	7,091
収入	利用料金	964,890	595,430	221,350	108,100	64,900
	事業収入	0	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0	0
	収入合計…①	964,890	595,430	221,350	108,100	64,900
支出	人件費	0	0	0	0	0
	事業費	0	0	0	0	0
	管理運営費	4,462,765	910,278	390,381	1,004,323	3,816,989
	支出合計…②	4,462,765	910,278	390,381	1,004,323	3,816,989
自主事業収支…③		0	0	0	0	0
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 3,497,875	△ 314,848	△ 169,031	△ 896,223	△ 3,752,089
指定管理料…⑤						
合計収支 ④＋⑤						
参考：市歳入の施設使用料						

（単位：円）

施設番号（制度導入順）		(32)	(33)	(34)	(35)	(36)
施設名称		燕市体育施設				
		（燕市吉田第2野球場）	（燕市小中川地区コミュニティセンター）	（燕市吉田武道館）	（燕市吉田総合グラウンド）	（燕市吉田屋外ゲートボール場）
制度導入年月日		H26.4.1				
指定管理者		燕市スポーツ協会・ミズノグループ				
現行指定期間		R6.4.1～R11.3.31				
施設所管課		社会教育課				
施設利用者数		7,344	1,982	6,277	8,208	101
収入	利用料金	142,360	0	116,460	1,080	4,040
	事業収入	0	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0	0
	収入合計…①	142,360	0	116,460	1,080	4,040
支出	人件費	0	0	0	0	0
	事業費	0	0	0	0	0
	管理運営費	2,888,258	7,619	1,364,999	1,447,439	248,367
	支出合計…②	2,888,258	7,619	1,364,999	1,447,439	248,367
自主事業収支…③		0	0	0	0	0
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 2,745,898	△ 7,619	△ 1,248,539	△ 1,446,359	△ 244,327
指定管理料…⑤						
合計収支 ④＋⑤						
参考：市歳入の施設使用料						

（単位：円）

施設番号（制度導入順）		(37)	(38)	(39)	(40)	(41)
施設名称		燕市体育施設 （燕市吉田屋内ゲートボール場）	（燕市米納津屋内ゲートボール場）	（燕市粟生津屋内ゲートボール場）	（燕市分水多目的屋内運動場）	（燕市ジムナスト分水）
制度導入年月日		H26.4.1				
指定管理者		燕市スポーツ協会・ミズノグループ				
現行指定期間		R6.4.1～R11.3.31				
施設所管課		社会教育課				
施設利用者数		7,482	1,449	1,761	12,992	6,954
収入	利用料金	184,590	28,170	39,450	1,364,520	0
	事業収入	0	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0	0
	収入合計…①	184,590	28,170	39,450	1,364,520	0
支出	人件費	0	0	0	1,264,321	0
	事業費	0	0	0	0	0
	管理運営費	730,223	806,632	868,352	5,115,212	716,145
	支出合計…②	730,223	806,632	868,352	6,379,533	716,145
自主事業収支…③		0	0	0	0	0
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 545,633	△ 778,462	△ 828,902	△ 5,015,013	△ 716,145
指定管理料…⑤						
合計収支 ④＋⑤						
参考：市歳入の施設使用料						

（単位：円）

施設番号（制度導入順）		(42)	(43)	(44)	(45)	(46)
施設名称		燕市体育施設 （燕市勤労者体育センター）	（燕市国上勤労者体育センター）	（サンスポーツランド分水）	（燕市四箇村ふれあい館）	（燕市B＆G海洋センター）
制度導入年月日		H26.4.1				
指定管理者		燕市スポーツ協会・ミズノグループ				
現行指定期間		R6.4.1～R11.3.31				
施設所管課		社会教育課				
施設利用者数		10,295	7,540	6,202	10,588	33,677
収入	利用料金	175,470	198,870	244,320	175,010	2,043,150
	事業収入	0	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0	0
	収入合計…①	175,470	198,870	244,320	175,010	2,043,150
支出	人件費	0	0	0	0	13,211,141
	事業費	0	0	0	0	0
	管理運営費	1,554,265	3,886,679	4,220,741	4,492,585	15,216,459
	支出合計…②	1,554,265	3,886,679	4,220,741	4,492,585	28,427,600
自主事業収支…③		0	0	0	0	△ 102,310
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 1,378,795	△ 3,687,809	△ 3,976,421	△ 4,317,575	△ 26,486,760
指定管理料…⑤						
合計収支 ④＋⑤						
参考：市歳入の施設使用料						

（単位：円）

施設番号（制度導入順）		（47）	48
施設名称		燕市体育施設 （燕市吉田ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞｾﾝﾀｰ[ﾋﾞｼﾞｮﾝよしだ]）	燕市小中川公民館
制度導入年月日		H18.4.1	H29.4.1
指定管理者		燕市スポーツ協会・ ミズノグループ	燕北地区 まちづくり協議会
現行指定期間		R6.4.1～R11.3.31	R2.4.1～R7.3.31
施設所管課		社会教育課	社会教育課
施設利用者数		156,860	10,262
収入	利用料金	41,189,104	0
	事業収入	0	46,900
	その他収入	0	138,774
	収入合計…①	41,189,104	185,674
支出	人件費	38,248,089	2,515,857
	事業費	0	223,265
	管理運営費	71,021,260	1,414,271
	支出合計…②	109,269,349	4,153,393
自主事業収支…③		3,763,022	0
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 64,317,223	△ 3,967,719
指定管理料…⑤ （※1 うち、光熱費等補填分）			3,968,000 (0)
合計収支 ④＋⑤			281
参考：市歳入の施設使用料			77,670

※1 光熱費の高騰及び雇用する従業員の賃金上昇（県最低賃金の41円増）による収支計画への影響を緩和するための補填

令 和 ５ 年 度 特 別 会 計 決 算 の 概 要

令和５年度特別会計決算の概要と歳入歳出における増減の要因などを掲載しています。

〇国民健康保険特別会計
〇後期高齢者医療特別会計
〇介護保険事業特別会計
〇土地取得特別会計

４ 令和5年度特別会計決算の概要

○ 国民健康保険特別会計

(1) 歳 入

（単位：円）

区　　分	決　　算　　額				
	令和5年度	令和4年度	増　減　額	増減率%	構成比%
1 国民健康保険税	1,278,659,436	1,266,727,361	11,932,075	0.9	18.7
2 使用料及び手数料	648,500	678,800	△ 30,300	△ 4.5	0.0
3 国庫支出金	270,000	276,000	△ 6,000	△ 2.2	0.0
4 県支出金	4,846,760,733	4,869,500,115	△ 22,739,382	△ 0.5	71.0
5 財産収入	15,866	14,129	1,737	12.3	0.0
6 繰入金	596,946,102	648,910,128	△ 51,964,026	△ 8.0	8.8
7 繰越金	74,023,494	169,799,125	△ 95,775,631	△ 56.4	1.1
8 諸収入	29,085,650	24,084,585	5,001,065	20.8	0.4
歳入合計	6,826,409,781	6,979,990,243	△ 153,580,462	△ 2.2	100.0

歳入全体では、繰越金の大幅な減少などにより2.2%（1億5,358万円）の減となっています。
主な科目別の増減は次のとおりです。

◆国民健康保険税
被保険者数の減少（年度平均で670人減）があったものの、コロナ禍の影響により減少していた課税総所得金額がコロナ禍前の水準まで回復したこと等により、0.9%（1,193万2千円）の増となっています。

◆県支出金
被保険者数の減少に伴い、歳出の保険給付費に充てられる「普通交付金」が減（1,896万6千円）となったため、全体で0.5%（2,273万9千円）の減となっています。

◆繰入金
一般会計からの繰入について被保険者数の減少に伴う保険基盤安定繰入金の減等により1.3%（651万5千円）の減となったほか、課税総所得金額がコロナ禍前の水準まで回復し国民健康保険税が堅調に推移したことにより財政調整基金からの取崩が29.3%（4,544万9千円）の減となったため、全体で8.0%（5,196万4千円）の減となっています。

◆繰越金
前年度からの繰越金額は56.4%（9,577万6千円）の減となっています。

(2) 歳　出

（単位：円）

区　　分	決　　算　　額				
	令和5年度	令和4年度	増　減　額	増減率%	構成比%
1 総　　務　　費	135,201,160	109,007,869	26,193,291	24.0	2.0
2 保険給付費	4,739,357,000	4,760,817,412	△ 21,460,412	△ 0.5	70.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,680,617,564	1,766,137,550	△ 85,519,986	△ 4.8	25.0
4 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0
5 保健事業費	84,660,547	85,540,100	△ 879,553	△ 1.0	1.2
6 基金積立金	51,005,866	133,747,129	△ 82,741,263	△ 61.9	0.8
7 諸　支　出　金	38,578,967	50,716,689	△ 12,137,722	△ 23.9	0.6
8 予　　備　　費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	6,729,421,104	6,905,966,749	△ 176,545,645	△ 2.6	100.0

歳出全体では、被保険者数の減少に伴う保険給付費の減や国民健康保険事業費納付金の減などにより、2.6%（1億7,654万6千円）の減となっています。
主な科目別の増減は次のとおりです。

◆総務費
基幹システムの標準化に伴うシステム改修（2,915万）及び税制改正対応のためのシステム改修（182万2千円）が発生したことにより、24.0%（2,619万3千円）の増となっています。

◆保険給付費
被保険者数の減（年度平均で670人の減）に伴う療養給付費の減（3,215万6千円）により、高齢化の進展等による高額療養費の増（893万3千円）や出産件数の増に伴う出産育児一時金の増（353万5千円）があったものの、全体で0.5%（2,146万円）の減となっています。

◆国民健康保険事業費納付金
被保険者数の減に伴う納付金額の減により、4.8%（8,552万円）の減となっています。

◆基金積立金
前年度繰越金（7,402万3千円）から国庫支出金等返還金（2,303万8千円）等を差し引いた額を積み立てましたが、繰越金の大幅な減（9,577万5千円）により61.9%（8,274万1千円）の減となっています。

◆諸支出金
第三者行為および不当利得による返納金歳入（平成30年度以降の診療分）に係る精算の減に伴う国庫支出金等返還金の減（1,302万1千円）により、23.9%（1,213万8千円）の減となっています。

(3)積立基金

（単位：千円）

基　　金	令和4年度末現在高	決　算　年　度　中		令和5年度末現在高
		積　立　額	取　崩　額	
国民健康保険事業財政調整基金	937,407	51,006	109,459	878,954

○ 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳　入

（単位：円）

区　　分	決　　算　　額				
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増　減　額	増減率%	構成比%
1　後期高齢者医療保険料	784,927,900	743,666,400	41,261,500	5.5	76.2
2　使用料及び手数料	95,700	103,900	△ 8,200	△ 7.9	0.0
3　繰　　入　　金	216,645,599	211,207,696	5,437,903	2.6	21.0
4　繰　　越　　金	27,367,300	24,924,700	2,442,600	9.8	2.7
5　諸　　収　　入	1,238,664	2,541,968	△ 1,303,304	△ 51.3	0.1
歳　入　合　計	1,030,275,163	982,444,664	47,830,499	4.9	100.0

歳入全体では、後期高齢者医療保険料が被保険者数の増加（令和5年度末現在被保険者数13,585人、381人の増）に伴い、5.5%（4,126万2千円）の増、一般会計からの繰入金が低所得者等の保険料軽減分など保険基盤安定繰入金の増額により2.6%（543万8千円）の増となっており、令和4年度と比較して歳入全体で4.9%（4,783万円）の増となっています。

(2) 歳　出　　（単位：円）

区　　分	決　　算　　額				
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増　減　額	増減率%	構成比%
1 総　　務　　費	5,795,977	6,739,279	△ 943,302	△ 14.0	0.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	993,819,986	947,001,685	46,818,301	4.9	99.3
3 諸　支　出　金	991,100	1,336,400	△ 345,300	△ 25.8	0.1
4 予　　備　　費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,000,607,063	955,077,364	45,529,699	4.8	100.0

歳出全体では、被保険者数の増加（令和5年度末現在被保険者数13,585人、381人の増）などに伴う保険料負担金及び保険基盤安定負担金の増額により、後期高齢者医療広域連合納付金が4.9%（4,681万8千円）の増となりました。令和4年度と比較して歳出全体で4.8%（4,553万円）の増となっています。

○ 介護保険事業特別会計

(1) 歳　入

（単位：円）

区　　分	決　　算　　額				
	令和5年度	令和4年度	増　減　額	増減率%	構成比%
1 保　険　料	1,844,042,012	1,836,441,656	7,600,356	0.4	19.5
2 分担金及び負担金	1,658,000	1,406,000	252,000	17.9	0.0
3 使用料及び手数料	165,800	181,500	△ 15,700	△ 8.7	0.0
4 国庫支出金	2,067,335,293	2,074,571,035	△ 7,235,742	△ 0.3	21.8
5 支払基金交付金	2,203,077,000	2,187,924,000	15,153,000	0.7	23.3
6 県　支　出　金	1,352,731,567	1,347,155,785	5,575,782	0.4	14.3
7 財　産　収　入	14,791	12,562	2,229	17.7	0.0
8 繰　入　金	1,449,171,005	1,414,439,301	34,731,704	2.5	15.3
9 繰　越　金	536,900,274	212,335,065	324,565,209	152.9	5.7
10 諸　収　入	7,384,983	3,150,214	4,234,769	134.4	0.1
歳入合計	9,462,480,725	9,077,617,118	384,863,607	4.2	100.0

歳入全体では、繰越金の増加等により、4.2%（3億8,486万4千円）の増となっています。
主な科目別の増減内容は以下のとおりです。

◆保険料
令和4年度と比較して納入義務者数は横ばいですが、市民税課税者段階（第6段階から第9段階）の納入義務者数が増加したことにより、0.4%（760万円）の増となっています。

◆国庫支出金
介護給付費負担金が710万4千円増となったものの、調整交付金が964万8千円減、保険者機能強化推進交付金が467万3千円減となったため、0.3%（723万6千円）の減となっています。

◆支払基金交付金
地域支援事業支援交付金が166万5千円減となったものの、介護給付費交付金が1,681万8千円増となったため、0.7%（1,515万3千円）の増となっています。

◆県支出金
介護給付費負担金が527万6千円、地域支援事業交付金が30万円それぞれ増となったため、0.4%（557万6千円）の増となっています。

(2) 歳　出

（単位：円）

区　　分	決　　算　　額				
	令和5年度	令和4年度	増　減　額	増減率%	構成比%
1 総　　務　　費	159,978,813	146,298,749	13,680,064	9.4	1.8
2 保険給付費	7,893,711,294	7,821,082,897	72,628,397	0.9	88.1
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0
4 地域支援事業費	364,856,576	355,909,008	8,947,568	2.5	4.1
5 基金積立金	195,527,127	174,547,562	20,979,565	12.0	2.2
6 諸　支　出　金	344,197,860	42,878,628	301,319,232	702.7	3.8
7 予　　備　　費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	8,958,271,670	8,540,716,844	417,554,826	4.9	100.0

歳出全体では、保険給付費や基金積立金、諸支出金が増加したため、4.9%（4億1,755万5千円）の増となっています。
主な科目別の増減内容は以下のとおりです。

◆保険給付費
地域密着型介護サービス事業所の新規開設に伴い、介護サービス等諸費が4,753万2千円増、介護予防サービス等諸費が1,956万4千円増となったことにより、0.9%（7,262万8千円）の増となっています。

◆基金積立金
令和4年度決算確定による余剰金の積み立てを行ったため、12.0%（2,098万円）の増となっています。

◆諸支出金
令和4年度に交付を受けた国・県支出金及び支払基金について、実績額の確定により国庫支出金返還金が1億5,807万5千円、県支出金返還金が1億2,296万5千円、支払基金交付金返還金が1,863万6千円それぞれ増となったことにより、全体として702.7%（3億131万9千円）の増となっています。

(3)積立基金

（単位：千円）

基　　金	令和4年度末現在高	決　算　年　度　中		令和5年度末現在高
		積　立　額	取　崩　額	
介護保険事業給付準備基金	873,971	195,527	162,775	906,723

○ 土地取得特別会計

(1) 歳　入

（単位：円）

区　　分	決　　算　　額				
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増　減　額	増減率%	構成比%
1 財　産　収　入	1,553	10,805,971	△ 10,804,418	△ 99.9	100.0
2 繰　　入　　金	0	10,804,620	△ 10,804,620	皆減	0.0
3 諸　　収　　入	0	0	0	0.0	0.0
歳 入 合 計	1,553	21,610,591	△ 21,609,038	△ 99.9	100.0

歳入全体では事業用地の取得・売却がなく預金利息のみのため、令和4年度と比較して歳入全体で21,609,038円の減となっています。

(2) 歳　出

（単位：円）

区　　分	決　　算　　額				
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増　減　額	増減率%	構成比%
1 公共用地造成事業費	0	10,804,620	△ 10,804,620	皆減	0.0
2 繰　　出　　金	1,553	10,805,971	△ 10,804,418	△ 99.9	100.0
3 予　　備　　費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,553	21,610,591	△ 21,609,038	△ 99.9	100.0

歳出全体では造成事業がなく繰出金のみのため、令和4年度と比較して歳出全体で21,609,038円の減となっています。

主な指標の説明

●基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額の合計額です。（収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。）

●基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定した額の合計額です。

●標準税収入額等

基準財政収入額から地方譲与税及び交通安全対策特別交付金を除いた額を基準税率（75%）で除した額です。

●標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値です。標準財政規模は、「標準税収入額」「普通交付税」「地方譲与税」「交通安全対策特別交付金」「臨時財政対策債発行可能額」の合計額であり、通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の大きさの目安となります。

●実質収支比率

実質収支は、形式収支（当該年度に属すべき収入と支出の差額）から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額で実質的な財政収支を明らかにするものです。

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。

一般的には3%～5%程度が望ましいとされています。

●経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当しているかを表す比率です。

●経常一般財源比率

経常一般財源は毎年度経常的に収入される財源のうち、使途が特定されず自由に使用できる収入のことで、地方税、地方譲与税、普通交付税、各種交付金の合計額です。

経常一般財源比率とは、経常一般財源の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100%を超える度合いが高いほど良いとされています。

●公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源（一時借入金利子等を含む）の占める割合を表す比率です。すなわち、公債費により一般財源の使途の自由度がどの程度制約されているかをみるものであり、財政構造の弾力性を判断する指標となります。

●将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。この比率が高い場合、一般財源規模に比べ将来負担額が大きいことを示し、将来、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問題が生じる可能性が高くなるとされています。

●実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する借入金の元利償還金及びこれに準ずる償還金の標準財政規模に対する比率です。借入金等の償還額及びこれに準ずる償還金の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標となります。数値が小さいほど借入金が少ないことを示し、この比率が 18%以上となると地方債を発行する際に、国の許可が必要となります。

●財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指標で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3年間の平均値です。

基準財政収入額が基準財政需要額を下回る場合は、それを補うために国から普通交付税が交付されることとなり、税収等が豊かで基準財政収入額が基準財政需要額を上回る場合は、普通交付税の交付を受けない「不交付団体」となり、財政力指数は1を超えることとなります。

●普通会計

普通会計とは、一般会計を中心として、公営企業会計、準公営企業会計及び収益事業会計等の公営企業会計に属しない特別会計を加え、会計間の重複額や借換債等を控除した純計額であり、総務省の定める基準で各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

燕市の普通会計は、一般会計、土地取得特別会計の2つの会計が対象となります。

新潟県燕市 企画財政部 企画財政課

燕市役所

〒959-0295

新潟県燕市吉田西太田1934番地

TEL 0256-77-8356（ダイヤルイン）

[mail] kikaku@city.tsubame.lg.jp